

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1	北海道	北海道	次世代半導体関連産業の集積を中心とした北海道の成長を牽引する産業づくり	北海道の全域	次世代半導体の製造拠点が北海道に立地することを契機として、イノベーションが期待される技術をもつ国内外の半導体関連企業の誘致活動や北海道の強みを発信するとともに、将来の人材確保に向けた若年層の意識付けや人材育成などを行い、国内外の研究者や技術者が集う半導体関連産業の拠点形成を図る。	地方創生推進タイプ
2	北海道	北海道	北海道未来実証「地方×宇宙ビジネス」加速化事業	北海道の全域	北海道発宇宙事業の宇宙分野に止まらない新たなマーケット創出・ニーズ発掘など事業領域の多角化を図るため、幅広い関連産業の育成やスタートアップ企業の創出支援などを実施し、宇宙関連産業をより強固なものとし、北海道経済の底上げ・競争力の強化に繋げることで「北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会」を目指す。	地方創生推進タイプ
3	北海道	北海道	日常に溶け込む北海道食品展開事業	北海道の全域	本道の食品産業は、人口減少に加え、デジタル化の急速な進展や、コロナ禍による外食の減少といった環境変化にさらされているが、変化する市場ニーズに合わせた新商品の開発や、販路拡大を図ることができる人材の育成など、道内食関連産業の变化対応力の強化を図ることに伴い、基幹産業である農林水産業をさらにめ、地域産業の持続的発展を図る。また、デジタル化や健康志向の高まりを捉え、消費者ニーズに応じた商品を開発するとともに、日常の生活で選ばれる道産食品の構築を目指す。道内業者の過年度の収益向上、雇用拡大につなげる。	地方創生推進タイプ
4	北海道	北海道	北海道観光の再構築と地域の魅力を活かし人を呼び込む北海道づくり	北海道の全域	新型コロナウイルス感染症によるインバウンド需要の消失という環境の変化を契機として、インバウンドに重点化した北海道観光の方向を転換し、国内旅行の需要喚起や長期滞在化にシフトさせ、旅行比率のリバランス、新たな需要である新しいスタイルの国内旅行を推進するとともに、観光を人口として、北海道の魅力を知ってもらい、関心が高まりつつある地方移住等への対応を強化する。	地方創生推進タイプ
5	北海道	北海道	潜在人材掘り起こし推進事業	北海道の全域	少子高齢化や人口減少等により道内では人材確保が一層困難となる中、近年、新規求職者数は減少傾向であり、就職に結びつく数も減少している。女性・高齢者・障がい者は、子育て・介護の要請や体力の問題などから、短期間勤務等の求人ニーズが高いが、人手不足産業では必ずしもニーズに合った人材を提供できていない。これらの方々の働きやすさの雇用・就業の機会確保や、柔軟な働き方が可能となる環境整備を進め、明確な就労意思を持っていない潜在的人材の新規就業を促進し、地域の人材確保を通じて地域経済の活性化を図る。	地方創生推進タイプ
6	北海道	北海道	北海道プロフェッショナル人材センター運営事業	北海道の全域	平成27年度から設置していた札幌に加え、令和5年度は道内6地域にサテライト拠点を設置、令和6年度は民間による人材マッチング支援の無い4地域において人材マッチングノウハウの継承を図り、道内全域に人材マッチング支援が行き届くよう各地域の地域金融機関をはじめとした支援体制構築を目指す。	地方創生推進タイプ
7	北海道	北海道、北海道札幌市、北海道千歳市、北海道恵庭市、北海道北広島市、北海道石狩市	いしかり・ライフスタイル魅力発信・若者地元定着促進事業	札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市及び石狩市並びに当別町及び新篠津村の全域	若者の地元定着、人材還流、関係人口創出の促進に向け、「札幌圏地元定着促進協議会」において圏域の若者定着・人材還流・関係人口維持創出に資する取組の情報を共有し、石狩管内の大学や市町村、地元企業等とともに「農業」「観光業」「食」「自然環境」「文化」「スポーツ」政策との連携を図りながら、①いしかり・ライフスタイルの発信、②圏域ならではの多様な選択肢の提示、③多様な人材の多様な働き方の実現、④大学生等の地元理解の促進の4つの分野ごとに効果的な取組の構築を図る。	地方創生推進タイプ
8	北海道	北海道、札幌市、函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、夕張市、苫小牧市、網走市、留萌市、苫小牧市、稚内市、美幌市、芦別市、江別市、赤平市、紋別市、士別市、名寄市、三笠市、根室市、千歳市、砂川市、深川市、富良野市、登別市、恵庭市、伊達市、北広島市、石狩市、北斗市、当別町、福島町、知内町、木古内町、七飯町、鹿部町、森町、長万部町、江差町、黒松内町、蘭越町、美幌町、喜茂別町、京極町、岩内町、神恵内村、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、南幌町、奈井江町、白川町、長沼町、栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、沼田町、鹿越町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、和寒町、剣淵町、下川町、美深町、中川町、幌加内町、増毛町、苫前町、羽幌町、初山別村、遠別町、猿払村、中頓別町、秩手町、佐呂間町、美幌町、津別町、斜里町、訓子府町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、滝上町、西興部町、雄武町、大空町、豊浦町、白老町、厚真町、安平町、むかわ町、浦河町、新ひだか町、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、滝田町、木別町、足寄町、陸別町、清徳町、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、白糠町、別海町、中標津町、標津町、羅臼町	北海道への移住、起業を促進するU・I・Jターン新規就業・地域課題解決型起業支援事業	北海道の全域	全国を上回るペースでの人口減少及び幅広い業種での人手不足といった状況に対応するため、道内中小企業等の求人広告を提供するマッチングサイトを開設するとともに、道内市町村と連携して東京圏からの移住者への支援を行う制度を構築する。また、地域課題の解決に取り組む起業家の支援を行う。	地方創生推進タイプ
9	北海道	北海道及び東川町	「文化×にぎわい」による循環型産業育成事業	北海道東川町東川町の全域	東川町では体験観光拡大による植栽地の不足、資源搬出整備体制、林業従事者の確保等の課題解決が急務であり、伐期を迎えた山林保全体制の不足は、地下水と豊かな地域資源の保全に必要な森林環境と応援人口の喪失が懸念される。町道と林道の一体的な整備による交通ネットワークの形成により、家具製造業、木材業者等による木材の流れ、応援人口の交流拠点施設を軸とした林道開設に伴う皆伐後の体験観光、発信による人の流れを生み、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークが構築され、地方創生の好循環を確立する。	地方創生整備推進交付金

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
10	北海道	北海道及び北海道利尻郡利尻町	利尻島の水産業と観光を支え地域社会を維持する港づくり	北海道利尻郡利尻町の全域	特定有人国境離島地域に指定され、人口減少が著しい利尻町では、基幹産業である水産業と観光業の発展による地域社会の維持が喫緊の課題となっている。地域の水産業と観光の拠点である留形港と新湊漁港を一体的に整備することにより、漁業就労環境を改善し、水産物の安定供給や生産力の向上を図るとともに、大型クルーズ客船の誘致をはじめとする観光関連事業や水産物の輸送支援などのソフト事業をあわせて行うことで、交流人口の拡大と水産業の振興による地域の活性化を図る。	地方創生整備推進交付金
11	北海道	北海道札幌市	地域のデジタル改革によるスマートシティ推進事業	札幌市の全域	官民データ流通促進基盤（都市OS）及びデータ取引所の運用に対する支援のほか、先端的サービスの実装に向けたスマートシティアプリの活用促進、観光地5S事業による官民データの活用促進などにより、官民データを活用した地域のデジタル改革を進め、地域が抱える諸課題の解決や新たな価値を創出し続ける持続可能な地域である「スマートシティ」に向けた取組を推進することにより、官民サービスの徹底的なデジタル化を実現し、市民の快適な暮らしや個別最適化されたサービスの提供を確保していく。	地方創生推進タイプ
12	北海道	北海道旭川市、北海道鹿蹄町、北海道東神楽町、北海道比布町、北海道愛別町、北海道上川町、北海道東川町、北海道当麻町、北海道美瑛町	新時代に飛躍する新・大雪圏域観光振興プロジェクト	北海道旭川市、鹿蹄町、東神楽町、比布町、愛別町、上川町、東川町、当麻町、美瑛町の全域	圏域が保有する都市機能と自然が調和した環境を生かすとともに、観光産業の需要が大きく変化する新時代を見据えて、アドベンチャーラベルや他産業と連携した高付加価値観光コンテンツの充実を連年を通じて図る「マウンテンシティリゾート」の形成にかかる取組。企業研修やワーケーション等のビジネス需要や教育旅行等の需要を獲得する新分野への取組。そして、各自治体が保有する地域資源を活用した取組を圏域として連携して多角的に進めることで、新時代における「稼ぐ」観光地づくりによる地方創生を目指す。	地方創生推進タイプ
13	北海道	北海道釧路市	釧路市におけるテレワーク等推進事業 ～仕事ができる場所から、働きたい地域へ、行きたいところへ～	北海道釧路市の全域	近年の働き方改革による労働環境の多様化や、新型コロナウイルスの感染拡大でテレワークの活用が加速し、人の流れが東京圏以外の地域へ向かい始めている。一方で、釧路市等の交流人口が激減し、様々な業種で経済活動が停滞や休止に追い込まれた結果、地域経済が停滞化していることから、新たな人・企業を呼び込む切り口として、地方創生テレワークやワーケーションの推進により企業進出のハードルを下げつつ、人の流れを創出し、首都圏等からの企業誘致・移住に結び付ける。	地方創生推進タイプ
14	北海道	北海道岩見沢市	地力とスマート農業の融合による農業DX推進計画	北海道岩見沢市の全域	岩見沢市は、行政面積の41.2%を農地が占めるなど国内有数の農業地域として発展してきたが、農業人口の減少や高齢化が急速に進んでいる。基幹産業である農業の持続性確保に向け、①マーケティング分析による新規作物導入及び作物生産体系の策定、②良質な堆肥散布による土壌物理性改善及び土壌の化学性・物理性診断と連動した施肥体系の確立、③デジタル技術を活用した圃場内生者の均一化及び施設園芸の省力化検証を実施し、農業所得向上による地域経済の活性化を図る。	地方創生推進タイプ
15	北海道	北海道岩見沢市	学生・若者のまちづくり参画による地域活性化・関係人口拡大パッケージ	北海道岩見沢市の全域	若者世代と地域の住民との交流や産業振興、まちづくりへの参画等を促進することで、当市の魅力や可能性、生活基盤の利便性などについての理解を深め、市内への定着を促すとともに、その過程を積極的に発信することで、市内外から当市への関心の輪を広げる。	地方創生推進タイプ
16	北海道	北海道苫小牧市	苫小牧市企業版ふるさと納税推進計画	北海道苫小牧市の全域	本市の人口は、平成25年をピークに減少に転じており、地域を支える年齢層が、今後さらに減少することで、将来的に地域経済に深刻な影響を及ぼすことが予想される。本計画により企業版ふるさと納税を活用し、第2期苫小牧市総合戦略に掲げる各種地方創生事業を効率的・効果的に推進することで、人口減少を極力食い止めることはもちろん、その影響を最小限に抑え、持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
17	北海道	北海道美瑛市	美瑛シティプロモーション推進事業	北海道美瑛市の全域	市のブランドに基づいて各媒体を適切に運用することで、市内に向けては市民のシニッププライドを醸成し、市外に向けては関係人口・移住人口を増やす。ひいては市民が主体的にまちをPRし、市外からの声がまちの誇りの再認識に繋がる循環を作る。	地方創生推進タイプ
18	北海道	北海道江別市、北海道芦別市、北海道赤平市、北海道三笠市、北海道南幌町、北海道由仁町、北海道長沼町、北海道栗山町の全域	学生お試し移住・定住推進プロジェクト	北海道江別市、北海道芦別市、北海道赤平市、北海道三笠市、北海道南幌町、北海道由仁町、北海道長沼町、北海道栗山町の全域	江別市内4大学の学生に、連携9自治体の地域や企業の魅力を伝えることで、当該地域に移住就業させ、地方創生の実現を目指す事業。実施するプログラムは多岐に亘るが、実際に地域で暮らしながら参加するインターナシップや、優良な地域企業の紹介起し、コーポレート・同僚のもとで行う企業訪問などを中心に、学生の地域移住に対する心理的障壁を下げて移住就業を後押しする。更に、地域での就業を促すため、学生を対象とした就業セミナー等を開催する。	地方創生推進タイプ
19	北海道	北海道滝川市	滝川市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道滝川市の全域	滝川市は、1983年の52,000人をピークに減少の一途を辿り、2040年には28,174人まで減少すると推計されている。人口の縮小が、人口の縮小から早期脱却が求められる中、「雇用の創出」と「外からの需要の取り込み」に力点を置いた「人口減少問題の克服」、「広域連携」、「関係人口の創出・拡充と官民連携の推進」を基本に、将来に向けた成長力の確保を図りつつ、人口減少に対応したコンパクトな安全・安心なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
20	北海道	北海道富良野市	サステナブルなbonchi powderシティプロジェクト～住んでよし、訪れてよしのまちづくり	北海道富良野市の全域	全国的なスキーマ人口の減少と集客力の低下に伴う課題から、富良野盆地が生み出す良質なパウダースノーを「bonchi powder」としてブランド化し、国内外から誘客し、経済を維持する。「bonchi powder」の認知拡大と対外的な評価を高め、市民の観望、利便の機会を増やすことで、良質な雪を確保するためのゼロカーボンシティ運動にまちあげて取り組む中から、市民のシニッププライドを醸成し、こうした取組・共感する人との交流・定住の拡大へつなげ、経済の循環と、経済規模の維持、雪国の生活文化の継承を図る。	地方創生推進タイプ
21	北海道	北海道恵庭市	新ガーデンデザインプロジェクト推進事業	北海道恵庭市の全域	本事業は、分野の異なる施策において、共通で利用できるアプリ「恵庭まるごとアプリ（仮称）」を開発して、多くの市民や市外の人々が活用することにより、(1)観光に関する施策、(2)市民生活に関する施策、(3)経済に関する施策、(4)まちづくりに関する施策の4つの成果ある分野の施策をつなげ、一体的な施策展開を進めることにより相乗効果を引き出す事業である。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分）

地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
22	北海道	北海道伊達市	伊達市企業版ふるさと納税推進計画	北海道伊達市の全域	若年層の転出による社会減や自然減に起因する人口減少に対応するため、企業版ふるさと納税制度の活用により、「健康産業を創出する事業」「定住促進のための環境を整備する事業」「先進型社会を実現する事業」を展開することで、定住人口減少の改善や関係人口の拡大を図り、持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
23	北海道	北海道北広島市	第2期北広島市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道北広島市の全域	本市は、豊かな自然に育まれた素晴らしい住環境や地理的な優位性を生かしながら、着実に成長し続けてきたが、右肩上がりでの増加してきた人口は、平成19（2007）年をピークに減少に転じている。これらの人口減少と並行して、総合戦略に掲げる4つの基本目標「子どもを産み育てたいと思えるまちをつくる」、「北広島市への新しい人の流れをつくる」、「持続可能で住みやすい魅力的なまちをつくる」、「創業と雇用を促進し、安心して働けるまちをつくる」に基づいた施策を着実に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
24	北海道	北海道石狩市	石狩PR10E（愛着×誇り×幸せな暮らし）向上プロジェクト	北海道石狩市の全域	本市は隣接する自治体との人口流動が多く、住民の定着が課題となっており、住民の本市への定着のため、地域でどのような活動が行われているのか、今まで地域と関わりを持っていなかった人が地域の活動を容易に知ることができるとともに、地域コミュニティへの関わりを通じて生まれた、人のつながりによる街へ愛着を醸成し、居住者の定着に繋げていくことを目指す。また、地域資源を活かした街の個性となる特色を作り、住民の街への誇りや愛着を醸成するとともに、街に賑わいをつくり、住民の定着や新たな居住者の誘導を目指す。	地方創生推進タイプ
25	北海道	北海道茅部郡鹿部町	鹿部町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道茅部郡鹿部町の全域	本町の人口減少と少子高齢化が今後も継続すると考えられることから、令和2年度に策定した第2期鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、①鹿部で「稼ぐ力」を高める事業、②鹿部に人を「集める力」を高める事業、③鹿部で子どもを育てる「力」を高める事業、④住民の安全・安心・健康を「守る力」を高める事業を基本目標とし事業を実施することで人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生の取り組みを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
26	北海道	北海道茅部郡森町	森町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道茅部郡森町の全域	第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる、①「誇りある産業の更なる躍進と安定した雇用を創出する」、②「森町の魅力発信」と「おもてなし」により交流を促進する、③結婚・出産・子育ての希望をかなえるための支援を充実する、④「誰もが健康で、安心して暮らすことのできる環境を整備する」の4つの基本目標と、⑤「多様な人材の活躍推進と新しい時代の流れを力にする」の横断的な目標の達成により、人口減少を抑制し、将来にわたって安心して住み続けられる地域を維持できるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
27	北海道	北海道上ノ国町	サテライトオフィスを持った廃校ワイナリーによるワイン産地形成と地域価値向上を実現させて交流人口拡大を図るプロジェクト	北海道上ノ国町の全域	本町は基幹産業である一次産業が衰退しており、若しく人口流出と高齢化が進んでいる状況である。町が廃校となった小学校を改修工事後、町の魅力開発のため町と協定締結した民間会社「ワイン製造・販売及びサテライトオフィス事業の推進をして、①次産業化、地域交流、観光を運動させた幅の広い展開により経済活性化を図り、雇用の場の確保、関係人口の確保、関係人口の増加、交流人口の拡大、移住定住の促進を図る。	地方創生推進タイプ
28	北海道	北海道厚沢部町	次の100年を創造する地域の家族と繋がりをつくる「保育園留学」に関する地域再生計画	北海道厚沢部町の全域	総合戦略における「厚沢部町への新しい人の流れをつくる」ことを目的とし、官民連携の「保育園留学推進協議会」を設立し、都市部で不足する資源（保育園・自然・生活体験）を本町の資源で備える「保育園留学」として「バケーション」を本町を核としたワーケーションとして展開することにより、都市部の子育て世代と経済の流入を図り、社会課題の解決に繋げる中で過疎地域の活性化を実現し、関係人口の拡大により「つながり選ばれるまち厚沢部」を目指し、そして「また来たい！ずっと住みたいまち」として移住定住人口の増加を図る。	地方創生推進タイプ
29	北海道	北海道ニセコ町	『共感』がもたらぐ多様な連携による持続可能なまちづくり推進事業	北海道ニセコ町の全域	全国初の自治基本条例に基づく住民自治のまちづくりの実践、「環境モデル都市」や「SDGs未来都市」の取組など、ニセコ町がこれまで取り組んできたまちづくりに対し、町民に加え、町外のニセコファン、ふるさと住民や企業からいただいている『共感』について、モデル・先進となる環境を中心とした多様な連携事業の積み重ね・発信によりその価値を高め、さらなる『共感』による多様な連携が自動的に創発され、好循環に結び付けることを目指す。	地方創生推進タイプ
30	北海道	北海道ニセコ町	持続可能な「ニセコ共生循環の森林づくり」を実現する地域福祉推進事業	北海道ニセコ町の全域	ニセコ町森林ビジョンで掲げる「ニセコ共生循環の森林づくり」を目指し、これを実現する中核組織として地域福祉を設立し、町民や関係者とともに持続可能な森林経営に向けた取組を推進していく。その際、コロナウイルスによる暮らしの変化や脱炭素社会、ウッドショックなどに伴って森林・木材に対する関心の高まりに合わせて、木材供給に限らず、域内経済循環・森林価値を高める取組を多角的に展開していく。また、デジタルコミュニティ連携と連携など、本事業を通じた関係・共感人口の創出を図っていく。	地方創生推進タイプ
31	北海道	北海道倶知安町	ニセコひらふ地区シンボルゲート形成を起点とした持続可能な観光地づくりプロジェクト計画	北海道倶知安町の全域	観光の平準化、交流・広場空間機能整備、エリアマネジメント、2次交遊対策、景観形成といった課題解決に資するべく、シンボルゲートを起点とした持続可能な観光地づくりの形成を図るとともに、デジタルネイティブ世代へ対応するスマートリゾート化について取り組む。また、行政、地域団体、住民、民間事業者の連携によりシンボルゲートを起点とした魅力的なリゾート形成・空間形成を継続し、地域が一体となった観光地づくりに資する効果的なエリアマネジメントの推進を図る。	地方創生推進タイプ
32	北海道	北海道虻田郡倶知安町	倶知安町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道虻田郡倶知安町の全域	外国人観光客が多く訪れる国際リゾートを抱える本町は、2030年度末には、北海道新幹線・倶知安駅の開業、高速道路の開通により、大きな転換点を迎える。交流人口が増加し、様々な文化や価値観を持った人との交流が生まれ、住民の生活は今まで以上に多様性を持つこととなった。これらと併せて捉え、国、道のデジタル田園都市国家構想総合戦略の基本的な考え方により、デジタルの力を活用しながら、人口減少の抑制と倶知安町の創生に向けた取組を計画的に推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
33	北海道	北海道新十津川町	特別豪雪地帯における寒冷地向けドローン技術開発とドローンパイロット等人材育成・交流計画	北海道新十津川町の全域	北海道新十津川町には農業用ドローンが農家全体の40%普及しており、住民のドローンに対するリテラシーレベルがある。人口減少、少子高齢化、農業の担い手不足、買い物弱者・交通弱者対策といった町の抱える課題を解決するための町の新たな魅力・強みとして「ドローン」に着目し「ドローン」を核としたまちづくりを進める。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分）

地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
34	北海道	北海道北竜町	未来に咲きほこる「北竜ひまわり商社」(仮称)構築プロジェクト	北海道北竜町の全域	北竜町は、北海道のやや中央にあり、ひまわりは全国一を誇り、日本農業大賞を受賞した「ひまわりライス」は町の主要産業である。「安全食料生産体制」「ひまわり観光」等の地域資源の磨き上げやプロモーションを行い、観光拠点や産直施設の収益性の向上を目指し、来訪者や町内消費を拡大させる施策を展開する事で広く町民の雇用機会を拡大を図り持続可能な地域となることを目指す。町民全てが一丸となり本プロジェクトに取り組むことで、「未来に咲きほこる北竜町」を実現する。	地方創生推進タイプ
35	北海道	北海道鹿柄町	オール鹿柄による持続可能な地域づくり拠点形成計画	北海道鹿柄町の全域	本町では2020年度から3年間をかけて、小さな拠点形成の必要性に関する説明会や、地域の課題や将来について住民同士が協議するワークショップを繰り返し実施した成果として、住民の当事者意識が醸成され、住民主体の活動を実施するための基盤が構築された。本事業は、この住民組織による主体的な課題解決活動のスタート期を支援し、広域による複数拠点間の連携や町内外を含めた地域間の連携を強化し、民間事業者や関係人口といった域外人材の積極的な関わりを仕組み化していくものである。	地方創生推進タイプ
36	北海道	北海道上川町	風土水×地方×都市が育むWell-beingなライフスタイル推進プロジェクト～未来の上川人育成推進事業～	北海道上川郡上川町の全域	これからの社会を生きる人材を育み、そして将来に誇りを持てる地域を暮らしを構築していくために地域全体で学びを深化させる環境づくりが必要である。特に、個人と社会全体のウェルビーイングの実現を念頭に置きつつ、学習者主体の視点を強く意識した「人材育成」を展開する。そのために「IT機器を活用した個別最適な学びを体系的に実施し、学習者の主体的、対話的で深い学びを実現させるよう、地域全体が学びの改善をしていくことが必要である。本事業を通して多様な多彩な切れ目のない人材育成プログラムを展開する。	地方創生推進タイプ
37	北海道	北海道東川町	文化を起点とした価値連鎖のまちづくり事業	北海道上川郡東川町の全域	大雪山文化や地下水生活文化、農民彫刻文化、家具クラフト文化といった、東川町固有の特色ある文化資本を確保・蓄積し、経済的価値を持つコンテンツに転換、文化経済の価値を実現する。文化観光、文化関係人口・関係資金の拡大、転入人口増の維持といった価値連鎖を生み出す、人口(ヒト)と経済(モノ・カネ)の好循環を構築する。「文化価値創出センター」の設置及び仕組みの構築、国内外への販売・発信、文化観光誘客、「文化商品販売・発信拠点の地川空海舟への設置・運営」、「各種文化体験や販売、文化資源毎の町内拠点の体制整備」	地方創生推進タイプ
38	北海道	北海道東川町	東川版「学生関係人口」構築プロジェクト	北海道上川郡東川町の全域	学生を「未来の地方創生人材」と捉え、継続的な関係構築や、人材育成、活躍の場創出により、関係人口増やUターン促し、人口増の維持、地域内経済循環、担い手確保、コミュニティ形成や若者の地域参画など、学生を軸とした本町の好循環を牽引する。「本町の魅力発信、現地受入のための相談や受付などを行う学生受入体制構築」、「人数分散型やオンライン等によるポストコロナを見据えた人材育成プログラムの開発や学生に対する提供」、「地元インターンの受入や、本町と共に地域課題解決等の事業を学生と連携して実施」	地方創生推進タイプ
39	北海道	北海道美瑛町	関係人口の創出・拡大からひと・しごとを呼び込む循環づくり	北海道美瑛町の全域	人口減少に伴う地域産業の衰退を課題に捉え、人を呼び込むための仕事づくりを目的にした事業を推進する。関係人口の創出と拡大を図りながら、その多様性をまちづくりに活用しつつ、テレワークの普及が進む機を活かした定住人口の獲得に結び付ける。また、町の外郭団体の事業により、地域経済の循環を生み出しながら、各産業間の連携を促し、安定的で魅力的な仕事を生み出す取り組みを推進する。それぞれの取り組みが相乗的に働くことで、誰もが住みたい「丘のまちびえい」の創出を目指していく。	地方創生推進タイプ
40	北海道	北海道上富良野町	大地の恵みを誇りに変える かみふらのブランド創出・地域の活力創出事業	北海道上富良野町の全域	「大地の恵みを新たな力に 魅力創造プロジェクト」「大地の恵みで人をひきつけ呼び込む 定住・移住・関係・交流人口創出プロジェクト」「大地の恵みを誇りに、産業持続化・活性化プロジェクト」を柱に、地域活性化のバリエーションとなる地元産の確立を図るため、まちの象徴である「十勝岳」を核とした「大地の恵み」をテーマとした地域のブランディング、まちづくりを進めるとともに、十勝岳がもたらす様々な恩恵を農業、商工業に派生させることで産業振興と仕事の確保につなげ、定住・移住の促進、関係・交流人口の拡大を図る。	地方創生推進タイプ
41	北海道	北海道中川町	中川町地域商社と東京都世田谷区サテライトスペース連携事業	北海道中川町の全域	中川町に設立される地域商社と、東京都世田谷区に設置されたサテライトスペースが連携しつつ、移住者の獲得、地域の稼ぐ力の向上、関係人口の増加を図っていく。農林生産物と原料とした特産品をサテライトスペースを拠点に首都圏におけるテストマーケティングをしながら開発し、町内における製造業や小売業の振興、間接的には農林業の振興を行い雇用創出を図る。あわせて住環境整備とタウンプロモーションを行い、相乗効果によって地方創生を達成する。	地方創生推進タイプ
42	北海道	北海道苫前町	「ふるさと苫前」の関係人口創出・拡大による地場産品振興プロジェクト	北海道苫前町の全域	町外に転出した後も「ふるさと苫前」に興味・関心を持ち、当町の成長・発展に寄与する取組、活動を行う団体の育成及び運営等に係る支援を行い、また、地場産品の購入等を通じて本町との関わりが生まれた方々もそれら団体に加入し、「ふるさと苫前」のサブスターとしての活躍の場を提供するとともに、経済産業業、健康産業及び観光産業と連携させた町の魅力向上やプロモーションに取り組むことで、関係人口の創出・拡大による地場産品の振興を目指す。	地方創生推進タイプ
43	北海道	北海道苫前町	とままえの未来を担うGX・BX・DXローカルベンチャー創出事業	北海道苫前町の全域	風力発電など町の特徴を活かすGX・BX及び町の新時代を担うDXを推進できるローカルベンチャーを生み出し続けるエコシステムを構築し、北海道留萌地域を牽引するローカルベンチャー拠点として、「いつまでも暮らしたいふるさと苫前」の実現を目指す。そのため、官民連携の事業推進体制を構築し、新たな価値観で地域資源を利活用したビジネスにチャレンジできる環境を整備するとともに、地域に根付いた地域の将来を担うビジネスを展開するローカルベンチャーの担い手発掘から育成までの一貫した支援を行う。	地方創生推進タイプ
44	北海道	北海道中頓別町	中頓別町版コミュニティ形成計画	北海道中頓別町の全域	小規模自治体ならではの特性を活かして、人口が減少しても快適に生活できるようにするために住民相互の「共助の仕組み」を構築することや、小規模自治体の強みを活かして、個人や事業者・団体が気軽に行政や他の町民に相談やお断りしごとができる仕組みをつくることなどを進めて、「中頓別町版コミュニティ」を形成し、町民の誰もが安心して暮らせる持続可能な町となることを目指す。	地方創生推進タイプ
45	北海道	北海道網走郡津別町	津別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道網走郡津別町の全域	地域資源を活用したコンパクトなまちづくりに取り組み、子育て世代や高齢者が安心して暮らせる環境整備と雇用の場創出することによって、かつてのDLDを中心とした「まちなか地区」を再生し、現在の「まちなか地区」の人口を10年後においても可能な範囲で維持する。また、これと並行して、既に高齢・高齢化が進み、今後も人口減少のスピードが加速すると予測される「周辺地区」については、基礎的な生活関連サービスを提供するとともに、学校跡地等を利用した3つの拠点を設置し、各地区の特性を活かした生活と仕事の場を確保する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
46	北海道	北海道安平町	関係人口の拡大による地域産業活性化プロジェクト	北海道安平町の全域	観光施策として交流人口や関係人口、リピーター層の増加を果したながら、その来訪層を町内での起業や事業継承に誘い、商工分野の課題である商店街の活性化を目指す。道の駅等の拠点施設を中心とした来訪者の増加と回遊促進、及び地域ブランディングの確立と商品開発の支援、さらには起業者の支援と既存事業者の後継者支援を行う。特に、後継者支援に注力し、事業者と継承希望者のマッチングを高めるためのサポート体制を強化する。	地方創生推進タイプ
47	北海道	北海道河東郡鹿追町	鹿追町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道河東郡鹿追町の全域	人口減少・地域経済縮小の克服、地方が成長する力を取り戻す「地方創生」をテーマに、17のゴール（目標）と109のターゲットからなる国連の開発目標「SDGs」を原動力としながら、「生涯活躍のまち」や「Society5.0社会」などを実現するための4つの基本目標（（1）地域における安定した雇用を創出し、これを支える人材を育て活かす。（2）地域への新しいひとの流れをつくる。など）に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄附金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
48	北海道	北海道芽室町	芽室町元気な商店街づくりプロジェクト推進計画	北海道芽室町の全域	本事業は商店街を形成するお店の稼ぐ力の向上、新たなお店（起業）の増加、若者によるチャレンジにより地域内経済循環の促進と町内から消費喚起による消費流入を目指すもので、デジタル地域通貨を活用した消費喚起事業や新たな起業家への支援、既存事業者の新分野進出や事業規模拡大への支援、若者によるチャレンジショップ、商店街による消費喚起事業、事業継承支援を実施する。	地方創生推進タイプ
49	北海道	北海道河西郡中札内村	中札内村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道河西郡中札内村の全域	中札内村らしさを特徴づける「日本で最も美しい村」をまちづくりの柱とし、移住定住の促進、子育て支援の充実、住民同士が交流できる拠点づくりや特色ある観光振興など、人口減少の抑制と交流・関係人口の増加を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
50	北海道	北海道更別村	更別村スーパービレッジ未来計画	北海道更別村の全域	「生産人口の確保」及び「大型農業の維持」のために「共助型地域交通物流システムの開発」、「国際競争拠点を形成する新たな農村エコシステム構築」、「ブロックチェーンを活用した分散型トレーサビリティシステムの構築」及び「環境基礎のメッシュ化及びゼロエミッション」を行い、「畑作・畜産」、「交通・加農分野」及び「通信基礎分野」でデジタル化を実施する。その結果、農作業の軽減負担や免許返納後の移動負担を軽減し時間を創出することになり、村民の「肉体的」、「精神的」及び「社会的」において満たされた状態を創り出す。	地方創生推進タイプ
51	北海道	北海道河西郡更別村	更別村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道河西郡更別村の全域	本村の総人口は2015年の国勢調査において3,185人とゆるやかな減少に留まっていた。しかし今後の推計によると高齢化率は2045年までに11.4ポイント上昇し、10人に4人が高齢者になる超高齢化社会が予想され、若後を担える大きな変化が待っている。第2期更別村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、基本目標に沿った事業に取り組むことにより人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と人口減少に対応するための「調整戦略」を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
52	北海道	北海道大樹町	第1期北海道スペースポート整備計画	北海道大樹町の全域	宇宙のまちづくりをさらに加速させるため、本交付金を活用して、複数の企業がロケットや宇宙居住環境の打上げ、試験を行うことのできる、広く開かれたスペースポートを整備し、ロケット製造企業、小規模人工衛星製造企業、ドローン等のロボット製造企業、衛星データ利用企業、宇宙用品製造企業等の航空宇宙関連企業の誘致が進むことで、関連産業が集積した「宇宙版シリコンバレー」の形成を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
53	北海道	北海道広尾郡広尾町	広尾町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道広尾郡広尾町の全域	本町は、国及び北海道よりも早い時期から人口減少が進行しており、今後も地域社会における様々な分野に影響を及ぼすことが懸念される。これらの課題に対応するため、産業の育成と新たな雇用の創出により、地域に活力を与えることを目指すとともに、移住・定住を促進し、継続的な生産年齢人口の確保、社会増につなげる。また、若者の出会いの場や子どもを産み育てる環境を整えることにより自然減を抑制するほか、ひとづくりと魅力的なまちづくりを進め、誰もが居場所と役割を持ち、安心して楽しく暮らせる地域社会の創出を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
54	北海道	北海道十勝郡浦幌町	浦幌町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道十勝郡浦幌町の全域	本町の人口減少は出生数の減少（自然減）や本町の基幹産業である農林水産業の衰退に伴い、雇用機会が減少したこと、高校がなくなったことによる若者世代の人口の町外流出（社会減）が原因と考えられることから、これらの課題に対応するため、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住促進を中心とした新しい人の流れを作るとともに、安定した雇用の創出や時代に合ったまちづくり、安心した暮らしを図るまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかけるための事業を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
55	北海道	北海道弟子屈町	湯の川がわむぐカルデラの森の温泉街再生事業	北海道弟子屈町の区域の一部（川湯温泉地域）	川湯温泉は、明治時代より湯治場として栄えた歴史ある温泉地である。最近では時代の変化に対応できず廃業に追い込まれたホテルが相次ぎ、廃業ホテルが放置され衰退していった。現在、国立公園高嶺プロジェクトに当地域が選ばれ、廃業ホテルを解体し温泉街再生を進めている。解体と併行して「まちづくりマスタープラン」を策定し、温泉川の改修・シンボル化、商業施設の再開発など施設整備に係るガイドラインの策定、まちづくり組織の構築、川湯温泉のデジタル化など、住民が豊かに住み続けられる賑わいのある温泉街の再構築を進める。	地方創生推進タイプ
56	青森県	青森県	あおもり脱炭素チャレンジプロジェクト	青森県の全域	本県が有するエネルギーポテンシャルを活かしながら、再生可能エネルギー関連産業への県内事業者の参入や県外のグリーン関連企業の本県への立地促進、グリーン関連分野における新ビジネスの創出を進め、県内外の企業を県内の再生可能エネルギー関連産業に取り組み、県内での産業振興と雇用創出に繋げるほか、SDGsの視点を持ち環境配慮行動を実践しながら経済活動や消費行動を行う環境人材・企業を増やすことで、脱炭素社会実現に貢献する事業者や人材の育成を進める。	地方創生推進タイプ
57	青森県	青森県	デジタル人材定着・選流・育成モデル構築計画	青森県の全域	県内産業全体の生産性向上を実現させ、本県の最重要課題である人口減少克服に向けて、若者世代、デジタルネイティブ世代が就業を希望する能力あることづくりやモデルを生かした新産業の創出・育成により、「経済を回す」ための基盤づくりが整備された青森県を目指すため、デジタル人材の定着・選流・育成モデル構築とデジタル人材が能力を発揮できる県内企業環境の整備を行う。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分）

地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
58	青森県	青森県	中国定期路線を活用したインバウンド・アウトバウンド需要拡大事業	青森県の全域	民間事業者と連携した航空路線及び青森県の認知度向上等により、中国から本県への誘客やビジネス面での交流人口の拡大、農林水産物の輸出額増加等を図ることで、本県の観光・農業等の産業振興につなげるものである。	地方創生推進タイプ
59	青森県	青森県	時代に合った農業・食料関連産業トランスフォームプロジェクト	青森県の全域	原油・原材料高騰により農業に係る経費の高騰に対応する仕組みづくり、脱炭素に貢献する産業としての発展、生産技術及び販売手法のデジタル化により、地方創生の取組を進めることで、これからの時代に合った生産から流通・販売までという一連の持続可能な農業・食料関連産業へと産業時代の革新を促し、農業産出額の更なる増加と本県経済全体の成長を実現する。	地方創生推進タイプ
60	青森県	青森県	民間企業が主役のパートナーシップによる県内就職促進計画	青森県の全域	若者の県内就職を促進するため、「あおり地元就職促進パートナー企業」登録制度を創設し、県内就職の魅力を情報発信に賛同する企業をパートナー企業として登録し、パートナー企業が主体となって県内就職の魅力を高める。また、新卒採用のための高校・大学への進路力の強化、企業と大学が連携したインターンシップを推進することで、県内企業の採用活動の強化と、学生と県内企業の相互理解を促進する。	地方創生推進タイプ
61	青森県	青森県	生業に裏打ちされた持続可能な中山間地域スマート農業構築計画	青森県の全域	条件不利により高齢化や耕作放棄地の拡大が進む中山間地域において、スマート農業導入を進めることにより、作業を省力化・効率化するともに、本県の主要作物である「あおり米」の生産・販売の拡大を促し、中山間地域の活性化を図るとともに、農業の所得向上を目標とし、農業経営の持続可能性を高め、中山間地域の農村の衰退を防止する。	地方創生推進タイプ
62	青森県	青森県	誰ひとり取り残さないDX推進体制構築プロジェクト	青森県の全域	「暮らし・まち」、「産業」、「行政」のあらゆる場面でデジタルが有効活用され、地域の課題解決、新サービスや価値の持続的な創出等により、県民誰もが便利で快適に暮らしを営むことができる青森県をつくるため、事業者向けの総合支援窓口の設置による伴走型支援や観光業をつくるデータ収集・活用基盤の構築、暮らし・まち分野のDXを創出する基盤構築及び集中的なデジタルデバッド対策といった総合的なDX推進体制の構築に取り組む。	地方創生推進タイプ
63	青森県	青森県	青森県プロフェッショナル人材戦略拠点運営計画（第3期）	青森県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点の継続を希望する地域企業の強いニーズも踏まえてデジタル化を推進するため、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、拠点運営にあたるものである。令和5年以降は、プロフェッショナル人材を正規雇用や首都圏等大企業等からの副業、兼業等人材として活用することで、県内企業のデジタル化推進を支援する等、地域企業の課題解決の観点から、高度人材を確保し、高度人材を確保することで関係人口も創出し、デジタル田園都市国家構想の実現と地方創生に寄与することを旨とする。	地方創生推進タイプ
64	青森県	青森県、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、舟形町、蓬田村、外ヶ浜町、磐ヶ沢町、深浦町、西目黒村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、振楯町、鶴田町、中泊町、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町、大間町、東津軽、風間浦村、佐井村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村	あおり移住・起業支援強化プロジェクト	青森県の全域	本プロジェクトは、慢性的な人手不足が顕在化している建設業や医療・福祉など多くの職種での労働力不足の解消を図るとともに、Uターン者をはじめとした本県への人の流れを促すために、県内中小企業等とのマッチング支援や多様な雇用の創出、さらには東京圏の潜在的な人材の掘り起こしなどに取り組み、Uターン就業・起業による移住の促進、人手不足が顕著な職種の人材確保を図るものである。	地方創生推進タイプ
65	青森県	青森県弘前市	誰もがつながり活躍できるまちづくりプロジェクト	青森県弘前市の全域	本事業は、前身事業で実施してきた中高齢者の移住・地域貢献事業を発展させ、様々な人が関係人口として当市の伝統文化、伝統芸能、地場産業へ参画する機会を創出し、地域が活性化するための仕組みを構築する。また、若者の地元定着や帰郷志向の増加のため、高校生・大学生の地域志向の醸成につながる取組を行う。また、交流拠点を中心に、人と人がつながり、新たな活動やコミュニティ創出の仕組みを構築し、様々な人にとっての居場所や活躍の場があることを顕在化することにより、定住しやすいまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ
66	青森県	青森県弘前市	健康とまちのにぎわい創出推進計画	青森県弘前市の全域	地域活力維持・発展と人口減少対策のため、中心市街地をフィールドに、密めながら市民の健康寿命延伸と中心市街地活性化を図る。具体的には、健康づくり分野および中心市街地活性化に精通する事業者から支援を受けながら、中心市街地をフィールドとして、健康意識が低い働き世代の市民を主なターゲットに、健康意識の向上や行動変容（食生活や運動習慣の見直し、健診等の受診、健康に向けた意識向上）を促すとともに、中心市街地への来店や消費につながる様々な事業を検討・実施する。	地方創生推進タイプ
67	青森県	青森県弘前市	「健康」を軸にした持続可能なりんご産地形成事業	青森県弘前市の全域	人口減少や超高齢化社会への突入、食料安定供給の重要性の高まり、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした生活スタイルの変化など、農業を主要産業とした当市を取り巻く環境が大きく変化する中、地域経済の基として重要なりんご産地の活性化に向け、生産者の健康寿命の延伸、りんごの樹の健全化による高品質りんごの安定生産、消費者の健康的な生活に寄与するりんごの供給拡大に重点的に取り組み、「健康な産地から、健康に寄与する確かな品質のりんごを安定供給し、消費者の健康を支える持続可能なりんご産地」の実現に繋げる。	地方創生推進タイプ
68	青森県	青森県八戸市	はちのへAI（アイ）中心街・バス活性化プロジェクト	青森県八戸市の全域	デジタル技術の活用により、コロナ禍で疲弊した中心街の賑わいの復活と経済活性化、利便性、回遊性の向上、さらなる賑わいの創出、バス利用者の増大、バス路線最適化を図るとともに、データに基づいたEPDMの徹底により、官民が連携して効率的かつ安全なデータの活用ができる仕組みを構築し、理解と共感を促しながら住民と一体となったまちづくりを推進するため、各種アプリ、軽車両等利用システム、人流分析システムの開発等を進めるとともに、オープンデータとして活用できるようなデータ連携基盤及びデジタルツインの開発・実装に取り組む。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分）

地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
69	青森県	青森県八戸市	いきいきとしたデジタル社会推進事業	青森県八戸市の全域	地域のデジタル化推進に向け、「八戸市デジタル推進計画」を策定したところである。この中で、地域課題として、官民での協力の共有や地域のIT事業者間の横の連携の構築、産学官連携の推進を上げており、ITフォーラムや各種ワークショップを開催するとともに、情報共有・情報発信に使用するグループウェアの構築を行うことで課題解決を目指すもの。また、EdInスクール構想の実現に向けた取組として、八戸市児童科学館の大幅リニューアルを行い、デジタル学習環境の整備を通じた子育て支援を行う。	地方創生推進タイプ
70	青森県	青森県むつ市	キョウイク（教育・共育・今日行く！）拠点によるまちづくり推進プロジェクト	青森県むつ市の全域	下北地域初となる高等教育機関を拠点とした積極的なインターンシップやセミナー等を開催し、若者の地元企業への就職を促すための取組を強化させ、学生と地域をつなぐための交通ネットワークを整備することで、高等教育機関と地域拠点をつなぐコハクネットワークを充実させる。また、学び直しの機会を充実させることで、全ての年代を対象とした地域内雇用を促進し、実践力のある地域人材を生み出す。さらに、これまで培った県内外の高等教育機関との連携を進展させることで、将来的な定住に結び付く人材確保を目指す。	地方創生推進タイプ
71	青森県	青森県藤崎町	ふじさきチャレンジファームを核とした農業×福祉×観光×食の稼ぐ力創生プロジェクト	青森県藤崎町の全域	活力ある地域産業を創生するために、一年を通して栽培できる生産性や収益性の高い新たな施設園芸産物の生産を、農福連携による障がい者のチャレンジ就労や新規就農希望者の就労支援と併せて実施し、地域の稼ぐ力の向上や農業の担い手不足の解消に取り組む。また、青森さくらびのブランド化や施設園芸産物を活用した新たな特産加工品の開発販売、りた「ふじ」の原木を活用した新たな観光体験プログラムを構築し、首都圏等へのPRプロモーションを一体的に展開するなど、消費者の購買意欲の向上や交流・関係人口の拡大に取り組む。	地方創生推進タイプ
72	青森県	青森県七戸町	七戸高校の魅力化を核とした教育の充実による地域づくりプロジェクト	青森県七戸町の全域	町の活性化や人口減少・少子化対策として、持続可能な地域づくりを担う人材育成を推進するため、将来の七戸町を担う中・高校生を対象にした公設官立型を開設する。学校教育では学ぶことのできるキャリア教育、問題解決型学習、地域の魅力について学習するなど、多様な学びの場を創出していく。それらの取り組みにより、ソビックプライドを醸成し、町で働き生を過ごす、若しくは町外に出たとしても関わり続けられる地方創生の好循環を構築し、住みたい・住み続けたいと思えるまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ
73	青森県	青森県上北郡七戸町	七戸町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県上北郡七戸町の全域	七戸町は人口減少が急速に進んでおり2060年には5千人程度まで減少すると推計されています。特に生産年齢の人口減少が顕著であり、地域の生活機能の喪失の可能性や地域コミュニティの衰退が懸念される。地域を維持するためには、若い世代の人口減少に歯止めをかけることが重要と考え「年間30人の子どもの数を増やしていくこと」を目標に掲げ、住みたい・住み続けたいと思える七戸町をつくっていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
74	青森県	青森県上北郡七戸町	快適で彩りあふれる七戸まちづくり計画	青森県上北郡七戸町の全域	公共下水道及び浄化槽の整備を一体的に推進し、居住環境水準の向上による定住化の促進や公共水域の水質改善を図る。また、さらなる定住化の促進を目的とした関連事業や七戸川水環境回復事業を継続的に実施することにより、地域全体の生活環境の向上や公共水域の水質改善が図られ、環境保全に対する住民意識の向上も期待されることから「快適で彩りあふれる七戸まちづくり」を目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
75	岩手県	岩手県	北いわてプラチナシティ推進事業計画	岩手県の全域	「プラチナ社会」をモデルに、バイオマス資源の活用、AI×福祉、AI×交通といった先進的な経済循環モデルの構築、産学官で構成されるコンソーシアムの運営を通じて、北いわてを自律的な課題解決と成長が好循環する持続可能な地域へと革新する。	地方創生推進タイプ
76	岩手県	岩手県	ドローンによる活力ある中山間地域まちづくり計画	岩手県の全域	中山間地域における課題である買い物等の日常サービスの利用と林業経営の持続化に対応する手段として、ドローンを活用した買い物弱者対策と森林労働力不足の解消に向けた遠征作業の効率化や森林資源管理の低コスト化を主要な取組に位置づけ、日常生活の利便性を確保することで地域住民が安心して暮らされたいとともに、主要産業である林業生産性の向上を図ることで林業経営の持続化と安定した収入の確保による持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ
77	岩手県	岩手県	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進計画	岩手県の全域	沿岸部・中山間部の小規模校で実施している「高校魅力化（地域住民等と連携し、地域課題に探究的に取り組むことで、生徒の自立性・協働性を高める）とともに地域への進学者輩出を育み、地域の担い手を育成する取組）」を持続可能なものへと深化させるとともに、沿線部の大規模校を含む全県に展開していくことで、県内全域で高校魅力化を中長期的に進める。このことにより、若者の流出による地域の過疎化という悪循環から脱却し、第2期岩手県ふるさと振興総合戦略にある「人が岩手を創り、また、岩手が人を創る」好循環の実現を図る。	地方創生推進タイプ
78	岩手県	岩手県	D×G×の推進による農業水産業の生産性・市場性向上計画	岩手県の全域	本事業は、農業生産者の減少・高齢化に対応するために、データ駆動型農業の導入により農業の生産性・市場性の向上を図るとともに、持続可能な食料システム構築に向けた地球温暖化への適応や環境保全型農業を進める。また、マーケット分析に基づいた販売戦略の策定、生産者と連携しながらD×G×等による効率的かつ効果的な販路開拓・拡大を進める。	地方創生推進タイプ
79	岩手県	岩手県	いわて加速器関連産業振興計画	岩手県の全域	岩手県が地方創生の基本目標の一つに掲げる「岩手で働く」の実現に資するため、新たな成長産業として振興を目指す加速器関連産業への参入を進め、本県のものづくり産業の生産性の向上、新たなサービスや製品開発などイノベーションの創出による県民の所得向上や質の高い雇用創出の拡大を図るとともに、県内の学生等に加速器の高度な技術に触れる機会を提供することで、本県のものづくり産業全体の人材の育成を確保、定着の好循環を実現する。	地方創生推進タイプ
80	岩手県	岩手県	新たな地域資源創出による三陸交流拡大プロジェクト	岩手県の全域	持続的に発展する三陸地域の形成のため、東日本大震災津波からの復興の取組により大きく進展したまちづくりや交通ネットワーク、港湾機能などを活用しながら、「防災の学び」や「三陸ならではの」食材を活用した特産品開発など新たな地域資源の創出により、人的・経済的な交流の拡大を図る。また、専門人材等を活用しながら、観光地域づくり関係者や地域防災関係者と連携した取組を奨励し、観光消費を引き上げるとともに、新たな雇用・収入の創出による移住・定住の促進を図る。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
81	岩手県	岩手県	地方志向の高まりを生かした関係人口・移住創出による地域づくりの担い手確保計画	岩手県の全域	地方志向の高まりを捉えて地域づくり活動の担い手を確保するため、地域課題の解決を念頭に本県と首都圏の若者との人的交流を促進することで共助機能の補完を図るとともに、生活環境を整備し、交流から移住までの様々な関わりを通じた持続可能な地域コミュニティの形成を図る。	地方創生推進タイプ
82	岩手県	岩手県	第3期プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業計画	岩手県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点が課題抽出等に関与し企業のニーズを捉えることにより、民間人材紹介会社での広域的なマッチングを円滑に行い、必要な人材を確保することで、県内企業の「攻めの経営」や経営改善の実践を通じた企業活力の向上を図る。また、県内企業に対しデジタル人材による事業・の活用を促進する。	地方創生推進タイプ
83	岩手県	岩手県	岩手県ふるさと振興プロジェクト	岩手県の全域	人口減少の主要因である若年層の県外転出や出生率の低迷等を克服するため、「①やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、若手への新たな人の流れの創出を目指す」、「②社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを支援し、安心して子どもを生み育てられる社会を目指す」、「③医療・福祉や文化、教育など豊かな暮らしを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指す」、「④関係人口や交流人口の拡大を図り、若手と多様な形でつながることのできる社会を目指す」を、ふるさと振興の4つの基本目標とし、その実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生等活用事業に関する特例
84	岩手県	岩手県、盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、金崎市、二戸市、八幡平市、奥州市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町、西和賀町、金ケ崎町、平泉町、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、音代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町	いわて暮らし応援事業	岩手県の全域	東京圏からのUターンを促進するため、要件を満たす東京圏からの移住者に対し、県と市町村が協働して移住支援金を支給するほか、新卒で岩手県の企業に就職した学生には就職活動にかかった交通費を一部支給するとともに、移住希望者と県内企業とのマッチングを促進するため、県が求人力の高いWEBサイトを開設・運営し、中小企業等を対象として、求人広告の作成支援と求人広告のサイトへの掲載を行う。また、地域における社会的課題を解決する事業等の起業等をした者に対し、県が事業資金の補助及び併走支援を行う。	地方創生推進タイプ
85	岩手県	岩手県及び岩手県陸前高田市	次世代につなげる共生と交流のまち「陸前高田市」の森林資源を活用した地域再生計画	岩手県陸前高田市の全域	陸前高田市は、「名勝高田松原」を有する陸中海岸国立公園の南玄関口であり、自然を生かした「次世代につなげる共生と交流のまち」を目指している。当市は、海のイメージが強い一方で、森林は、市全体面積の約80%を占め、人工林（スギ等）が約60%を有しており、効率的で安定的な林業経営の確立に向けた生産基盤となる林道等の道路網の整備が急務である。このため、市道と林道を一体的に整備し地域産業の競争力強化と観光・交流に資する道路の広域ネットワークの構築を図り森林資源を活用した地域の活性化を目指すものである。	地方創生等整備推進交付金
86	岩手県	岩手県盛岡市	盛岡AI・IoTプラットフォーム事業	岩手県盛岡市の全域	盛岡広域に集積するIT関連企業が持つAI・IoT等の先端技術と、製造業等のAI・IoT活用のニーズや課題のマッチングを図ることを狙いとし、県が集まりやすい環境や技術にチャレンジする実証実験を行う場「盛岡AI・IoTプラットフォーム（愛称：マルチモノ盛岡）」を設置する。モデルとなる企業の未来技術に関する実証実験への支援を実施するとともに、IT企業及び製造業等の異業種企業のネットワーク化を推進し、産業の高度化・高付加価値化を図ることにより高度IT人材の地元定着を推進する。	地方創生推進タイプ
87	岩手県	岩手県盛岡市	将来に向けて盛岡・玉山の「農業」と「ひと」を紡ぐ拠点・（仮称）道の駅もりおか整備事業	岩手県盛岡市の全域	盛岡市玉山地域の基幹産業である農業振興・拡大のため道の駅を整備し、道の駅の「ヒト・モノ・カネ・情報・人材が交差する場所」という機能を活用し、産地直売所や飲食店、地域情報の発信機能による農業振興や地域の魅力発信を行うとともに、多様な属性の人口・オープンな対話を通じて課題解決を図るイノベーションプラットフォーム「フューチャーセンター」を整備することで、道の駅を起点とした新たなビジネスやブランドの創出、地域の将来の担い手の育成・確保、稼げる農業への転換を図り、将来にわたって持続可能な地域を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
88	岩手県	岩手県大船渡市	第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県大船渡市の全域	人口減少に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域社会の形成を図るため、「大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「大船渡への新しい人の流れをつくる」、「大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする」、「大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる」を基本目標とし、「第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた地方創生に資する取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生等活用事業に関する特例
89	岩手県	岩手県花巻市	多文化共生のまちづくりによる地域再生	岩手県花巻市の全域	当市の外国人市民は増加傾向にあり、また、その国籍や在留資格に変化が見られ多様性が高まっている。一方、当市の市民アンケートにおいて、多文化共生という言葉の意味を理解していない、知らない回答をした市民の割合は約7割と多数であり、国籍等に問わず「誰もが暮らしやすいまち」、外国人市民も地域住民の一人として地域と交わり、国籍等に問わず「住居が集い、賑わうまち」を目指す取り組みは急務である。そのため、外国人市民といふこれまでにない人材と共に多文化共生事業を推進し、地域再生を図る。	地方創生推進タイプ
90	岩手県	岩手県遠野市	市内企業人材確保推進事業	岩手県遠野市の全域	雇用の場で働く人を確保し、地域経済を維持するため、安心して働くことができる雇用の場があることを促すためオープンファクトリー事業を実施し、合わせて子育て世代や若年者が働きやすい雇用の場を増加させるため就労環境整備事業を実施する。また、川下ターンの若年者確保のためしごとと暮らしを想像できる冊子及び動画を作成し遠野の魅力について広くPRを行う。	地方創生推進タイプ
91	岩手県	岩手県遠野市	とびあ・まちなか再生プロジェクト	岩手県遠野市の全域	遠野のまちなか再生のため、中心市街地の核店舗が、市外の大学生の発想力と発信力を借りて、新たな集客ターゲットを自ら開拓し、地域経済を牽引する事業の実施と自らの経営力向上と集客力向上に取り組みしていく。これまで遠野市民をターゲットにしたさまざまな企画を改めて、新たなターゲットとして、遠野市街の住民や観光・ビジネス、ワーケーションで遠野を訪れる観光客に設定し直し、集客力向上に取り組み。市内事業者などとの協働により、中心市街地活性化事業に取り組む。	地方創生推進タイプ
92	岩手県	岩手県一関市	「道の駅」を核とした農産物等の魅力の創造・発信による地域再生計画	岩手県一関市の区域の一部（大東地域）	一関市大東地域の基幹産業である農業の振興とそれに伴う地域経済の活性化や地域活力の向上を図るため、人の流れが盛んな国道343号沿線に「道の駅」を整備し、農業者、商工業者、地元高校や市などが連携した地元農産物の高付加価値化に取り組み、生み出された商品・サービスの情報発信とネット・マーケティングを行うことにより、消費者の需要を受けたブランドアップを重んじ、「道の駅」ひいては地域のブランド力を高め、地域経済や活力の底上げを目指す。	地方創生拠点整備タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
93	岩手県	岩手県陸前高田市	自動運転サービスの活用による高田松原復興祈念公園等における広域活動促進事業	岩手県陸前高田市の全域	「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」の実現による地方創生のため、高田松原復興祈念公園や震災遺構施設の見学において自動運転サービスを活用することにより、老若男女や障がいのある層に関わらず誰もが安心して来訪できる環境を整え、市外からの来訪者の増加による賑わいの創出や交流人口の拡大を図る。	地方創生活推進タイプ
94	岩手県	岩手県釜石市	健康寿命日本一へ向けた、かまいしはじめの一步プロジェクト	岩手県釜石市の全域	若者から高齢者の誰もが状況に応じ自分らしく活躍できるまちづくりを進めるため、企業、市内スポーツクラブ等事業者と行政などが連携し健康寿命の延伸や働き世代のワークライフバランスをさらに充実して頂くために企業や個人を対象とした取組を行う。具体的には健康経営の取組支援、運動習慣づくり、健康チャレンジポイント事業などを実施することで健康意識の改革や行動変容を促す。また、この取組を通して地域の農林水産業と観光業の振興を図るほか、高齢者にICTが普及するよう取組みを行う。	地方創生活推進タイプ
95	岩手県	岩手県岩手町	ローカルSDGsの実現に向けた岩手町産スタートアップエコシステム形成計画	岩手県岩手町の全域	岩手町総合計画において、人口減少と少子高齢化への対策を最大の地域課題として定義し、その背景には魅力的な雇用機会の不足がある。そのため、岩手町の地域持続性形成には、生産性が高く、処遇や事業内容が魅力的な雇用環境の創出が必要である。こうした町勢環境の打開に向け、「SDGs未来都市開港場」「岩手町のブランディング」及び「シビックプライドの形成」を通じ、町外からの起業検討者を呼び込みながら、起業を志す町内外の若者から「選ばれる町」へと進化することを目指す。	地方創生活推進タイプ
96	岩手県	岩手県岩手町	岩手町地域再生計画（地域共創人材育成事業）	岩手県岩手町の全域	岩手町の持続性の向上を目的に、「まちづくりは人づくり」を基本理念として、町に所在する学校との連携を軸に、広く地域・社会の様々なステークホルダーとの協力体制の構築を図る。町の強みにより磨きをかけることで地域に対する誇りを回復し、自ら積極的・主体的に町に関わりたくなる様態・気概を醸成しながら、地域内外の様々な関係者をもとに、町に誇りと愛着を持ち、主体的に関わる人材「地域共創人材」の育成・増加を目指す。	地方創生活推進タイプ
97	岩手県	岩手県岩手町	岩手町地域再生計画（関係人口創出事業）	岩手県岩手町の全域	世界中の都市との交流が深化し、持続的に多くのステークホルダーや関係者を引き込み、町のいたるところでオープンイノベーションの取り組みが行われ、新たな価値が創造される持続可能な地域社会の形成に向けて、岩手町の強み（カルチャーアート）を柱とした「ブランディング」により、多くの関係者を引き込むシステムづくりを行う。これまでに十分な活用がされてこなかった、新幹線駅「いわて沼宮内駅」をハブにした新たな人流の創出、より深い関係人口の創出による経済循環を含めた自律的好循環の創出を目指す。	地方創生活推進タイプ
98	岩手県	岩手県紫波町	バレーボールを活用した地域振興事業	岩手県紫波町の全域	紫波町は、民間により整備された日本初のバレーボール専用体育館「オパールアリーナ」を有し、NPO法人が運営するバレーボールアカデミーや社会人チームの練習及び試合等に活用されている。本事業では、これまで地域の活性化策としては見過ごされてきたスポーツ、特に地域資源であるバレーボールを核として、トップレベルのプレーに触れる機会を授け、大会等の開催による町全体の交流人口の拡大につなげる。同時にスポーツを切り口として若者を対象とした人材育成事業を実施し、若者の流出抑制や地元回帰を目指すものである。	地方創生活推進タイプ
99	岩手県	岩手県紫波町	紫波町温泉保養公園を核としたあづまねエリアブランディング推進事業	岩手県紫波町の全域	あづまねエリアを町の観光振興を牽引する存在にするため、町を代表する観光資源である東根山と温泉保養公園の魅力を最大限に引き出すためのブランディングに取り組む。エリアとして目指すべき将来像を明確化し、温泉保養公園の土地利用計画や、フランス温泉館のリニューアルなどの方向性をまとめたマスタープランを策定する。また、市場調査の結果に基づき社会実験事業の実施や関連企業のマッチングを行い、PPP手法の導入可能性を調査すると共に、目指すべき将来像を広く発信するためのデジタルプロモーションを行う。	地方創生活推進タイプ
100	岩手県	岩手県紫波町	紫波型断熱改修新規事業化事業	岩手県紫波町の全域	町内建設産業の衰退を抑制するため、従来の公共施設や新築住宅だけでなく、町で未だに注力しておらず大手ハウスメーカー等の競合相手が少ない既存住宅のリフォーム（断熱改修）に新たに力を入れていくことで、新たな産業の振興を図る。町の森林資源を建設事業において活用する新たな事業を創出し、地域産業の原動力となる優秀な人材を育成・確保する仕組を創出することで、町内の資源・人、経済が循環する持続可能な「なりわい」がある町づくりを推進し、「地域産業の稼ぐ力」の成長を推進する。	地方創生活推進タイプ
101	岩手県	岩手県紫波町	地域資源を活かした農村価値向上と人材育成によるまちづくり事業	岩手県紫波町の全域	本事業は、昨今の人口減少に伴い空き校舎となった旧長岡小学校において、「人口の減少と若年層の流出」、「農業、産業の担い手不足」等の地域の課題に対処するため、公民連携により校舎等をきめたエリアと校舎を改修し、農業をはじめとした新たな産業と雇用の創出、担い手育成に資する事業をデジタルと結び合わせを行い、地域の魅力向上を図ることにより、若者にとって魅力あるまちづくりと移住・定住の実現を目指すものである。	地方創生活拠点整備タイプ
102	岩手県	岩手県矢巾町	地域内外人材交流を目的としたコミュニティ形成計画	岩手県矢巾町の全域	将来的な人口減少の抑制を図るため、町の地方創生センターにコーディネーターを配置し、ワーケーションや療養、ボランティア等により外部人材を積極的に受け入れるコワーキングプレイスとして運営するとともに、地人対外的なマッチングや利用者同士のコミュニケーションを促進して新たなコミュニティの育成を図るべく交流イベントや情報発信を行い、関係人口の創出と移住定住促進に向けた仕組みづくりを推進する。	地方創生活推進タイプ
103	岩手県	岩手県気仙郡住田町	住田町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県気仙郡住田町の全域	人口減少が進捗することにより、労働力人口の減少や消費の縮小など地域産業への影響が、地域コミュニティの担い手不足など、地域の社会経済の多くの側面に影響を及ぼすことが課題となっている。このため、働き手・担い手である若者の減少や地域の賑わいの喪失等を克服し、持続可能なまちづくりを推進するために、町に活力をもたらす産業の振興と新たな仕事創出、子どもから高齢者まで安心して暮らせる生活環境を構築することにより、ずっと住み続けたいと思えるような魅力ある町づくりを目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
104	岩手県	岩手県下閉伊郡田野畑村	田野畑村まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県下閉伊郡田野畑村の全域	岩手県田野畑村では、田野畑村まち・ひと・しごと創生総合戦略として5つの基本目標を掲げ、人口減少の抑制による持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
105	岩手県	岩手県洋野町	洋野町版DMOによる持続可能な観光地域づくり事業	岩手県洋野町の全域	洋野町版DMOでは、地域の農漁業、商工業、サービス業等につながる深い観光事業を展開。マーケティング調査・分析に基づいて、プロモーション活動や着地型観光ツアーの開発、Eコマース構築等を実施する。洋野町版DMOを構築することによって、上記4つの事業をさらに推進し、課題を克服しながら、観光事業を活性化することで地域の産業を活性化させて、観光による持続可能な地域づくりを目指していく。さらには、ヒロシノン増加プロジェクト等とも連携し、交流人口の増加につなげ、ひいては移住者増加を目指していく。	地方創生推進タイプ
106	宮城県	宮城県	みやぎへの人流創出プロジェクト推進計画	宮城県の全域	人口減少等により、地域交流の機会が失われつつあるため、仕事を通じた本県への関わりや地域交流の創出とその土台づくりを行うとともに、多文化共生の推進により、県外からの人の流れの創出を目指すものである。その結果、今後、人口減少が本格化する状況において、多様な人々が就労や地域活動を通して本県に関わることで、特色ある活動が展開され、地域における住みやすさや魅力の向上等の地域の活性化が実現できる。	地方創生推進タイプ
107	宮城県	宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、宮谷市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、栗田町、川崎町、丸森町、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町	宮城県移住支援・マッチング支援・起業支援計画	宮城県の全域	宮城県地方創生総合戦略の2060年の遠方目標である「地域経済を支える産業がそれぞれの地域で栄え、「真の高雇用」機会が多く生み出されている社会」の実現を目指す。移住希望者の確保と移住した人等とのマッチング実施による移住支援や、各々の地域が抱えている課題を解決するための起業支援を通じて、企業や地域産業の担い手となる人材の流入促進を図り、地域の「稼ぐ力」の好循環を生み出し、人口減少下においても持続可能な地域経済の構築を推進していくものである。	地方創生推進タイプ
108	宮城県	宮城県仙台市	泉中央地区活性化事業	宮城県仙台市の区域の一部（泉区）	泉中央地区の賑わい創出や回遊性の向上を図るため、地域主体で検討したビジョンを推進するとともに、エリアマネジメントに係る検討や推進主体の形成に向けた取組みを進めていく。また、検討の視野を広げるために、若い世代のまちづくりへの参画を促すことを目的として、泉区内及び近隣の6大学の学生が主体となったワーキンググループにおいて、若者の視点によるまちづくりの実践を支援しながら、「地域の一体感創出」を区役所がコーディネートしていく。	地方創生推進タイプ
109	宮城県	宮城県仙台市	南部拠点・長町「賑わいの交流拠点」形成促進事業	宮城県仙台市の区域の一部（長町地区）	本市の南部拠点地域（太白区長町地区）において、日常的に賑わいや交流が生まれる「新しい街並み」の形成を目指し、歩行空間や空き店舗の活用や検封等を行う勉強会の開催や、シンポジウム形式の報告会の開催の他、デジタルサイネージといった新たな情報発信の試行や、地域の街並み像（ビジョン）の策定に向けた取組みを、地元商店街や周辺住民等との協働により進めるとともに、官民連携の推進会議立ち上げや基本計画作成に向けた機運の醸成を図る。	地方創生推進タイプ
110	宮城県	宮城県仙台市	「Capital of Social Innovation: SENDAI」の実現に向けたソーシャル・スタートアップ・エコシステム構築事業	宮城県仙台市の全域	本事業では、ソーシャル・スタートアップの雇用の確保や、プロボノ、兼業・副業等の関係人口の創出による若者の地元定着の促進や首都圏等域外から多様な人材を呼び込むU・I・Jタウンの促進に向けて、ソーシャル・イノベーションの作成による情報発信の強化、首都圏等の人材とのマッチング機会の創出、せんだい郡再構築プロジェクトを活用して開設されるスタートアップ支援拠点と首都圏テックを中心とした関係人口コミュニティの形成、支援人材の誘致に取り組む。	地方創生推進タイプ
111	宮城県	宮城県仙台市	サステナブルツーリズム推進事業	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、山形県、福島県の全域	人口減少社会の進展により地域経済が縮小していく課題に対応するためには、交流人口の増加と消費拡大によって地域経済を潤す取組が有効である。また、東北からの人材や資源の流入を支えられてきている本市においては、東北全体に経済効果をもたらす視点も不可欠である。本市ならではの魅力を見つめし発信することでシビックプライドを醸成し、持続可能な観光地域づくりを目指すため、地域の関係者が一体となった検討組織を立ち上げるとともに、魅力的なコンテンツの作成と情報発信の強化に取り組む。	地方創生推進タイプ
112	宮城県	宮城県仙台市	仙台・東北連携による域内循環及び交流人口拡大戦略再構築事業	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の全域	仙台・東北の交流人口拡大を軸とした地域の持続可能性確保に向け、東北の自治体等との連携体制を再構築するとともに、仙台を起点とした東北域内循環の促進による地域経済の活力の還元と、広域連携での域外誘客の強化に取り組む。	地方創生推進タイプ
113	宮城県	宮城県仙台市	世界の災害リスク・気候変動リスク低減に貢献するBOSAI-TECHビジネス実証実験支援事業	宮城県仙台市の全域	世界の災害・気候変動リスク低減に向けて、産学官金あらゆるステークホルダーが集い、仙台・東北発のBOSAI-TECHビジネスが持続的に創出されることを、国内外での社会実装の拠点となる都市の実現を目指す。具体的には、官民連携プラットフォーム等の進化・発展及び事業開発プログラムなど、多様な主体の連携により、仙台・東北発の新たな防災ビジネスの事業化支援や収益モデル構築支援に取り組むことで、BOSAI-TECH産学官金を持続的にビジネスとして発展させるとともに、地域企業の新事業創出を促進する。	地方創生推進タイプ
114	宮城県	宮城県仙台市	販路開拓エコシステムの推進による地元中小企業成長促進事業	宮城県仙台市の全域	地元中小事業者商品の魅力発信のため、域内外の顧客や販路先のニーズに対しての提案力を身に着け、首都圏等の大規模市場において、市場を確保することで、域外における継続的な地域産品の販売を実現することで、地元中小企業の成長を促し、最終的には東北地方の中心地である本市の活性化及び、東北地方全体の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
115	宮城県	宮城県気仙沼市	～復興から創生へ～ 2つの100人市民会議を通じた「人口減少対策」と「持続可能な社会構築」の推進	宮城県気仙沼市の全域	本計画は、市民それぞれ100名から構成される2つの市民会議（「人口減少対策市民会議」、「持続可能な社会の構築市民会議」）の立ち上げを軸として、現在の取組を共有を行うとともに課題を市民全体で幅広く議論し、市民や地域、企業、行政など様々な主体がそれぞれの分野における取組を推進することで、「人口減少の緩和と改善」につなげていくとともに、本市ならではの豊かさを次世代につなげ「持続可能な社会」の構築を目指すものである。	地方創生推進タイプ
116	宮城県	宮城県気仙沼市	復興から地方創生へ、「まちなかエリア」を起爆としたスローシティ気仙沼のシンクパブリック醸成事業	宮城県気仙沼市の全域	気仙沼市の地方創生を牽引する「気仙沼まちなかエリア（三日町・八日町地区及び内湾地区周辺）」における「外貨を稼ぐにぎわいのまち」の実現に向けて、気仙沼まちなかエリアプラットフォームで策定した「気仙沼まちなかエリア未来ビジョン」のリーディングプロジェクトを具現化を図る。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
117	宮城県	宮城県気仙沼市	気仙沼大島賑わい・観光拠点整備プロジェクト	宮城県気仙沼市の全域	復興のリーディングプロジェクトとして整備された三陸道の開通により、現在、本市へのアクセスは従来と比べ大きく改善されている。しかしながら、本市最大の観光資源である大島・亀山は、施設老朽化、アクセス手段の悪さといった原因により、観光客を十分に呼び込めていない状況にある。亀山を三陸観光の目的地、三陸周道の拠点として整備し、総力を挙げて観光誘客に取り組むことで、本市への観光誘客を大きく進展させ、漁業に並ぶ新たな産業の柱として観光産業を育成していく。	地方創生活拠点整備タイプ
118	宮城県	宮城県名取市	なとりスーパーキッズ育成プロジェクト	宮城県名取市の全域	東日本大震災から復興を果たした名取市サイクルスポーツセンターの施設を活用し、行政と民間企業が連携しながら、スケートボードや自転車競技でアスリートを目指す子どもたちの育成プログラムを提供及び独自大会の開催を行うことで、交流人口・関係人口の拡大やティフロンジョンを推進し、最終的に移住・定住の促進を図る。	地方創生活推進タイプ
119	宮城県	宮城県名取市	名取市地域DX推進事業	宮城県名取市の全域	デジタル技術の活用により人手不足を補いながら、生活に必要な機能やサービスの利便性を高めるとともに、地域の課題解決に向けて、データの収集・活用・公開及び住民や地域企業の参画を推進し、地域DXの実現と持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生活推進タイプ
120	宮城県	宮城県富谷市	富谷市初の地域商社を中心として「地域資源」をコーディネートする「とみやシティブランド」創出事業	宮城県富谷市の全域	富谷市は特産品をはじめ、歴史や伝統、街なみなど市の総合力を活かした魅力を生み出し、確立することで、単なる政令市のネットワークというイメージから脱し、持続可能なまちを創出する。その将来成長力、富谷市と民間企業が出資して設立された地域商社を中心に、地域商社の3つの役割である「巻き込み力」「事業の企画力」「売り込み力」を活かし、商品開発から流通・販売まで一貫して地域商社が担うことで、地域一体で新たな「とみやシティブランド」を創出することにより、地域経済の好循環を生み出すための計画である。	地方創生活推進タイプ
121	宮城県	宮城県黒川郡大郷町	大郷町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県黒川郡大郷町の全域	本町では平成以降、少子高齢化による人口減少の進展が地域経済の縮小につながるなど、将来的に町の存続も危ぶまれる状況である。「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「人口ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生戦略」を策定した。将来にわたって活力ある地域を維持するため、移住・定住による新しい人の流れをつくることで人口減少を抑制し、本町の特性や実績に応じたまちづくりを推進するため、各種事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
122	宮城県	宮城県南三陸町	南三陸町高校魅力化プロジェクト	宮城県本吉郡南三陸町の全域	南三陸町唯一の高校である南三陸高校は、東日本大震災及び少子化の影響もあり生徒数は急激に減少し、このままでは将来的に高校がなくなる可能性がある。本プロジェクトは地域を題材に「地域で学ぶ」課題解決型探究学習、公営塾、全国募集、生徒と地域の交流会や地域魅力発見ツアーを実施する等、活気と魅力ある学校とすることで、生徒の地域への帰郷や帰郷意欲を高め、高校卒業後、一度南三陸町を離れても、再び南三陸の地に戻り、地域を輝かせるような人材を高校と地域で育て、地域活性化に繋げていくものである。	地方創生活推進タイプ
123	秋田県	秋田県	オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進プロジェクト	秋田県の全域	地域商社と連携した共同配送事業では、地域商社と連携して秋田港を活用した共同配送の取組を促進する。また地域教育機関と連携した欧州向けブランド化プロジェクトでは県内企業や県内教育機関と連携し、学生の知見を生かして食品企業とともに欧州のマーケットを調査し、市場に合った新たな商品の開発を行う。資源循環型清酒リモネール実証事業では、清酒造りの課程で発生する酒粕を原料とした肥料、堆肥による清酒の生産実証と試験醸造を行い、輸出に向けた付加価値として清酒のブランド化を図る。	地方創生活推進タイプ
124	秋田県	秋田県	秋田県女性の新規就業支援事業計画	秋田県の全域	生産年齢人口が減少し、高齢化が進む秋田県の人口は2050年に56万人となり、20年と比べ全国最大の減少率41.6%になると推計されている。当県の経済成長と地域活力を持続するためには、労働投入量の維持が課題となるが、当県の女性の労働力率は、49.7%と全国平均を下回っている。そのため、これまで十分なアプローチができていなかった潜在的な労働力へのアプローチを強化し、官民が連携して新規就業に結びつけていくことで、秋田県の経済成長の持続と地方創生を目指す将来像の実現につなげる。	地方創生活推進タイプ
125	秋田県	秋田県	第2期プロフェッショナル人材活用普及促進計画	秋田県の全域	地域を活性化させ魅力ある雇用を創出するためには、地域企業が「攻めの経営」に取り組み、成長戦略を遂行して成長し地域経済を盛り立てていくことが求められる。企業成長の実現には、働き方改革やスキル有し、イノベーションの原動力となるプロフェッショナル人材が不可欠である。本事業は、プロフェッショナル人材のUターン促進と、副業・兼業等の多様な働き方による人材の活用で県内企業を成長させ、魅力ある雇用の場を創出し、首脳等からの人口環流及び関係人口の創出により地域の活性化を目指すものである。	地方創生活推進タイプ
126	秋田県	秋田県	第2期秋田県まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県の全域	女性や若者をはじめ、県民誰もが真の豊かさを実感できる秋田の実現を目指し、これまでの取組の成果を着実に進展させるとともに、本県の優位性を生かしながら、将来を見据えた実効性の高い施策、事業に果敢に取り組むことにより、強靱化、持続可能性、存在感、多様性の「四つの元素」を創出する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
127	秋田県	秋田県、秋田市、能代市、横手市、大館市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、湯上市、大仙市、北秋田市、にかほ市、仙北市、小坂町、上小阿仁村、藤里町、三種町、八峰町、五城目町、八郎潟町、井川町、大湯村、奥郷町、羽後町、東成瀬村	第2期秋田県移住・就業・起業支援計画	秋田県の全域	地域経済を牽引する産業分野等の企業の創業人材確保のため、県が選定する分野の企業に求人広告の発注向上のための研修の実施や、若手情報発信サイトへの掲載など、マッチング支援を行う。また、Aターン就職を拡大するため、東京23区在住者等がマッチング支援対象企業等に就職した場合には移住支援金を支給するほか、大学生が県内企業の就職活動に参加するための交通費を支援する。さらに、過疎地に占めるサービスの低下等の課題解決の担い手を確保するため、地域課題解決を目的とする起業を目指す者に起業経費等を補助する。	地方創生活推進タイプ
128	秋田県	秋田県大館市	教育と学ぶ力で活力を引き出す「大館版リカレント教育」	秋田県大館市の全域	大館教育のブランド化・産業化をすることで、交流人口の増加と収益力を高め経済の活性化を図り、経済的効果の高まりと同時に地元就職を希望する若手学生や若者をサポートし就職につなげる。また、社会人の学び直しとしての「大館版リカレント教育」の仕組みを作り、多様な学びを提供することにより人材育成を行い、女性の活躍の場や生涯現役をめざす高齢者の雇用の場を創出する。	地方創生活推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分）

地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
129	秋田県	秋田県大館市	スポーツコミッション大館によるスポーツツーリズムの推進と交流を生むまちづくり	秋田県大館市の全域	県内のトップスポーツチームや企業との共同企画等により集客力の高いイベントの開催を実現することにより、スポーツに対する市民の関心を高めるとともに、圏域外からの集客により交流人口の拡大を図る。一方で、市民を対象とした小規模イベントの開催やスポーツ・レクリエーション活動の推進により市民が自らスポーツを「する」「みる」「ささえる」ことを目標に、だれもがスポーツが楽しむことができる環境を整える。	地方創生推進タイプ
130	秋田県	秋田県大館市、秋田県北秋田市、秋田県小坂町、秋田県上小阿仁村	奥秋田サステイナブルツーリズムプロジェクト～地域の強みをサステイナブルな取り組みに進化させ、稼ぐ観光へ～	秋田県大館市、秋田県北秋田市、秋田県小坂町、秋田県上小阿仁村の全域	『未来に向けて自然と暮らしを守り、活かし、つなげる。恒久なる時空を超えた、成長する・貢献する旅づくり』をコンセプトに、北奥郊外の広域的な連携による相互の発着型観光となる「旅づくりの拠点」を核として「環境にやさしい、身体にやさしい、人にやさしい奥秋田」をコンセプトに、「環境、産業、教育、文化、自然」などの様々な分野に当り支えの強みであるサステイナブルを付加価値として新たに追加した、モノ（商品）とコト（観光）を開発し、「稼ぐ観光、豊かな暮らし」に繋げるものである。	地方創生推進タイプ
131	秋田県	秋田県仙北市	インターナショナルスクール誘致計画	秋田県仙北市の全域	インターナショナルスクールを市内に誘致することで、高度外国人材の子女の定住人口や高度外国人材来訪による交流人口を増やす。また、教育産業や高度外国人材に係る新産業等を育成することで、地元有望な若年層に雇用機会、創業機会等の提供を目指す。さらに、運営法人が市内遊休施設の利用等を行うことで、開校の初期投資を抑えるとともに、遊休施設周辺の景観が改善される。また、日本語に不慣れたインターナショナルスクール関係者が市内移動できるMaaSを構築することで、市内移動の利便性を高める。	地方創生推進タイプ
132	秋田県	秋田県仙北市	第2期自らのまちを自らが拓くまちづくり計画	秋田県仙北市の全域	「産業振興による仕事づくり事業」、「移住・定住対策事業」、「少子化対策事業」、「新たな地域社会の形成事業」の実施により、持続可能で活力のある地域づくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
133	山形県	山形県	山形の宝である多彩な環境・文化資産の活用による持続可能な観光地域づくり推進計画	山形県の全域	精神文化をはじめとする山形ならではの強みや、自然や温泉、食、景観、伝統文化・芸能など本県の特徴ある地域資源を地域の宝として捉え、これらを活かし、国内外の消費者をひきつける魅力ある地域づくりを推進し、何れも本県を訪れてもらい、地域経済の好循環を創出し、地域の稼ぐ力を向上させ、地域活性化を促進するとともに、環境や文化など地域の多様な資産を保全・活用・継承していく取組みや掘り出しの醸成と地域に活力を生み出す次世代の人材育成などの取組みをとおし持続可能な地域づくりを推進する。	地方創生推進タイプ
134	山形県	山形県	人材・産業・地域のグローバル化推進事業	山形県の全域	地域社会や産業経済の活力の維持向上のために必要不可欠な人材となりうる外国人留学生の受入拡大・県内定着促進や、県内企業における外国人材の受け入れ促進、若者や企業の経営者等が国内外と新たに交流する機会の前出等の取組みを通じて、人材・産業・地域のグローバル化を推進し、外国人材を呼び込み、若い世代が定着し活躍することができる山形県の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
135	山形県	山形県	次世代産業への参入促進による高付加価値化計画	山形県の全域	EV、FCVなどの次世代自動車産業や、医療ニーズを踏まえた山形発の医療機器の開発等、成長が期待される分野への県内企業の参入を促進する。新規エレクトロニクスやバイオテクノロジーなどの先端技術を活用し、新たな価値を有する製品・事業の創出を進め、こうした「次世代産業」への参入促進により、社会の変化に柔軟に対応できる産業や転換を進めていく。企業のDX化推進やデジタル技術を活用できる人材育成の支援、企業誘致の促進等を含め、これまでにない高付加価値を生み出すものづくり産業の形成を目指す。	地方創生推進タイプ
136	山形県	山形県	山形県新規就業・デジタル就業支援プロジェクト	山形県の全域	官民連携のプラットフォームを形成し、各種助成金や各種相談窓口などの既存の仕組みも活用しながら、デジタル技術の活用促進を促す。若者、高齢者の新規就業の掘り起し、女性、高齢者、障がい者の受入れ企業における職場環境の改善、マッチング、伴走支援までを一体的に実施する。	地方創生推進タイプ
137	山形県	山形県	プロフェッショナル人材の活用による地域活性化事業	山形県の全域	本県の生産人口年齢は1980年をピークに減少が続き、今後も減少し続けていく見込みであり、労働力不足による産業などから地域経済の縮小が懸念されている。地方創生のためには、県内の中小企業が成長戦略を作成して、デジタル化などの時代の流れに対応しながら新たな市場を開拓し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を生み出していく必要がある。そのため、地域企業の企業力を高めるプロフェッショナル人材のマッチング支援を行い、本県への労働人口の還流を促進しながら、地域経済の維持を図る。	地方創生推進タイプ
138	山形県	山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井町、天童市、東根市、尾花沢市、南陽市、山辺町、大山村、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮎川村、戸沢村、高島町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町	山形県移住支援事業・マッチング支援事業・地方就職学生支援事業、山形県地域課題解決型創業支援事業	山形県の全域	山形県、県内全市町村、企業等が一体となり、東京圏からの移住並びに本県産業界への就業及び起業を後押しし、本県関係人口の移住・テレワークによる移住を進めるための移住支援金を支給する移住支援事業、本県産業界と就職者のマッチングを支援するための求人情報を提供するマッチング支援事業、東京圏の学生の県内への移住・就職を促進するための支援金を給付する学生支援事業を実施する。併せて、地域の社会的課題の解決を目指す担い手を確保するため、社会的専攻分野における起業家に対して起業支援金を支給する起業支援事業を実施する。	地方創生推進タイプ
139	山形県	山形県、山形県鶴岡市	がん地域医療次世代モデル構築推進計画	山形県の全域	国立がん研究センター・鶴岡連携研究拠点におけるメタボローム解析等による研究成果を活用し、がんやがん以外の生活習慣病患者の病態法の検討などに関する研究を推進し、良質な医療を供与し、環境整備や健康寿命へ結び付く地域医療モデルの構築を目指すほか、研究成果を活用した県内企業等との共同研究など、県内企業等と連携した取組みを推進し、新サービス・新製品の開発に繋げ、地域産業の振興や新規雇用を目指す。	地方創生推進タイプ
140	山形県	山形県及び山形県鶴岡市	庄内活の魅力を活かした港整備による地域活性化計画	山形県鶴岡市の区域の一部（加茂港、鼠ヶ園港、油戸漁港、三瀬漁港、大岩川漁港）	鶴岡市は、多様な水産資源を育む庄内浜を有し、漁村地域の住民は港湾及び漁港を核として、水産業を中心に生活しているが、水産物の安定確保、魚の向上、消費の拡大、担い手の育成などが課題となっている。さらに、同地域は、海水浴場や水族館、数多くの温泉地を有し、観光地としての潜在能力も高いことから、交流人口を増加させることが求められている。本計画では港湾及び漁港を整備することで、港内の安全性向上と水産物の安定確保を図るとともに、担い手育成や水産資源を活用したイベント等の取組みにより、同地域の活性化を図る。	地方創生港整備推進交付金

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
141	山形県	山形県山形市	介護発！魅力ある職場づくりによるYAMAGATA発展プロジェクト計画	山形県山形市の全域	生産性向上を中心とした介護現場の革新に向けた総合的な取組を通して、働き方や労働環境の改善をはじめとした魅力ある職場づくりを行うことにより、介護保険制度の安定と持続性を確保する。そのノウハウを他業界にも横展開し、スマートシティの推進、若者の定住促進につながる、生活者の増加等による新たな仕事の増加、多様な人材の活躍による域外需要の掘り起こし等必要な人材ニーズを生み出す。この「ひと」と「しごと」のサイクルを介護業界からスタートさせ、他業界も巻き込みながら好循環を生み出し「まち」の活性化につなげていく。	地方創生推進タイプ
142	山形県	山形県山形市	日本一の麺文化を活用した地域活性化事業	山形県山形市の全域	多種多様なやまがたのラーメンを地域内・外へ広く情報発信することやインバウンドのあるラーメンフェスを開催し、市民だけでなく、ラーメンをきっかけとした多くの誘客を図ることで、これまで以上に外貨を獲得し、また、地域内での消費を拡大させ地域経済の好循環を生み出し、持続的発展が可能な希望のあるまちづくりを目指していく。取組の中で、民間事業者等との連携を図ることで、取組期間の創出、経営の安定化・所得の向上、移住定住の促進につなげていき地方創生を実現する。	地方創生推進タイプ
143	山形県	山形県山形市、山形県寒河江市、山形県上市市、山形県村山市、山形県天童市、山形県東根市、山形県尾花沢市、山形県山辺町、山形県中山町、山形県河北町、山形県西川町、山形県朝日町、山形県大江町、山形県大石町	山形連携中核都市圏DMO構築による広域観光促進事業	山形県山形市、山形県寒河江市、山形県上市市、山形県村山市、山形県天童市、山形県東根市、山形県尾花沢市、山形県山辺町、山形県中山町、山形県河北町、山形県西川町、山形県朝日町、山形県大江町、山形県大石町の全域	山形市、上市市及び天童市の3市は前身事業として山形版DMOを構築した。山形版DMOは、戦略策定や地域の合意形成、人材育成等の非営利事業と商品の販売等を行う営利事業を両輪で行うのが特徴で、独自の旅客プラットフォームの形成等の事業を実施してきた。また、山形連携中核都市圏の連携事業の中で、広域全体の観光振興を目指していることから、山形版DMOを山形連携中核都市圏の7市7区に拡大し、前身事業で培ったノウハウを生かし誘客の多角化を図ることで、自町の観光の魅力創出、観光による地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
144	山形県	山形県米沢市	米沢市版DMOを中心とした観光地域づくり計画	山形県米沢市の全域	本地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、観光地経営の視点に立った観光地づくりの司令塔としてDMOを設立する本事業において、観光コンベンション協会、商工会議所、市内の多様な事業者、行政及び観光エネヂャ株式会社などが参画する「米沢観光推進機構」における観光振興に関する方針や将来の共有により、各企業が連携した地域内の磨き上げと商品化、継続的なマーケティング調査、一元的な情報発信・プロモーションを推進し、稼ぐ、稼げる地域づくりを目指す。	地方創生推進タイプ
145	山形県	山形県米沢市	西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリアリゾートプロジェクト	山形県米沢市の全域	本市の山岳観光の拠点となっている西吾妻山・天元台高原・白布温泉エリアの再生が急務となっているため、次世代に残せる魅力あるエリアづくりへのチャレンジとして、強みを生かした自分たちでできる持続可能な取組として、「何が重要なのか、何を取り組むべきなのか」を各専科目標に立って考え、確たるターゲット設定とビジョンの元で、推進体制の整備、広報宣伝プロモーション事業、拠点整備事業、誘客事業、景観整備事業、人材育成事業を柱に、5か年に渡る戦略的な事業の取りまとめを行う。	地方創生推進タイプ
146	山形県	山形県鶴岡市	食と食文化を軸とした交流・創造都市間連携促進による観光誘客プロジェクト	山形県鶴岡市の全域	これまで取り組んできた食文化体験・研修プログラムの活用と多様な食文化の発掘を生かした持続可能な人づくりと地域づくりの推進、産業基盤の強化、交流人口・関係人口の拡大に係る取組により、国内外との交流拡大が図られてきたが、世界的な情勢変化や国内における認知度が不足していることから、ターゲットの比重を国内外から国内へ変更し、また新たな創造都市間連携による交流拡大、観光誘客促進を図り、持続可能な地域づくり、民間主体の取組促進による地域経済への波及効果を高めるための事業を展開する。	地方創生推進タイプ
147	山形県	山形県鶴岡市	市民とともに、産官学が協働して地域課題解決するデジタル田園都市基盤の整備	山形県鶴岡市の全域	①高い生産性と自立・循環的な経済を有する都市拠点、②市民が将来にわたって健康で安心し生きがいの持てる豊かな地域を目指す、「いつでもどこでも市民向けサービスを提供するためのデジタル構築」、「防災情報を一元化するプラットフォーム整備」、「健康状態の無意識監視管理」、「中山間地域拠点での遠隔行政手続き」、「デジタルを用いた新しい市民参画の仕組みづくり」、「デジタル関連新規企業創発事業」、「デジタル化の進展度と生活の満足度に関する市民アンケート調査」、「學術機関と連携したデジタル人材・技術の育成」を実施する。	地方創生推進タイプ
148	山形県	山形県酒田市	共創コミュニティの創出・運営支援による、新たな産業振興支援事業 ～個から業へのサポートで地域を変革～	山形県酒田市の全域	民間企業または個人の集まるコミュニティの経済活動に対して、酒田市産業振興まちづくりセンター（サンロク）が支援のツールを用いて支援することで、「様々なビジネスプロジェクトが自律的に生まれてくる環境・インフラ」を整備し、行政が行う全く新しい産業振興及び地域活性化の作をやっていく。	地方創生推進タイプ
149	山形県	山形県寒河江市	寒河江市観光振興活性化プロジェクト	山形県寒河江市の全域	「市の歴史や文化を知ってもらうためのツアー等の新たなコンテンツの開発を図る」、「インバウンド観光の回復に向け、外国人旅行者が市内でストレスなく旅行ができるような環境整備を図る」、「祭りやイベントだけでなく、過年で何度も本市に来てもらうための仕掛けづくりや移動手段の確保を図る」及び「観光DX推進についてSNSやアプリ等を活用しながら広く観光情報発信を図る」。	地方創生推進タイプ
150	山形県	山形県寒河江市	緑JOYきえ！～新時代スポーツツーリズム～	山形県寒河江市の全域	市内のスポーツ関係者、観光関係者、道の駅や温泉施設等「支える」地元市民の連携を強化し新たなサービスに繋げると域外スポーツ愛好者の受け入れ効果を高めることで、市内各地に新しい観光消費の流れを創出し地域経済活性化により稼ぐまちづくりを実現する。	地方創生推進タイプ
151	山形県	山形県長井市	「くるんと」を核としたまちなかにぎわい創出計画	山形県長井市の全域	子育て世代活動支援センターおよび多機能型図書館等の機能を持つ遊びと学びの交流施設「くるんと」が新たに完成することを契機として、新規施設と既存施設の公共空間を活用した新たな魅力創出を取り組む。屋外遊具の設置による「くるんと」の魅力向上や芸術・市内まちづくり団体等との官民連携によるまちなかにぎわいの創出事業を実施することで、商業機能の低下や新型コロナウイルス感染症拡大により失われたまちなかにぎわいを取り戻す。	地方創生推進タイプ
152	山形県	山形県長井市	芸術・文化を活かした交流人口・関係人口拡大計画	山形県長井市の全域	長井市東京事務所を拠点に、首都圏での情報発信を実施し、長井市の知名度向上と訪問するきっかけづくりに繋げると、市内においては、旧長井小学校第一校舎や市民文化会館等を活用し、市内外との交流する場を運営することで、市外の人が長井市と関わる機会を増やす。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
153	山形県	山形県長井市	いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現計画	山形県長井市の全域	長井市で取り組んでいる、中心市街地活性化基本計画や立地適正化計画に基づき都市機能の再構築に合わせて、あらゆる生活分野で未来技術を活用し、人手の不足を補いつつ、生活に必要な機能やサービスの利便性を飛躍的に高める「スマートシティ」の実現に取り組み、「子育て世代も高齢者も、いつまでも便利に安心して暮らせるまち」を目指す。	地方創生推進タイプ
154	山形県	山形県西川町	A1観光コンテンツ制作を通じた課題解決型人材の確保へ！交流人口拡大とコアな関係人口の整備事業	山形県西川町の全域	西川町は、観光と農業を主力産業とする人口約4,800人の町であり、加速度的な人口・観光客減少が問題である。本町でノウハウを有しない周遊型A1観光にあえて取り組むことにより、デジタル人材を中心とする課題解決型人材を呼び込み「デジタル活用で稼ぐ町」を推進する。デジタル観光コンテンツの制作やプロモーションに関わる人材、専門的なスキルを有する職人等、町外居住者との密度の高い「関係人口」＝「課題解決型人材」とのコミュニティを形成・拡大し、これまでにない新しい人材力と人材育成による地域の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
155	山形県	山形県西川町	交流・関係人口拡大からの移住・移転の推進事業～子育て世代に移住先として選ばれる地域を目指して全力奔走!!～	山形県西川町の全域	地方創生事業により「首都圏から西川町への人の流れ」をより大きなものにし、さらなる交流・関係人口の創出拡大を図る。とくに、若い世代や子育て世帯の関係人口の創出に注力し、子どもの保育園留学や小学校生の農村体験・サテライトスクール、保護者のテレワークなど、「ICT技術を用いた「暮らし体験」を通して、移住（＝地域居住）の可能性を拡大を図り、生産年齢人口の維持・増加を目指す。また、移住者の移転後の受入として、地域内での仕事創出、住宅や土地の斡旋仲介など併走支援体制の構築を進める。	地方創生推進タイプ
156	山形県	山形県西川町	新しい観光コンテンツ創出によるサステナブルツーリズム事業	山形県西川町の全域	本町の交流人口拡大に向けて、デジタル技術を活用するとともに、地域の関係団体や包括連携協定企業が一体となった推進組織を立ち上げ、商工観光全般に渡るアドバイザーを招聘してファン層の開拓・維持に向けた戦略を策定するとともに、地域資源を活かした魅力的で持続可能なコロナにも対応したコンテンツの充実とオール西川での受入環境の整備に取り組むことで地域の仕事につなげる。	地方創生推進タイプ
157	山形県	山形県西川町	町のスポーツ「カヌー」を柱としたまちづくりの更なる推進と拠点整備による交流人口拡大加速化計画	山形県西川町の全域	1992年の国民体育大会でカヌー競技を開催したことを契機に、カヌーを町のスポーツとして位置づけた。本事業で多機能型カヌー観光推進拠点「月山カヌーセンター」を整備し、本町で掲げる「月山カヌーレジャーズ」構想の核として、「①国際カヌー大会や県内外の中学、高校、大学カヌー部の合宿誘致」、「②日常的なレジャーカヌー体験イベントの実施」及び「③民間企業（レジャー関連）の町内進出」を実現することで、これまで取り込めなかった人々を町に呼び込み、交流人口拡大や地域の活性化を図る。	地方創生拠点整備タイプ
158	山形県	山形県朝日町	観光交流3施設機能強化による「町まるごと観光地化」事業	山形県朝日町の全域	観光交流の拠点である「朝日自然館」、「りんご温泉」、「道の駅あさひまち」の3施設の運営会社を一つに統合し、観光機能強化による「町まるごと観光地化」を目指す事業。統合により、施設間連携と町全体の誘客力強化や、人材の流動化による効率的な運営を図る他、町内資源を活かした体験型コンテンツを開発し、地域活性化と稼げる観光を目指す。地域資源を活用したふるさと納税受取や特産品の開発、販路拡大、着地型観光の実現、インハウスの推進等と一緒に取り組む、地域商社機能を持った組織として地域の活性化へ貢献していく。	地方創生推進タイプ
159	山形県	山形県白鷹町	日本の紅（あか）をつくる町推進事業	山形県白鷹町の全域	平成31年2月に日本農業遺産「歴史と伝統がたぐ山形の最上紅花」に認定、令和元年5月には日本遺産「山等が支えた紅花文化」に追加認定されたことで、紅花文化の継承、紅花生産の拡大、紅花観光振興への期待が一層高まっている。紅花生産一帯を誇る山形県白鷹町として、他との差別化を図り、紅花の価値を高め、紅花を活用した白鷹ブランドの確立を実現するために、紅花の摘み手及び紅花栽培に係る後継者の確保及び育成、紅花関連商品及び観光ツールとしてのブランディング強化、効果的な情報発信に取り組む。	地方創生推進タイプ
160	山形県	山形県白鷹町	地域人材ベースキャンプによる担い手確保推進事業	山形県白鷹町の全域	人口減少が進む本町が持続可能な地域づくりを実現していくためには、各産業の担い手の確保と地域を先導する人材育成が最重要案件であり、外からの人材確保と内の人材育成を推進するため、地域人材ベースキャンプを設立し、①労働者を組合員等の事業に従事する機会を提供する（いわゆる労働者派遣）事業②地域コミュニティ組織（町内にらつあるコミュニティセンター）の一元管理及び地域コミュニティ組織に属する地域づくりコーディネーターの育成③地域コミュニティ組織での地域住民のリスクリリング（学び直し）事業の企画・運営を行う。	地方創生推進タイプ
161	福島県	福島県	デジタルを核とした新たな県産品販路拡大プロジェクト	福島県の全域	デジタルをフックとしたマーケティングにより、地方における交流人口の拡大及び県産品の販路拡大を図る。	地方創生推進タイプ
162	福島県	福島県	福島県次世代航空モビリティ・宇宙産業推進事業	福島県の全域	本事業による航空宇宙産業の活性化を通じ、本県の特長性を最大限に発揮して、今後、社会実装が進み急速に市場が拡大すると予測されている次世代航空モビリティ分野については、新たにコーディネーターの設置、サブライフェン構築などに取り組む。また、民間取引の拡大を牽引に移した宇宙分野については、新たに産学連携の研究開発などに取り組むことで、県内企業の経済活動を活性化させるとともに、新たな企業の誘致を呼び込むなど、魅力的で安定した仕事が多く生み出されることを目指す。	地方創生推進タイプ
163	福島県	福島県	福島県産学官連携による脱炭素社会推進事業	福島県の全域	2050年カーボンニュートラルの実現と連動した本県ならではの環境と経済の好循環の形成に向け、カーボンニュートラル関連産業の育成・集積につながる人材育成や県内企業の脱炭素化に向けた取り組みを後援することにより、本県経済の持続的な成長と新たな産業・雇用の創出を図ることを目指す。	地方創生推進タイプ
164	福島県	福島県	福島県産医療機器ステップアップ支援事業	福島県の全域	福島県内医療機器等メーカーによる新たな医療機器等開発案件が創出されることにより、開発した製品の開発が促進されることにより開発費・生産金額及び部品等出荷金額を増加させることで、「医療関連産業を軸とした活力ある経済活動が持続するまち」を目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
165	福島県	福島県	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	福島県の全域	医療関連産業の成長、魅力度に関する世代階層を網羅した医療関連産業への関心と知見を醸成するという観点で、本県が成長産業と位置づける医療関連産業を希望して働く人が増え、活力ある経済活動が継続する地域がつけられる将来像を目指す。	地方創生推進タイプ
166	福島県	福島県	農業短期大学校施設統合整備計画	福島県の全域	本県の農業教育機関である農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づきスマート農業の社会実装等に対応した研修施設・設備の整備及び学生の学習・生活環境の改善等を目的とした統合新施設を整備する。	地方創生拠点整備タイプ
167	福島県	福島県	ふくしま高齢者就業拡大支援プロジェクト	福島県の全域	本県の新たな就業の担い手としての高齢者の掘り起こし、マッチング支援、企業側の職場環境改善に向けた支援等を一体的・包括的に実施する。	地方創生推進タイプ
168	福島県	福島県	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業（第3期）	福島県の全域	全国的な課題であり、当県においても深刻な中小企業の人材不足、販路拡大、経営強化、事業承継等の課題解決のために、これまで実施してきたプロフェッショナル人材の確保の取組を発展・拡充するとともに、素養・副業を希望するプロフェッショナル人材、デジタル技術に知見を有するプロフェッショナル人材の確保にも積極的に取り組む。	地方創生推進タイプ
169	福島県	福島県、福島県福島市、福島県郡山市、福島県いわき市、福島県伊達市、福島県須賀川市、福島県南会津町	地域資源活用による観光交流しごと創出プロジェクト	福島県の全域	転入者の増加には本県と関わる機会の構築が必要であることから、復興が進む現状への理解や本県ならではの魅力に触れていただく交流を始め様々な形で本県とつながる層として関係人口を広げ、持続的な移住・定住へとつなげる。	地方創生推進タイプ
170	福島県	福島県、福島県福島市、福島県郡山市、福島県いわき市、福島県白河市、福島県須賀川市、福島県喜多方市	スポーツによるふくしま地域活性化プロジェクト	福島県の全域	「スポーツ」というあらゆる人々の共通項となり得る「ツール」を用いて、県民相互の交流を促進し、高齢者や障がいのある人も含めた多様な人々が交流・活躍できる機会を創出することで、全ての県民がいきいきと活躍できる社会を形成するとともに、スポーツ観戦客を広く呼び込む取組や合宿等の誘致を図ることにより県外からの交流人口を拡大させるなど、スポーツが持つ力により地域全体の活性化を実現する。	地方創生推進タイプ
171	福島県	福島県、福島県福島市、福島県白河市、福島県須賀川市、福島県二本松市、福島県郡山市、福島県柳津町	農業で人と人をつなぎ人を呼び込むふくしま活性化プロジェクト	福島県の全域	若い世代の地方志向の高まりやコロナ対応等による働き方改革の進展により、移住定住に興味を持っている層に、福島への移住と農業という仕事を併せて推進することで、新たな就業希望者を掘り起こすとともに、農業ばかりでなく、生活も含め地域に根ざした安心して暮らせる支援を行い、さらなる新規就業者を確保し、担い手を育成する。	地方創生推進タイプ
172	福島県	福島県、福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、福島市、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、釜山町、会津美里町、西郷村、桑崎村、中島村、矢吹町、柳倉町、矢祭町、塙町、敷川村、石川町、玉川村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、楡葉町、川内村、浪江町、楡野村、昭和村、葛尾村、高岡町、新地町、平田村、楢枝村、大熊町、双葉町	ふくしま移住・起業支援プロジェクト	福島県の全域	成長産業等への人材不足の解消と、本県への働き盛り世代の還流を目的として、就職ウェブサイトを中心とした戦略的情報発信と、東京圏の現役世代や子育て世代を対象に一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を給付する。また、被災地域や過疎・中山間地域を中心として、地域が抱える課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って取り組む社会的起業家に対して創業経費の一部を補助し、事業が軌道に乗るまで伴走的に支援する。	地方創生推進タイプ
173	福島県	福島県、福島県会津若松市、福島県白河市	IT人材育成・就業応援事業	福島県の全域	ITの知識・スキルを有する人材不足（全国32位）は、情報通信業界のみならず、あらゆる分野で増大しており、ITという地域の特色を活かした人材の育成と確保を図る。	地方創生推進タイプ
174	福島県	福島県、福島県石川町、福島県西会津町、福島県会津若松市、福島県須賀川市	「ふくしまの宝」をつないで稼ぐプロジェクト	福島県の全域	本県の多様な風土により育まれた豊かな自然や文化など、地域の特色を生かし、農産物・食料品製造業・販売・小売・飲食・宿泊と地域全体をつなぐことで、付加価値の創造と地域内消費連鎖によって稼ぐ力を向上させ、「ふくしまの宝」による地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
175	福島県	福島県、福島県会津若松市、福島県白河市	ビジネスから人の流れにつながるふくしま共創プロジェクト	福島県の全域	会津の「スマートシティ・スーパーシティ」など、全国的に見ても多種多様かつ、先進的・チャレンジングな取組を行う本県において、県主導の下、会津若松市の先行事例をモデルケースとして他地域・県内全域に拡大・展開させる。その第一歩として、地の利・交通利便性に優れる白河市への展開を図る。さらに、地域内・地域間の人流やその属性、政策・事業の展開に伴う人流の動態変化等について、把握・分析し、ニューノーマルに即したまちづくりと地域ニューズ・課題の発掘や新規プロジェクトの企画立案等につなげていく。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
176	福島県	福島県、福島県郡山市、福島県須賀川市	ものづくり産業におけるDX人材育成事業	福島県の全域	県内の若年層から企業に職者、パートナーとなり得るベンダーまで一体的にDX人材を育成し、県内企業がDX人材を中心に様々なデジタル技術を活用することで、製造業全体のDXを推進し、魅力的で企業競争力の高いふくしまを目指す。	地方創生推進タイプ
177	福島県	福島県、福島県本宮市、福島県郡山市	多文化共生推進事業	福島県の全域	外国人住民が地域の中で生き生きと安心して暮らすとともに、震災等をきっかけに活気を失った地域の担い手として活躍し、地域住民と共同で地域の活性化を行ってもらうことにより、活気あふれるふくしまの実現を目指す。	地方創生推進タイプ
178	福島県	福島県、福島県郡山市	知的財産を活用したものづくり企業育成プロジェクト	福島県の全域	企業の製品開発から販売戦略まで、知的財産をフル活用して企業価値を高められる事業者を育成し、自動車関連産業を始めとし、活力ある地域産業を形成する。	地方創生推進タイプ
179	福島県	福島県、福島県須賀川市、福島県天栄村、福島県伊達市	転職なきふくしまぐらし。推進プロジェクト	福島県の全域	本県独自のテレワーク環境の魅力発信とともに、本県でのテレワークや暮らしの体験機会の提供、地域課題解決等の取組を通じた継続的な関係性の構築、テレワーク導入企業の県内への拠点整備（機能移転）等を支援し、「転職なき移住」を推進する。	地方創生推進タイプ
180	福島県	福島県、福島県須賀川市	ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業	福島県の全域	福島県内の中小企業を対象としたDXに向けた理解促進・普及啓発を図るとともに、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングして伴走支援を行うことで、企業のDXを推進し、生産性の向上を図る。	地方創生推進タイプ
181	福島県	福島県、福島県塩川町	中山間地域からはじめ地域の魅力向上プロジェクト	福島県の全域	中山間地域等の維持と活性化を目的に、衰退が懸念される地域の維持・活性化、基幹産業である農業の稼ぐ力の向上の2つの視点で事業に取り組む。	地方創生推進タイプ
182	福島県	福島市	福島市新企業版ふるさと納税推進計画	福島市の全域	福島市の人口は、福島市総合戦略を策定した2015年10月1日時点の294,247人から2020年10月1日時点で285,196人となっており、5年間で9,051人減少し、人口減少に歯止めがかかっていない。人口減少対策と地域の活性化に向けた取り組みをより一層推進するため、本市の目指すべき将来のまちの姿を「人・まち・自然が笑顔でハーモニー 未来加築（共創）都市 ～世界にエネルギーを送るまち ふくしま～」と定め、6つの基本目標（基本方針）に沿って各種事業に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
183	福島県	福島県会津若松市	会津若松市まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県会津若松市の全域	本市では、2013年から「スマートシティ会津若松」を掲げ、様々な分野で情報通信技術（ICT）や環境技術、デジタル技術などを活用する取組を全国に先駆けて推進してきた。こうした取組は、地方創生の目的である「人口減少や少子化に歯止めをかけ、地域に働く場を創出していく」ということと一体であり、「スマートシティ会津若松」と「地方創生」が連動して、将来の持続可能なまち・魅力的なまち、すなわち「暮らし続けたいまち」会津若松の実現に向けて現に向けて取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
184	福島県	福島県白河市	多世代共生の潤いのまちづくり 「誰もが楽しく生涯活躍できる みちのくの玄關白河」	福島県白河市の全域	本市の魅力さをさらに強化・発展させるとともに、年をとっても活躍しながら住み続けられる安心や経済的な安定を提供する環境を整備し、以前から住んでいる市民の満足度の向上や転入してきた市民の「白河に来て良かった」「白河に住み続けたい」と思う気持ちを高め、それが新たな人を惹きつけるという好循環を生み出し、多世代共生の潤いのまちづくりを進めることで、「誰もが楽しく生涯活躍できる『みちのくの玄關白河』」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
185	福島県	福島県須賀川市	須賀川市まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県須賀川市の全域	本市の人口減少を克服していくため、人口の現状分析や課題、本市ならではの強みや特長を踏まえ、「産業力を強化するまちづくり」、「すがわりの宝を生かしたまちづくり」、「子どもたちの笑顔あふれるまちづくり」及び「健康な暮らしを守るまちづくり」の4つの基本目標を掲げ、自然動態の増加とともに、社会動態の増加への対策に取り組むことにより、2040年に7万人、2060年に6万人の人口維持を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
186	福島県	福島県伊達郡桑折町	「献上機のことおり」企業版ふるさと納税推進事業	福島県伊達郡桑折町の全域	本町は、町の将来像として「みんなが幸せを実感できる 元気なまちのことおり～住み続けたいまち 住みたいまち ことおり」を掲げ、活力と賑わいに満ちたまちづくり、危機管理に備えた安全・安心なまちづくり、暮らしと自然が調和した豊かさを実感できるまちづくり、健康長寿で元気なまちづくり、子どもを大切に育てるまちづくり、交流で絆を再構築するまちづくり、町民との共創した協働な子育ての分析により、活用する商品や広報紙、ターゲット、PR方法を検討し、効果的に取組むことで、移住定住の促進や関係人口の創出を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
187	福島県	福島県国見町	地域ブランドと魅力発信を図るCI（コーポレートアイデンティティ）プロジェクト地域再生計画	福島県国見町の全域	町としての統一的な方針やブランドイメージをCI（コーポレート・アイデンティティ）として作成し、行政だけでなく町民や民間事業者、若手クリエイターなど町に関わりのある人を巻き込んで展開することで、町の魅力を町外に積極的に発信する。また、プロモーション方法についても民間事業者と協働した厳密なデータの分析により、活用する商品や広報紙、ターゲット、PR方法を検討し、効果的に取組むことで、移住定住の促進や関係人口の創出を図る。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
188	福島県	福島県伊達郡国見町	国見町まち・ひと・しごと創生総合戦略計画	福島県伊達郡国見町の全域	本町では、人口減少が加速化しており、令和22年（2040年）には約6,300人になると予測されている。現状のまま人口減少、少子高齢化が加速すると、各産業での後継者不足や地域内の経済活力の低下など、地域が抱える問題が大きくなっていく。また、現在では、急激なグローバル化、社会経済情勢、環境問題、新型コロナウイルス感染症など、新たな課題が生まれている。そこで、様々な地域課題を解決のため、基本理念に「命を大切に、誰もが幸せに暮らすまら〜く」を掲げ、6つの基本目標により地方創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
189	福島県	福島県南会津町	林業を核とした地域振興計画	福島県南会津町の全域	かつて広葉樹や木材・木工の町として発展してきたが、優良広葉樹の減少や外国材の流入などによって、素材供給量は1950年代の10分の1まで減少している。このような中、広葉樹を有効に活用していくため、広葉樹の原木・原板（製材）広葉樹製品等を総合的にPR・販売できるwebサイトの開設・運営を行う。また、担い手不足については、林業・林産業の事業者が新規雇用を行う場合に、技能や安全に対する知識を習得するための資格取得、研修会受講等の機会を設けることを条件に、雇用の支援を行う。	地方創生推進タイプ
190	福島県	福島県鮎川村	里山が心を紡ぐ、人と人を結びつプロモートプロジェクト	福島県鮎川村の全域	住んでみたい、住み続けたいと思える村を実現するためには、共感できる「村で生きる価値」を改めて見出し、「つながりで支え、輝く村づくり〜笑顔溢れるふるさと創造〜」を実現することが必要である。多様な世代の交流が新たな価値の創造や支えあいを可能とし、村の人も地域外のの人にとってもお互いに幸福度が向上することでwin-winの状態にするため、地域の資源や人とのつながりを生かし、過疎中山間地域ならではの創業や生き方を表現できる「人と人が紡ぎだした里山を宝とする人たちが集まる村」を目指す。	地方創生推進タイプ
191	茨城県	茨城県	県北ニューツーリズム推進事業計画	茨城県の県北地域（日立市、常陸大田市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、久慈郡大子町）の全域	県北地域に点在する多様な地域資源（自然、歴史・文化遺産、食、アクティビティ、温泉等）をつなぐことにより、新しい滞在・体験型のツーリズムを推進。	地方創生推進タイプ
192	茨城県	茨城県	県北地域牽引産業・中核企業創出事業計画	茨城県北地域（日立市、常陸大田市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、那珂郡東海村、久慈郡大子町の9市町村の全域）	本県の県北地域は、全国でも有数の電気・機械産業の集積地であり、茨城大学工学部等の研究開発拠点を立地している。競争力のある企業や新産業を育むシーズを有している地域である。こうした地域の強みを活かし、企業の取引形態の変化に対応できる企業連携体の育成・活動を支援し、県北地域企業における設計・研究開発人材確保のための産学連携等に取り組みることにより、県北地域経済を牽引する力のある企業が育つ環境を構築し、県北地域の産業競争力の一層の強化を目指す。	地方創生推進タイプ
193	茨城県	茨城県	高度IT人材育成・新事業創出支援事業	茨城県の全域	製造業及びIT企業等をはじめとした県内中小企業に対して、データ活用に関する新事業創出等に必要となる実践的な講座実施及び業務に関する資格取得やスキルアップのための研修参加費補助等を行うことにより、各企業が後継者や管理システム導入のための既存デジタル化にとまらな、「既存製品サービスの高付加価値化」や「新規製品・サービスの創出」への取組推進及び人材育成の取組推進を通じて、本県産業活性化及び地域経済好循環の創出を目指す。	地方創生推進タイプ
194	茨城県	茨城県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（第3期）	茨城県の全域	本県企業の更なる成長、地域経済の発展・活性化を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、スタートアップを含む地域の幅広い企業における経営戦略の実践支援と企業の成長に必要な人材ニーズの明確化を行うとともに、都市部大企業等との連携を深めることで、転職のみならず、副業・兼業等、多様な就業形態で、デジタル人材等、プロフェッショナル人材のマッチングに取り組む。	地方創生推進タイプ
195	茨城県	茨城県	茨城県まち・ひと・しごと創生推進計画（第2期）	茨城県の全域	人口減少・超高齢社会を迎える中、ポストコロナをしっかりと見据え、県民一人ひとりが本県の輝く未来を信じ、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えるよう、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に挑戦する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
196	茨城県	茨城県、茨城県水戸市、茨城県日立市、茨城県常陸大田市、茨城県ひたちなか市、茨城県常陸大宮市、茨城県那珂市、茨城県茨城町、茨城県東大洗町、茨城県城里町、茨城県東海村、茨城県大子町	いばらきサイクルツーリズム推進強化計画	茨城県水戸市、日立市、土浦市、石岡市、常陸大田市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市及び小美玉市並びに茨城県那珂市、大洗町及び城里町並びに那珂郡東海村並びに久慈郡大子町の全域	これまでの水郷筑波地域での成果（前身事業での成果）を活かし、特に人口減少が著しい県北・県央地域において、新たに設立した市民の協議会と連携しながら、継続したサイクルツーリズムの推進による地域振興につなげるとともに、移住・定住の促進に関わる施策を推進すること、将来的に人口増大及び産業振興、また地域の雇用確保に繋げる。併せて、サイクルツーリズムによる滞在型観光の構築による消費喚起策を講じ、自転車活用推進によるサイクリング立寄りいばらきとしての地域ブランド確立を速し、地方創生を実現する。	地方創生推進タイプ
197	茨城県	茨城県、水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、鉾城市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、常陸大田市、高萩市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、行方市、鉾田市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、大子町、美浦村、阿見町、河内町、八千代町、境町、利根町	わくわく茨城生活実現事業	茨城県の全域	移住やU・I・Jターンに伴う経済的負担を軽減するため、一定の要件を満たす移住者へ移住支援金を支給するとともに、求職者・企業側の就職情報の不足によるミスマッチの解消を図るため、移住・定住に関するセミナー等によりマッチングを支援する。また、県内経済の活性化に資するため、県が抱える社会的課題に対して効果的な起業をする者に対して、起業支援金の給付や伴走支援を行う。	地方創生推進タイプ
198	茨城県	茨城県、高萩市	周道・通年型観光につなげるプロモーション	高萩市の全域	市道と林道に市内観光地や主要施設への観光周遊道路としての役割を付加させ、市街地及び山間地にある「自然」と「歴史」「文化」に触れる体験型観光地へ誘導する道ネットワークの形成のため、周道を一体的に整備するほか、各種体験事業により、観光客の滞在時間を伸ばし、交流人口の拡大を図る。さらに、計画的な森林施業のため、間伐を推進するにあたり、周道を一体的に整備し、木材搬出の効率化を図る。	地方創生推進整備推進交付金
199	茨城県	茨城県、茨城県ひたちなか市、茨城県大洗町	続・ひたちなか大洗リゾート構想推進計画	茨城県ひたちなか市及び茨城県大洗町の全域	マーケティングやブランディングを重視した観光地経営を行えるような体制づくりや、リゾートの向上を通じて、ひたちなか大洗エリアが観光で特長的に輝ける仕組みの構築や、当エリアに魅力を感じた民間企業による投資が多発的に生まれていく状況を目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
200	茨城県	茨城県日立市	日立駅前地区再活性化計画	茨城県日立市の全域	関係機関と連携して大型商業施設である「日立ショッピングセンター」を核として、日立駅前地区ににぎわい創出、交流機能の更なる強化に取り組み、交流人口、関係人口の拡大を図るとともに、周辺商店街等の稼ぐ力の向上を図ることで、当該地区での消費額の増加や新たなしごとの創出を目指すことで地方創生の実現を図る。	地方創生推進タイプ
201	茨城県	茨城県日立市	若者ががやき計画	茨城県日立市の全域	人口減少が著しい20代・30代の若者の定着を図るため、若者が地域の主体となって、独自のアイデアを出し合い、まちづくりや地域課題解決、関係人口の創出等に向けた取組を企画、実施する体制を確立するとともに、若者の起業・就業や移住、定住等に係る様々なフォローを一元的に行う環境づくりを推進する。これにより、将来の地域社会を担う「かがやく若者」を育成し、若者自らの力でまちの魅力を高めた地域にひとしごとを呼び込み、稼ぐといった若者の力による「まち」・「ひと」・「しごと」の好循環の確立を実現する。	地方創生推進タイプ
202	茨城県	茨城県土浦市、茨城県潮来市、茨城県かすみがうら市、茨城県行方市	サイクリングによる地域活性化プロジェクト	茨城県土浦市、潮来市、かすみがうら市、行方市の全域	霞ヶ浦や「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を共有する霞ヶ浦北岸に位置する4市で、新たに協議会を設立し、連携して、あらゆる層を対象として広範なフィールドをエリアとしたサイクリングイベントを実施することで、地域での消費額の向上及び移住・定住の促進を図るとともに、地域事業者の商業集約を図る。合わせて、「サイクリングによる健康づくり」を推進するとともに、より一層の自転車文化の醸成を図るとともに、人口減少社会やコロナ禍においても、発展的に成長できる地域を目指す。	地方創生推進タイプ
203	茨城県	茨城県古河市	古河市賑わい創出プロジェクト	茨城県古河市の全域	古河市観光協会が一般社団法人化したことを契機とし、各種祭りや観光資源のPRの拡充と既存の観光資源（道の駅や公園）の再整備に着手し、市の観光振興の推進、総合戦略で掲げる地域産業の魅力を活かした「呼び込む力」の強化を進め、民間消費の向上を目指すものである。	地方創生推進タイプ
204	茨城県	茨城県古河市	古河市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県古河市の全域	本市は国を上回る速度で人口減少が進むと予測されており、古河市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの社人研挙推計によると2040年には約11万人、2060年には約9万人まで減少すると推計されている。本市の人口減少の要因は、①若年層の東京圏への流出、②結婚・出産年齢層の女性の減少、③低い出生率が引き起こす出生者数の減少にあるといえる。これらの課題解決に取り組むことにより、本市の人口減少を抑制し、将来に持続可能な地域を実現するため、4つの基本目標と2つの横断的な目標の達成に向けた施策を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
205	茨城県	茨城県常陸太田市	自動運転の社会実装を見据えたMaaS×eコマース推進事業	茨城県常陸太田市の全域	自動運転車両を導入し、中心市街地と住宅団地、駅、道の駅、観光施設等を結ぶとともに、バス停から自宅までの移動等山間部を走行させることで公共交通の利便性の向上と担い手不足の対応等、公共交通衰退への対応を図る。また、新市街地に新技術を導入することでの賑わい創出を図るとともに、中心市街地と山間地域における本市ならではの「人」・「モノ」の移動に係る課題解決に向けて、未来技術を活用した物流、交通網を構築する。市街地及びその周辺地域並びに山間部の移動性の向上、持続可能な物流・公共交通ネットワークの構築を図る。	地方創生推進タイプ
206	茨城県	茨城県つくば市	持続可能な地域づくりに向けた地域資源マタイズプロジェクト	茨城県つくば市の全域	周辺市街地において、意欲のある者が自らの能力を活かし、地域経済に貢献・チャレンジできる環境を整備するために、有識者（大学、産学連携、職工会、産協協会、各市民団体の協議会、コンベクティブな周辺の市街地に関わるプレイヤーが共通の目的・意識を持ち、チャレンジエリア形成に向けた業務を実施できるように、リソースを持ち寄る「つくばR8ネットワーク」を組成していく等の事業を実施する。	地方創生推進タイプ
207	茨城県	茨城県つくば市	「科学技術のまち、つくば」の情報発信力強化及び探求・STEAMの学び推進プロジェクト	茨城県つくば市の全域	つくば市は最先端の科学技術が集積する研究学園都市として、目指すまちの姿の1つに「市民のために科学技術をいかすまち」を掲げているが、市民が科学技術の恩恵を十分に実感できている環境とはいえない状況である。本事業では、市民が科学技術に関する情報により多く触れられる環境の構築と、次世代を担う子供たちの成長のための科学技術を活用することで、新たなまちの活力を生み出し、住みやすい、住みたくい街として将来にわたって選ばれ続ける持続可能な「科学技術のまち」をつくることを目指す。	地方創生推進タイプ
208	茨城県	茨城県つくば市	市民中心のSociety5.0社会推進事業	茨城県つくば市の全域	市民中心のSociety5.0社会に向けて、科学分野のヒト（研究者）・コト（研究開発）、モノ（研究機関）の集積と、スタートアップが活発であるという本市の強みをいかし、福祉・医療、子育て・教育、防災・防犯、交通、自然・環境といったあらゆる未来技術の社会実装を目指す。これを通じて地域課題の解決を図るイノベーション・エコシステムを構築し、新産業・サービスが次々と生まれるまちを実現する。	地方創生推進タイプ
209	茨城県	茨城県つくば市	移動の自由と安心安全で自立した生活を支えるSociety5.0推進計画	茨城県つくば市の全域	本計画は「都市と郊外の二極化」や「多文化共生の不備」という構造的な問題や、それらから発生する諸課題に対し、先進的な技術や住民の情報リテラシー向上支援を行うことで、生活利便性の向上、高齢化・人口減少に対応したまちづくりを行い、「持続可能な地域社会の実現」を目指すものである。具体的には、デジタルフレンドリー（働きやすい、住みやすい）に向けた実証調査、市ポータルアプリの開発、パーソナルモビリティシェアリングや荷物搬送ロボットの配備、移動スーパー等の高度化等により、持続可能な社会の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
210	茨城県	茨城県ひたちなか市	ひたちなか市移住・定住促進事業	茨城県ひたちなか市の全域	本市人口は、平成24年の157,153人をピークに減少局面に入り、平成28年3月に策定した「ひたちなか市人口ビジョン」を下回って減少が続いている。こうした中、本市の強みである、首都圏からのアクセスの良さや住みやすさを活かして、市街地や事業者と連携しながらプロモーション及び移住・定住促進事業を実施することにより人口減少対策に取り組む。特に若い世代を中心とした転入促進、転出抑制に取り組む。令和7年における人口15万人の維持を目標とし、持続可能なまちづくりを進める。	地方創生推進タイプ
211	茨城県	ひたちなか市	ひたちなか市地域におけるきれいな水環境推進計画	ひたちなか市の全域	河川の水质改善を進め、公共下水道については事業計画区域のうち、ひたちなか市水環境再生計画に基づき整備を行っていた市毛南地区の整備を継続して行うとともに、新たに住み続けたい・住みやすい住環境の構築を目指す。他和歌山地区及び阿字ヶ浦地区の整備に着手する。また、公共下水道の事業計画区域、農業集落排水施設の既整備区域で常陸那珂川公共下水道区域を除く市内全域について合併処理浄化槽の整備促進を図り、汚水処理施設の総合的な整備により汚水処理人口普及率を向上させ、効率的・効果的に本市域の生活環境を改善する。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
212	茨城県	茨城県潮来市	第2期潮来まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県潮来市の全域	第2期戦略において目標とする将来人口は、2040年において約21,000人とします。なお、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図ります。基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して暮らせる地域をつくる。基本目標2 本町とのつながりを強め、本市への新しいひとの流れをつくる。基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる。基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例
213	茨城県	茨城県常陸大宮市	御前山ダム周辺活性化事業	茨城県常陸大宮市の全域	常陸大宮市では、人口が減少している中ではあるものの、活気のある地域づくりを進めるため、地域間交流や観光振興の取組を推進し、地域振興・地域活性化、移住につながる事業を進めている。このような中、茨城県では全国的なアクティブシニアの増加の高まりをみせており、本市においても、令和4年度に御前山ダムの湖沼利用が可能となったことから、この時期を好機と捉え、御前山ダムを観光誘客等の起爆剤として活用を図り、当市との親和性の高い農業体験を通じた学習や、就業による移住を促進し地域の活性化に取り組む。	地方創生推進タイプ
214	茨城県	茨城県那珂市	アグリビジネス戦略推進事業	茨城県那珂市の全域	儲かる農業を目指して営農活動を行っている担い手の所得向上を支援するほか、那珂市農産物の魅力を発信して需要を喚起し、農業が儲かる就業先として認知度を高めることで新規就農者の確保を推進し、遊休農地の解消、農業分野からの地域活性化を促進する。	地方創生推進タイプ
215	茨城県	茨城県桜川市	桜川市移住・定住支援事業	茨城県桜川市の全域	桜川市の人口の社会増減は、一貫して社会減が続いている。このことにより、地域社会の担い手が減少し、地域経済の縮小や生活利便性の低下を取り組むことが懸念されるため、移住・定住の推進を地域一体となって取り組む。桜川市の移住希望者一人ひとりのニーズに寄り添ったサポート体制を整備することにより、市外からの移住者を増加させ、地域の担い手の確保を図り、地域コミュニティの維持、地域経済の活性化につなげる。	地方創生推進タイプ
216	茨城県	茨城県つくばみらい市	地域資源をフル活用した「みらい型農園事業」	茨城県つくばみらい市の全域	都市農村交流による移住・定住の促進、農業体験事業等を通じた食育や郷土の創出、さらに民間企業が持つ農業技術等を活用した農業振興施策を実施していくことにより、都市部からも近く、かつ、豊かな魅力や地域資源を多く有するつくばみらい市だからこそ可能な多面的な魅力の発信に繋げ、農業関係人口の増加やこれまでの常識にとらわれない農業者育成支援、さらにはIT技術を活用した農業経営の確立等を図り、農業を主軸とした地域の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
217	茨城県	茨城県五霞町	地域に開かれたまちづくり事業（道の駅を拠点とした地域ブランディング）	茨城県猿島郡五霞町の全域	本町の基幹産業である農業においても、農業就業人口の減少、高齢化、担い手不足等により耕作放棄地面積は増加傾向にあるため、道の駅ごかが地方活性化に求められる「地域商社」を目指し、道の駅ごかを拠点に「担い手育成」や「関係人口創出」に取り組んでいく。道の駅「ごか」を拠点にすることで外部人材と地域住民のコーディネートが可能となり、関係機関や地域と連携して一緒に考えていく仕組み・人づくりの創出につながり、持続可能なまちづくりへの取り組みが可能となる。	地方創生推進タイプ
218	茨城県	茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～子育て世帯呼び込み・囲い込むまちづくり推進事業～	茨城県猿島郡境町の全域	東京圏近接という地の利を生かすべく、圏央道を活用した公共交通網の充実を図ることで、東京圏等から移住を希望する子育て世帯の抱える不安を解消する。また、現在推進している子育て支援施策のほか、健康支援策をパッケージで実施、提供する。更に、町の基幹産業である農業がより稼げる業種として定着するよう人材育成の環境を整え、経営の基盤を強固なものとする。これらの施策により子育て世帯が本町に移住・定住する点での不安を解消することで、当該世帯の移住者を獲得し、地域の活力を維持していく。	地方創生推進タイプ
219	茨城県	茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～境町ブランドアップ推進事業～	茨城県境町の全域	本町は、観光など地域活性化の取り組みを積極的に進めており、道の駅の売り上げ増など一定の効果を生んでいる。今後も地域の活力を維持していくには、インバウンド等の変化する交流人口を確保するため、本町全体の「境町ブランド」の確立や関連施策を推進するための施策を実施する。これにより、インバウンドなどの新たな交流人口に選ばれるまちづくりを推進することにより、地域の活力を維持していく。	地方創生推進タイプ
220	茨城県	茨城県境町	河岸の街さかい復興プロジェクト～自動運転バスを活用したサステナブルなまちづくり計画～	茨城県猿島郡境町の全域	自動運転バスを本町の大部分に広がる交通空白地域の解消のため、本町中心部と郊外を結ぶ路線を整備すること、また、沿線の商業施設と連携し、生活必需品の配達等を行う取り組みを実施することにより、「すべてが生活の足に届かない町」を実現する。また、自動運転バスを単に公共交通の選択肢を確保するだけのツールとすることとせず、「自動運転バスの運行」そのものを本町の重要なインフラとして活用する施策を展開することで、観光産業及び付随する産業を育成していく。	地方創生推進タイプ
221	栃木県	栃木県	デジタル社会における女性・若者に魅力ある新たな雇用・産業の創出計画	栃木県の全域	デジタル等により、様々な出産・子育て支援とも連携しながら、女性が本県内で働き続けることができるよう、女性が希望する雇用・仕事・産業を地方発で創出していくとともに、魅力的な就業環境を整備して就労時等における本県からの転出抑制を図り、将来的な県内労働人口の増加につなげていく。	地方創生推進タイプ
222	栃木県	栃木県	デジタル技術を活用した農業の流通改革・新価値創出強化推進プロジェクト	栃木県の全域	デジタル技術等を活用した省力的・効率的な生産、生産から販売までの幅広いデータ連携や共有化等を通じて農業生産管理の最適化や流通効率化・合理化を図ることで農業や物流を取り巻く状況に負けないよう本県農業の体質を強化する。また、多様化する消費者の価値観・ニーズに合わせて、環境負荷低減や有機栽培といった新しい付加価値を有する農産物の生産に挑戦できる体制を整え、消費者へのプロモーションを強化し、本県農産物の競争力を高める。	地方創生推進タイプ
223	栃木県	栃木県	新無人自動運転移動サービス導入促進計画	栃木県の全域	無人自動運転移動サービスの提供主体である交通事業者を対象としたセミナー開催や、無人自動運転移動サービスの導入に向け動き出した交通事業者の初期の取組を支援するためのアドバイザー派遣等を行うとともに、既に運行している路線において交通事業者が無人自動運転移動サービスの実証実験を展開し、個別具体的なノウハウの蓄積、地方の社会受容性の醸成を図る。これらの取組により、無人自動運転移動サービスを充実し、誰もが利用しやすい持続可能な公共交通ネットワークの形成を図り、地域の活性化の実現を目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
224	栃木県	栃木県	とちぎスポーツの活用による地域活性化推進計画	栃木県の全域	県、市町、スポーツ団体、民間企業等が一体となり地域スポーツコミッションを設立し、大規模大会やスポーツイベント等の誘致等の役割のほか、マーケティング等に対応可能な人材育成や情報収集、データ分析、本県スポーツ施設等の利活用推進に向けたデジタルツールを活用した情報発信を担う。また、地域スポーツコミッションの誘致により本県で開催する大規模大会やスポーツイベント等の開催に係る経費を助成するとともに、テーマ型ツーリズムを推進することにより、県内外の交流人口拡大等を図り、地域活性化につなげる。	地方創生推進タイプ
225	栃木県	栃木県	子育て世代のwell-being（心ゆたかな暮らし）を実現する移住・定住促進計画	栃木県の全域	若者に対するとちぎの魅力強化、県内企業とのマッチング支援を行うとともに、子育て世代等の移住定住を促進するための職場環境整備を支援する。また、情報発信・相談対応・人材育成・就職支援等を一本化した取組を強化する。	地方創生推進タイプ
226	栃木県	栃木県	デジタルマーケティングを活用した「栃木ファン」拡大・強化による販路開拓計画	栃木県の全域	デジタルマーケティングを活用した「栃木ファン」拡大に向けた体制を整備する。また、データ分析等に基づく商品開発及びブランド力向上・競争力強化に取り組むとともに、ポストコロナ時代に対応した海外販路開拓取組を推進する。	地方創生推進タイプ
227	栃木県	栃木県	経済と環境の好循環実現計画	栃木県の全域	カーボンニュートラルに向けた推進体制整備・機運醸成を図るとともに、産業分野における技術開発支援及び新産業の創出・育成を行う。また、農業分野における適応ビジネスの創出・育成を図る。	地方創生推進タイプ
228	栃木県	栃木県	レジリエンスマネジメントによる県内産業強化計画	栃木県の全域	デジタル人材の確保育成に向けた体制整備を行うとともに、サービス産業のデジタル化による向上や、ものづくり産業におけるDX推進による企業の自己革新強化を図る。	地方創生推進タイプ
229	栃木県	栃木県	とちぎ農業未来創生計画	栃木県の全域	青年新規就農者の受入体制の整備、多様な人材確保に向けた情報発信強化を行うとともに、新規就農者の受け皿となるメカ産地や経営体の育成を図る。	地方創生推進タイプ
230	栃木県	栃木県	Society5.0の実現に向けた栃木県DX推進事業	栃木県の全域	県民や企業等が抱える地域課題を企業、大学、県、市町等が協働して解決し、Society5.0に向けて県全体のDXを推進していく「デジタルで解決する仕組みづくりプロジェクト」と、未来技術等の導入・活用による次世代産業の創出や、サービス産業及びものづくり産業の生産性向上・高付加価値化の実現を図る「未来技術等を活用した地域経済活性化プロジェクト」を推進エンジンの両輪として位置づけるものである。	地方創生推進タイプ
231	栃木県	栃木県	スマート林業推進計画	栃木県の全域	中山間地域を支える産業である林業の成長産業化と若者に選ばれる魅力ある産業の実現に向け、記憶・経験に頼る林業からデジタル技術を活用したスマート林業への転換を図るため、県内林業経営体へ未来技術を実験的に導入し、労働生産性等の効果を検証することで、最適な生産工程を開発し、美観・景観を旨とする。また、令和2年12月に設立した県、大学、民間企業等が連携する「とちぎスマート林業推進協議会」の場等を通じ、現場のニーズを十分踏まえながら事業を推進していく。	地方創生推進タイプ
232	栃木県	栃木県	AIいちご生産イノベーションモデル創出計画	栃木県の全域	これまで経験や勘に頼っていた生産管理方法から脱却し、生産性の飛躍的な向上と需要への対応力が高め、既存のいちご生産に関するノウハウや国内唯一のいちご研究所で蓄積した過去の研究成果、更には気象等から得られたあらゆるデータを集約し、AI、IoT技術を活用した生産管理システムを開発することにより、いちご産地「栃木137町」を主軸とする本県園芸の生産性を飛躍的に向上させ、流通・販売体制に至る総合的な流通システムの確立に取り組む。	地方創生推進タイプ
233	栃木県	栃木県	とちぎ女性・高齢者等新規就業支援計画	栃木県の全域	本県企業の人手不足の解消を目指すため、潜在的な労働力の掘り起こしを行うとともに、女性・高齢者等の求職者や企業の課題解決に向けた事業に取り組み、現在職に就いていない女性・高齢者等の就業を促進する。具体的には、県、市町、民間団体等の官民連携プラットフォームを形成し、女性・高齢者等の柔軟な働き方のニーズを把握した上で、就労支援コーディネーターを活用し、企業に対しては掘り起こしや職場環境整備の支援、女性・高齢者等に対しては就業マッチング支援や就職後の伴走支援を行うなど、一体的な取組を展開していく。	地方創生推進タイプ
234	栃木県	栃木県	新とちぎプロフェッショナル人材活用促進計画	栃木県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、「企業訪問」「セミナー等の開催」「副業・兼業人材の活用推進」及び「攻めの経営報告書」の作成により、県内企業の攻めの経営への転換とプロフェッショナル人材の活用を促進してきた。こうした中、地方のデジタル実装を実現するため都市圏に集約するデジタル人材の活用によるデジタル化・DXの推進やスタートアップ企業への支援を行う。またプロフェッショナル人材戦略拠点のノウハウを地域金融機関へ移転することにより、地域の人材マッチング機能の民間移転及び自走を目指す。	地方創生推進タイプ
235	栃木県	栃木県	元気なとちぎの未来創造プロジェクト	栃木県の全域	人口減少等の課題に対応するため、魅力あるしごとをつくる、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかえ、未来技術を開発するなどの4つの目標と横断的目標を掲げ、雇用の創出等による経済基盤の安定や、安心して子どもを育てることが出来る環境づくり、暮らしやすく利便性の高いまちづくりなどを推進するとともに、社会全体で若い世代の就労・結婚・子育てや、ふるさととちぎへの定住等の希望を実現し、自然減及び社会減に歯止めをかけることでとちぎの未来を切り出す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
236	栃木県	栃木県、宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、上三川町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、野木町、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町	とちぎわくわく移住・就職・起業促進プロジェクト	栃木県の全域	東京圏からの移住促進と県内中小企業等における人手不足の解消のため、栃木県と県内各市町が共同して、就職・起業を志向する移住者に対し移住支援金を支給する。また、東京圏の求職者に対し、県内中小企業等の求人等の情報を効果的に発信するマッチングサイトの開設や、サイトに掲載する求人広告作成の支援等を行い、人材不足に悩む県内企業等への就職を促進するほか、地域課題の解決に資する社会的事業分野の起業に対し民間事業者等による伴走支援を実施するとともに起業支援金を交付し、県内での起業を促進する。	地方創生推進タイプ
237	栃木県	栃木県及び栃木県鹿沼市	木と共に暮らす快適なまちづくり計画	栃木県鹿沼市の全域	本市では、市区域の68%を森林が占めており、林業が本市の基幹産業となっているが、林道の整備が不十分なことやアクセス道の整備不足、さらに、人口減少等による林業の担い手不足により、木利の活用が図れていない状況にある。このため、市道と林道を同時期に整備し、アクセス性の向上による渋滞の緩和等の快適性の向上を図り、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークの構築による林業の振興と森林整備の促進をより効率的に進め、林業産用の拡大や地域資源を活用した交流と移住・定住の促進などによる人口減少の抑制を目指す。	地方創生道整備推進交付金
238	栃木県	栃木県宇都宮市	MICEを核とした地域の“稼ぐ力”向上プロジェクト	栃木県宇都宮市の全域	新たな地域経済の活性化に向けて、本市が有する魅力ある観光資源をはじめとした様々な資源を掘り起こし、地域一体でコアコンベンション・エクスカーション等のメニューとしてMICE向けに磨き上げを図ることで、市内の回遊性を高め、滞在時間の増加による消費額の向上につなげ、地域経済循環社会の構築を図る。	地方創生推進タイプ
239	栃木県	栃木県宇都宮市	オープンイノベーションの促進による地域経済循環創出プロジェクト	栃木県宇都宮市の全域	本市における「地域経済循環社会の実現」に向けて、地域一体となって本市産業の原動力となる成長性の高いスタートアップの発掘・定着を促進するとともに、地域内外の企業間ネットワークを構築しながら中核企業等の事業連携や協業を活発化するプロジェクトを推進していく。	地方創生推進タイプ
240	栃木県	栃木県宇都宮市	SDGs達成に貢献する公共交通利用促進プロジェクト	栃木県宇都宮市の全域	LRT、バス、端末交通からなる階層性のある公共交通の利用促進については、持続可能な都市基盤であるネットワーク型コンパクトシティの推進につながり、脱炭素型ライフスタイル・ワークスタイルへの転換や、外出機会の増加による健康増進、まちの交流や賑わい創出による地域経済の活性化などにつながりまちづくり全般に寄与することから、LRT開業だけでなく、開業後の拡散・深化に向けて一体的な取り組みを行うことで、市全体の地域の活性化及びSDGs達成への貢献に取り組んでいく。	地方創生推進タイプ
241	栃木県	栃木県宇都宮市	第6次宇都宮市総合計画	栃木県宇都宮市の全域	本市では、人口減少時代にあっても、持続的な発展が可能な都市の実現に向け、「市民・事業者・行政など、多様な主体による連携した『協働のまちづくり』」を推進している。本計画では、「子育て・教育の未来都市の実現」、「健康・福祉の未来都市の実現」、「安全・安心の未来都市の実現」、「魅力創造・交流の未来都市の実現」、「産業・環境の未来都市の実現」、「交通の未来都市の実現」の6つの基本目標を掲げ、本市の総合計画に掲げられた施策等を基として、社会状況の変化を捉え、新たな施策事業を盛り込んで取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
242	栃木県	栃木県足利市	「足利氏のふるさと」ツーリズム観光誘客促進計画	栃木県足利市の全域	日本の歴史の一端を担った「足利氏」発祥の地であることを前面に押し出し、足利氏ゆかりの神社をつなぐモデルコースの作成や、教育旅行・探検学習の誘致、その効果的な誘客宣伝などを行い、歴史や足利氏に興味がある方にターゲットを絞ることで、コロナ禍において、大規模なイベントによる集客に頼ることなく、継続的に何年度でも本市を訪れてもらう足利ファンを獲得し、観光客数の確保・増加を目指す。	地方創生推進タイプ
243	栃木県	栃木県足利市	日本一キラキラした高校生によるU1Jターンプロジェクト計画	栃木県足利市の全域	移住・定住施策と教育・人材育成施策を掛け合わせ、学校の枠を超えた高校生クラブを結成し、地域に入るとの課題解決に取り組み、地域の一人として何ができるかを自らの意志で考え、行動し、社会に貢献することを体感的に学ぶキャリア教育を実施する。そのことにより、高校生の定住やUターンを促進するとともに、地域を担い貢献してくれる人材を育成する。	地方創生推進タイプ
244	栃木県	栃木県足利市	里山環境を活かした持続可能なまちづくり計画	栃木県足利市の全域	人口減少、高齢化が顕著ながらも、美しい里山の原風景を残す市内北部山間地域において、地域おこし協力隊員を核として、宇都宮大学と連携しながら、地区活性化の新たな担い手の発掘、育成に取り組む。そして農業体験や名産物販売、空き家の利活用など、地域資源を最大限活かした活性化策を実施することで、自ら稼ぐ力を養い、移住者受け入れの仕組みを構築し、地区住民が生きがいを持って暮らせる持続可能な地区を目指す。	地方創生推進タイプ
245	栃木県	栃木県日光市	日光市女性が輝く推進プロジェクト	栃木県日光市の全域	市の人口は、25年間で22.3%減少した。特に少子化が顕著で、有配偶率と第1子合計特殊出生率が全国平均以下である。少子化意識調査で、経済的な不安と、男女の固定的性別役割分担意識が根強いことが判明した。子育て中で未就業の女性は時間や場所にとらわれない働き方を希望していることから、この計画では、子育て女性の就業が可能なデジタルでの仕事創出と女性が働きやすい環境づくりを行う。これにより、多様なライフスタイルが実現でき、子育て女性や若年層が働きやすい、住みやすい日光市を構築し、少子化の改善を図る。	地方創生推進タイプ
246	栃木県	栃木県日光市	日光市新しい働き方推進によるひと・しごと誘致戦略プロジェクト	栃木県日光市の全域	市の人口は20年で22%減少した。特に、若年層が流出し生産年齢人口の減少が著しい。要因は、若年層のニーズが高い職種がないこと、小規模事業者経営余力がなく生産性向上の取組ができていないためである。この計画で、特出した地域資源を活かしたワーケーションを行い、ひとの流れを生み出し、東京圏企業のサテライトオフィス開設につなげる。また、東洋館企業と市内企業のビジネスマッチングを行い、10店舗を受け、生産性向上や新たなビジネスを創出する。これらの取組により、多様な産業構造を生み出し、若年層の流出抑制を図る。	地方創生推進タイプ
247	栃木県	栃木県真岡市	井頭周辺エリアを核とした真岡市の魅力発信計画	栃木県真岡市の全域	農村部にありながら、一番の観光入込客数を誇る「井頭周辺エリア」を核に、真岡市の魅力を発信する事業を行う。観光客に本市の魅力を感じてもらうため、施設間の連携を強化し、エリア一体としての受け入れ態勢を確立することで、前向きな観光客の誘致、観光消費額の増加を図る。また、更なる効果増進のために、日帰り旅行から宿泊旅行へと促すグランピング施設等を整備する。これら受け入れ態勢の強化に加え、首都圏等に向けたデジタルマーケティングを活用した情報発信を行うことで、農村部へ新たな人の流れを創出する。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
248	栃木県	栃木県真岡市	移住・定住・シビックプライド醸成に向けた若者による真岡ファン創出計画	栃木県真岡市の全域	高校生が主体として活動する高校生クラブ「真岡すきすきシェアクラブ」などの若者目線での本市の魅力の発信を行う。若者の市内定住や将来的なUターン、関係人口を創出するために、高校生が地域活動の輪を広げていくとともに、子の進学・就職等に高い影響を持つ親世代などの市民にもまら魅力を発信することで、働き安さを醸成し、他者動意を高めることで、若者の定住やUターンを促進を促進する。また、若者の市民活動が活発な本市の魅力東京圏に発信することで、将来的な移住を視野に関係の深度化を図る。	地方創生推進タイプ
249	栃木県	栃木県下野市	「若者が活躍する街しもつけ」Uターン促進計画	栃木県下野市の全域	本事業では、これまでの本市の取組や地域資源を活用しながら、進学や就職で市外へ転出しても本市との継続的な関係を持ち続ける仕組みをつくり、ゆかりのある東京圏在住者に本市への思い入れを強めてもらうとともに、市内在住の若者の郷土愛醸成にも取組み、将来的なUターンを促す。また、地域課題の「見える化」に向けて本事業の受託事業者と連携し、受託事業者が吸い上げ見える化した各課題と若者をマッチングし、若者の地域への関わりしるを広げていくことで、地域のつながりを深め郷土愛を醸成し、本市の定住人口を維持を目指す。	地方創生推進タイプ
250	栃木県	栃木県壬生町	Mibu Love Active ～道の駅から始まるいちごとおもちのまちづくり～	栃木県壬生町の全域	訪れなくても体験、購入等ができる社会全体の利便性向上に合わせて、人の動きに着目した「道の駅みぶ」の活性化により、地域の交流拠点として今まで以上に人と人とのふれあいによる価値を高めるものである。これにより、「交通の要衝」として栄えてきた町が交通の拠点である道の駅を起点に「壬生町が経済的好循環となり、地域社会の発展・活性化」となる波及を目指す。	地方創生推進タイプ
251	栃木県	栃木県下都賀郡野木町	野木町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県下都賀郡野木町の全域	本町は首都圏に近い利便性の高い恵まれた立地条件と良好な住環境により発展したが、平成11年の27,000人をピークに令和2年には25,020人で減少し、単独社会福祉・人口問題研究所によると令和4年までに13,893となる見込みである。人口減少が進むことで、地域経済の停滞や行政サービスの低下、地域コミュニティの希薄化など、様々な課題の悪化が懸念される。これらの課題に対処するために、雇用創出、移住定住者と関係人口の創出、出生数の増加等の事業を切れ目なく展開し、人口減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
252	群馬県	群馬県	eスポーツを活用した産業・地域活性化事業	群馬県の全域	eスポーツに関するセミナーやカンファレンスの開催により、企業、自治体や県民の認知度を向上を図るとともに、eスポーツ活用の機運を醸成するとともに、U19 eスポーツ選手権や社会人リーグの開催、民間主催の大会・イベントの誘致を通じて、県内企業がビジネスとしてeスポーツに関わる機会を創出することにより、県内企業の市場への参画を促し、新たな産業の活性化を図る。さらに、eスポーツを切り口にしたプログラミングやPC組立講座により、将来にわたって本県産業を担うデジタル人材を育成する。	地方創生推進タイプ
253	群馬県	群馬県	ぐんまのクリエイティブ拠点化推進事業	群馬県の全域	全産業でデジタル化が進み、本県が強みとしてきたものづくりのあり方が根本から変わり、新たな産業やデジタル人材の育成が求められる。本事業では、その次代を牽引する新たな産業として、世界的に見ても成長が見込まれ、高い経済波及効果をもたらすクリエイティブ産業の育成を強化し、クリエイティブな人材が集まり、魅力的なコンテンツが次々と創出される群馬のクリエイティブ拠点化を目指す。	地方創生推進タイプ
254	群馬県	群馬県	ものづくり産業DX推進事業	群馬県の全域	県の群馬産業技術センターに整備された公衆通信網5Gを用いたデジタルソリューションをフル活用し、民間企業との共同研究を幅広く実施するとともに、ローカル5G技術の社会実装の担い手を育成するための人材育成事業等を展開し、県内に広く浸透を図ることにより、県内企業の「デジタルファクトリー」導入を支援していく。また、製造業の製品開発における設計・試作・評価工程をバーチャル上で実施する「デジタルエンジニアリング」を、県内中小ものづくり産業において導入していくための施策を展開し、競争力を強化する。	地方創生推進タイプ
255	群馬県	群馬県	イベント産業による地域活性化事業	群馬県の全域	ニューノーマルにも対応したイベント産業の開催支援により、「6メッセ群馬」を核とした新たな交流人口を獲得するほか、群馬県内にある地域密着のプロスポーツチームとの官民連携により地域の活性化に向けた取組を推進する。これにより、人との関わりを呼び戻し交流人口を生み出すとともに、イベント産業等事業の取組により、地域の賑わいを創出する。さらに地域経済の活性化につなげ継続可能な地域の構築を目指す。	地方創生推進タイプ
256	群馬県	群馬県	快楽なくんま実現プロジェクト	群馬県の全域	群馬県では、他にはない価値を持ち、人々を惹きつける求心力があり、空間的にも精神的にもより安定した快適な地域である「快楽」（快い疎）を目指している。本事業では、この「快楽」の実現につながるよう、地域の魅力の掘り起こし、その磨き上げと発信などを行い、新しいブランド化を進め、人口減少等の地域課題の解決を図る。	地方創生推進タイプ
257	群馬県	群馬県	文化資源を軸とした観光振興・地域活性化推進事業	群馬県の全域	従来の取組では、地域の差別化が困難な現代において、本県に対する興味を惹き、本県への人の流れを引き起こすために、各城郭や文化、歴史、芸術等の魅力ある文化資源をその手段とする事業に取り組む。多様なテーマを擁する県立の博物館や美術館等に収蔵される文化資源を掘り下げ、その価値をデジタルの力を用いて、本県の文化資源の価値を県内外に広く発信していくことで、文化資源に関心が高まった人も含め、県内外から多くの人を訪れてもらうきっかけを作る。	地方創生推進タイプ
258	群馬県	群馬県	未来へ紡ぐ！持続可能な農業・農村の確立	群馬県の全域	近年、世界全体で「持続可能な社会の実現」を目指す意識が高まり、社会経済活動のあり方にも大きな影響を及ぼしている。本事業は、コロナ禍で加速したデジタル化を農業分野にも取り込み、DXを加速化させるとともに、地球規模の気候変動にも対応し得る価値の高い新品種の開発・普及や高度な生産性向上技術の活用等による生産性の向上を進めることで、将来の強い手元を確保的に農業に取り組める環境を創り上げ、新たな価値を生み出し続ける産業を刷新し、地域経済の好循環を力強く生み出していく持続可能な群馬農業を目指すものである。	地方創生推進タイプ
259	群馬県	群馬県	自然豊かな県立公園拠点整備（県立赤城公園）	群馬県の全域	群馬県のシンボルである赤城山の山頂地域にある県立赤城公園において、「自然」をハブにしたまちづくり拠点として、公園中心部に「体験型交流拠点施設」を整備し、また雄大な眺望を望める大沼畔や荒瀬淵を巡る静かな森の側「アウトドアフィールド」を整備し、観光産業の活性化によりしごとをつくる。	地方創生拠点整備タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
260	群馬県	群馬県	ぐんま多様な人材就業支援（女性・シニア・障害者）事業計画	群馬県の全域	本県では、2015年度に策定した第1期「群馬県版総合戦略」に引き続き、人口減少克服・地方創生の取組を推進するべく、第2期「群馬県版総合戦略」（R2-R6）を策定し、推進している。群馬県版総合戦略においては、「群馬にしごとをつくり、安心して働けるようにする」を戦略の一つに掲げ、本県ならではの強みと特性を活かした産業振興や仕事の創出とともに、さまざまな分野の職業人材の育成・定着を進め、県内の多様な人材（女性・障害者・高齢者等）が意欲や能力を発揮し、活躍できる社会づくりを推進する。	地方創生推進タイプ
261	群馬県	群馬県	群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	群馬県の全域	2021年度に策定した「新・群馬県総合計画（ビジョン）」において、20年後の本県の目指す姿として「群馬の土壤と融合したデジタル化」と「100年続く自立した群馬」を掲げており、その実現に向けた7つの政策の柱の一つとして「地域経済階級の形成」を位置づけ、高品質な生活の高い地球社会を目指すとともに、自立した地域経済の確立を目指すもの。	地方創生推進タイプ
262	群馬県	群馬県	群馬県まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県の全域	人口減少を緩和するとともに県民の「幸福度」の向上を図るため、人口減少対策・地方創生の推進に関する事業に対して、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例を受ける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
263	群馬県	群馬県、群馬県前橋市	健康をコンテンツとした地域活性化促進事業	群馬県の全域	「健康」をテーマに、運動習慣定着に寄与する取り組みや、健康をコンテンツとした地域活性化に係る取り組みを実施することで、県民の健康寿命の延伸を図り、本県県民の幸福度向上に繋いでいく。	地方創生推進タイプ
264	群馬県	群馬県、前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、みどり市、榛東村、吉岡町、上野村、神流町、下仁田町、南牧村、甘楽町、中之条町、長野原町、端恋村、草津町、高山町、東吾妻町、片碓村、川場村、昭和村、みなかみ町、玉村町、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町	群馬県移住支援・マッチング支援事業及び群馬県起業支援事業	群馬県の全域	本県及び県内市町村において課題となっている人口減少と人材不足を解決する「E-アライズ&Hチーム」の取組成果等を活用した群馬の強みと魅力をマイクローリスムやインバウンド観光客等に体験してもらうことで、国内外にぐんまブランドの御旗を掲げ、また、「リトリートの聖地」を確立することにより、群馬県産農畜産物の消費を拡大させ、産業振興を図る。	地方創生推進タイプ
265	群馬県	群馬県、群馬県桐生市、群馬県東吾妻町	多様な交流が生み出す地域の活性化	群馬県の全域	群馬県は、人口減少・高齢化が進むとともに、産業のデジタルシフトにより新たな価値の創出が不可欠となっている。その中で、自然豊かな群馬県の強みである観光産業や農畜産物等を活かした新たな価値を創出し、将来にわたっても県内人口を維持し、県内所得を成長させる取組が求められている。そのために、誰もが集い、交流し、にぎわいが創出される場所を県庁舎1階に新たに設け、新たな価値を生み出し、この波及効果を全県にもたらすことにより、群馬県の持続的な成長を目指すものである。	地方創生推進タイプ
266	群馬県	群馬県、群馬県沼田市、群馬県昭和村	ぐんまブランドのワールドワイド推進	群馬県の全域	「群馬県で元気になる」をコンセプトに、県産農畜産物の付加価値向上を図る「E-アライズ&Hチーム」の取組成果等を活用した群馬の強みと魅力をマイクローリスムやインバウンド観光客等に体験してもらうことで、国内外にぐんまブランドの御旗を掲げ、また、「リトリートの聖地」を確立することにより、群馬県産農畜産物の消費を拡大させ、産業振興を図る。	地方創生推進タイプ
267	群馬県	群馬県、群馬県館林市	Gunma Innovation Top Floorを拠点とした群馬創造革新事業	群馬県の全域	群馬県のシンボルの存在である群馬県庁の最上階をイノベーションの拠点と位置づけ、政策立案・実施手法の革新、資金調達手法の革新、コンテンツプロモーションの革新をはじめとした「三つの創造革新」に県内市町村と連携して取り組むことで、本県のイノベーションを創出し、多様な地域課題の解決や本県の魅力度向上等を図ることで、本県県民の幸福度の向上につなげていく。	地方創生推進タイプ
268	群馬県	群馬県、群馬県吉岡町	次代を見据えた産業構造の転換・強化促進事業	群馬県の全域	本県の主要産業である自動車産業を取り巻く環境は、EV化やグリーン化によるカーボンプイナル対応等、急速なデジタル技術の活用による進展により大きな転換期を迎えており、そのような様々な環境の変化にも対応が可能となるよう、様々な分野における、高度で独自の技術をもっと深化させ、疲弊した県経済全体を立て直すための対策に取り組むことで、①既存産業の強みを生かしながら、②時代の変化に合わせた新たな成長機会を捉えることで、①、②を両輪とした両利き（ダブルリット）の産業構造を構築する。	地方創生推進タイプ
269	群馬県	群馬県、群馬県中之条町、群馬県みなかみ町	群馬県インバウンド誘客推進事業	群馬県の全域	県内観光地や観光関連施設において、Afterコロナ仕様に対応した受入環境整備の高度化を図り、デジタルシフトやデジタルリフトへの対応を促進し、地域のインバウンド対応能力の向上や「量から質への転換」を図る新たなマーケティングとプロモーション戦略の取組を実施する。	地方創生推進タイプ
270	群馬県	群馬県、群馬県碓氷村	始動人輩出のための教育イノベーション	群馬県の全域	地方創生を実現するためには、新たな価値を生み出す、これまでとは異なる思考・発想を持つ人材が求められており、本県の最上位計画である「新・群馬県総合計画」では、『始動人』＝『自分の頭で未来を考え、動き出し、生き抜く力を持った人』をあらゆる分野で輩出していくことを目指している。本事業は、公教育のアップデートやリトリート層へのアプローチを通じて「始動人」を育成し、地域の課題解決に向けた実践の場に結びつけることで、新たな価値を創出し、持続可能な地域社会の実現につなげていくものである。	地方創生推進タイプ
271	群馬県	群馬県前橋市	デジタル共生社会に向けた地域デジタル環境整備計画	群馬県前橋市の全域	市民の「共助」の精神を背景に、市民参画を得ながら、デジタルデバイス活用を協力的なボランティア講師を養成し、活動に備えて登録のうえ、実践のあった場所に推進する体制を整備する。自治体独自のデジタル環境をソフト面から支援するために、284自治会に専用タブレットの貸与を進めるとともに、各地域の拠点である公民館等にデジタル通信環境を整備する。また、デジタルサポーターを派遣することで、タブレット活用の促進と活用方法の高度化を図り、将来的なコミュニティビジネスの萌芽を育むこととする。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
272	群馬県	群馬県前橋市	交通人口増加のための中心市街地等活用事業	群馬県前橋市の全域	交通人口増加に向け、中心市街地の街並み改修に対するインセンティブを設け、同時にコンテンツの設置による即効性のあるデザイン性の向上を図る。あわせて、中心市街地の最重要シンボルである広瀬川等を活用したコンテンツの開発を進める。また、長期滞在を誘因するイベントの開催や、回遊性向上、夜間イベントの開催などで、外国人観光客の受入環境を整備する。同時に、担い手となる市民等をサポートし、リーダーを育成することで持続可能性を確保する。	地方創生推進タイプ
273	群馬県	群馬県前橋市	地域産業全体の生産性向上とDXを推進する先端IT人材育成計画	群馬県前橋市の全域	市内事業者のマインドセット（DX推進への意識）の変革とともに、デジタル技術等の導入を通じた業務改革を推進することで、急激な技術革新等の変化に耐える事業者を増やす。また、市内事業者のイノベーションの進展であるマッチングの相乗効果を生み出す人材育成を推進するため、先端IT分野を軸とした創業支援事業を加速させ既存産業の収益力増大を図ると同時に、技術革新や新サービスなどの新たな価値創出（イノベーション）に繋げ、コロナ克服のみならず将来的に渡り続く「新しい価値の創造都市・前橋」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
274	群馬県	群馬県前橋市	子育て支援と女性の活躍推進による家族移住促進計画	群馬県前橋市の全域	子育て支援策や女性の社会参加、仕事と家庭の両立支援を強化することで、本市が「安心して子育てができるまち」、「女性が活躍でき、ファミリーが活躍できるまち」として、相談、情報提供、仲間づくりを確立する。また、それを市外・県外の移住希望者にPRすることで、子育て世代を中心とした移住促進を図り、生産年齢人口及び年少人口を増加させることで、活気があふれ、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現する。	地方創生推進タイプ
275	群馬県	群馬県前橋市	前橋市高校生学習室を核とした若者定住促進事業計画	群馬県前橋市の全域	登録制学習スペースを設置し、高校生に学びの場を提供することで学力向上と前橋駅前活性化を図るとともに、相談、情報提供、仲間づくり、社会参加を通じて自立心と地元愛を醸成し、高校卒業時に途切れることなく市外とのつながりを継続させながら、地元定着やUターン就職の促進を図り、将来の前橋市を担う人材育成と地元企業の活性化を推進し、地方創生を実現する。	地方創生推進タイプ
276	群馬県	群馬県前橋市	前橋市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県前橋市の全域	人口の減少によって生じる労働力不足や住民の減少に伴う地域経済の減退、まちの活力の低下に歯止めをかけるため、結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業の推進により、仕事と家庭が両立できる環境づくりを進め、人口の自然増を実現する。また、若者の定着と多様な人材の活躍により、地域の活力を維持する事業の推進により、地域資源を活用した関係人口の増加や移住・定住人口の増加を図るとともに、多様な人材が活躍できる環境を整え、市民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
277	群馬県	群馬県桐生市	官民連携の伴走型サポートによる移住・定住促進センター設置計画	群馬県桐生市の全域	移住・定住の促進、しごと創出及びまちのにぎわい創出を目的として、空き店舗活用等による店舗開業が進み、若い世代が移住先としてまちで活躍している事例が増えてきているという近年の状況を生かし、店舗開業・起業・就業者をメインターゲットとして、仕事・住居・子育て・暮らしなど移住に関わる相談を一元的に対応するとともに、それらの情報を効果的に発信するウェブサイト等を設置する。あわせて、魅力発信や移住イベント等を通じて交流、関係人口の拡大を図り、将来的な移住者及び担い手の確保につなげる。	地方創生推進タイプ
278	群馬県	群馬県桐生市	桐生市まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県桐生市の全域	恒常的に続く若年層の社会減と拡大する自然減による人口減少に歯止めをかけるため、安定した人口構造を維持し、若い世代を中心に、これまでなかった市民が安心して働き、希望に応じた結婚・出産・子育てができる活力ある地域社会の構築を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
279	群馬県	群馬県伊勢崎市	Made in いせさき しごと創生プロジェクト	群馬県伊勢崎市の全域	本市では、第2期伊勢崎まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標の「1丁目1番地として「しごと創生」を位置づけ、人口増加のための安定した雇用の創出を目指す中で、具体的な施策として、「地域産業の活性化、付加価値の向上」を設定し、販路拡大への支援や新技術及び新製品の開発支援などの取組を行うものとしている。これらの取組を販路拡大支援を軸に進捗させ、市内企業の情報発信及び連携強化の支援や、先進事例等の情報収集の支援を行うことで、しごとの創生を目指すもの。	地方創生推進タイプ
280	群馬県	群馬県伊勢崎市	まちなか創業とにぎわい創出を核とした官民連携による持続的経済活力向上プロジェクト	群馬県伊勢崎市の全域	商工関係団体や地元金融機関等からなる事業推進主体を確立し、まちなかに創出する創業や既に事業を営んでいる小規模事業者の事業拡大、にぎわい創出の取組を支援する。また、中長期的な持続可能性を見据えて、創業後の事業者への支援についても、推進主体が中心となって行う。これにより、まちなかの経済活力やにぎわいの向上を図り、新たな雇用の創出や地域経済全体の活性化につなげる。さらには、まちの魅力向上による市外への転出抑制や移住の促進、空き店舗の有効活用を目指す。	地方創生推進タイプ
281	群馬県	群馬県藤岡市	藤岡市地域活性化計画	群馬県藤岡市の全域	本市の人口減少は、社会減と自然減の両面から進行している。特に社会減については多くの年で社会減の状況が続いており、人口減少に歯止めがかからない状況にある。人口減少は各地域における様々な需要の減少をもたらす。地域内からの各種サービス産業の撤退や減少などにつながり、このことによる生活利便性の低下が、更なる人口減少のきっかけとなる負の連鎖となっている。人口減少に歯止めをかけ負の連鎖を断ち切るには、従来の行政的な取り組みから脱却し、民間の力も活用して、転出防止と転入者獲得の両面から取り組む必要がある。	地方創生推進タイプ
282	群馬県	群馬県富岡市	妙義エリアの持続可能な観光地創出事業	群馬県富岡市の全域	本計画により、妙義エリアの受入体制整備と誘客対策を行い、課題である妙義エリアの観光消費額の拡大を図り、妙義エリアを持続可能な観光地にする。【受入体制整備】(1)妙義ふるさと美術館（現妙義センター）を妙義エリアの観光の窓口とする。【誘客対策】(1)妙義ふるさと美術館にビジターセンターの機能を持たせる。(2)食のコンテンツの磨き上げを行う。(3)妙義ふるさと美術館において、地域のイベントを開催し、地域振興の拠点として活用する。	地方創生推進タイプ
283	群馬県	群馬県富岡市	農家の課題解決プロジェクト	群馬県富岡市の全域	当市の農家は過年度の労働需要は乏しいが、品種・収穫期等*1的には需要がある。本事業により、雇用のWリクを行い、労務双方の意見を集約し、外部人材雇用のWリクを確立する。これにより働き手を増やし、各経営体の事業規模拡大を目指す。併せて、Wリク・Wリク等を通じて、各経営体の意識改革を促し、効果的な活動を支援することで、KPIの達成及び行政の最終的な目標である耕作放棄地の減少と農家の所得増に繋げる。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
284	埼玉県	埼玉県	女性のデジタル人材育成・就業支援推進計画（第2期）	埼玉県の全域	キャリアにブランク等がある女性のデジタル技術の習得を支援し、再就職をはじめ在宅ワークなどの多様な働き方を実現することで、働きたいと願う全ての女性が希望と能力に応じて生き生きと活躍できる社会を目指す。	地方創生推進タイプ
285	埼玉県	埼玉県	中小企業高度人材支援計画（第3期）	埼玉県の全域	即戦力人材の活用による地域企業の経営革新の実現を促す「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を活用し、先端産業に参入しようとする企業、高い成長目標を掲げて経営革新に取り組む企業、海外展開等新たな事業展開に取り組む企業などの人材ニーズを掘り起し、今後の県経済をけん引する中小企業（地域中核企業）への成長を支援する。	地方創生推進タイプ
286	埼玉県	埼玉県	埼玉県まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県の全域	本県の生産年齢人口減少への対応や高齢化への対応の取組を更に充実・拡大し、社会経済の活力を引き出していくとともに、こうした取組にとどまらず、少子社会そのものを支える取組を進めることとする。そのために、若者の流出を抑え子育て世代の移入を進めると人口が増加するための施策や結婚・出産・子育ての希望をかなえるための施策を促し、本県の今後を担える構造的な変化に戦略的、積極的に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
287	埼玉県	埼玉県、秩父市、飯能市、本庄市、ときがわ町、横瀬町、皆野町、長瀬町、小籠野町、東秩父村、神川町	埼玉県移住就業・起業支援計画	秩父市、飯能市、本庄市、ときがわ町、横瀬町、皆野町、長瀬町、小籠野町、東秩父村、神川町の全域	県内条件不利地域への転入者増加と中小企業等の人材確保のため、民間転職サイト内に当該地域の中小企業等の求人情報を掲載したマッチングサイトを開設する。当該地域に移住し、サイトに掲載された中小企業等に就職もしくは起業した者に移住就業支援金を支給する。また、地域内の社会的課題を解決するための起業を促進するため、当該地域で「地域活性化関連」の社会的事業分野の起業をする者に対し、起業支援により支援するとともに、支援機関による併走支援により事業の立ち上げを後押ししていくことで地域の社会的課題を解決していく。	地方創生推進タイプ
288	埼玉県	埼玉県さいたま市	さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)構築支援計画	さいたま市の全域	本市の強みであるスポーツを活用し、関係人口の拡大による産業の活性化を図るため、さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム(SOIP)を構築する。本事業では、本市が抱える地域課題に対して、「さいたまスポーツシュー」を企画企業等のリソースと、地域ベンチャー企業等の製品・サービス・アイデアを組み合わせて、ソリューション・サービスを検討し、新たな価値創出を支援していく。また、この営みを将来的にSSGが独自に実施できるよう、スキーム検討や人材の育成を合わせて行っていく。	地方創生推進タイプ
289	埼玉県	埼玉県川越市	「農のある生活」を契機とした地域経済活性化及び農業振興事業	埼玉県川越市の全域	古くから盛んである農業について、農業算出額・経営耕地面積の減少などの課題解決に向け、新たな観光コンテンツとして「農のある生活」を策し、都市農業の魅力を知ることができ「知的レクリエーション」をコンセプトとする農業や食の体験を提供する滞在型のグリーンツーリズムを展開する。農業体験コンテンツの開発・実施、キャンパススペースのコンセプト設計等の調査や農業の持続可能性を高める人材の確保・育成、スマート農業の研修に取り組み、「農のある生活」を契機とした地域経済活性化及び農業振興による地方創生を実現する。	地方創生推進タイプ
290	埼玉県	埼玉県上尾市	上尾市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県上尾市の全域	本市の将来を担う年少人口や中核を担う生産年齢人口の減少が想定される中で、「活力にあふれたにぎわいあるまちづくり」、「明日を担う人が育つまちづくり」、「魅力があり安心して暮らすことができるまちづくり」に取り組むが、本市の人口の減少抑制及び安定化並びに自治体経営の安定化を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
291	千葉県	千葉県	二地域居住SNS発信事業計画	千葉県の全域	広く認知されたインフルエンサーに、千葉県での二地域居住を実際に体験してもらい、生活環境や暮らしぶり、テレワークや農業体験等の地域の実情や魅力をSNSにおいて投稿、発信する事業を実施するなどし、本県への移住や二地域居住を検討する方や潜在的な希望者など幅広い層の方に本県の魅力を発信し、移住はもたらぬ二地域居住者を増加させ、地域の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
292	千葉県	千葉県	千葉県多様な人材活躍促進計画	千葉県の全域	女性・高齢者等の多様な人材が意欲と能力に応じて千葉を支える人材として活躍できるよう、多様な人材の「掘り起し」、企業向けに「職場環境改善支援」、両者の「マッチング支援」等の一連の取組を千葉県ジョブサポートセンターを拠点として実施するものである。	地方創生推進タイプ
293	千葉県	千葉県	千葉県プロフェッショナル人材戦略拠点事業計画	千葉県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域が一体となって企業の支援に取り組むべく、地方銀行のみならず、信用金庫、信用組合といった地域金融機関等との連携の強化・拡大を図り、潜在成長力を有する地域の中企業を多様化し、企業の経営力向上・競争力を強化する。また、経営戦略の策定支援やデジタル化推進にも資するプロフェッショナル人材の活用を促す。	地方創生推進タイプ
294	千葉県	千葉県	千葉県まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県の全域	2060年頃までの将来像として、「誰もが希望を持って地域に住み働ける千葉の実現～次世代を牽引する千葉づくり～」、「親子の笑顔が溢れる千葉の実現～少子化への挑戦～」、「オール千葉で支え合う安全・安心な暮らしを支える千葉の実現～人口減少に対応した県づくり～」の3つを既定し、令和元年房総半島台風令和元年10月25日の大雨などの被害や新型コロナウイルスの感染拡大による影響からの復興、回復を果たし、千葉県の「強み」を生かした「千葉ならではの地方創生」を実現していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
295	千葉県	千葉県、館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、東庄町、九十九里町、長南町、大多喜町、御宿町、館南町	Uターンによる起業・就業者創出計画	館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、東庄町、九十九里町、長南町、大多喜町、御宿町、館南町の全域	国が認定する条件不利地域への移住・就業等を加速させるとともに、当該地域の中小企業における人材のミスマッチや人手不足を解消させること等を目的として、県内の条件不利地域に移住し就業する方に対し人材情報や暮らし情報等を一元的に提供するマッチングサイトを運営し、また、移住し特定分野で就業する方に対しては起業に必要な経費の一部を助成するとともに、専業主婦など、専業主婦など、当該地域と千葉県の広域連携により、県内における地方創生の深化を図る。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
296	千葉県	千葉県千葉市	幕張新都心を中心とした先端技術実装による都市型未来都市の実現	千葉県千葉市の全域	これまでの事業から導き出された課題に対応しつつ、先端技術が集積する都市型未来都市を実現するため、ドローンや自動運転車のサービスなどの社会実装を進めるとともに、住民等の理解促進のため、社会受容性拡大に資する取組みを行う。また、横展開に向けたセミナー等を行うほか、ドローンのライセンス取得支援により面的な技術開発や企業の人材確保等を促進する。さらには、各未来技術を連携させ、多様なモビリティや各コンテンツを最適に組み合わせサービスを提供する未来技術モビリティモビリティ連携サービスを展開する。	地方創生推進タイプ
297	千葉県	千葉県木更津市	「人と地域をスポーツで繋ぐ」中郷中学校跡地活用プロジェクト	千葉県木更津市の全域	平成31年3月31日をもって統合となった旧中郷中学校を、民間の活力を導入し、有効活用を図る。跡地活用事業は、スポーツの振興、健康増進、産業振興、福祉の向上、雇用促進その他の民生サービスの向上等、地域振興に資するものを目的とし、木更津市を拠点として活動している民間スポーツ事業者によるサッカーを中心としたスポーツクラブ事業を行う。	補助金で整備された公立学校施設の財産処分手続きの弾力化
298	千葉県	千葉県松戸市	松戸市地方創生SDGs産官連携推進再生計画	千葉県松戸市の全域	本市の人口は堅固に推移しているが、これから本格的な人口減少社会を迎える中、限られた財源の中で地域課題をスピーディーに解決していくために、産官民の連携を促進し、多様な主体のアイデアやノウハウを地域課題解決に活かしていく。また、市外転入超過数は20-24歳が最も高いが、市内在学の高校生・大学生の市内就学・就職率が低いことから、2世代が地域と関わりを持つ機会を創出し、市内就職率・受雇率を高めるとともに、多世代交流の機会を確保することで、市の活力を維持していく。	地方創生推進タイプ
299	千葉県	千葉県茂原市	第2期茂原市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県茂原市の全域	茂原市は温暖な気候に恵まれ、豊富で良質な地下資源である天然ガスと首都圏まで60km圏内、また羽田・成田の両空港まで1時間程度という立地条件を活かし、農業・商業・工業などバランスのとれた産業に支えられて発展してきた。近年は人口減少が進み、地域全体の活力の低下が見られる。そこで、秋田県ドラマのロケを活用したロケツーリズムの普及による地域活性化等、定住促進及び交流人口の拡大に向けて、本市の魅力を活用し、地域全体の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
300	千葉県	千葉県旭市	地域資源を活用したシニアプロモーションプロジェクト	千葉県旭市の全域	官民連携による撮影支援を通じて旭市の新たな魅力を市内外へ効果的に発信することで、市民の郷土愛の創出とまちづくりへの積極的な参加を促すとともに、農水産業や商工業などの幅広い産業の関わりにより、撮影支援の過程で発生する様々な経済効果や地元農産物を利用した特産品等の食文化に触れ旭市にさらなる魅力を感じ、ファン度が上がることで関係人口の増加と地域の活力が向上する好循環を生み出すために、地域一体となって取り組んでいく。	地方創生推進タイプ
301	千葉県	千葉県南房総市	道の駅多機能化推進整備事業 (総合加工施設建設事業)	千葉県南房総市の全域	総合加工施設を建設・整備・稼働させ、市内に8か所ある道の駅の強みである交通、物販事業と組み合わせる。市内最大の農産物直売機能を有している道の駅で今まで未利用、廃棄予定だった農産物も加工し集荷し農産物の収入を支える。また総合加工場の新商品開発事業で得た、高付加価値化やノウハウを農産者に共有することによってブランド化や商品開発を促進し、地域全体の農産物産出の向上や次産業化を目指す。	地方創生拠点整備タイプ
302	千葉県	千葉県栄町	栄町ドラムの里地域再生計画	千葉県栄町の全域	本事業は、千葉県栄町の農産物や加工品を販売する観光拠点「ドラムの里」の再生を、課題解決能力をもった地域の人材を育成し、組織化することにより改善しようという取り組みである。本事業により、日常と観光の両面からニーズにあった商品やサービスを提供する場所として多くの人々を呼び込む拠点施設となることで、ドラムの里の再生を図る。ドラムの里を中心に、地域経済が活性化することで新たな雇用の創出及び、移住・定住が促進され、栄町版総合戦略の「人口構造を変える」という基本目標達成を目指す。	地方創生推進タイプ
303	千葉県	千葉県山武郡横芝光町	横芝光町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県山武郡横芝光町の全域	第2期横芝光町まち・ひと・しごと創生総合戦略において、町では(1)人口減少の克服、(2)選ばれるまちづくり、(3)危機感の共有、(4)多様な人材との協働、(5)時代の流れを力にするという5つの目標を掲げ、将来の方向性を掲げている。企業顧客と納税を両立し、これを踏まえた4つの基本目標の基に取組む事業を実施していくことで、雇用の創出と若者の定着・子育て環境の充実と出生率の向上・関係人口の創出等、人口減少下にある課題の克服と地方創生の推進を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
304	東京都	東京都大田区	デジタル受発注プラットフォームの構築・拡大による、中小製造業のデジタル化促進・稼ぐ力の強化計画	東京都大田区の全域	地域や企業をデジタル受発注プラットフォームでつなぐことで、各地域が得意とする製造分野を有機的に連携させると共に、各社が有する高度な技術力を世界初となる「提案型ものづくり」「試作・研究開発」に特化するデジタル受発注プラットフォームを構築して、我が国製造業の世界的な地位を再興することを旨とする。	地方創生推進タイプ
305	神奈川県	神奈川県	宮ヶ瀬湖周辺地域交通サービス推進計画	神奈川県相模原市緑区並びに厚木市、神奈川県愛川町及び清川村の全域	宮ヶ瀬湖周辺の観光拠点を周遊できる新たな公共交通手段を確保することで、公共交通利用者だけでなく自家用車の来訪者に対しても複数の拠点施設への乗込を促すことができ、自然とスポーツ体験、伝統工芸など多岐にわたる宮ヶ瀬湖の魅力を知ってもらう、専用に設計されている。また、消費機会を増大させることにより観光消費の増加を実現させる。	地方創生推進タイプ
306	神奈川県	神奈川県	テレワークによる新しい働き方の普及を契機とした移住・定住の更なる促進	神奈川県全域	「新たな日常」下でのテレワーク需要に対応しながら、テレワークを切り口として「働く場」や「住むところ」としての魅力向上させ、アピールすることにより、本来への移住・定住を加速化させ、人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進タイプ
307	神奈川県	神奈川県	イノベーション創出ネットワーク形成事業	神奈川県全域	Withコロナ時代の社会変化に対応しながら、神奈川県という地域が持つポテンシャルを最大限発揮し、県内を拠点とするベンチャー企業やスタートアップと生まれ、育つ仕組みを構築することにより、県内経済の活性化と地域課題の解決を目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分）

地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
308	神奈川県	神奈川県	かながわ水産業福祉連携推進事業	神奈川県の全域	障害者、高齢者、生活困窮者といった幅広い福祉の支援を要する者について、福祉部門と連携しながら水産業（水産加工、漁業、養殖など）の新しい担い手として種苗、就労、雇用機会の創出を図るとともに、障がい者、高齢者、生活困窮者が生産を通じて活躍できる仕組みづくりを行うことで、地域の活性化、漁業コミュニティの立て直しにつなげ、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の実現に資する、障がい者、高齢者、生活困窮者もきめた地域共生社会の実現を図る。	地方創生推進タイプ
309	神奈川県	神奈川県	スポーツツーリズム推進事業	神奈川県の全域	神奈川県は、首都圏に位置し、都市化が進んでいる一方で、森・川・海が連なる豊かな自然環境にも恵まれているなど、多様な資源がある。そこで、様々な観光のコンテンツとして、本県の自然や景観、歴史や文化など、地域の多様な観光資源を生かし、ウィズコロナの時代やアウトドアを好む傾向などを踏まえ、誰もが訪れたいくなるような魅力的なスポーツツーリズムとして、多様なテーマに沿って県内の周遊を促し、人を呼び込むことで地域の活性化を図り、入込観光客数の増加を目指す。	地方創生推進タイプ
310	神奈川県	神奈川県	神奈川県プロフェッショナル人材活用センター運営事業	神奈川県の全域	地域の中小企業の経営者に対して、地域金融機関等と連携しながら新事業の開発や販路の拡大など「攻めの経営」への転換を促すとともに、そうした職司の実現に必要なプロ人材の採用をサポートするため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し運営する。	地方創生推進タイプ
311	神奈川県	神奈川県	神奈川県まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県の全域	将来にわたって、活力ある、いのち輝く神奈川を維持していくためには、人口減少対策の観点に向けた取組みを進め、「人口減少に歯止めをかける」「超高齢社会を乗り越える」との2つの課題を同時に克服していく必要がある。これらの課題に対応するため、合計特殊出生率の向上を図り自然増につなげるとともに、行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける「マグネット力」の向上を図り社会増につなげる。また、来賓の取組みによる健康長寿社会の実現を通じて、超高齢社会を乗り越えていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
312	神奈川県	神奈川県横浜市	SDGs・脱炭素化を原動力とする横浜経済の持続的な成長・まちづくりの推進～ヨコハマSDGsデザインセンターの収益事業・まちづくりと一体となった脱炭素化を進じた環境・経済・社会の好循環の確立・展開～	神奈川県横浜市の全域	ヨコハマSDGsデザインセンターの取組のさらなる深化・高度化を図り、ESG投資マネーを呼び込むプロジェクトメイキングによるデザインセンター自身の自立化推進をはじめ、エコマートリディ海入や脱炭素型行動実等、市内事業者と連携した「グリーンとデジタルの両輪」によるSDGs及び脱炭素化の推進、住民・事業者が使用する電力の再エネ割合を契機とした、脱炭素化と地域課題解決を一体的に進めるまちづくりの推進等により、デザインセンターを軸とした市民や事業者等との連携による持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ
313	神奈川県	神奈川県横浜市	よこはま産官協働小規模事業者支援プロジェクト（デジタル田園都市国家構想の推進に向けた小規模事業者への支援）	神奈川県横浜市の全域	「小規模事業者に特化した専門相談」を起点として、課題やニーズを抽出、事業継続・新事業展開等に向けた「民間事業者の活力を活用した販路開拓支援」、「専門家アドバイスに基づく効果的な設備投資支援」を一体的に取り組むことで、相乗効果を高めながら小規模事業者支援を進める。これにより、小規模事業者のEコマースの活用促進や、デジタルに向けた設備投資による生産性向上に資し、デジタル田園都市国家構想に基づく「一人取り残さない社会」の実現に寄与するとともに、小規模事業者が取り残されないよう支援していく。	地方創生推進タイプ
314	神奈川県	神奈川県横浜市	海外脱炭素ドミノ推進による横浜型脱炭素エコシステム創出事業	神奈川県横浜市の全域	世界人口の55%は都市部に集中しており地球規模の課題である脱炭素化に向けた都市の役割は非常に重要で、世界の脱炭素市場も4兆ドル（約600兆円）を超える見込みがある。横浜市では海外都市に脱炭素化の知見提供を進めながら、オープンイノベーションの取組を産学公民連携を進める。このため、スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」選定を活かし、イノベーションやデジタル変革を担う人材の育成と事業化支援、組織や領域を越えた人材交流促進を実施する。合わせて、国内外の他都市とのイノベーション輸出支援機能の共有化や、国内外への情報発信により、人・企業・投資の呼び込みにつなげる。	地方創生推進タイプ
315	神奈川県	神奈川県横浜市	地域連携イベントを通じた横浜都心部賑わい創出事業	神奈川県横浜市の全域	関内・関外地区を中心に横浜の歴史と文化を築いてきたそれぞれの街（馬車道、関内、山下公園通り、横浜中華街、元町・山手）が連携し、賑わいの創出や域内経済の振興を目的とした「ハマフェス」事業を開催することで、地域の一体的な成長と持続的な活力の向上に繋げる。	地方創生推進タイプ
316	神奈川県	神奈川県横浜市	横浜市「グローバル拠点都市」推進事業	神奈川県横浜市の全域	横浜経済を活性化させ、都市の持続的な成長・発展を実現するため、社会的課題の解決や、新たな価値・サービスの創出に向け、データ及び先端技術の活用や、オープンイノベーションの取組を産学公民連携を進める。このため、スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」選定を活かし、イノベーションやデジタル変革を担う人材の育成と事業化支援、組織や領域を越えた人材交流促進を実施する。合わせて、国内外の他都市とのイノベーション輸出支援機能の共有化や、国内外への情報発信により、人・企業・投資の呼び込みにつなげる。	地方創生推進タイプ
317	神奈川県	神奈川県横浜市	横浜極スタートアップ・エコシステム形成推進事業～withコロナに向けたDXや脱炭素などの社会課題解決に挑戦するスタートアップの成長・発展～	神奈川県横浜市の全域	スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX（よくぞボックス）」をハブとして、withコロナに向けた新産業及び、社会課題に挑戦するDX（デジタル）や脱炭素（カーボンニュートラル）、IoTなどのデジタル分野に秀でたスタートアップ・起業家の成長・発展を支援する。また、スタートアップの創出に向けた起業促進や、副業・兼業などのマッチングサポートなども組み合わせ、多様なプレイヤーの参画を促すことによりスタートアップ・エコシステムの形成を図り「持続可能な地域経済の成長」を目指す。	地方創生推進タイプ
318	神奈川県	神奈川県横浜市	海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・グローバル人材創出事業	神奈川県横浜市の全域	本格的な人口減少社会において、本市が持続的に成長・発展していくには、海外から人材や企業などの活力を取り込むことが不可欠である。そのため、横浜の強みである外国人が暮らしやすい環境や、海外事務所が現地で長年培ってきた国際ネットワークなどを活かして、①海外スタートアップと市内企業による脱炭素・グリーン分野を中心とするオープンイノベーション創出、②世界のイノベーションの発祥地となる国際コンベンションの開催と国際プロモーションの強化、③グローバルに活躍する次世代の人材育成の3つの取組を総合的に推進する。	地方創生推進タイプ
319	神奈川県	横浜市	横浜市まち・ひと・しごと創生推進計画	横浜市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例を活用し、6つの基本目標（基本目標1.力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現、基本目標2.花と緑にあふれる環境先導都市、基本目標3.超高齢社会への挑戦、基本目標4.人が、企業が集い運動するまちづくり、基本目標5.未来を創る多様な人づくり、基本目標6.未来を創る強靱な都市づくり）に基づき、第2期「横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業に取り組みしていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
320	神奈川県	神奈川県川崎市	中小企業DX支援事業	神奈川県川崎市の全域	企業のデジタル化の進捗状況に応じて、労働生産性の向上のためのデジタル技術導入支援、デジタル人材育成支援及び新たな価値創出のためのDXの段階への引き上げ支援を一貫推進の取組として実施する。また、そのなかで業種間の連携にも取り組むことにより、取組に相乗効果が生まれ、デジタル化の取組を業種の壁を越えて派生させることで、市内の幅広い業種におけるデジタル化の進展を図り、事業者内の主体的なデジタル人材による全体的なDXを創発させ産業振興及び地方創生につなげていく。	地方創生推進タイプ
321	神奈川県	神奈川県相模原市	さがみはら雇用促進対策事業	神奈川県相模原市の全域	本市に住む就業者の多くが市外に流出している現状がある中で、今後、少子高齢化による生産年齢人口の減少による更なる就業者の減少を抑制し、市内産業の空洞化や地域経済の停滞を防ぎ、市内における多様な安定した雇用の場の創出を図るため、企業立地基盤の形成や多様な働き方の促進をはじめとした多角的なアプローチによる施策を同時に進め、好循環につなげることで、就業人口の増加に向けた人の流れを生み出す。	地方創生推進タイプ
322	神奈川県	神奈川県相模原市	さがみはら子育て応援プロジェクト事業	神奈川県相模原市の全域	本市の合計特殊出生率は全国と神奈川県と比べて低く、20歳代から30歳代までの就職、住宅購入期の世代は転出超過傾向となっている現状を打開するため、安心できる子育て環境づくり、子育て支援施設や企業等との連携による安定した雇用の確保、ワークライフバランスの推進などに取り組み、子どもを生み育てたいと思う市民の思いを実現し、出生率の向上を図るとともに、本市の子育てしやすい環境を効果的に整備し、若年世代の移住・定住の促進を図り、人の流れを生み出す。	地方創生推進タイプ
323	神奈川県	神奈川県横須賀市	IoTを活用した観光周遊の基盤づくり促進による地域活性化推進事業	神奈川県横須賀市の全域	本市には豊かな自然や日本遺産などの歴史的な資産が点在しているが、それだけでは地の自治体との差別化が図れないことに加え、各地域や資源を周知し広く情報発信していく基盤が乏しいことから、IoTを活用し既存の観光資源との融合を図り、観光周遊の促進や観光施設のIoT化といった新たな価値づくりにも取り組み、横須賀の魅力を高める経済分野の活性化を期待するとともに、人材育成の面でもIoT環境整備を行い教育分野の魅力を高め、IoT分野を支える人材の起業・就業支援へと繋げることで、市内の業界の持続的な成長を目指す。	地方創生推進タイプ
324	神奈川県	神奈川県小田原市	デジタル技術の活用による「食とポップカルチャー」を掛け合わせたデジタルグルメメニュー魅力創造プロジェクト	神奈川県小田原市の全域	人口減、特に若年層の社会減が進んでおり、地域経済の停滞や活力の低下が懸念されている。そこで、人口減少の解決に向けて、若年層の交流人口拡大と交流人口から定住人口への定着に向けた取組として、既存の観光資源に、新たなコンテンツとして、食やe-sports、アニメという新たな魅力を加え、その魅力をIoTの力で発信・分析・スピード感のある施策等のアクションのある施策を実施していくことにより、価値を上げ、滞在時間を伸ばし、リピーターを増やし、地域経済の好循環及び活性化を目指すものである。	地方創生推進タイプ
325	神奈川県	神奈川県小田原市	若者が創る、集う、にぎわいまちづくり推進計画	神奈川県小田原市の全域	長い歴史や、森・里・川・海がオーリンワンとなっている自然環境により生まれた多様な地域資源の価値を、若者が取組・再発見することで、まちに対する愛着や誇りを感じることができるとまちづくりを進める。本市が取り組む若者活躍に向けた環境づくりについて、ターゲットとなる若者自身が発信すること、地域に潜在するローカル起業家や、市内事業者と若者がつながること、小田原に活かすチャンスを感じ、自らまちづくりに関わる若者、まちで働く若者を増やし、長期的に溢れるまちになることを目指す。	地方創生推進タイプ
326	神奈川県	神奈川県秦野市	持続可能な経済循環システムの構築に向けた電子地域通貨導入・普及推進プロジェクト	神奈川県秦野市の全域	新型コロナウイルス感染症の感染拡大、社会・経済におけるデジタル化の進展等の変化に対応するため、地域の多様な主体と連携しながら、デジタル技術を最大限に活用することで、持続可能な地域経済の構築と地域経済の活性化を図るとともに、市民生活の利便性向上及び地域コミュニティ活性化等の様々な地域課題の解決に向けた取組と一体的に進めることで、市民生活に深く根付いた秦野市独自の商業デジタル化を目指すものである。	地方創生推進タイプ
327	神奈川県	神奈川県秦野市	まほろば里山ランド（弘法山公園）を舞台に取り組み森林観光都市の推進	神奈川県秦野市の全域	本市における「小田急線4駅周辺のにぎわい創造」を進めるに当たって市内3駅を結ぶ「弘法山公園」の魅力向上は不可欠であり、公園が有する自然環境や資源、周辺の地域資源、アクサの良さを生かしながら、来訪者の潜在的な要望に応え、誰もが気軽に楽しめる環境を創造することで、市内3駅を結ぶ新たな人の流れを生み出し、「弘法山公園」を中心に若者男女が自然環境や自然体験を楽しむことができる「まほろば里山ランド」の実現と、地域の活性化を目指すものである。	地方創生推進タイプ
328	神奈川県	神奈川県松田町	AIを活用したオンデマンド交通サービス推進事業計画	神奈川県松田町、大井町、開成町、小田原市の全域	既存の交通サービスと新たな交通サービスが相互に補完し合い、持続的で安定的な地域公共交通体系を構築できるよう、本地域にAIオンデマンド交通を構築し、公共交通網を最適化することで、高齢者等の移動に必要となる課題解決や子育てで利用促進を図るとともに、地域の住民・交通事業者等を主体とした組織を開設し、本事業の管理・運営やプロモーション活動、コールセンター業務などを行うことで、地域のポテンシャルを最大限に活用するとともに、新たな雇用の創出を図る。	地方創生推進タイプ
329	神奈川県	神奈川県真鶴町	真鶴町子育て世代定住推進計画	神奈川県真鶴町の全域	真鶴町を持続可能な自治体、持続可能な地域とすることを目的に、若年層や子育て世代の転出抑制及び出生数増加を図り、活力ある人口構成を構築するため、①誰一人取り残さない子育て環境の整備に向けた委託実施、②「地域に開かれた公民館」の運営による真鶴らしい教育プログラムの構築、③公民館運営による子育て・教育環境の整備、④情報発信力の強化の4つの事業をその要素とする定住推進事業に取り組む。	地方創生推進タイプ
330	神奈川県	神奈川県愛甲郡愛川町	愛川町まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県愛甲郡愛川町の全域	本町では、人口減少や少子高齢化の進行により、地域社会の衰退等が危惧されている。また、外国籍住民の増加により、多文化共生のまちづくり推進が必要とされている。これらの課題解消のため、「デジタルの力」を活用し、地方創生の取組を加速化する。「女性や高齢者等が活躍でき安心して地域に住み続けられる環境を創出する」、「人々が愛川町への関わりを深げ、持続可能な地域を創出する」という意図から、「人口減少社会を見据えた持続可能なふるさと愛川を創る」を基本的な姿勢と位置づけ、町の魅力を高める取組を進める。	まち・ひと・しごと創生活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
331	神奈川県	神奈川県、神奈川県横須賀市、神奈川県鎌倉市、神奈川県逗子市、神奈川県三浦市、神奈川県葉山町	三浦半島魅力深化プロジェクト	神奈川県横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町の全域	三浦半島地域の人口減少を食い止めるため、「雇用の創出」と「地域の愛着を深める」を2つの柱とした取組を進める。まず、地域特性を活かした人材育成、多様な働き方の推進、就業支援、地域の魅力を活用した様々な取組の推進等により、若者の魅力のある雇用の創出を目指す。また、地域の魅力を内外に発信し、住民の地域への愛着を深めるほか、域外から移住希望者等呼び込む。さらに、交通等の地域の共通課題を、先端技術の活用や、地域や民間と連携により、持続的な解決の仕組み構築に取り組むことで、住民の転出抑制につなげる。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
332	新潟県	新潟県	新潟県建設産業の維持・発展推進計画	新潟県の全域	建設産業は激化する自然災害への対応や、全国有数の産雪地帯である県の冬期道路除雪確保等、県民生活の安全安心を守るに当たり、新潟県において特に重要な役割を果たしている。少子高齢化や人口減少に伴う担い手不足に対応するため、「人材確保・定着の促進」、「経営基盤の安定化」、「[O]化促進」の取組等、多方面から建設産業の活性化施策を展開することによって地域の守り手である建設産業の担い手を確保し、県の特長である「安全に安心して暮らせる。暮らしやすい新潟」を実現していくとともに、本県への定住を促進する。	地方創生推進タイプ
333	新潟県	新潟県	「にいがたの林業」成長加速化計画	新潟県の全域	本県の豊富な森林資源を活用し、中山間地域の活性化や「2050年カーボンニュートラル」に資する000の取組等の森林の公益的機能の高度発揮を図るため、低コストな森林経営の普及により主伐・専従林を進め、林業関係者の連携を促進して県産材のサプライチェーンを構築するとともに、県内各地域において森林資源の活用プランの作成に取り組むことにより、循環型の産業振興を推進する。	地方創生推進タイプ
334	新潟県	新潟県	コンパクトな都市の実現に向けた魅力的な住環境創出支援計画	新潟県の全域	県総合計画において、コンパクトな都市の実現に向け、「都市の再構築」と「質の高い生活空間の形成」による「持続可能な都市づくり」を市町村等と連携し推進していく必要があるとしており、地方創生として目指す将来像である持続的な都市経営の維持のため、拠点となるエリアにぎわいに資する都市機能の促進と共に、市街地密度の向上のため空き家（空き地）の利活用の促進を図り、誰もが住みたくなく、訪れたいくなるような魅力向上へ取り組む。	地方創生推進タイプ
335	新潟県	新潟県	スタートアップ活躍・オープンイノベーション事業	新潟県の全域	本事業は、本県に山積する地域課題を、デジタル技術の活用を得意とするスタートアップの活用により解決を図るとともに、そうしたスタートアップと県内企業や官公庁企業との連携、協業などによるオープンイノベーションを創出することで、より地域経済の活性化に貢献のある取組を生み出すことを主要テーマとしている。そのための構成として、スタートアップを生み出すための起業意識醸成から、スタートアップの育成・成長、県内大手企業とのオープンイノベーションまでを体系的に進める事業内容とする。	地方創生推進タイプ
336	新潟県	新潟県	県内産業DX推進プロジェクト	新潟県の全域	本計画では、ビジネスモデルの根本的な変革などのDXに取り組むモデル企業の創出及び経営者の育成、DXを見据えたシステム等の導入、技術支援や更なる裾野拡大のために必要なDX推進総合支援体制等を整備することで県内産業のDX推進を促し、働き方改革や新たなマーケットの開拓等を通じて、働く場所としての県内企業の魅力を高め、若者の県内定着やUIターンを促進を目指す。	地方創生推進タイプ
337	新潟県	新潟県	食と雪と佐渡金銀山を活用した県産品販売促進事業	新潟県の全域	食や雪、佐渡島の金山などの地産と差別化できる観光コンテンツを活用した誘客促進を図るとともに、県産品の国内外への商品PRや販路拡大の取組のほか、本県の魅力を発信する機会を創出する。また、県産品を観光コンテンツと組み合わせることで県外への認知度向上を図り、県産品の需要拡大を図る。	地方創生推進タイプ
338	新潟県	新潟県	新潟県女性・高齢者等新規就業促進計画	新潟県の全域	現在無業である女性・高齢者等について、就業への動機付けや誘導による掘り起こし、企業における、現在無業である女性・高齢者等の就業における課題と再考される長時間勤務等が選択可能な環境整備の促進、掘り起こした「働き手」と企業とのマッチングにより、県内中小企業等の人材確保、女性活躍の推進並びに、健康寿命の延伸に合わせたシニア人材の活躍を実現。これらについて、既存の取組や関係機関による取組との連携も含め、官民連携プラットフォームを通じて一体的・包括的に実施。	地方創生推進タイプ
339	新潟県	新潟県、新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、上越市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町、出雲崎町、湯沢町、津南町、刈羽村、関川村	新潟県移住・マッチング就業・起業支援計画	新潟県の全域	東京圏からの移住のインセンティブとなる支援金と併せて、県のUIターン促進の取組を強化し、県内企業の魅力発信やマッチングサイトによる求人情報の提供などによる求職者とのマッチング機会の拡充を図り、また、デジタル人材の本県への遠流にも繋げる。また、県内企業への就職活動に係る交通費を補助することで、若者の地方移住・就職を促進する。加えて、地域課題の解決を目的として新たに起する者を支援するとともに、事業立ち上げ等に関する伴走支援を行うことで、社会的事業における効果的な起業を促進する。	地方創生推進タイプ
340	新潟県	新潟県、新潟県長岡市、新潟県三条市、新潟県柏崎市、新潟県新発田市、新潟県小千谷市、新潟県加茂市、新潟県十日町市、新潟県見附市、新潟県村上市、新潟県燕市、新潟県糸魚川市、新潟県魚沼市、新潟県南魚沼市、新潟県弥彦村、新潟県阿賀町、新潟県湯沢町、新潟県津南町	人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」	新潟県の全域	本県は、全国より速いペースで進展する少子高齢化やものづくり産業等の人手不足、過疎化などの課題の先進地であり、一方これは、デジタル技術の革新的イノベーションを喚起するチャンスでもある。本計画では全国に先駆けて直面するこうした課題を未来のヒントと捉え、課題解決や新規事業創出に意欲ある企業・人材、大学等の結集を図り、本県の強みであるものづくり産業等をデジタルの力で変革し、地域から魅力あるビジネスと仕事を生み出すとともに、豊かなデジタル社会の実現に向けて県と市町村が共同で取り組むものである。	地方創生推進タイプ
341	新潟県	新潟県新潟市	「にいがた2km」魅力向上事業	新潟県新潟市の全域	「にいがた2km」の魅力を向上させ、そこで生まれ出された効果を新潟市全域に波及させ、市全体に好影響・好循環を生み出し、誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟となるよう取り組んでいく。	地方創生推進タイプ
342	新潟県	新潟県新潟市	地域企業のデジタル化と異業種連携によるDX推進事業	新潟県新潟市の全域	デジタル化とDXの推進、新規事業開発に必要なさまざまなサービスを提供する会員制プラットフォームを構築し、市内企業の効率の向上及び付加価値の向上を図る。	地方創生推進タイプ
343	新潟県	新潟県新潟市	日山山浜魅力創出事業～ハマベリング!!!～	新潟県新潟市中央区の全域	日山山浜を地域資源とし、多様な主体と協働しながら、少子高齢化が著しく進む「しもまち地区」の魅力創出に努め、地域活性化、観光振興、移住・定住促進に取り組む。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
344	新潟県	新潟県新潟市	仕事と暮らしの強みを活かした若者人材定着事業	新潟県新潟市の全域	地域企業の経営力強化や多様な魅力ある雇用の場の創出を図る取り組みとあわせて、若年者への意識啓発・就労支援、企業の採用力強化など多様な支援による移住定住の促進と関係人口の創出を図ることで、新しい人の流れにより若者人材を定着させ、地域経済を活性化させる。	地方創生推進タイプ
345	新潟県	新潟市	古町再生プロジェクト推進事業	新潟市の区域の一部（古町地区）	古町地区の魅力度及び認知度向上を図り、実街着の増加、空き店舗の利活用、古町地区全体の商業販売額の増加につなげ、新潟の人々の古町地区への愛着と誇りを育むとともに、同地区の交流人口の拡大や経済の活性化に結び付ける。	地方創生推進タイプ 商店街活性化促進事業計画に基づく法律上の特別の措置
346	新潟県	新潟県長岡市	高度外国人材を活かした未来産業創出システムの構築	新潟県長岡市の全域	4大学1高専15専門学校のネットワークを活かし、若者の地元就職の取り組みに加え、新たに現在市内の大学で高度な技術を学ぶ留学生、海外大学からの短期留学生のインターンシップの受け入れを促進し、企業のグローバル化への意識向上を図り、海外進出や海外への販路開拓など、さらなる価値を創出する魅力ある企業群を形成していく。そのための環境づくりとして、地域や企業と連携して多文化共生の取り組みを推進し、外国人が暮らしやすい地域環境が形成されることにより、留学生の地元定着と、外国人材から選ばれる地域を目指す。	地方創生推進タイプ
347	新潟県	新潟県長岡市	eスポーツを活用した地域人材の発掘・育成及び地域課題の解決	新潟県長岡市の全域	本市の人口は、1995年の約29万3千人をピークに2045年には総人口が約20万8千人と推計されている。特に過疎高齢化が進む地域の減少幅が著しく、人口減少・高齢化の進展による担い手不足で集落機能や地域の活力低下が懸念されている。来るデジタル社会において、年齢、性別、障害の有無、エリアの垣根なく楽しめるeスポーツを本市の発掘として位置づけ、地域全体に普及させることで、様々な地域課題を解決するデジタル人材を発掘、育成し、今後の持続可能な地域づくりにつなげていくものである。	地方創生推進タイプ
348	新潟県	新潟県三条市	不易流行×ウェルビーイングによるものづくりのまち未来協創戦略	新潟県三条市の全域	「ものづくりのまち」としての今後の目指すべき姿やその実現に向かう戦略として、令和5年1月に策定した、三条市経済ビジョン「よくつくる、よいいきる」を軸にいきいきと働き、技術力を基軸に時代とともに進化し続けるものづくりのまち」に基づき、地産産業の未来を担う人材の確保と生産性の向上を実現し、企業の「稼ぐ力」を高め、ものづくりのまちとしての持続的発展に取り組む。	地方創生推進タイプ
349	新潟県	新潟県三条市	多様性への理解促進とまきがいづくりを通じた生涯活躍のまち推進事業	新潟県三条市の全域	世代、性別、価値観、障がいの有無などに関係なく、多様なバックグラウンドを持つ者同士が交流できる機会や、多様な喜びや楽しみを日々の生活で感じられる機会を創出することなどを通じて、誰もが安心して自分らしく日々を過ごす環境を整備し、市民の精神的、社会的な豊かさの向上を図る。これら取組により、女性、若者、高齢者、障がい者、移住者といった属性に関係なく、誰もが居場所と役割を持って活躍できるコミュニティをつくり、「生涯活躍のまち」の実現に取り組む。	地方創生推進タイプ
350	新潟県	新潟県新発田市	オーガニックSHIBATAプロジェクト	新潟県新発田市の全域	中山間地において海外で需要が高まっている有機JAS認証オーガニック米の産地形成とオーガニック素材を使用した加工品づくり、その地産産品のブランド化による付加価値向上を行い、米の輸出で獲得したコネクションを活かし、新発田牛、越後短毛を含めた輸出促進策を実施することで農家所得の向上と耕作放棄地対策、労働力確保に向けたスマート農業の普及を推進する。	地方創生推進タイプ
351	新潟県	新潟県新発田市	大倉喜八郎別邸「蔵春閣」復元・公開を契機とした～新発田の歴史・文化・食～発信プロジェクト	新潟県新発田市の全域	当市出身の実業家である大倉喜八郎の別邸「蔵春閣」の開館を契機に、周辺施設や商店街、民間団体等との連携によって中心市街地の一体的な賑わい創出を行うことで、「蔵春閣」をランドマークとした中心市街地が、月間温泉や道の駅など多方面からのひたの流の受け皿となり、「まちの賑わいの創出（ひとの流れ・中心市街地活性化）」を実現するとともに、新発田の文化、歴史、食文化を積極的に発信することでエンブレイドの醸成を図っていく。	地方創生推進タイプ
352	新潟県	新潟県新発田市	天王小学校及び本田小学校空き校舎活用計画	新潟県新発田市の全域	令和2年度末に閉校となった旧天王小学校及び本田小学校の空き校舎を貸しオフィスに転用し、校舎内の教室・給食室・体育館・プール等を複数の企業に貸し出すシェアオフィス型施設として運営することで、先端技術を活用して研究開発を行う企業の誘致を進め、それらの企業市内定着を図ることにより、若者が魅力を感じる多様な就労環境や雇用機会の創出を実現する。	補助金で整備された公立学校施設の財産処分手続きの弾力化
353	新潟県	新潟県新発田市	持続可能な安心して暮らせる地域づくり計画	新潟県新発田市の一部（内竹、松岡、中井、島湯、石喜、菅谷の各地区）	新発田市では、人口減少の影響から当市の主要産業である農業において担い手不足が生じている。また、下水道など社会資本施設の老朽化による維持管理コストの増大といった課題にも直面している。これらの問題に対応するため、下水道の広域化・共同化の推進と、農業集落排水施設の更新で、良質な農作物の生産基盤の確保に必要な水質保全により、持続可能な安心して暮らせる地域づくりを目指す。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
354	新潟県	新潟県燕市	「ツバメ」でひろがれ。市内企業におけるSDGs経営推進プロジェクト	新潟県燕市の全域	当市のものづくり企業において、働き方改革の推進等職場環境の整備を通じて、女性や外国人、障がい者等の多様な人材を意欲を持って働き、人材の確保・定着とSDGsの理念に合致した経営により、持続可能な市内企業の実現とカーボンニュートラルへの寄与を目指す。市内企業におけるSDGs経営推進に向けた支援・地域におけるダイバーシティ推進・SDGsの理解促進・カーボンニュートラルの取組に向けた支援	地方創生推進タイプ
355	新潟県	新潟県燕市	交流拠点施設を核としたアウトドアアクティビティによる地場産品振興プロジェクト	新潟県燕市の全域	本市における自然観光の拠点である道の駅上が、リニューアルを契機に新たな施設運営事業者とともに、アウトドアレジャー人気を捉えた燕の食と自然がまどめて楽しめるコンテンツとしてさらなる魅力の向上を図るとともに、雑誌・広告やSNS等を活用したプロモーションを通じてさらなる人の流れの創出を図る。道の駅上における自然環境と市内農産物を活用した交流人口の創出・拡大・新たなニーズに応える自然観光コンテンツの整備と情報発信力強化	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
356	新潟県	新潟県燕市	周年事業をきっかけとした若年層による関係人口の創出	新潟県燕市の全域	周年事業等の実施を契機に、イベント情報をはじめ、充実した各種施策、「ものづくり」「人」「自然」「食」といった本市の魅力的な地域資源を広く全国に向けて発信するプロモーション活動を強化すること、都立から地方への人の流れを生み出し、本市の関係人口の増加を図るとともに、定住人口の増加に繋げる。「若年層のニーズを捉えた関係人口創出」、「認知度および魅力度の向上」及び「若者の地元定着に向けた新たなコンテンツ開発」	地方創生推進タイプ
357	新潟県	新潟県燕市	「子育てするから燕市で」子どもたちの笑顔あふれる全天候型子ども遊戯施設整備事業	新潟県燕市の全域	本計画では、子育て世代からのニーズが高い、全天候型子ども遊戯施設を整備するものである。本市では、今後の出生数に影響を与える15～49歳の女性人口が減少傾向にあり、人口推計結果によると、2040年までに同年齢層の女性は552人の転出超過が見込まれている。若年層の減少は出生数の減少につながり、人口減少に拍車がかかるため、市内の人から「子育てするから燕市で」と思ってもらえるような、魅力ある子育て環境を整備し、子育て世代の移住、定住を促進する。	地方創生拠点整備タイプ
358	新潟県	新潟県妙高市	首都圏企業等と連携した新産業・ローカルイノベーション創出プロジェクト	新潟県妙高市の全域	当市の人口・生産年齢の人口は減少しており将来的な担い手不足・人手不足の深刻化とさらなる経済の停滞が懸念されている。そのような中、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地方分散型社会への期待も追い風になり、首都圏企業と市内人材が連携することにより、当市の課題である人手不足や経済の停滞などの解決のため、新たな視点でプロジェクトの実現に向け、本市としても積極的に関与し、立ち上げの支援や推進を進めていき、ローカルイノベーションと新産業の創出による、新たな雇用の拡大や定住人口の増大などを実現を目指す。	地方創生推進タイプ
359	新潟県	新潟県妙高市	Next Act For Our National Park～妙高の自然を守る3つの挑戦～	新潟県妙高市の全域	「登山者が増えるほど、自然や地域が豊かになる」。国立公園の保全において「担い手不足」と「財源不足」という課題を解決する必要がある。地域内のみで考えるのではなく、観光目的の利用者が増えることでから保護に積極的に関わる「関係人口」が現れ定着し、保護と利用と定着が好循環する「保護・利用モデル」を構築し、課題を解決するものである。	地方創生推進タイプ
360	新潟県	新潟県妙高市	「しごと＋観光」（ワーケーション）による新たな「ひとの流れ」の創出とビジネスマッチング・ワークシェアリングによる産業高度化・働き方改革推進事業	新潟県妙高市の全域	首都圏等を中心にテレワークや副業・兼業など、柔軟なワークスタイルが拡大する中、多様な地域資源と暮らしやすさに魅かれて地方へ訪問し、地方発イノベーションへの協力や、地域との関係性の構築（関係人口）へと発展する好事例がみられる。これらの需要を踏まえ、「しごと＋観光」によるワーケーションでの新たな人の流れや都市部人材を活用した市内企業とのビジネスマッチングの促進、アウトソーシング業務の受注促進によるワークシェアリングによる時短雇用希望者を対象とした雇用の拡大や働き方改革などを推進する。	地方創生推進タイプ
361	新潟県	新潟県上越市	地域資源をいかした観光誘客～市民が主役の観光地域づくり～	新潟県上越市の全域	当市の観光入込数は、概ね減少傾向で、日常的な誘客や日々魅力を伝える環境が整っていない現状にある。さらに、当市は、市域が広く、魅力が点在している現状を抱えている。一方で、春日山城や高田城など歴々の中心として築いた歴史・文化等が存在し、そこから育まれた多種多様な地域資源が多く存在する。そこで、観光促進の第1歩として、地域一丸となった観光地域づくりによる日常的な観光誘客の基盤となる環境整備や地域資源の磨き上げによる観光活性化を図ること、観光入込増加や観光消費の増加による地域活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
362	新潟県	新潟県上越市	デジタル人材教育・育成・確保と企業DX推進戦略	新潟県上越市の全域	地域に不足するデジタル人材を育成し、その人材が市内企業への就職やDX推進の専門家として活躍することを旨とする。II企業等の誘致を強化する。市内企業向けのセミナーの開催や専門家の招へいに係る経費の支援を通じて、DXに取り組む環境を整備する。II技術を活用した地域課題の解決を目指す産学官が連携する組織と地域全体での有機的な取組を推進する。II企業の受け皿となるオフィスビルを整備する民間事業者を支援することで、首都圏等のII企業と市内企業の連携を加速させる。	地方創生推進タイプ
363	新潟県	新潟県佐渡市	安心して暮らし続ける島×地域循環共生圏の創出～多様な連携による持続可能な仕組みづくり～	新潟県佐渡市の全域	令和4年4月26日「脱炭素先行地域」、同年5月20日に「SDGs未来都市」に選定され、2030年のあるべき姿として、島民がよき豊かに暮らし続けられる島を目指している。具体的には、トキや佐渡金銀山をはじめとした佐渡独自の歴史・文化や豊かな地域資源を活かしつつ、島内外の多様な主体との連携、創意思工によって、島の環境、経済、社会の三方において複合的、総合的に効果をもたらす人材、外資を擁護することによって地域環境の活性化を図り、課題解決先進地として「自立・分散型社会のモデル地域」を実現することとしている。	地方創生推進タイプ
364	新潟県	新潟県佐渡市	「元気なしまびと」を起点とした「魅力あるしま」づくりプロジェクト	新潟県佐渡市の全域	全世代が充実した生活と安心して暮らせる「健康寿命日本一の島」を目指し、市民の健康増進、地域参画の意識醸成、医療・福祉事業の推進とながりを構築した地域包括ケアシステムの推進を図り、「元気なしまびと」につなげ、地域共生社会＝「魅力あるしま」を実現する。	地方創生推進タイプ
365	新潟県	新潟県佐渡市	日本一輝けるスタートアップアイランド～多様な人材が集まり、安心して暮らし、働き、チャレンジできる島づくり～	新潟県佐渡市の全域	魅力ある働く環境の整備と「起業成功率No.1の島」を目指し、「稼げる」地域づくりと「働く」人材の確保から安心して「働き」・「チャレンジ」し輝ける環境づくり及び都市部とのつながりを築き、都市部からの新しいひとの流れをつくり安心して「暮らせる」環境づくりの二本の柱により事業を展開する。	地方創生推進タイプ
366	新潟県	新潟県佐渡市	持続可能な地域循環の仕組みづくりの構築に向け、特に観光振興は外貨獲得につながる重要な手段となるため、本市の経済に好循環をもたらされるよう、MaaS協議会を立ち上げ、官民連携により推進する。また加えて、MaaSの新たなモビリティサービスにより、高齢者社会への対応や交通弱者への支援など、安全安心な持続可能なまちづくりに寄与するものであるため、佐渡版MaaS「観光地における新たなモビリティサービス」及び佐渡版MaaS「過疎地域における新たなモビリティサービス」の2本の柱を軸に事業を展開する。	新潟県佐渡市の全域	地方創生推進タイプ	
367	新潟県	新潟県佐渡市	第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県佐渡市の全域	第2期佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、総合計画の基本理念である「歴史と文化が薫り、人と自然が共生できる持続可能な島」と一体的に取り組み、子どもからお年寄りまで誰もがいきいきと輝ける島を目指し、人口減少対策と地方創生の実現に向けた施策を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
368	新潟県	新潟県南魚沼市	自然・人・産業の和で築く安心の南魚沼まちづくり計画	新潟県南魚沼市の全域	本市の最重要課題である人口減少対策として、産業の振興と安定した雇用の創出、地域資源を活用した交流と移住・定住の促進を図るため、広域農道と市道を一体的に整備し道路ネットワークを構築することにより、農業基盤としての交通環境の利便性や安全性の向上を図り、南魚沼産コシヒカリ等を栽培する高度担い手農家数の増加などの農業振興と、主要観光拠点の周遊ルートや地域の飲食店等と連携したスポーツイベントのコースとして有効活用を図り、観光交流人口の更なる増加を目指す。	地方創生整備推進交付金
369	新潟県	新潟県北蒲原郡聖籠町	聖籠町まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県北蒲原郡聖籠町の全域	当町では人口減少・少子超高齢化が予測され、社会保障費の増加や地域経済の縮小が懸念されている。本事業は、少子高齢化の人口構造の変化に的確に対応し、町民の健康・出産・子育ての希望の実現を図り人口の自然増につなげ、産業活性化や魅力ある環境の確保を通じて人口の社会増を目指す。そのために「地域資源を活かした魅力ある産業を形成する事業」、「結婚出産子育ての希望をかなえる事業」、「住み続けたいまちをかたちづくる事業」を3本柱とした地方創生の取り組みを推進し、人口減少や地域課題解決に対応する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
370	新潟県	新潟県岩船郡粟島浦村	2040年住民総人口300人プロジェクト	新潟県岩船郡粟島浦村の全域	「島で暮らし続けるために必要な人口」として定め、人口ビジョンでも掲げている「2040年300人」を堅持できる人口水準を維持するために、島で暮らす、共感できる親睦的・堅実な目標を「5年後に目指す島の姿」として設定する。具体的な目標（「基本目標1 安心して暮らし続けられる島の堅持」、「基本目標2 島の産業を振興する協働と基盤づくり」、「基本目標3 新たな価値の創出・発信」）を定め、その達成に向けた施策を講じていくこととする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
371	富山県	富山県	ポストコロナの海外展開事業	富山県の全域	コロナ禍により落ち込んだ海外輸出、インバウンドといった産業、観光分野においてポストコロナの反転攻勢策を進めるにあたり、外国人材の技術や才能を活かす、コロナ前の経済に戻す努力ではなく、コロナ前を超える経済状況を目指し、日本人にも外国人にも、働きやすく、暮らしやすい地域づくりを進め、世界に選ばれる「元気なまち」を目指す。	地方創生推進タイプ
372	富山県	富山県	産官学連携によるオープンイノベーション創出プロジェクト	富山県の全域	健康関連産業や、成長分野において、産学官によるオープンイノベーションを促進させることで、競争力のある新製品・新技術の開発、事業化を支援する。また、県内企業への技術移転や新たな製品開発を目指して、県内大学が主導する将来の事業化が有望な技術シーズを探索し産学の共同研究を支援する。併せて、産品創製を一体的に学べるプログラムを学生・社会人を対象に提供することで、医薬品の創薬研究から薬効薬理・安全性等の各種試験、法規制対応、販売までの各プロセスに対応できる専門人材（産業界が求める人材）を育成する。	地方創生推進タイプ
373	富山県	富山県	女性未就業者等の活躍支援事業	富山県の全域	「富山人材活躍推進センター」の下に「女性就業支援センター」を設置し、女性の就業に関する相談をワンストップで受け付けるとともに、企業や未就業者に対して、雇用につながる業務の切り出し、新規就業者の促進等を積極的に働きかける。また、子育て中の方々の支援を行う民間団体等のネットワークも活用した未就業女性の盛り起こしや、デジタル技術を学べるセミナーの開催、企業から切り出した仕事のマッチング支援を行う。	地方創生推進タイプ
374	富山県	富山県	富山県「プロフェッショナル人材・副業兼業人材確保プロジェクト」事業	富山県の全域	県内企業が事業継続、事業拡大を図る上での経営課題に関する経営相談機関として、富山県プロフェッショナル人材戦略本部を設置し、金融機関や職業紹介事業者等と連携しながら、首都圏等の中核人材に本来の強さを発揮する人材を確保し、県内企業が求める人材を確保する。併せて、多様な人材の確保を支援する。このほか、県内企業に対し、副業・兼業人材、デジタル人材を含めたプロフェッショナル人材活用の有効性への理解促進を図るため、HPやパンフレットの整備、オンライン交流会、人材確保に係る費用助成等を行う。	地方創生推進タイプ
375	富山県	富山県、富山県富山市、富山県高岡市、富山県魚津市、富山県水見市、富山県滑川市、富山県黒部市、富山県砺波市、富山県小矢部市、富山県南砺市、富山県射水市、富山県舟橋村、富山県上市町、富山県立山町、富山県入善町、富山県朝日町	開跡な脱炭素コミュニティ構築プロジェクト	富山県の全域	脱炭素化は我が国に限らず、世界的な潮流となっている。また、これまで都市化が進み、密閉、密集した中で経済・社会活動が展開されてきたが、ウイズコロナ時代は開放、密から疎の方向に向かう「開跡化」が求められている。2050年に向けて、グリーン・トランスフォーメーションに加え、カーキミラ、エコノミー（循環経済）の確立、それらを下支えする基盤となるデジタル・トランスフォーメーション(DT)を有機的に統合・推進し、脱炭素社会で生き残り選ばれる開跡な脱炭素コミュニティの形成を目指す。	地方創生推進タイプ
376	富山県	富山県、富山県富山市、富山県高岡市、富山県魚津市、富山県水見市、富山県滑川市、富山県黒部市、富山県砺波市、富山県小矢部市、富山県南砺市、富山県射水市、富山県舟橋村、富山県上市町、富山県立山町、富山県入善町、富山県朝日町	多様な産業・人材の参画による地域全体が潤う「稼げる」観光地づくり推進計画	富山県の全域	富山ならではの観光資源の魅力や強みを活かし、「特別感」のある多様な旅行商品やアクティビティの開発を行うとともに、満足度の高い受け入れ環境の充実等にも、度々でも訪れたい「選ばれ続ける観光地」としての魅力を引き出し、本来の自然、食、住環境、伝統文化等が有する「価値」に共感してもらえらるターゲット層に戦略的にアプローチし、コアな富山ファン・リピーターの獲得、定住も視野に入れた観光交流の促進等による県内経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
377	富山県	富山県、富山市、高岡市、魚津市、水見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、朝日町	富山で実現「いい移住」移住支援事業	富山県の全域	移住支援・マッチング支援事業では、東京圏から本県へのさらなる移住促進、対象となる中小・中堅企業への就業を促進し、本県から首都圏への人口流出に歯止めをかけ、産業競争力の強化や地域の活力、魅力向上を加速させる。また、就業支援事業では、東京圏からの移住者を対象に、地域課題に対して「社会性」「事業性」「仮設性」の観点もつて取り組み事業計画を募集し、当該事業に要する経費の一部を助成することで、多様な価値観に基づく創業を支援し、移住の促進と起業家人材の裾野拡大や県内経済の活性化（開業数の増加）を図る。	地方創生推進タイプ
378	富山県	富山県、富山県黒部市、富山県射水市、富山県入善町、富山県滑川市、富山県高岡市、富山県魚津市、富山県小矢部市	Toyama Digital Transformation Project	富山県の全域	世界的な潮流として社会のデジタル化が進む中、データは知恵、価値、競争力の源泉であるとともに、地域課題解決の切り札と位置づけられ、その利活用による生産性がますます高まっている。こうした背景も踏まえ、社会の改革を成し遂げるデジタル・トランスフォーメーション(DT)を推進するための、「データ活用好循環」を軸としたDXを推進することで、地域課題の解決や県内経済の成長、県民の暮らしの向上を図り、県民の「真の幸せ(ウェルビーイング)」を追求する。	地方創生推進タイプ
379	富山県	富山県、富山県高岡市、富山県黒部市、富山県上市町、富山県入善町	ウェルビーイングによる人口増加プロジェクト	富山県の全域	ウェルビーイング先進地域を目指し、「まち」の魅力高め、「ひと」を呼び込む。具体的には、暮らしという日常の中にある幸せを一人ひとりが見つけ出し、価値として磨き、周りにシェアしていく、「おすそわけ」を通じ、幸せの先進地をつくっていく。富山にしかない美しい自然や暮らし、産業に新たな注目を集め、技術を掛け合わせることで、文化も経済も元気になり、結果的に、富山で暮らしがもっと誇らしく、生きやすい地域になる、そんな循環をつくっていく。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
380	富山県	富山県、富山県高岡市、富山県入善町	Startup connect project	富山県の全域	日本、とりわけ地方においても、新産業の創出や競争力の強化等を進め、新しく力強いワケを作るべく産官学連携を推進するためには、様々な起業にチャレンジできる環境づくりやファーストベンチングと働きあえるような、小さな勇者をたえ、応援する風土、文化を育成していくことが重要であり、そのロールモデルとなるような全国のスタートアップ企業や大学発ベンチャーの創出に向けた集中的な支援を行い、そのロールモデルとなる企業を中心としたスタートアップエコシステムの形成を図る。	地方創生推進タイプ
381	富山県	富山県、富山県高岡市	とやま未来創生チャレンジ人材育成事業	富山県の全域	県内のリカレント教育の普及拡大を検討・協議する「産学官連携推進会議」を中心に、リカレント教育（学び直し）の意義に関する広域的な啓発を行うとともに、誰もが学びやすい環境づくりを取り組む。また、子どもや若者が、ふるさと富山を拠点として活躍しながら、地域や国際社会に貢献するグローバル人材等の育成に取り組むほか、学力だけでなく、非認知能力やICTリテラシーなど、新たな時代に求められる能力を持つ人材の育成に取り組む。	地方創生推進タイプ
382	富山県	富山県、富山県黒部市、富山県立山町、富山県魚津市、富山県入善町、富山県朝日町、富山県滑川市	「立山黒部」世界ブランド化推進事業	富山県の全域	県民や観光客に長年の間、閉ざされていた黒部ルートが2024年に一般開放され、立山エリアと黒部エリアが結ばれることで、世界的山岳景観を誇る立山黒部アルペンルートと日本一のV字峡である黒部峡谷を周遊し、美しく雄大な自然に触れることができる世界水準の「滞在型・体験型」の山岳観光地として世界ブランド化を目指す。また、多くの訪日外国人や個人旅行客が立山黒部を訪れ、観光振興と環境保全が調和し、経済への好循環を生み出しながら持続可能な観光エリアの創造を目指す。	地方創生推進タイプ
383	富山県	富山県、富山県魚津市及び富山県黒部市	魚津・黒部の賑わいを活かした漁村活性化計画	富山県魚津市及び富山県黒部市の区域の一部（魚津港、経田漁港及び石田漁港）	富山県東部の新川地区には高度衛生型荷捌施設や海の駅を有し水産物流や観光交流の拠点である魚津港や、プレジャーボート保養施設を有し地域活性化の核である経田漁港と石田漁港がある。近年、高波の増加により漁業活動が支障が生じていることや、度重なる台風等により老朽化著しい施設が破損し利用制限が生じているため、早急な改善が求められている。このため、3港を一体的に整備し、港施設の広域連携や海洋レクリエーション機能の向上を図るとともに、漁業体験や水産物の直販などの観光イベントにより、水産業及び漁村の活性化を図る。	地方創生整備推進交付金
384	富山県	富山県、富山県水見市、富山県砺波市、富山県黒部市、富山県南砺市、富山県入善町	A L L Lとやま農林水産業の成長産業化プロジェクト	富山県の全域	富山県は、3000m級の北アルプス立山連峰から「天然のいけす」と呼ばれる水深1000m超の富山湖まで、高低差4000mとなる全面的にも珍しい地形を有して、海・野・山に跨る多様な地形を活かして、米のほか、おぎやたけなご等の園芸作物、ブドウ、シロエビ等の水産物など豊かな農林水産物が生産されている。これらの富山らしい特徴ある地域資源をフル活用しながら、県内市町村と連携し、国内外市場での魅力を高め、雇用の拡大と収入の確保につなげることで、持続可能な農林水産業の発展を目指す取組みを実施する。	地方創生推進タイプ
385	富山県	富山県、富山県南砺市	持続可能な中山間地域振興プロジェクト	富山県の全域	本県の中山間地域における住民が豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を創造するための施策を推進する「中山間地域創生総合戦略」に基づき、県、市町村、県民、事業者等が相互に連携を図りながら協働し、中山間地域の住民が自発的に地域の課題解決に取り組み、地域全体で取組手法を身に付け、自立していく「持続可能な地域社会」の形成を目指す。	地方創生推進タイプ
386	富山県	富山県富山市	オープンイノベーションを見据えた関係人口・交流人口創出事業	富山県富山市の全域	地域の担い手不足が課題となる中、地域外の多様な人材が関係人口となる機会、きっかけを最大化させるため、来訪者にとって利用しやすい公共交通・キャッシュレスインフラを一体的に整備し、さらに関係人口創出のためのプロモーションや体験事業を行う。また、地域資源を活用して創出・拡大された関係人口・交流人口により官民連携プラットフォームを構築し、地域課題を解決する中で生まれるアイデアやソリューションを社会実装することによりオープンイノベーションを促進、官民が連携した持続可能なまちづくりを実現する。	地方創生推進タイプ
387	富山県	富山県富山市	富山市スマートシティ推進事業	富山県富山市の全域	市自らがプラットフォームとなり、IoTなどの新たな情報取得手段を活用したSociety5.0におけるサイバー空間情報の集積化や官民のデータ共有化を進めることで、産学民官が互いに情報を提供・共有しあう開かれたまちづくりを進め、人口減少、超少子高齢化、高度情報化による社会構造の劇的な変化に対応した持続可能なまちづくりを実現する。また、市が民間のIoT実証実験環境の提供や官民間・民間間のデータ共有化を推進することで、地域経済活動の活性化を促し、Society5.0におけること創生に繋げる。	地方創生推進タイプ
388	富山県	富山市	富山市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山市の全域	今後、本市の地方創生の取組のさらなる深化を図り、少子・超高齢社会あっても将来にわたって一定の人口を維持し、活力ある持続可能なまちづくりを目指し、「産業活力の向上により、安定した雇用を創出する」、「交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる」、「生活環境の質の向上を図る」、「持続可能な都市経営・まちづくりを推進する」という4つの基本目標のもとで事業を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
389	富山県	富山県水見市	水見のブランド再構築を通じた交流・関係人口拡大プロジェクト	富山県水見市の全域	首都圏をはじめとする都市部等で、水見の情報発信とプロモーションの拠点となる「関係店舗（ツナグ場）」を登録し、水見のプロモーションイベントを展開する。また、水見と継続的な関わりを希望する住民が登録する「水見きとまごファンクラブ」を構築し、登録者に向けた読書イベントの開催及びプロモーションを行う。さらに、水見の豊かな魅力を発信する様々なイベントやプロモーションを展開し、国内外へと多様な交流を拡大することにより、水見に関心を持ってもらうきっかけ作りとし、認知度を高めて、交流・関係人口拡大につなげる。	地方創生推進タイプ
390	富山県	富山県滑川市	旧北陸街道周辺の歴史や竹まいに宿える「たび人」を巻き込んだまちづくりプロジェクト	富山県滑川市の全域	本市の旧町部と言われるエリアは、北陸街道の宿場町として栄えた歴史があるが、郊外での宅地開発や大型店の誕生、自動車社会の発展により、人口流出が進み、現在では多くの空き家が乱立する状態となっている。一方で、当該エリアの古い街並みの景観や複数の国登録有形文化財などを活かして、魅力的なまちづくりを実現できる土地があることから、これらの地域資源の磨き上げや活用を促進するとともに、まちづくりに関心のある専門家や地方創生に関心の高い外部人材を巻き込みながら、地域の交流人口や関係人口の増加を目指す。	地方創生推進タイプ
391	富山県	富山県南砺市	SDGs未来都市「一流の田舎」実現に向けた礎プロジェクト	富山県南砺市の全域	誰もが地域に誇りを持ち、住みながら地域で生涯を心豊かに安心して暮らすことができる「誰ひとり取り残さない、一流の田舎」の実現に向けた礎となる、市民、民間事業者、関係人口、行政等の様々なステークホルダーが連携し、住民が自発的に地域の課題解決に取り組み、地域全体で取組手法を身に付け、自立していく「持続可能な地域社会」の形成を目指す。文化・教育の再構築と、住民自治の再構築事業、コミュニティファンドによる地域づくり支援事業	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
392	富山県	富山県南砺市	土徳とニューツーリズムで動く南砺ファンとの関係強化による持続可能な観光地の創生	富山県南砺市の全域	南砺市に思い入れのある人を「南砺ファン」と位置づけ、伝統文化を継承する人材の確保や新たな観光スタイルによる相互コミュニケーションで関係を強化し、持続可能な観光地の創生を目指す。1. 地域に息づく伝統、文化の維持、保全、継承2. 南砺ファンにさらに深い南砺を知ってもらうためのニューツーリズムの展開3. 南砺ファンとの相互コミュニケーションを通じた南砺ブランドの発信及び誘客推進	地方創生推進タイプ
393	富山県	富山県南砺市	若者から選ばれる「寛容なまち南砺」創生プロジェクト	富山県南砺市の全域	本市では、市内に高等教育機関がなく、大学や専門学校に進学するため転出した若者が卒業後に戻ってこないという構造的な課題を抱えており、生まれ育った人、移住してきた人の双方が心豊かに、住み続け、働き続け、出会い続け、子育てし続けることができ、市外へ転出した人も機会があれば是非戻りたい、今後も関係を継続したいと願うまちを実現するため、市民が多様な考え方や個性を認め合うことで幸福を実感でき、新しいことへのチャレンジを応援する「寛容性」にあふれた地域社会の構築をめざす。	地方創生推進タイプ
394	富山県	富山県射水市	射水市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県射水市の全域	「選ばれるまち快適安心居住都市 いみず」を目指し、都市としての魅力を高め、「市民一人ひとりが輝く人生」を歩むための舞台を提供すべく、交通と住まいが快適なまち、子育てと学びの希望がかなえられるまち、高等教育機関と共に歩むまち、人口減少に対応したまちのリノベーション、とやま県広域連携推進中核都市圏での取組強化といったらつ々の戦略を通じて、持続可能な地域社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
395	富山県	富山県立山町	まちの中心「地鉄立山線五百石駅周辺」便利な街へ再設計事業	富山県立山町の区域の一部（五百石地区）	五百石駅周辺の商業展開の基盤を整え、五百石駅周辺での起業支援や交流の促進、五百石駅から富山地方鉄道を利用して立山黒部アルペンルート等へ向かう観光客の増加等に取り組むことにより、地域内外の経済循環が創出され、活気にあふれた町を目指す。また、高齢者をはじめとする車を運転できない町民が、行政手続き、年金の受け取り、受給、生活必需品の購入など、五百石駅まで行けば、徒歩圏内で用が足りるまち「コンパクトなまちづくり」を目指す。	地方創生推進タイプ
396	富山県	富山県立山町	「働きたい」と「住みたい」が調和する町へ～関係人口の増加を求めて～	富山県立山町の全域	当町の人口減少が続く背景には、若年層にとって魅力的な就職先が少ないため、若い世代が進学・就職等を機に町を離れてしまうことが挙げられる。一方で、北陸新幹線の開通後、移住相談件数の都道府県別ランキングにおいて、富山県は5位以内をキープしている。このような好機を的確に捉え、地方創生を推進するため、空き家や空き公共施設等を活用しながら、町への新たな人の流れを創出するとともに、若年層に魅力的な働く場を町内に創り出す。また、首都圏在住者や首都圏企業との交流のチャンネルを増やし、関係人口の創出・拡大を目指す。	地方創生推進タイプ
397	石川県	石川県	大学発のスタートアップの発掘・育成計画	石川県の全域	石川県は、人口あたりの高等教育機関数が全国1位であるなど、全国有数の高等教育機関の集積地であり、県内大学では全国トップクラスの研究が行われているが、人材面や資金面での資源の不足、関係機関の連携が整っていないなど、大学発スタートアップの創出環境に課題がある。そのため、発掘・育成・成長のそれぞれの段階に応じた、人材・資金・情報などの必要な支援を行い、大学発スタートアップの創出による産業の多重化・多軸化を図るとともに、雇用増加や移住・定住を促進する。	地方創生推進タイプ
398	石川県	石川県	伴走支援体制の強化等による県内中小企業経営基盤強化事業計画	石川県の全域	中小企業庁との連携協定による伴走支援体制強化事業と中小企業承継円滑化事業を柱に、県内中小企業の成長軌道へ誘導し、また優良な企業を未来に継承していくことに寄与する。	地方創生推進タイプ
399	石川県	石川県	コロナ禍を契機とした時流を捉えた新たな人の流れ創出プロジェクト	石川県の全域	コロナ禍を契機とした場所にとらわれない働き方・暮らしの実現等の新たなニーズに即したまめ細やかな支援により人の流れを創出するとともに、子育て世帯をはじめとした誰もが安心して働ける環境づくりを推進し、更なる移住・定住の促進を図る。	地方創生推進タイプ
400	石川県	石川県	特色ある石川県産農林水産物のブランド化推進事業計画	石川県の全域	石川県の強みを生かした農林水産物のブランド化により、農林水産物の持続的な発展のみならず、石川県の魅力向上への昇華を経て、地域経済の活性化はもとより、石川県民の誇りの醸成にも寄与することを旨とし、本県の特色ある農林水産物を創り育てるブランド化を推進する。	地方創生推進タイプ
401	石川県	石川県	女性・高齢者就業促進事業計画	石川県の全域	「石川県成長戦略」において、「産業を支える人材の確保・育成」を掲げており、女性や高齢者などあらゆる人材の活躍により、人口減少下でも現在の就業率（615千人）の水準を維持するため、就業促進を図ることとしているほか、産業のDX推進のため、事業者のニーズに応じたきめ細やかなデジタル人材の育成取組も進めており、本事業は、求職活動に動いていない潜在人材（女性・高齢者）の掘り起こしやデジタルスキル習得のためのセミナー、企業とのマッチング等を行い、就業に繋げることを目的とする。	地方創生推進タイプ
402	石川県	石川県	石川県プロフェッショナル人材確保支援計画	石川県の全域	県内企業や関係団体等とのつながりを持つプロフェッショナル人材戦略マネージャー、サブマネージャーが、金融機関や商工団体等と連携しながら、本県の基幹産業である製造業や成長産業である観光関連産業（宿泊業・飲食業等）等の県内中小企業を中心に、個別企業訪問等の働きかけにより、企業が持続的に成長・発展するために必要な人材を明確にさせ、また、首都圏等のプロフェッショナル人材等へ県内中小企業等の魅力を直接伝えることでマッチングを促進する。	地方創生推進タイプ
403	石川県	石川県	第2期いしかわ創生推進計画	石川県の全域	いしかわ創生を推進するため、以下の取り組みを行う。・持続する北陸新幹線開通効果など本県の強みや独自性を活かす。・東京一極集中を是正し石川への人の流れをつくる。・結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを生み育てていくことができる社会をつくる。・時代の変化に対応した安全・安心で魅力的な地域をつくる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
404	石川県	石川県、石川県金沢市	インバウンド再開を見据えたいし かわの魅力発信プロジェクト	石川県の全域	1年後に迫った令和6年の県内全線開業や、その先の世界的なイベントである令和7年の大阪・関西万博も見据え、それらの効果を最大限に引き出すため、外国人旅行者の多様なニーズに対応した県内の観光素材の発掘・磨き上げを進めるとともに、観光コンテンツを含めた本県の魅力を効果的に発信することで、年間を通じた誘客（時期の分散）、および中心地の集約のみならず、加賀や能登など県内全域への波及・地域の分散）による誘客効果の最大化を実現し、地方都市の海外誘客におけるトランジターを目指す。	地方創生推進タイプ
405	石川県	石川県、石川県金沢市、石川県小松市、石川県能美市	北陸新幹線県内全線開業による開業効果の最大化及び持続、県内全域への波及	石川県の全域	北陸新幹線県内全線開業まで2年となったことから、大きな開業効果を生んだ今開業と同様に、開業の2年前となる令和4年度から、具体的な開業PR事業に取り組み、交流人口をより一層増加させるとともに、雇用の維持・確保を図る。	地方創生推進タイプ
406	石川県	石川県、石川県金沢市	金沢港を拠点とした交流拡大プロジェクト計画	石川県の全域	①新たに神戸港等とも連携したクルーズ誘致・振興、②新設した金沢港クルーズターミナルを拠点に、地域の賑わい創出や伝統工芸振興にも注力、③こうした金沢港を通じた交流人口拡大の取り組みから県内外の方に石川県の魅力を認識してもらい、移住・定住にもつなげる	地方創生推進タイプ
407	石川県	石川県、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町	石川県移住・起業支援金助成事業計画	石川県の全域	「石川県成長戦略」において、令和9年に社会減税を主要目標として掲げ、移住・定住の促進や学生・社会人のUターン促進、外国人材の確保・定着等に取り組む。これにより、県内企業が求める人材の確保と首都圏から石川への人の流れをつくり、地域活力の向上を図ることを目指している。本事業では、人手不足分野や高齢産業・成長産業等における人材確保の観点から、当該分野への移住・就職等を進めるほか、地域の課題解決に資する社会的事業分野での起業を後押しするため、起業支援金の支給、伴走支援を実施する。	地方創生推進タイプ
408	石川県	石川県及びかほく市、津幡町、内灘町	「豊かな自然を生かした河北の賑わいづくり」計画	石川県かほく市及び石川県河北郡津幡町並びに内灘町の全域	本計画区域は豊富な自然資源を有しており、それらを活かした観光資源に生まれ、中山間地では林産物の生産・販売を行っている。東海南北を走る幹線道路が整備され地域からのアクセス性が良一方で幹線道路からのアクセス道や観光地間を結ぶ交通網の整備が遅れていることから観光客数は減少傾向にある。このことから林産物の輸送ルートや観光地間の林道と市道を一体的に整備することで地域産業の競争力強化による農林業の振興や交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る。	地方創生道整備推進交付金
409	石川県	石川県及び石川県白山市	白山のめぐみを地域の活性化につなげる道整備計画	石川県白山市の全域	白山市は、北陸自動車道や国道9号など幹線道路が整備されており、開地からアクセスは容易であるが、幹線と観光地及び農団地や山林を結ぶ市道と林道の整備が遅れている。そのため、地方創生道整備交付金によりバイパス道路の整備と林道における重要林産物の点検や老朽化施設の整備を行うことにより、観光ネットワークの強化や間伐材の安定した物流確保、企業誘致など市全体の地域振興が図られる。	地方創生道整備推進交付金
410	石川県	石川県金沢市	金沢市SDGs未来都市計画推進事業	石川県金沢市の全域	まちの魅力を生かし、持続可能なまちを実現することで、市民生活と観光を両立させ、市民と観光客双方の「しあわせ」（社会・幸せ）を実現していくために、伝えるべき金沢のまちの価値やそれを維持・発展させるために、市民・観光客の目が届くべき魅力をSDGsの考え方に則り整理し、発信していくとともに、経済面・社会面・環境面のそれぞれの側面からの相乗的なSDGsの取り組みの実施によって、価値が高まった域内の人材、自然、文化、食材などの地域資源を活用した「SDGsツーリズム」の推進をめざす。	地方創生推進タイプ
411	石川県	石川県金沢市	東京オリパラのレガシーと新市民サッカー場を活かしたポストコロナのまちづくり～スポーツで人とまちを元気に～	石川県金沢市の全域	「スポーツ文化」を推進し、市、市民及び事業者などが連携して「スポーツで人とまちを元気に」ことに積極的に取り組むことにより、活力と魅力ある持続可能なまちを目指す。具体的には、スポーツを通じて国際理解、多様性の理解が促進されることによる共生社会の実現や、地元プロスポーツチームをはじめとした各種団体と連携した文化イベントの開催を通じて、市民が「幸福で豊かな生活を送る」ことはもとより、それらを資源として国内外から誘客することで、金沢の主要な産業である観光産業の振興や、関係人口の拡大を図る。	地方創生推進タイプ
412	石川県	石川県金沢市、石川県白山市	歴史と伝統が育んだ文化を活用した次世代育成と関係人口拡大プロジェクト	石川県金沢市、石川県白山市の全域	金沢市、白山市は、藩政期にまちの礎が築かれて以来、現在に至るまで震災や大きな災害に見舞われたことがなく、歴史的な街路やまちなみを今に残す歴史と伝統ある都市である。文化都市としてのブランド価値の向上を図り、まちの魅力を発信することで、若者の定着、クリエイター等の移住や二拠点居住、ワフンのリバー化やゆるぎな観光客の密着などの継続的な関係構築を促進し、市民が愛着をもち、人々が集うまちをつくる。	地方創生推進タイプ
413	石川県	石川県七尾市	スポーツと文化を生かした七尾みなど・まちなか賑わい再生プロジェクト	石川県七尾市の全域	七尾市の賑わい創出と地域の稼ぐ力を高めることで、持続的な発展を目指すために、スポーツと文化を活用した情報発信として、市内で開催されるプロスポーツイベントに合わせて、会場に七尾市の魅力を発信するためのブースの設置や、令和5年に開催される「いしかわ百万石文化祭2023」に合わせた事業を実施する。また、七尾市の持続的な発展につながる取組を創出し、積極的な支援を行っていくため、地域のSDGs達成に向けた取組を加速化させる。なおSDGsコンソーシアム運営事業等、各種政策を連携して実施する。	地方創生推進タイプ
414	石川県	石川県七尾市、石川県羽咋市、石川県中能登町	広域連携による持続可能なまちづくり計画	石川県七尾市、石川県羽咋市、石川県中能登町の全域	持続可能なまちづくりを実現するために、七尾市、中能登町、羽咋市の3市町と民間企業、地元町会等が連携した官民一体となった新たな事業を実施していく。また、3市町それぞれが持つ特色を活かした独自の事業として、関係人口の創出・拡大や移住定住の促進のほか、様々な分野の政策等との連携を図ることで、連携事業と相乗効果を生み出しながら事業を進展させていく。	地方創生推進タイプ
415	石川県	石川県輪島市	輪島市まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県輪島市の全域	輪島市の創生を推進するため、以下の取り組みを行う。①輪島の魅力を活かした雇用の創出、②住みたくなるまちづくり、③結婚・子育ての希望をかなえる環境づくり、④自然と暮らしを守るまちづくり	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
416	石川県	石川県珠洲市	Diversity×Artで持続可能なまちづくり	石川県珠洲市の全域	本市の目指す将来像は「日本一幸せを感じられる珠洲市を目指して安心して暮らせる活力ある地域づくり」である。人口減少と少子高齢化が進む本市において、豊かな暮らしを持続可能にするためには、人口の維持が不可欠である。そのため、本市の特性である「多様性」を強みとして再認識し、「Diversity×Artで持続可能なまちづくり」を進め、交流人口から関係人口そして定住人口への展開を強化するための取り組みを推進する。	地方創生推進タイプ
417	石川県	石川県加賀市	マイナンバーを軸とした加賀市版電子自治体推進事業	石川県加賀市の全域	従来では、様々な機関に、様々な個人の情報が蓄積され、原則、その機関でのみ使用されていた。そうした貴重なビッグデータは、現代のデジタル社会においては、データを分野横断的に使用することで、より効率的で、利便性の高いサービスへの転用が可能となっている。併せて、マイナンバーカードによる公的個人認証とマイナンバーが紐づいた分野IDを活用してデータ連携を行うことで、量から質へ変化した地方創生モデル都市の構築を目指す。	地方創生推進タイプ
418	石川県	石川県加賀市	多居住拠点による新たな地方創生事業	石川県加賀市の全域	加賀市では人口減少に伴う労働者不足や高齢化に伴う交通弱者の増加など、新たな課題を解決し、人間中心の未来社会を目指すスマートシティ加賀の取組を行ってきた。そのような中、新型コロナウイルス感染症が社会・経済活動に大きな影響を与え、大都市から地方への関心の高まりが窺われることから、大都市と地方の「多居住拠点」という新たなライフスタイルを提唱するとともに、未来技術を活用し、大都市と同等の「職住環境」の整備を行うことで、交流人口・定住人口の増加や企業・起業家・スタートアップ等の移転を目指す。	地方創生推進タイプ
419	石川県	石川県羽咋市	「輝く羽咋」駅周辺にぎわい共創事業	石川県羽咋市の全域	本市の中心市街地であるJR羽咋駅を中心とした集約型都市構造の形成やまちなかの賑わい創出を図るため、官民連携で整備する「羽咋市にぎわい交流拠点」を軸に、多様な人々の様々な関わりによる「共創のまちづくり」に資する事業を展開することで、「未来型サードプレイス」の創出、誰もが生きがいを持ち、起業・創業者や雇用創出に繋がるといった様々なチャレンジをすることが可能な地域社会の構築、中心商店街の回遊性・魅力の向上を図り、市民だけでなく市外からの交流人口拡大による地域経済の活性化を実現する。	地方創生推進タイプ
420	石川県	石川県能美市	住走型サポートによる移住定住促進事業	石川県能美市の全域	移住希望者を受け入れるための土壌づくりに努め、住まいや仕事に関する情報提供等の総合的な支援を展開するために、移住定住促進協議会を設立し住走型の移住サポートを実施する。それにより、本市を将来の移住先として選択してもらうための機会を創出し、若年層を中心に本市への移住定住を促進する。	地方創生推進タイプ
421	石川県	石川県野々市市	小中高大連携による持続可能なインパクトシティののち創生事業	石川県野々市市の全域	本市の特徴であるコンパクトな都市であること及び若者が多く住んでいることを生かし、2050年までに脱炭素社会、循環型社会、ウェルビーイング社会、自然との共生共創社会という持続可能な都市に必要な4つの社会の形成の実現を目指すとともに、本市の様々な魅力を市民一人ひとりの力を合わせて磨いていくことで、市内外の人に大きなインパクトを与えるまちを実現し、自分が野々市市民、野々市ファンであることに対するシビックプライドを持てる地域を目指していく。	地方創生推進タイプ
422	石川県	石川県野々市市	野々市市まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県野々市市の全域	次世代産業の創出や、定住化や出生率の上などの施策を展開することで、めざすべき人口とバランスの取れた人口構造を保持するとともに、SDGsの理念や考え方の浸透や脱炭素社会の実現などに向けた環境意識の醸成、デジタルトランスフォーメーションの推進に取り組み、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダーと連携しながら、経済・社会・環境の課題を総合的に解決し、持続可能な野々市の未来をつくりていくことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
423	石川県	石川県羽咋郡志賀町	志賀町まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県羽咋郡志賀町の全域	志賀町創生を推進するため、「豊かな里山里海の資源を活用した農林水産業の振興と産業振興」、「交流人口増加から関係人口・定住人口への拡大」、「地域の価値や魅力を教育や人のつながりを通して伝える」、「好活から小中学生まで、切れ目のない総合的支援と10環境や保嬰所整備などの環境的支援を行う」、「SDGsを基本姿勢とし、地域社会を支える基盤の維持と、6G、6GASなど新しい技術基盤を活用」、「誰もが活躍できる働き方の環境や医療・福祉サービスの提供など総合的な環境整備」の取り組みを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
424	石川県	石川県中能登町	中能登町障害戦略未来技術実装推進事業	石川県中能登町の全域	心のバリアフリー推進に向けて、障がい者や高齢者が地域活動や観光を楽しんでいただくため、コロナ禍で新しいまちづくりの在り方としてSociety5.0の未来技術を活用するとともに、若者の田園回帰のきっかけのための環境づくりとして、観光、繊維産業、農業、伝統産業、地域経済に牽引を与える、斬新なデジタルを地域へと提供したうえで、起業できる風土をつくる。また、2023年国民文化祭での誘客をひとつの目標として、障がい者にやさしい共生社会を築く。	地方創生推進タイプ
425	石川県	石川県中能登町	中能登町共創プロジェクト推進計画	石川県中能登町の全域	当町では、年少人口と生産年齢人口（15～64歳）の減少・高齢化が進み、総人口の減少が避けられないなかで、従来人口増加の一方で、就業人口は減少している。しかし、2026年4月開学を進めている、飛騨高山大学（Co-Innovation University（略：CoIU））のサテライト拠点誘致を機に、「里山里海・芸術・観光・伝統産業」を軸に地域とともに創る新しい未来の「共創」をテーマとした共創学への拠点として、若者世代を中心とした人の流れをつくり、能登全体の人口減少対策につなげていきたい。	地方創生推進タイプ
426	福井県	福井県	福井駅周辺における持続的にぎわい創出計画	福井県の区域の一部（嶺北地域）	福井県の玄関口として、交通ネットワークの中心に位置する福井駅周辺に、厚みのある歴史、豊かな自然、商業施設や食、文化・スポーツ拠点など、さまざまな魅力を兼ね備えることにより、さらに多くの人を惹きつけるまちを形成する。多様な人が集い、交流し、自ら新たな価値や「ぎわいを生み出し、まちの魅力を高め、人が人を呼ぶ『楽しさあふれる県都』を目指すとともに、創出されたにぎわいを周辺地域にも波及させていく。	地方創生推進タイプ
427	福井県	福井県	デジタルマーケティングを活用した移住定住促進事業	福井県の全域	福井県では、年間2千人程度の転出超過が続く中、「幸福度日本一」の暮らしやすさを発信するとともに、若者や女性に魅力的で働きやすい雇用の確保を推進するなど、U・Iターン対策を強化してきた。本事業は従来の移住定住事業を発展させ、デジタルマーケティングを活用することで、潜在的な移住希望者の開拓を図り、移住者の拡大につなげるものである。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
428	福井県	福井県	ふくいの社会経済環境大変動時代における地域産業活性化事業	福井県の全域	本県の地域産業における人口減少、経営者の高齢化、企業の人手不足、少子高齢化等の課題に加え、アフターコロナや新幹線等の高速交通網整備など社会経済環境が大きく変化する中で、地域と企業の新たな成長や持続的発展を図るため、地域産業の変革に必要な企業や人材の育成・誘致を進めるとともに、創業・事業承継やそれを契機とした新事業創出・業態転換を促す。また、これにより、創業から全国展開や上場準備までの成長支援を行い、次世代を担う企業・人材を育て、県内の優れた経営資源を循環させる「福井型エコシステム」を推進する。	地方創生推進タイプ
429	福井県	福井県	オーベルジュを核とした福井の食ブランド魅力発信計画	福井県の全域	本事業は新幹線開業により首都圏からのアクセスが向上した県外客や訪日外国人客の増加が見込まれる中、「福井の食」を核として、福井の食を求めているターゲットに届くプロモーションによる“客づくり”を一体的に展開していくことで、交流人口の拡大に加え、県内滞在・宿泊を促進し、地域経済の好循環につなげる。	地方創生推進タイプ
430	福井県	福井県	ターゲットに刺さる福井の魅力創出・発信事業推進計画	福井県の全域	新幹線開業に向け、本県独自の歴史資源や食などを活かしながら、ターゲットに応じた魅力あるコンテンツの充実を図るとともに、自治体・企業等と連携して強力なプロモーションを展開する。また、ワーケーション需要など多様なニーズを取り込み、観光目的以外の交流人口拡大を図る。伸び悩むインバウンド需要を獲得するため、SNS広告等によるデジタルマーケティングを実施し、刺さるコンテンツを提供する体制づくりを行う。さらに、新幹線開業に合わせた県南誘客キャンペーンを地域一体となって取り組み、開業効果の最大化を図る。	地方創生推進タイプ
431	福井県	福井県	SDGs未来都市ふくい 未来人材育成プロジェクト	福井県の全域	「SDGs未来都市」として、「福井県長期ビジョン」にも掲げるSDGsの理念を全县に広げつつ、日本一と称される教育や長い歴史の中で培われてきたものづくりの技術を活かしながら、産官が一体となった「福井の未来を担う次世代の育成を進めること」で経済・社会・環境の好循環を生みだし、持続可能な地域社会の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
432	福井県	福井県	プロフェッショナル人材マッチング支援事業	福井県の全域	企業の研究開発プロジェクトの実施や新事業創出等、積極的な事業拡大や業務改善への意欲喚起を図るとともに、地域金融機関のネットワークを活用し中小企業等の課題を顕示し、拠点人員による助言や連携機関等への相談による課題解決を進める。さらに、創業・業態など人材の多様な形態での本県への進出を促進し、地域経済全体の成長発展を実現することを目指す。また、DX研修による拠点人員のリスキリングを図り、企業課題解決に向けたデジタル技術導入などの支援策へのマッチングを促し、地域企業のデジタル化を推進する。	地方創生推進タイプ
433	福井県	福井県	豊かに暮らせる坂井地区のまちづくり計画（第2期）	福井県坂井市の区域の一部（旧坂井郡春江町区域及び坂井町のうち南北縦貫線沿線を中心とした区域）	県が保有する福井空港拡張整備事業先行取得用地を、周辺土地利用との調和を図りながら、良好な居住環境のための住宅地や、地域産業の活性化および振興に寄与する優良企業の商工用地、および農業後継者等のための優良農地として提供し、地域の活性化を図る。	公有地の拡大の推進に関する法律による先買いに係る土地を供与することができる用途の範囲の拡大
434	福井県	福井県、福井県福井市	新幹線開業に向けた県都まちづくり官民応援プロジェクト	福井県福井市の区域の一部（福井市中心市街地）	北陸新幹線福井開業を見据え、まち全体の老朽化やコロナ禍により中心市街地の活力低下が課題となっている。このため、ハード・ソフト両面から官民連携で中心市街地活性化を推進し、福井駅周辺エリアで働き暮らしやすいまちづくりを進め、さらなる仕事と人を呼び込む好循環を生み出す。その中で、本県の強みであるものづくり産業を、付加価値を生み出す地域資源として、協業する多様な人材を県内外から呼び込み、「福井の生活・文化の中核として、創造的な人が住み、創造的な仕事が行われる都心」へ再生していく。	地方創生推進タイプ
435	福井県	福井県、福井市、敦賀市、小浜市、大野市、福山市、福江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町	ふくいU・Iターン移住就職等推進計画	福井県の全域	本計画において、「就業、起業に係る移住支援金を支給し、移住に係る経済負担を軽減することで、東京圏からのU・Iターンを促進」、「就職に係るポータルマッチングサイトの統合・改修を行い、県内求人情報提供を支援する。また、魅力的な情報発信を行う等、利用者や企業のマッチング機能を強化」、「創業支援事業社会的分野の創業支援、事業計画の策定支援や販路拡大等の域外支援を行うとともに、移住就業支援金を支給し、県外からのU・Iターン者のスキルを活かした創業を支援」を行う。	地方創生推進タイプ
436	福井県	福井県、福井県敦賀市	新幹線開業に向けた県都まちづくり官民応援プロジェクト	福井県敦賀市の区域の一部（鉄輪町1丁目、白銀町、本町1丁目、本町2丁目、清水町1丁目、清水町2丁目、神楽町1丁目、神楽町2丁目、相生町、蓬萊町）	北陸新幹線敦賀開業に向けて、終着駅というアドバンテージを活かし、敦賀市が目的地として選ばれよう。新幹線開業への機運醸成のためのイベントおよび中心市街地の賑わい再生のためのイベントに対する支援を行うとともに、福井県福井市方面へのハブ機能として、外国人観光客も視野に入れた観光情報の発信の強化を図る。さらに敦賀市中心部を観光客を呼び込みエリアとして強化するために商業事業者等が実施する改修・景観整備等を支援することにより、新幹線開業効果を最大限高めていく。	地方創生推進タイプ
437	福井県	福井県、福井県美浜町、福井県若狭町	ふくいの自然と食で「稼ぐ」観光地域づくり推進計画	福井県の全域	福井県では「福井県長期ビジョン」「ふくい観光ビジョン」等を策定し、これらのビジョンで示したありたい姿の実現に向け、自然や食、文化、スポーツなど多様な分野に及ぶ本県の観光業の総力を結集し、「観光で稼ぐ」＝「観光を仕事にして暮らす」ことができる地域を県全域につくり、本県の仕事の暮らしに関心を持つ方々とつながりを作っていくことで、都市からの移住者の増加や地域の賑わいにつなげていく。	地方創生推進タイプ
438	福井県	福井県福井市	北陸新幹線福井開業や東京五輪ホストタウン交流を契機とした都市間交流誘客促進事業	福井県福井市の全域	令和6年春の北陸新幹線福井開業効果を最大限に引き出すため、まちなかの観光客受入環境の充実や北陸新幹線福井開業などの都市間等の連携プロモーション等を行うことで、県外から福井市への観光誘客を図り、ひいては、交流人口、関係人口、定住人口の拡大や新たな産業・雇用の創出などにつなげていく。また、東京五輪を契機としたスポーツ共和国とのホストタウン交流を活かし、観光、ビジネス、教育、文化、スポーツなどの多方面において海外都市との交流を深めることで、地域経済の更なる活性化を図り、地方創生を実現していく。	地方創生推進タイプ
439	福井県	福井県福井市	福井県北地域における公共交通を軸とした「ふくいMaas」による地域活性化事業	福井県福井市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町の全域	令和6年春の北陸新幹線福井開業を見据え、まずは福井に降り立った観光客が周遊しやすくなるために、観光目録を拡大、企画切符の達成やシェアサイクル事業と連携するなど二次交通の拡大や交流人口の拡大を目指す。北陸新幹線開業後は住民目録を強め、住民の移動ニーズに応じた県下の移動ネットワークを強化することで、地域住民の移動利便性が向上し、住みよくなる地域を実現していく。また、特効的には強弱地域間を拡大し、福井県内全域での公共交通ネットワークの強化を図る。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分）

地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
440	福井県	福井市	福井市まち・ひと・しごと創生推進計画	福井市の全域	若い世代の男女が出会うきっかけづくりや、結婚、出産に対して希望が持てる産業展開、子育ての面でのサポート等を行い、合計特殊出生率の向上につなげる。また、若者の転出超過が大きいことから、若者にとって魅力ある仕事やまちづくりを進めるとともに、Uターン施策の集中的な展開に加え、将来的な移住に向けた裾野を広げる観点から、関係人口の増加を目指したアプローチ等を通じて、社会減に歯止めをかけ、みんなが輝く全県に誇れるふくいを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
441	福井県	福井県大野市	大野の未来につなぐ人づくりプロジェクト	福井県大野市の全域	本市では人口減少、少子化、高齢化が全国平均よりも早く進んでおり、人口減少対策は喫緊の課題である。また、「脱炭素」や「デジタル化」といった新たな潮流が生まれてきている。本市が対応すべき地域課題が多様化・複雑化している。交付金事業では、地方創生の原動力は「人」であるという観点から、「脱炭素」や「デジタル化」の潮流に対応できる人材や、「結（助け合い、支えあい）」を大切にして地域防災を担う人材の育成に取り組み、人口減少が進む中においても持続可能な地域づくりを目指す。	地方創生推進タイプ
442	福井県	福井県鯖江市	第2期鯖江市まち・ひと・しごと創生推進計画	福井県鯖江市の全域	本市の人口減少の克服、地域経済の活性化、さらには安全・安心で豊かな地域社会の形成などが課題解決の方向で、4つの基本目標「魅力ある若手の輩出・若者が住み続けたいまちの創造」の達成や芸術家などが活動できる施設整備など産業観光の素材を充実させ、市内・県内外にその魅力や長所を知ってもらうためのプロモーションを強化する。伝統的工芸品を中心とした市の魅力や長所に共感してもらう人を増やすことにより、交流・関係人口の拡大とイメージアップを実現させ、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
443	福井県	福井県越前市	越前市伝統産業の魅力を活用した地域ブランド向上による交流人口増加事業	福井県越前市の全域	豊かな自然や1500年にわたる歴史や文化を活かした「越前和紙」、「越前打刀物」及び「越前指物」という伝統的工芸品、特に越前和紙を中核として、重要無形文化財「越前生漆」の保存や芸術家などが活動できる施設整備など産業観光の素材を充実させ、市内・県内外にその魅力や長所を知ってもらうためのプロモーションを強化する。伝統的工芸品を中心とした市の魅力や長所に共感してもらう人を増やすことにより、交流・関係人口の拡大とイメージアップを実現させ、人口減少に歯止めをかける。	地方創生推進タイプ
444	福井県	福井県越前市	紫式部を活用しためぐり違い創出事業	福井県越前市の全域	北陸新幹線県内開業年の大河ドラマ主人公に紫式部が選ばれ、その生涯が描かれることは、本市の認知拡大と県内随一の歴史や文化を全国にアピールできる大きな機会である。そこで、「紫式部がただ一度、都を離れて暮らした地」として、大河ドラマを軸としたプロモーションを進め、文化事業、観光事業、移住事業を展開し、その取組を通じて、若い世代が本市への興味や関心を深め、定住人口の維持や関係・交流人口の拡大を図り、さらに新たなビジネスの創出につなげる。ひいては、若い世代に選ばれたいまちを目指す。	地方創生推進タイプ
445	福井県	福井県越前市	北陸新幹線越前たけふ駅周辺エリアをフィールドとした官民連携による企業・人材が集う取組み	福井県越前市の全域	令和6年3月16日の北陸新幹線越前たけふ駅の開業に向け、新たな交流を生み出す新展開を契機に、「環境・エネルギー領域」に取り組む先進的な企業の誘致・産業の集積と、オープンイノベーションの推進、スマート技術の突破、これらを起点とした越前市版スマートシティの形成を官民連携にて取り組む。ひいては、外部人材・企業との交流をトリガーとした企業誘致・産業集積が進むことで、若い世代に魅力的な雇用場が生まれ、若い世代が本市で住み・働く意欲の創出を図り、若い世代に選ばれたいまちを目指す。	地方創生推進タイプ
446	福井県	福井県越前市	越前市まち・ひと・しごと創生推進計画	福井県越前市の全域	人口減少や少子高齢化に伴う、地域産業や地域コミュニティの衰退などの課題や地球温暖化の進行と自然災害の激甚化、北陸新幹線福井県内開業などの高速交通網整備などの社会変化に対応するため、「地方」の仕事をつくる」、「人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」を基本目標として掲げ、「10万人の元氣と活力」、「100年人生の幸福実現」、「100年未来につながるさとつくり」の3つの地域ビジョンの達成を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
447	山梨県	山梨県	デジタルトランスフォーメーションによる山梨スタートアップ支援事業	山梨県の全域	学生から社会人までを対象にDX人材の育成を図り、本県の地域産業が必要としている人材を確保し、その活躍を促すとともに、スタートアップの育成・誘致・定着を図ることでスタートアップなどの魅力的な仕事や憧れとなる職場等が増やし、新たな雇用を創出し、産業の高付加価値化・地域経済の活性化を図る。	地方創生推進タイプ
448	山梨県	山梨県	スポーツで輝ける県づくり推進事業	山梨県の全域	県、スポーツ団体、民間企業等が一体となり、スポーツによる地域活性化を推進していく組織として、地域スポーツコンプレックスを設立し、コンプレックスに「自然を生かしたアウトドアスポーツアクティビティを「山梨」で」を掲げ、最大の地域資源である恵まれた自然環境を生かしたアウトドアスポーツアクティビティを楽しむことのできる環境づくりを行うこととして、アウトドアスポーツアクティビティの開発・検証、県有資産を活用したイベントの開催、スポーツ関連データの収集・分析、人材の育成等の事業を実施していくこととしている。	地方創生推進タイプ
449	山梨県	山梨県	やまなしスマート林業推進事業	山梨県の全域	本県の充実した森林資源を有効活用した林業の成長産業化と若者や女性にとって魅力ある林業の実現のため、ICTの導入によるデジタル技術を活用したスマート林業を推進し、林業の生産性・収益性・安全性の向上を図るものである。「スマート林業」は、林業経営体、木材加工事業者、流通事業者等といった幅広い業界が関連する多岐にわたる組織であり、県が主体となり、プラットフォームの整備、森林情報のクラウド化、デジタル森林情報の整備、新たな森林整備手法のモデル実施、普及により、スマート林業の初期段階の立ち上げを行う。	地方創生推進タイプ
450	山梨県	山梨県	やまなしハイクオリティブランド事業	山梨県の全域	強化を進めてきたワイン・地産産物等のやまなしブランドに新たに高付加価値と高品質を追求することで、他地域との差別化を図る。また、新たな販路開拓やブランド確立のためのプロモーション等を見直し、さらなる展開を図る。国内外における認知度の向上が、市場における高価格での販売を促進し、収益性を高めることで地域経済を活性化させ、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
451	山梨県	山梨県	多様性が強みとなる共生社会・誰一人取り残されないデジタル共生社会実現推進事業	山梨県の全域	「誰も取り残されない、人に優しいデジタル化」の考えのもとデジタル技術を活用した共生支援の体制を整備し、誰もが個性や能力を活かし、地域コミュニティの一員として活躍できる「多様性が強みとなる共生社会」の実現を図るため、共生社会がもたらす効果や多様性尊重の重要性を県民一人ひとりが当事者意識を持ちながら理解するとともに、本県が多様な人材が集う場になるよう、共生社会の実現に関する取り組みを実施する。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
452	山梨県	山梨県	「子育てしやすさ日本一」環境・魅力向上推進事業	山梨県の全域	保育士人材の確保や保育の質の向上といった子育て環境の整備によって安心して子育て出来る環境をつくとともに、文化芸術・スポーツ・教育等の多角的な方面から施策を進めていくことにより本県の魅力を高めていく。環境整備と魅力向上によって他県との差別化を図り、県内子育て世代のみならず、他県からの移住も呼び込むことで地方創生の実現と人口減少の克服を目指す。	地方創生活推進タイプ
453	山梨県	山梨県	市場ニーズに対応した戦略的海外事業	山梨県の全域	消費行動や社会情勢などが大きく変化していく中で農業・産業・観光等と一体的なプロモーションを継続的に行うことで新たな潮流の構築と深化を図るとともに、世界的に関心が高い環境問題についても積極的に取り組むことでこれまでとは違った販路を獲得する。また、変化していく市場ニーズに対応していくために地域産業人材の育成や、グローバルな視点を養っていくことで安定的な海外展開を目指す。	地方創生活推進タイプ
454	山梨県	山梨県	地場産業や地域資源を活用した関係人口創出・拡大事業	山梨県の全域	移住した「定住人口」でもなく、観光で来た「交流人口」でもない、山梨県に居住していないものの、地域との継続的な関わりがある人という「関係人口」の考え方に重点を置きながら、関係人口へのステップを低くしその視野を幅広く広げるため、地域との繋がりを新たに創出し、継続的な関心や直接的な訪問・交流に結びつく取り組みを推進し、将来的な移住者の増加につなげる。	地方創生活推進タイプ
455	山梨県	山梨県	モノづくりの伝統技術とデジタル技術が織り交ざり、イノベーション支援拠点整備事業～高付加価値製品開発と新規分野への参入～	山梨県の全域	山梨県は、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の理念を実現するため、あらゆる産業の高付加価値化を目指している。その中で、産と学を結ぶ組織である本県の基盤整備を行うとともに、地域金融機関は、技術的価値・情動的価値とも高いポテンシャルを持っているが、これを具体的な経済的価値に転換していくことが課題である。このため、高精度な加工技術及び検査・測定機能や、迅速な試作機能を持つ先端機器を備えた施設を整備し、当施設が創作交流の拠点となることで、中小製造業のイノベーションを促していく。	地方創生活拠点整備タイプ
456	山梨県	山梨県	(第3期)プロフェッショナル人材戦略拠点事業	山梨県の全域	市場の変化に対応できる事業者の構築や持続可能で足強い産業をつくるために、次世代の産業構造の基盤整備を行うとともに、地域金融機関及び高付加価値産業と連携し、個性豊かな地域産業が、将来にわたって維持・発展し、競争力のある地域産業へと成長するために、魅力的で安定した質の高い雇用の場を創出し、必要となる人材を確保することを旨とする。	地方創生活推進タイプ
457	山梨県	山梨県	山梨県地方創生活推進計画	山梨県の全域	本県の人口は減少が続いているが、リニア中央新幹線の開業などを最大限活用できるチャンスが訪れている。このチャンスを県民生活の豊かさにつなげるため、県内経済の活性化、次代を担う若者への大胆な投資、安心して地域で働くことができる環境の整備などに、市町村や民間企業などとのパートナーシップにより取り組んでいくことにより、経済を活性化させ、将来を担う人材を育み、誰もが活躍でき、健康・医療・福祉などの生活環境を充実させることにより、山梨が最も住みやすい場所になることで、人口減少の流れを変えていく。	まち・ひと・しごと創生活推進活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
458	山梨県	山梨県、甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、早川町、身延町、南都町、富士川町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村	地方創生活・移住支援金交付事業、地域課題解決型起業支援事業	山梨県の全域	「山梨県まち・ひと・しごと創生活戦略」に掲げる基本目標である、「①地域に根ざした新しい雇用を創出」、「②明日の山梨を担う人材を創出」、「③人の流れをつくり地域経済を創出」、「④生まれ育むことにより、暮らしを創出」、「⑤将来にわたって活躍する人材を創出」が実現される将来を目指す。	地方創生活推進タイプ
459	山梨県	山梨県及び韮崎市	「森林・観光」資源を活用した韮崎市地域活性化計画	山梨県韮崎市の全域	韮崎市は、鳳凰三山の登山客やその麓にある温泉利用客が多く訪れ、近年では大村美術館への観光客も急増している。また、同市の森林資源も充実している地域である。しかし、アクセス道となる市道、林道は幅員が狭く、地域内に点在する観光施設間の連携が不十分である。そこで、市道、林道の連携整備を行うことにより、圏域と主要な観光拠点を結ぶルートや林道を結ぶ鳳凰三山へ向かう観光ルートを整備すると同時に、観光拠点と観光拠点を結ぶ輸送ルートの機能向上を図り、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築する。	地方創生活整備推進交付金
460	山梨県	山梨県及び山梨県北杜市	「森林・観光」資源を活用した北杜市地域活性化計画	山梨県北杜市の全域	本地域は、山々を目的に、登山客をはじめとした多くの観光客が訪れ、清らかな水環境は、生活や各種産業といったあらゆる活動の資源となっており、水源涵養や国土保全、生物多様性の保全等を果たすための森林整備が重要となっている。しかしながら、市道及び林道においては舗装の改良が必要な箇所や狭小な箇所があるなど、利用面において課題が残っていることから、市道、林道を連携して整備し、木材搬出ルートを確保するとともに、本地域の各観光スポット間を結ぶルートを整備する。	地方創生活整備推進交付金
461	山梨県	山梨県及び笛吹市	「森林・観光」資源を活用した笛吹市地域活性化計画	山梨県笛吹市の全域	笛吹市は、石和温泉を核施設とし、中山間地域はもも、ぶどう、ワイナリー等の果樹をめぐり観光、森林地域では御坂山頂を中心とした登山等の観光が最大の特色で、年間通じて多くの観光客が訪れているが、市街地の市道が狭いなど、利用面において課題が残っている。また、同市の森林資源も充実している地域である。こうしたことから、市道、林道を連携整備することで、石和温泉から観光拠点を結ぶ観光ルートを整備する。また、木材の運搬ルートを確保することで林業産業の効率化を図り、地域産業の競争力強化を図る。	地方創生活整備推進交付金
462	山梨県	山梨県、山梨県南巨摩郡身延町及び南都町	「森林・観光」資源を活用した身延町・南都町地域活性化計画	山梨県南巨摩郡身延町及び南都町の全域	山梨県の南端に位置するこの地域は、日本三大急流の一つである富士川が中央を貫き、中山間地特有の景観をおりてしている。また、和紙、紙火、硯、印章、火祭りといった本県を代表する伝統文化を継承する地域であり、多くの観光客が訪れている。森林域においては、利用時期を迎えた人工林の搬出の増加が期待されている。こうした状況を踏まえ、中部横断道による人の流れを、市道、林道を連携して整備し、観光ルート、木材流通ルートによる道路ネットワークの構築を図ることにより、地域活性化に寄与する。	地方創生活整備推進交付金
463	山梨県	山梨県富士吉田市	富士山麓のまち 富士吉田市まち・ひと・しごと創生活推進計画	山梨県富士吉田市の全域	富士山の北麓に位置し富士山信仰の聖地として、また、古くから高度な技術を持つ織物・繊維産業の街として発展し、現在、年間600万人を超える観光客が訪れている。しかし、出生数の減少や東京圏への転出超過によって、自然減と社会減が同時に進む人口減少によって、働き手・担い手である若者の減少や地域の賑わいの喪失などとの課題が顕著となっている。このため、若い世代を中心とした雇用・子育て環境、定住促進策に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生活推進活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分）

地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
464	山梨県	山梨県都留市	学びのみらいづくりプロジェクト	山梨県都留市の全域	都留文科大学の卒業生が市内での雇用などを通して定着し活躍できる地域を目指すとともに、多世代が、産業創出や起業等を中心として、地域課題の解決を図るマインドを醸成した人材となるよう、外部企業等のキャリア研修やデジタル環境等、既存の学びの枠にとらわれない多様な手法を活かして育成を図ると共に、こうした人材が生み出す経済活動や人づくりが、さらなるまちの魅力向上や、若い世代が継続的に居住できる生活環境や雇用の創出に繋がる地域の構築を目指す。	地方創生推進タイプ
465	山梨県	山梨県韮崎市	韮崎産ワインのプロモーションによる地域再生計画	山梨県韮崎市の全域	本市産ブドウを使い良質なワインが作れることは業界では広く知られているが、消費者における韮崎産ワインの認知度はまだ低い。また、H26にワイン産品の認定を受けているにも関わらず、利便性を利用しワイナリーの創業は1社に留まっている。そこで産産産ワインのプロモーションに力を入れるとともに、小規模ワイナリーの創業を後押しすることで産地としてのブランド化が一層進み、地域農業の担い手の確保や耕作放棄地削減、新たな雇用の創出や人口減少対策、観光や観光、市内飲食業との連携等への相乗効果と好循環を生み出していく。	地方創生推進タイプ
466	山梨県	山梨県韮崎市	韮崎市まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県韮崎市の全域	人口減少・少子高齢化、若者世代の未婚率の増加、晩婚化、地域産業への就職難れによる人材不足など、これらの課題を解決し、将来にわたって活力ある持続可能な地域社会を表現していくため、「韮崎市第7次総合計画」や「第2期韮崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」にもとづき、「産業・雇用の創出」、「移住・定住の促進」、「結婚・出産・子育ての支援」、「地域のつながりと安心・安全の確保」などの分野において様々な事業に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
467	山梨県	山梨県上野原市	山梨県の東の玄関口から発信する移住促進情報とサテライトオフィスや活性化施設を活用した魅力発信・若者交流事業計画	山梨県上野原市の全域	都心から60～70キロメートル圏に位置し、東京都へのアクセスの良さと豊かな自然の両立という強みがあるにも関わらず認知されず、活かしきられていない一方、東京圏に近く、物理的・心理的・経済的・社会的に低コストから若年層の人口流入は進んでいる。このため、都心への距離と山梨県の東の玄関口である特徴を活かし、移住者の動画情報発信、サテライトオフィスを活用した移住者や若年層等に向けたしごとづくり、活性化施設を活用した魅力発信事業により、上野原市の認知度を上げ、移住の促進を図る。	地方創生推進タイプ
468	山梨県	山梨県南巨摩郡身延町	身延町まち・ひと・しごと創生推進計画	山梨県南巨摩郡身延町の全域	身延町は少子高齢化による人口減少の一途をたどり、今後も減少傾向は避けられない状況にある。人口減少問題の解決にむけて、身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略により「地域に根ざした雇用の創出」、「町を元気にできる人材の育成」、「人の流れをつくり、移住・定住の促進」、「結婚・出産・子育て環境の充実」、「特色ある持続可能な地域社会の形成」の5つの基本目標を掲げ、若者を中心とする人材の確保や定住化、雇用の創出、観光をはじめとする交流人口の拡大、結婚・子育て支援・教育環境の向上等総合的な取り組みを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
469	山梨県	山梨県山中湖村	山中湖村版DMOを核とした地域ブランドづくり推進事業	山梨県南都留郡山中湖村の全域	山中湖村版DMOが地域に根ざした「観光地域づくり」を推進し、DMOを中心とした、地域内・外の事業者が連携した地域一帯の観光地域づくりの推進を図る。観光に寄り添った体験プログラムづくりや旅行商品の開発、一元的な情報発信、プロモーションの展開を図り、地域の「稼ぐ力」を創出する。	地方創生推進タイプ
470	山梨県	山梨県小菅村	流域DMOを核とした1ノ1村民・1ノ2村民・1ノ3村民の協働による地域再生計画	山梨県北都留郡小菅村の全域	本村では、関係人口という言葉が一般化する以前より、「1ノ1/3すべての村民にとってふるさとであり続ける」将来像を持ち取り組みを続けてきた。今後も核となる流域産産や観光業のさらなる発展、村民安心して生活していくことのできる村内環境の整備に向けて、旧来の村民や、移住者、関係人口といえる1ノ2村民、1ノ3村民がさらに協働し、流域文化を共に支えるための場と世代が村の源流資源に魅力を感じる機会を創出するための計画である。	地方創生推進タイプ
471	山梨県	山梨県丹波山村	SDGsをテーマにした源流の村ブランディングプロジェクト	山梨県丹波山村の全域	村内におけるSDGs活動推進のため、「SDGsを推進する人材の育成」、「村外からの交流人口の増加を目的とした体験プログラムの構築」、「村民向けのSDGs推進やデジタル共生社会実現のためのコミュニティ活動」を実施しながら、「関係者一層小さな過疎の村が、東京都の水源地を守る高品質型社会を実現」をテーマに、村のブランディングおよびPRを行う事業である。	地方創生推進タイプ
472	山梨県	山梨県丹波山村	都内駅等での官民協働による情報発信とデジタル顧客管理	山梨県丹波山村の全域	丹波山村とジェイアール東日本商業開発との官民協働によって、都内の駅を広域に移動しながら、年間20か所程度の催事（特産品販売や観光・移住等の情報発信）を行う。また、専門性の高いデジタル人材との協働で、汎用性の高いSNSを窓口にも会員登録を促し、年齢層、地域層、利用職等の把握、AIを活用したQ&Aの分析、デジタル技術を活用した顧客管理を行う。村内の観光イベントや自治体の連携政策など、顧客にあった情報をお届けし、サイトへのアクセス分析から事業者やふるさと納税サイトにも誘導する仕組みづくりを行う。	地方創生推進タイプ
473	山梨県	山梨県丹波山村	空き家の利活用を通じた地域コーディネーターによる関係人口の創出事業	山梨県丹波山村の全域	本事業は、地域コーディネーターの候補を募集し、空き家活用協議会、移住推進協議会運営業務を委託する地域コーディネーターを中心に企業や大学等にとって必要のある村の基本データを収集し提供することで、研修等の受け入れを積極的に進めていく。村内の空き家解消のため、既存村内空き家の情報の集約、新規での空き家発生を予防するための空き家相談窓口の設置、空き家所有者を対象とした空き家利活用のための密着活動を実施する。	地方創生推進タイプ
474	長野県	長野県	関係人口の次のステージとなる“共創人口”構築事業	長野県の全域	長野県では、必ずしも移住・定住をゴールとしない、地域に暮らす住民と多様に関わる人を増やすつながり人口（関係人口と同等）の創出拡大を進めている。これまでも地域課題等を開わりしるしに取組んできたところであるが、それら前事業の成果や課題を踏まえ、空き家DIYイベントを連した共創の場、都市部住民から関心が高い地方での活動ある暮らしを体験するための仕組みづくり、さらには実際に地域で活動に携わっていくプレイヤーの育成に取組むなど、関係人口及び地域づくりの視点から一層地方創生を推進する。	地方創生推進タイプ
475	長野県	長野県	環境調和型産業への構造転換促進プロジェクト	長野県の全域	県内製造業の環境調和型への構造転換を進め、大手メーカー等の要請に確実に応えられるよう、グローバル・サプライチェーンで稼ぐ技術・ノウハウの習得を支援し、売上と雇用の確保を確保するとともに、イノベーション創出に向けた技術開発力の向上支援と研究開発人材の育成確保を通じ、成長するグリーン市場の獲得を実現する。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
476	長野県	長野県	高付加価値なインバウンド市場の 新規開拓と持続可能な観光づくり 推進事業	長野県の全域	所得水準が高い欧米圏等の市場におけるセレクトイブラグジュアリー層 などの獲得に着手し、これまでの「量（訪問者数）」から「質（消費 額）」重視へと転換を図ることで、旅行消費単価の向上、通年型観光の 定着により、観光業にとどまらず地産業へも大きな経済波及効果を創出し、 本県ならではの強み（自然・文化等の体験・SDGs先進県等）を活か した新たな観光のカタチ「社会・経済・環境に十分配慮した持続可能 （サステナブル）な観光」を構築する。	地方創生推進タイプ
477	長野県	長野県	海外で稼ぐNAGANO農産物輸出拡大 プロジェクト	長野県の全域	少子高齢化・人口減少、コロナ禍等で国内市場が停滞・縮小する中、経 済成長を続ける海外市場で「稼ぐ」ための更なる輸出拡大の取組が求め られている。本県としては、①流通事業者との強固な連携強化（人脈と 商流づくり）、②複数国にわたる継続的な輸出拡大の取組、③重点品目 （ぶどう、コメ、花き）の認知度向上と新規市場の開拓をコンセプト に、輸出関係事業者との共創による官民一体となったオール長野で安定 的な輸出を進めることにより、生産振興や担い手確保、生産者の所得向 上などの課題解決につなげ、産地（地域）の活性化を図る。	地方創生推進タイプ
478	長野県	長野県	新たな基幹産業を目指す地域IT産 業強化計画	長野県の全域	県内IT企業に対して、非IT企業が抱える課題を教材としたOJTの機会を創 出や高度な人材を奪取する機会・仕掛けを構築することで、県内IT企業 のスキル習得・開発力向上を促し、委託型から開発型への転換を実現する。	地方創生推進タイプ
479	長野県	長野県	官民連携による沖縄県との交流保 持プロジェクト	長野県の全域	長野・沖縄両県は、ともに自然豊かな観光地であるが、「長野の山」と 「沖縄の海」に代表されるように好対照な魅力を持ち合う。両県が連携し 、双方の魅力を生かした観光誘客や物産振興、子どもや環境などの分 野での交流を進めるとともに、信州の空の玄関口である「信州まつもと 空港」と沖縄とを結ぶチャーター機の増便化により、本県の観光消費額 の増を図る。また、「沖縄国際物産ハブ」を活用した長野県産物等の 海外販路開拓により、農産物等の輸出増を図る。	地方創生推進タイプ
480	長野県	長野県	長野県女性・シニア就業応援計画	長野県の全域	本事業は、当県において目指す将来像を実現するために、以下の取組を 一体的に実施していく。・女性が子育てや介護をしながらも能力を発 揮して働くことができ、県内企業で特に担い手不足が顕著な介護福祉 分野等の企業において必要な人材が確保できるよう、女性の働き出し、 働き続けやすい環境を整え、働き先企業に就業支援や研修プログラムを 実施・高齢者を対象に公開講座を開催し、生きがい就業に向けた取組を 一体的に支援・障がい者の希望に沿った就労先の開拓、マッチングや定 着支援を包括的に実施。	地方創生推進タイプ
481	長野県	長野県	長野県プロフェッショナル人材戦 略計画	長野県の全域	プロ人材拠点の経営相談から掘り起こされる人材ニーズを基に、都市部 の人材に地方の魅力と「しごと」を紹介し、民間人材ビジネス事業者と 連携して行うプロ人材のマッチング活動を進めるとともに、地域金融機 構との連携によるデジタルの活用、副業・兼業人材をきめ細かく確保 制の強化を図り、企業の働き方改革に資する人材の確保を支援すること により企業の経営改革を推進し、当県の総合計画の目標である労働生 産性向上や社会の実現につなげる。	地方創生推進タイプ
482	長野県	長野県	設備投資誘発による長野県経済活 性化計画	長野県の全域	県内の設備投資を誘発し、県内経済の再生を図るため、「長野県の特 性を活かした戦略的な企業誘致の推進」及び「県内に根ざす企業の設備投 資の推進」を効果的に実施するための支援策を重点的に展開し、雇用を 含めた地域経済の活性化を図る。	地域再生支援利子補給金
483	長野県	長野県、長野市、松本市、上田市、 岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、 小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野 市、大町市、飯山市、茅野市、塩尻 市、佐久市、千曲市、東御市、安曇 野市、小海町、南牧村、南相木村、 北相木村、佐久穂町、御代田町、立 科町、青木村、長和町、高土見町、 辰野町、飯島町、箕輪町、南箕輪 村、中川村、宮田村、松川町、高森 町、阿南町、阿智村、下條村、天龍 村、喬木村、豊丘村、大鹿村、上松 町、南木曾町、木曽村、大桑村、木 曾町、麻績村、生坂村、山形村、朝 日村、筑北村、池田町、松川村、小 谷村、坂城町、小布施町、高山村、 山ノ内町、木島平村、信濃町、小川 村、飯綱町、栄村	長野県U1Jターン就業・移住 支援計画	長野県の全域	県外からの移住就業者及び創業者等に対し移住に要する経費等を助成す ることにより、就業圏に根ざしている人口を県内に流入させ、県内 人口減少に歯止めをかけ、社会増加を促進する。地域課題をビジネスの 手法で解決するソーシャルイノベーションによる創業を支援するため、 起業に要する経費を助成するとともに、創業後のフォローアップを実施 して経営が安定するまでの伴走支援をする。	地方創生推進タイプ
484	長野県	長野県及び長野県塩尻市	住みよい持続可能なまちづくり計 画	長野県塩尻市の全域	塩尻市は、国道、鉄道、高速道路網を中心としたコンパクトな都市構造 が形成され、自然や農村と都市が調和した田園都市の実現を図ってい る。本計画では、域内の市道・林道を連携して一体的に整備すること で、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築するととも に、市街地拠点と地域拠点が快適かつ安全につながる「コンパクト・プ ラス・ネットワーク」の地域構造への転換を図る。これらにより、地域 特性を生かした地域経済の活性化と「住みよい持続可能なまちづくり」 の実現を目指す。	地方創生道整備推進交付金
485	長野県	長野県及び根羽村	森と人が生き続けるネバビジョン 地域再生計画	長野県下伊那郡根羽村の全域	村の95%が森林であるため、村道及び林道の整備が遅れているのが現状 である。また、地域住民の利便性の問題に加えて、ここ数年、各地で台 風や豪雨災害が発生しているなかで、集落孤立の不安もある。さらには、 林道の整備が遅れている事により、既存林道と基幹道路とのネット ワークの構築が進んでいないため、搬出された木材を効率的に運出す ことができていない。そこで、地方創生道整備交付金を活用して村道改 良及び林道開設等を行うことにより、効率的な道路網を構築する。	地方創生道整備推進交付金
486	長野県	長野県及び泰阜村	安全・安心の村づくり計画	長野県下伊那郡泰阜村の全域	林道万古川線の災害防除と、老朽化した万古陸道を迂回する村道122号線 の改良を一体的に進める。また、林道橋樑線の改良により、迂回ルート の確保、林産物の搬出及び巡回ルート形成を図り、「ひと・地域が輝く 村へ」【泰阜村総合計画】の基本目標「快適な生活を営み輝く村へ」 「住みなれた地域の安心・安全を支え人が輝く地域づくり」を進めたい。	地方創生道整備推進交付金

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
487	長野県	長野県及び大鹿村	カラマツとアルプスの美しい村『大鹿』計画	長野県下伊那郡大鹿村の全域	村道及び林道の舗装修繕工事や防災対策工事等を一体的に行うことにより、村がブランド化を進めている「大鹿カラマツ」の観光ルートが整備され、生産材の輸出がスムーズになることで森林整備面積の拡大が図られ、素材生産量の増加が見込まれる。また村内に点在する観光地を結ぶ道路のネットワークが向上することで、安心・安全な観光周遊ルートを形成し、観光地間の連携を高めることで村全体の観光地としての魅力を高め、入込客数の増加を図る。これにより林業及び観光業の振興を図る。	地方創生活整備推進交付金
488	長野県	長野県、小谷村	美しい自然を活かし、笑顔で暮らせる村づくり計画	長野県北安曇郡小谷村の全域	村道・林道の一体的な整備より、点在する観光スポット間のアクセス時間短縮と安全性の向上を図り、観光客及び観光に携わる関係者及び地域住民の活力を促進する。観光客の誘致や観光体験を通じて人々のふれあいや魅力ある自然を活かした産業振興、就業機会の確保、森林の環境維持をめざす。	地方創生活整備推進交付金
489	長野県	長野県上田市	ヒューマン×デジタル×グリーンによる持続可能なまちづくり推進計画	長野県上田市の全域	「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」（令和3年6月閣議決定）における3つの視点（ヒューマン、デジタル、グリーン）を踏まえた各種事業を展開し、相互連携のもと、事業期間として設定する8年間にわたって段階的に展開していくことで、「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の指標達成を目指すとともに、訪れたい・住みたい・続けたいと思えるような、魅力にあふれ、またSDGsの各ゴール達成にも資するような持続可能なまちづくりを図る。	地方創生活推進タイプ
490	長野県	長野県上田市	地域の魅力向上と移住定住の循環型都市構築計画	長野県上田市の全域	上田市における課題は①潜在的な移住希望者からの関心を高めるため、地域の新たな魅力を創出すること、②移住検討に当たっての懸念を解消すること、③移住後の定住を促進すること、であり、①から③の政策が相互連携のもと進捗し、③の結果として定住者が地域の新たな魅力を付加することで①に回帰するといった、「地方創生の好循環」による持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生活推進タイプ
491	長野県	長野県上田市	第2期上田市まち・ひと・しごと創生活推進計画	長野県上田市の全域	第二次上田市総合計画に掲げた将来都市像「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる 健康都市」の実現に向け、市の人口減少抑制、バランスのとれた人口構造を目指すため、市民が主役のまちづくり事業、安心・安全な快適環境のまちづくり事業、誰もがいきいき働き産業が育ちまちづくり事業、ともに支え合い健やかに暮らせるまちづくり事業、生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり事業、文化を育み交流と連携で風格漂う魅力あるまちづくり事業、をそれぞれ展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
492	長野県	長野県伊那市	デジタル時代のコーポレートブランド推進プロジェクト	長野県伊那市の全域	本事業の推進により、ブランドアクションプランの推進を図り洗練されたブランドイメージを確立する。またアクションプランに基づき戦略的な情報発信と移住人口、関係人口、交流人口の増加施策を展開することで、本市の知名度、認知度、好感度の向上を図る。	地方創生活推進タイプ
493	長野県	長野県伊那市	中山間地“伊那谷”に根ざすスマート農業	長野県伊那市の全域	本事業では、農家がきちんと儲けて農業経営を続けていくことができることを目指す。そのために、前進事業の個別課題として、ASVや自動収穫機の運用に適した圃場整備を検討することで、自動収穫機の稼働につなげるとともに、営農を行うための土台である水の確保を、今後も継続できるようなGISを活用した農業水利施設管理システムを導入し、土地改良区と関係団体が一体となって維持管理していくことが出来る土台作りを行う。	地方創生活推進タイプ
494	長野県	長野県伊那市	農と林を核とする地域資源を活用したイノベーション促進計画	長野県伊那市の全域	地方創生活拠点整備交付金により整備する産官学連携拠点を活用して、本交付金で実施するソフト事業の活動の拠点とし、農林に関わる起業支援や持続可能な農林業推進、地域資源活用促進、地域資源観光活用を推進する。また、地域内で農林関係の地域資源の活用に取り組んでいる主体やアイデアソン等を通じて伊那市に興味をもった主体が、自らのアイデアや商品を持ち寄り、お互いに共創できる場となるよう相談の運営を行うことにより、関係者間の新たな繋がりができ、そこからさらに新しいビジネスにつながるなどの相乗的な効果を促進する。	地方創生活推進タイプ
495	長野県	長野県駒ヶ根市	人の流れづくりと全世代・全員活躍を通じた「まちなか」活性化プロジェクト	長野県駒ヶ根市の全域	多様な人が集う賑わいのある中心市街地を創るために、地域資源を活用した人の流れづくり事業と、地域の仕事と活躍したい高齢者をつなげる事業を、そこに行かないと得られない商品・サービスを開発する中心市街地で実施することで、中心市街地への人の流れをつくり、デジタル化により使い勝手を高めるフリードカードに事業参加イベント連携させることで、事業により創出される人の流れとまちなか消費の相乗効果を狙う計画。	地方創生活推進タイプ
496	長野県	長野県茅野市	便利で暮らしやすい「若者に選ばれるまち」の構築～茅野市DX推進プロジェクト～	長野県茅野市の全域	当市は、地域の活力向上により子どもからお年寄りまですべての市民が暮らしやすいまちを実現するため、まちの担い手である「若者に選ばれるまち」をコンセプトとする「第2次茅野市地域創生総合戦略」を策定した。本戦略に基づき若者の移住・定住を促進するため、地域に若者が働きたいと思えるような11産業や、高度な生産性を有し、職場環境が良好な企業を創出する必要があり、その実現に向けて内閣府の「スーパーシティ」構想にチャレンジするとともに、地域全体のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進する。	地方創生活推進タイプ
497	長野県	長野県茅野市	立川市を起点とし多摩地区及び首都圏からの交流人口・関係人口の拡大及び地域資源への関わりを通じた関係人口創出事業	長野県茅野市の全域	長野県茅野市と都内多摩地区間のアクセスはJR特急で2時間未満である。また、多摩地区には400万人超の人口があり、この地区を起点として首都圏からの交流人口・関係人口の拡大を図る。また、従来は地元市民が中心となっていた活用を根拠としてきた地域資源について、地元市民以外からの視点も活かし一緒に関わりながら地域資源を活用していく「コトづくり」を通して、新たな関係人口の創出を図る。これらの取組を通じて人口減少、特に生産年齢人口の減少に歯止めをかけ、地域の活性化を図る。	地方創生活推進タイプ
498	長野県	長野県塩尻市	地域におけるデジタル人材活躍×DX推進事業	長野県塩尻市の全域	本市の地域DXへの都市部先進企業の参画促進や拠点施設をベースに展開する事業開発プロセスのコーディネート・サポート、地域DXに必要となるデジタル人材の育成・確保を通して、地域課題の解決や地域性との利便性向上に資する新たなデジタルサービスやアプリケーションの研究・開発・検証・実証を官民協働で積極的に展開する仕組みを構築し、地域DX領域の新たな社会課題の創出を図るとともに、デジタル分野への新たな就労を求める人材がデジタル人材として活躍する場の創出を目指す。	地方創生活推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
499	長野県	長野県佐久市	リスキングによるチャレンジ！ デジタル女子が輝く地域創生事業	長野県佐久市の全域	本計画は、コロナ禍により場所や時間を選ばない柔軟な働き方が定着する中、今後も成長が見込まれるデジタル分野の人材育成・確保の必要性に着目し、育児や介護等の理由で離職中の女性を主な対象として、「デジタルスキル習得・キャリア形成支援」と「就労支援」を掛け合わせ、女性の経済的自立のみならず、多様な働き方を実現することで地域の活性化に貢献するものであり、加えて都合から地方への仕事や人の流れを確かなものにしていくため、リスキングから就労へつながるワンストップの流れを構築しようとするものである。	地方創生推進タイプ
500	長野県	長野県安曇野市	シンガポールにおける安曇野産 産品の輸出/販売強化事業計画	長野県安曇野市の全域	安曇野市には魅力的な農産品等があるにも関わらず、海外への販路は十分に確保できていない。このことから、わさび、日本酒、りんごなどの農産品等について、関係各団体との連携のもと、海外に向けてプロモーションを行う。この取組を通じて、海外での「AZUMINOブランド」の浸透や農業者の向上、新規就農の促進につなげる。	地方創生推進タイプ
501	長野県	長野県安曇野市	新たな地域公共交通サービスの構築 と地域の持続的発展推進プロジェクト	長野県安曇野市の全域	駅や主要施設を中心としたコンパクトなまちづくりを進める上で、医療や福祉、観光、商業、文化関連施設とそこへ移動するための移動手段をシームレスに連携させ、生活の利便性向上につなげる。また、市民の生活に必要な移動手段を将来にわたって確保するため、現行の地域交通（デマンド交通・定時定路線バス）の在り方を再構築し、持続可能な地域公共交通体系へと転換を図る。	地方創生推進タイプ
502	長野県	長野県安曇野市	観光デジタル化推進計画	長野県安曇野市の全域	観光分野における課題である、担い手の減少、来訪者の少ない若年世代へのアプローチ、過剰観光による観光地への転換等について、デジタル技術の活用を解決を目指す。具体的には、「メタバース」を活用した観光情報発信と交流機会の創出、観光情報や多言語案内等の機能を搭載した「観光地情報アプリ」の開発等に、観光関係者が一体となって取り組むものである。	地方創生推進タイプ
503	長野県	長野県安曇野市	安曇野市「農地付き空き家」活用 移住促進事業計画	長野県安曇野市の全域	空き家の流通促進のため本市が平成29年3月に設置、運営している空き家情報のサイト「空き家バンク」において、別途「既存住宅活用農村地域等移住促進事業計画」に記載する物件（空き家とそれと付随する農地）を「農地付き空き家」として本市への移住を検討されている方に積極的に紹介・情報提供を行っていく。	既存住宅活用農村地域等移住促進事業計画に基づく特例
504	長野県	長野県小海町	小海駅周辺地域再生計画	長野県小海町の区域の一部（土村地区・馬流地区）	小海駅舎及び隣接の商業施設を活用し、今年度に取り組んだ自習室・待合スペースの家庭結果やランドデザインの検討結果などを踏まえ、更に、町民、駅利用者、来訪者が駅周辺に集いやすい環境を整備し、町内外の交流機会を創出する。2023年度は自習室管理として配置していた人材が、学習・体験の機会としてのコンテンツ提供に取り組みコミュニティマネージャーとしての役割も担いながら、学習支援、施設管理といった機能を持ちつつ、より多世代・地域性にも活用可能なものとしていく。	地方創生推進タイプ
505	長野県	長野県佐久穂町	千曲川上流域の森づくりと人づくり による産業×環境×教育の魅力 ある地域づくりプロジェクト	長野県佐久穂町の全域	課題解決に向け、林業6次産業化を行う地域商社の設立・運営実績がある企業と、地域の事業者等とともに地域商社設立を目指す。「森林資源の活用、南佐久穂の林業6次産業化の機能整備」「千曲川流域・森林フィールドにおける人づくり」を実現する事業の可能性調査や地域の事業者等関係者との連携可能性調査、調整を行い、結果に基づいた実施設計を行い、交付金事業期間内に地域商社を設立する。設立後は、事業収入等により収益と雇用を生みながら持続的に活動することを目指す。	地方創生推進タイプ
506	長野県	長野県佐久穂町	道の駅を起点とした地域経済創造 コミュニティ拠点整備事業計画	長野県佐久穂町、小海町、南相木村、北相木村、南牧村、川上村の全域	「地域に根差した「しごと」、「なりわい」の起業や事業育成環境の形成を目標に、佐久穂町が従来から持つ資源である「町に根差す農業の技術を守り、農地を維持し、次世代に継承する」ことが最も重要と考え、住民と行政が一体となり農業を普及し、産品のブランド化や販売促進を行い、農業が飯粒を拡大しながら安定した収益を得られるように、また農家同士交流や研修の機会を設けられる拠点として「道の駅」を整備し、その中心に「直売所」を据えて、町の農業を発展させ、地域経済の活性化を図っていく。	地方創生拠点整備タイプ
507	長野県	長野県下諏訪町	官民連携による空き家開拓と移住 者マッチング事業	長野県下諏訪町の全域	民間事業者や地域住民と連携しながら、空き家情報収集のネットワーク構築や空き物件の情報発信のプラットフォームの構築、移住相談窓口の体制強化等の取組を通じて、町内の空き物件を移住（希望）者でマッチングさせることで、地方創生を目指すための地域再生計画	地方創生推進タイプ
508	長野県	長野県宮田村	宮田村Uターン・関係人口拡大若 者人材確保プロジェクト	長野県宮田村の全域	故郷を思う子供たちの活躍を期待し、子どもたちが活躍できる場を地域住民、民間事業者、行政、議会が一体となり、ふるさと教育をすすめる。若者村で活躍できる人材づくりをすすめる。Uターン者の増加を図り人口減少に歯止めをかけ地域の活性化につなげていく。	地方創生推進タイプ
509	長野県	長野県松川町	アフターコロナ及びリニア開通後 の観光交流・移住定住人口増を促 進させることを目的とした地方創 生計画	長野県下伊那郡松川町の全域	当地域はリニア新幹線開通により長野駅（仮称）が設置されるため、交通利便性の劇的な向上により、都市部との交流人口増が想定される。アフターコロナに対応しつつ、地域資源を最大限活用した観光まちづくりを行うことで、新たな観光交流の目的地となり、様々な人が当町と関係性やつながりをつくってもらえるよう、日本版DMOの南信州まつかわ観光まちづくりセンターと取り組むことで関係人口の創出と移住定住者の増という地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
510	岐阜県	岐阜県	中小企業の事業継続・新事業展開 による地域経済の活力創出プロ ジェクト	岐阜県の全域	高齢化を理由とした廃業の増加や、慢性的な人材不足、コロナ禍を理由とした受注減、原油・原材料の高騰など、県内中小企業を取り巻く状況は非常に厳しい。また、DXなどデジタル需要の拡大、脱炭素社会の実現など産業構造の大転換期にあり、この変化に対応した新たな事業展開が必要となる。そのため、中小企業に対して、事業継続に向けたサポートを強化するとともに、意欲のある事業者に対して新たな事業展開を積極的に支援するなど、事業者の経営基盤を強化することで、地域経済の活力創出を図る。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分）

地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
511	岐阜県	岐阜県	SDGsを原動力とした「清流の国ぎふ」づくりとサステイナブル・ブランドの構築事業	岐阜県の全域	SDGsを原動力とした、県民誰もが活裡し、魅力と活力にあふれた、持続可能な「清流の国ぎふ」の実現に向け、環境・経済・社会の三側面から、部局横断的に種々の施策を推進する。	地方創生推進タイプ
512	岐阜県	岐阜県	オール岐阜による脱炭素社会実現プロジェクト	岐阜県の全域	温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を達成し、気候変動の影響に適応した持続可能な社会である「脱炭素社会ぎふ」の実現を目指す。その実現に向けは、再生可能エネルギーの導入促進や自動車業界のEV支援などのエネルギー関連産業の創出、県内事業者の企業価値の向上、更には地域の強靱化・活性化など社会経済や産業構造の変革を伴った「経済と環境の好循環」を目指す。	地方創生推進タイプ
513	岐阜県	岐阜県	コンソーシアムを核としたぎふ花きの仕事・暮らし創生プロジェクト	岐阜県の全域	「三位一体」で花き振興に取り組むことで、県民の健康で心豊かな生活の確保、美しい畑づくりなど、花のある豊かな暮らし、産業振興、魅力あると活力のあるまちづくりを促進、「花き」から岐阜の地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
514	岐阜県	岐阜県	リモート社会に対応する「フレキシブルな働き方」実現による人の流れの創出事業	岐阜県の全域	県内企業のデジタル化推進による働き方改革の取組みに加え、企業の本社機能移転につながるサテライトオフィスの誘致を積極的に行い、全国的に人手不足となっているIoT技術者や、次世代を担う若者にとって魅力的な「フレキシブルな働き方」のできる環境を創出し、人材の県外流出に歯止めをかけるとともに、県外からの流入を呼び込むことで、新たな人の流れを創出する。	地方創生推進タイプ
515	岐阜県	岐阜県	全世代・全員活躍岐阜の実現～「地域の潜在的な人材の発掘」	岐阜県の全域	女性や高齢者、外国人、障がい者、就職氷河期世代の方など、多様な人材が働きやすい職場環境づくり、ダイバーシティ経営は企業の成長の鍵でもあり、誰もが活躍できる「全員参加の社会」の実現に向け、女性の就業促進や外国人の就労環境の整備、「生涯現役社会」の実現に向けた学びを通じた高齢者の地域活動参加の促進や就業促進、障がいの特性に応じた就労支援、水河原性代への伴走型支援を実施し、県内企業の人材確保を後押しし、就労人口を増加させ、岐阜県の地方創生につなげる。	地方創生推進タイプ
516	岐阜県	岐阜県	岐阜県版「みどりの食料システム」構築プロジェクト	岐阜県の全域	本県では、「ぎふ農業・農村基本計画（R3～R7年度）」において、「『清流の国ぎふ』の未来を支える農業・農村づくり」を基本理念に、本格的な人口減少や農業者の高齢化などの状況下でも、持続可能な農業・農村づくりに向け、各種施策をスタートさせた。同計画の方向性をベースに、「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた動きを的確に捉え、多様な主体と相互かつ高度に連携し、新たな価値創造等を付加させることで、本県ならではの地方創生に向けた多様な効果を発揮できる「岐阜県版みどりの食料システム」の構築を進めていく。	地方創生推進タイプ
517	岐阜県	岐阜県	持続可能な岐阜ブランドの確立と国内販路・誘客強化プロジェクト	岐阜県の全域	これまで首都圏を中心に、「モノ（地場産品）」「食（農畜水産物）」の「地域ブランド（清流の国ぎふ）」の確立に向けた取組みを進めてきたが、2019年の地域ブランド調査では、本県の魅力度は30位と十分に認知・評価されていない。これまでの取組みを継続・強化するとともに、地域文化財の活用と保護、それらの地域資源を活用した観光誘客など、官民連携で一体的なプロモーションを展開し、それを担う観光地づくり法人の機能強化、後継者等の育成・確保を行うなど、産業を軸とした持続可能な地域づくりにつなげる。	地方創生推進タイプ
518	岐阜県	岐阜県	文化芸術を核とした交流拡大・社会参加促進プロジェクト	岐阜県の全域	令和6年度に本県において開催する「国民文化祭」「全国障害者芸術・文化祭」の大会開催を醸成し、本県文化の魅力を示すことなく発信するため、年齢、性別、障がいの有無に関わらない県民総参加の文化芸術活動を活性化させる。本県の文化振興と県民文化力の向上、伝統文化の保存・継承とふるさとへの愛着と誇りを醸成し、魅力と活力あるまちづくりを促進することで、県内外からの誘客で新しい人の流れを創出するなど、「オール岐阜による文化芸術の発信」から岐阜県の地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
519	岐阜県	岐阜県	「清流の国ぎふ」の未来を支える森林づくりプロジェクト	岐阜県の全域	本県では、「第4期岐阜県森林づくり基本計画（R4～8）」において、これまでの成果や森林・林業の現状、2050年カーボンニュートラル実現などの時代の潮流を踏まえ、目指すべき方向性を①産業・防災・環境のバランスを重視した森林づくりを実現、②木材の需要を拡大し、確保された木材が余すことなく活用され、利益がすべての関係者に還元される林業・木材産業を実現、③森林や自然環境が有する資源を最大限活用し、山村地域に新たな産業と雇用を創出し定常、「清流の国ぎふ」の未来を支える森林づくりを目指していく。	地方創生推進タイプ
520	岐阜県	岐阜県	移住定住促進に向けた若者の就業・定着強化プロジェクト	岐阜県の全域	就職前の段階において、地域や企業に「ふれあい」ながら、その特性や強みなどを把握することのできる取組みを、就職後においては、若者が希望と誇りを持って仕事に取り組み、地域や企業を「支える」人材に育成する取組を進めることで、「仕事」と「定着」をマッチングさせ、若者の「県内への定着（定住）」と「県外からのU・I・Jターン（移住）」につなげることで、移住・定住を加速化していく。	地方創生推進タイプ
521	岐阜県	岐阜県	若者の活躍～「ふるさと教育を通じた若者のふるさと回帰」と「若者を惹きつける仕事づくり」	岐阜県の全域	労働力人口の減少、消費市場の縮小が懸念される中、ひとが訪れ、住み続けたいと思える地域を実現するためには、地域の稼ぐ力を高め、魅力的な社会・雇用機会を創出し、誰もが安心して働けることが重要である。一方で、売り手市場を背景とした新卒の大手企業志向の高まりや、求職・就職のミスマッチ等を要因とした人手不足が多くの県内企業で慢性化している。そのため、「ふるさと教育を通じて若者のふるさと回帰」と「若者を惹きつける仕事づくり」を一体的に事業を展開し、県内高校生及び県出身大学生の県内就職率の向上を目指す。	地方創生推進タイプ
522	岐阜県	岐阜県	製造業の人材確保に向けたデジタル技術を活用した生産性向上と若者のリターン就職等促進プロジェクト	岐阜県の全域	中小製造業のデジタル化による生産性の向上等を実現することで、業務負担の軽減などにより、若者にとって働きやすき魅力的な職場環境の構築に繋げるとともに、若者の雇用の受け皿を増やすため、研究シーズの発掘から経営者に向けての加速化支援を実施する。また、若者の県外流出防止、U・I・Jターンの促進に向け、オンラインを活用した企業の実用性活動の支援、中小製造業等の技術力の高さと魅力を県内外の大学生等に広く発信するなど、県内中小製造業の人材確保を支援し、県民総生産の中核を担う製造業の持続的発展を実現していく。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
523	岐阜県	岐阜県	観光産業の基幹産業化プロジェクト	岐阜県の全域	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県内観光産業は深刻な影響を受けた。一方、令和4年10月の水際対策の大幅な緩和や全国旅行支援の効果もあり、旅行需要の高まりは顕著となっている。この機をとらえ、「攻め（観光消費拡大）」と「守り（人材確保・生産性向上）」の両面から施策を展開し、観光産業の収益性を高めるとともに、十分な人材を確保することで、観光産業を持続可能な本県の基幹産業とすることを旨とする。	地方創生推進タイプ
524	岐阜県	岐阜県	「誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ」健康増進プロジェクト	岐阜県の全域	コロナ禍での行動制限や施設休館により、運動・スポーツ機会が失われ、心身の健康への影響が懸念されるとともに、少子高齢化社会が進む高齢者の健康・体力の保持、健康寿命の延伸を図る重要性がより高まっている。スポーツを通じた国民の心身の健康増進をより一層推進するため、『誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ』を目標に、あらゆる世代が、それぞれの関心、適性に応じて、多様なスタイルでスポーツを楽しみ、生涯にわたり健康と生きがいを得られる、本県の地域資源を活かしたスポーツによるまちづくりの実現を目指す。	地方創生推進タイプ
525	岐阜県	岐阜県	食料安全保障、アフター・コロナを踏まえた「農業新時代」開拓プロジェクト	岐阜県の全域	食料品価格の高騰に伴う食料安全保障の強化や、円安の進行に伴う輸出拡大、地方回帰の流れなどをチャンスととらえ、「危機に強い畜産水産物供給体制の構築」、「産地消費民運動の展開」、「円安メリットを活かした農畜水産物の輸出拡大」、「新たな地方分散に対応した人材確保」の4つの取組みを通じて、県農畜水産事業者の所得向上、仕事創出、地域の経済活性化を図る。	地方創生推進タイプ
526	岐阜県	岐阜県	国内最高水準飼養衛生管理環境を有する畜産研究所を核とした高品質畜産物の生産力・生産体制強化プロジェクト	岐阜県の全域	岐阜県県市に高い水準の衛生管理体制を備えた、先進的な研究開発や省力的な家畜の管理が可能な新たな畜舎改良、種畜供給拠点を確保する。これにより、効率的かつ持続的な育種改良を実施でき、育種改良産物である種畜・精液・種卵等の県内養豚・養鶏農家による利用を通じて、県内ブランド畜産物の生産を振興し、「稼ぐ」観光地の実現とそれによる雇用創出・地方創生を図る。	地方創生拠点整備タイプ
527	岐阜県	岐阜県	プロフェッショナル人材事業（第3期）	岐阜県の全域	「岐阜県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、拠点に配置したスタッフが県内企業を訪問し、経営者等を対象に経営改善に対する意識啓発や、副業・兼業人材を含めた必要な人材ニーズの明確化などの支援を行う事により、地域を支える企業を、従来事業の継続を旨とした「守りの経営」から、経営体質の強化を含めた新たな事業や市場に積極的にチャレンジする「攻めの経営」へと転換させ、県内に新たに安定した質の高い雇用を生み出し、県経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
528	岐阜県	岐阜県、岐阜県岐阜市、岐阜県高山市、岐阜県大垣市、岐阜県各務原市	文化芸術による地域の担い手育成・拡大プロジェクト	岐阜県の全域	文化芸術による地域の活性化、ひいては、岐阜県への人の流れを生み出す仕組みを創り出すため、これまで拡大してきた交流人口を、文化芸術を通して「地域の担い手」として育成・拡大することで、岐阜県への人の流れを生み出し、更なる交流が拡大する好循環の創出を図る。	地方創生推進タイプ
529	岐阜県	岐阜県、岐阜県岐阜市、岐阜県関市、岐阜県美濃市、岐阜県郡上市	「清流長良川の鮎」世界進出プロジェクト	岐阜県の全域	世界農業遺産「清流長良川の鮎（長良川システム）」とは、流域の人々の暮らしの中で清流が保たれ、その清流で鮎が育つというように、人の生活、水環境、農業資源が相互に関連している長良川特有の仕組みのことである。この「清流を守り、活かす、伝える活動」を農林畜産業者関係者、地域住民が中心となり、自立して活動できる体制の構築と、長良川ブランドの普及啓発、流域の観光地づくりにより、域外から消費を呼び込むとともに、関係人口を創出し、「長良川システム」が、持続可能な仕組みとして、確立することを旨とする。	地方創生推進タイプ
530	岐阜県	岐阜県、岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市、海津市、岐南町、笠松町、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、北方町、坂祝町、富加町、白川町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御高町、白川村	岐阜県生活わくわく支援パッケージ（第2期）	岐阜県の全域	人口の過度な一極集中が進む東京都への転出を是正し、本県への移住を促すことで、人手不足を解消するとともに、地域経済に波及効果をもたらす仕組みを構築するため、移住支援、マッチング支援及び起業支援による移住希望者の受け入れに向けた環境を整備する。	地方創生推進タイプ
531	岐阜県	岐阜県、岐阜県多治見市、岐阜県中津川市、岐阜県瑞浪市、岐阜県恵那市、岐阜県土岐市、岐阜県可児市、岐阜県御高町	ぎふリニア活用人の流れ創出プロジェクト	岐阜県の全域	リニア岐阜駅（仮称）周辺は、豊かな自然に囲まれたストレスフリーな環境整備による研究機関等の誘致、移住定住の促進及びアカミツクな中核施設との産学連携を実現したエリアを目指していくべきとの共通認識で動き始めている。県が率先垂範するだけでなく、県内市町村がリニア開業を契機にした自らの魅力を発信する提案事業への支援を通じて、未だ魅力が発揮されていない地域資源を積極的に掘り起こしていくことにより、関係人口の増加などリニア岐阜駅周辺から県内市町村へと人の流れを創出する好循環を目指していく。	地方創生推進タイプ
532	岐阜県	岐阜県、岐阜県美濃市、岐阜県郡上市	新次元の地方分散による地域活性化プロジェクト	岐阜県の全域	地域外人材を活用した地域課題の解決に係るモデル事業（地域課題の収集・プログラム化、関係人口と地域のマッチング）を県内2市と連携して実施する。事業実施後は、そのノウハウを横展開し、市町村が事業化できる支援体制、自定できる仕組みの構築を目指す。さらに、地域と外国人コミュニティとの関わりを強化する市町村を支援する。地域と関わりたいという想いを持つ「関係人口」の創出と、外国人県民が地域の担い手として活躍できる多文化共生社会を実現し、人口減少社会においても、「地域コミュニティの維持・強化」を目指す。	地方創生推進タイプ
533	岐阜県	岐阜県、岐阜県各務原市	空宙博を核とした「まちの賑わい」創出事業	岐阜県の全域	航空宇宙産業の振興（競争力強化、「稼ぐ力」の拡大）とまちの賑わいの創出（観光による活性化、まちづくり活動の展開等）が相互に関連し、「空宙（そら）」をキーワードに、産業・観光の好循環により多角的に発展する「空宙（そら）のまち」を目指す。本事業により、産業振興と観光誘客の支援基盤を確立し、自立・自走化を図る。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
534	岐阜県	岐阜県、岐阜県可児市、岐阜県垂井町、岐阜県関ヶ原町、岐阜県稲之内町	新たな人の流れづくりに向けた戦国武将観光の広域展開	岐阜県の全域	戦国武将観光を共通のキーワードとして、各地に点在している歴史観光資源を広域で結び、周遊観光を全県に展開することで、地域には類をみない観音・武将観光のブランド化と、観光を契機とした地域の活力不足や担い手不足を克服し、持続可能な社会や未来ある地域社会の構築を目指す。	地方創生推進タイプ
535	岐阜県	岐阜市	岐阜市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜市の全域	本市の総人口と生産年齢人口は、2040年までに著しく減少する見込みであり、産業においても、就業者数の減少、企業数の減少、女性の非正規雇用率の高さなど、働く場としての雇用の料及び賃の両面で低く見込まれる。これらの課題に対応するため、「若年層」、「中・高齢層」、「女性」、「外国人」、「交流・関係人口」、の5つを人口減少傾向を好転させるためのターゲットとして設定し、まちづくりの5つの重点分野ごとに総合的に多様な取組を展開し、持続可能な都市を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
536	岐阜県	岐阜県大垣市	環境SDGをおおがき推進プロジェクト	岐阜県大垣市の全域	市民や市内事業者を巻き込みつつ、市一丸となつて環境とSDG（持続可能な開発目標）を原動力とした各種取り組みを集中的に実施することで、市全体の環境SDGに対する機運の醸成を図り、SDGを共通言語とした「住みたくなる・働きたくなる」まちの実現を目指すもの。	地方創生推進タイプ
537	岐阜県	岐阜県大垣市	大垣市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県大垣市の全域	本市の人口は2005年をピークに減少傾向にあり、今後さらなる減少が見込まれる。そこで人口の自然減と社会減への挑戦として、「楽しく子育てができるまちづくり」「元気があるまちづくり」「安心できるまちづくり」「広域連携による魅力あるまちづくり」の4つの目標を設定し、人口減少対策としての施策を推進し、持続可能なまちづくりや地域活性化に取り組み。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
538	岐阜県	岐阜県高山市	外国人向けフレストップ医療窓口設置事業計画	岐阜県高山市の全域	外国人観光客が安心して滞在でき、在住外国人が安心して生活できる環境整備を目的に、医療に関する相談を受ける外国人向けフレストップ医療窓口を設置。機能としては、受入可能な医療機関への取次や薬局などの紹介、派遣医師の紹介、保険会社や在外公館とのやりとり等に関する幅広い情報の提供を行う。医療機関、宿泊施設、観光事業者、外国人雇用事業者等から問い合わせる方法で運用。初年度は、三言語（日、英、中）による対応とし、2年目以降は関係者の意見から更なる多言語化を視野にブラッシュアップを図る。	地方創生推進タイプ
539	岐阜県	岐阜県多治見市	共につくる。まるごと元気！多治見	岐阜県多治見市の全域	多治見の魅力や特徴を「多治見らしさ」として再認識し、より一層高めることにより、今後の人口減少による様々な課題を克服する原動力とする。そして、市民一人ひとりが生きがい、働きがいを感じ、共に助け合い、幸せを実感できるまちとして、本市が20年30年後にも10万都市を継続していくよう取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
540	岐阜県	岐阜県関市	地域資源のブラッシュアップと効果的な魅力発信による経済活性化と賑わいのあるまちづくり	岐阜県関市の全域	商店街をはじめとする市内商店や飲食店など商業施設に賑わいを創出するためには、多くの来訪者を創出させる必要があるため、新たな地域資源を活用した来訪人口創出事業やデジタル技術の活用により人々の行動意欲を経済活性化につなげる取組が必要である。独自の歴史・文化・自然・文化・自然」を核に地域資源を活用した来訪促進事業、周遊事業並びに来訪者の滞在時間創出事業を展開していき、多くの来訪者の賑わいにより、消費行動の促進につなげ、商工業、観光、飲食、特産品販売といった地域経済全体の活性化につなげる。	地方創生推進タイプ
541	岐阜県	岐阜県中津川市	周遊・滞在・宿泊型観光推進事業	岐阜県中津川市の全域	「中津川市観光局」を中心に、統一した方向性のもと、官民連携で専門人材の育成や、観光消費額などの観光マーケティング調査に基づく戦略的な施策を展開し、市域全体で効果的に事業を推進する体制を確立する。さらに、「移住定住促進」、「関係人口構築」など地分野にも取り組み、「持続可能な観光まちづくり」を推進する組織体制の構築を進め、令和6年度までにDMO法人の登録を目指す。	地方創生推進タイプ
542	岐阜県	岐阜県中津川市	女性・若者雇用創出プロジェクト	岐阜県中津川市の全域	若者の地元定着に向け、大学生等のUターンを促進する取組や女性等の活躍を推進する取組。また、創業支援や新たな産業分野の企業誘致、就業機会の創出など、新たな観点からの就労支援により、大学等へ進学後のUターンにおける若者の地元定着を促進し、女性や若者等、誰もが積極的に創業・就業する社会の形成を図る。	地方創生推進タイプ
543	岐阜県	岐阜県瑞浪市	みずなみプロモーションによる移住・定住促進事業	岐阜県瑞浪市の全域	「みずなみプロモーション」を通して、瑞浪をもっと知り、瑞浪をもっと好きになってもらう「ふるさとへの愛着」を醸成し、「みずなみ愛」を深めるとともに、市外にも瑞浪の産業、歴史、文化、自然などの魅力を発信し、瑞浪の素晴らしさを感じてもらうことで若い世代が定住し、人口や活力が維持されることを目指す。シニアプロモーション動画の制作やブラッシュアップ事業で「知るきっかけ」、お試し移住体験事業で「移住するきっかけ」作りを行う。また、新たに観光コンテンツを産出し、魅力の洗い出しを行うことで相乗効果を生み出す。	地方創生推進タイプ
544	岐阜県	岐阜県恵那市	安心して暮らせるまち。誰もが使いやすい交通ネットワーク形成プロジェクト計画	岐阜県恵那市の全域	地域の多様な輸送資源を最大限に活用した移動手段の確保及び効率的で利便性の高い地域公共交通ネットワークを構築するとともに、抵抗なく自然に移動できる環境整備（Mobility）をすることで円滑な移動を実現する。さらに、まちづくり施策や観光振興施策との連携により利便性の困りに総合的に対応する誰もが使いやすい交通ネットワークを実現するとともに、高齢者の免許返納やまちの賑わいづくりなどにつなげ、住みよい持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ
545	岐阜県	岐阜県恵那市	恵那市たべる推進計画	岐阜県恵那市の全域	SDG未来都市選定を契機に市内の食産業をつなぎ、地産地消を推進するため市内産農産物や食文化など本市の風土を活用した商品開発やサービス提供を推進する「恵那ふたご」に取り組み、関係事業者の認定をスタートし稼働させる。また、本市の食文化で「瑞浪のまちづくり」を推進するため、「発酵食品ソムリエ」を育成し、市開催の食のイベントでの活動、発酵食品に関する教室や集会の開催を促進する。さらに、地域で生産される農産物の販売窓口としての役割を前導事業が担い、販路開拓とECサイトによる商品取扱量の拡充を目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
546	岐阜県	岐阜県恵那市	恵那未来キャンパス構想の実現	岐阜県恵那市の全域	SDG。未来都市に選定されており、特許可能なまちづくりの展開に向けて次世代若年層の育成に取り組む。若い世代と地域をつなごう。この地域でやりがいを見つければ、それを現実にするために必要なスキル・経験が得られる（学びの場、拠点）場として「恵那未来キャンパス」を整備し、若い世代の定着に取り組む。若者だけでなく、地元企業や大学などと協働・共創することで、より専門的で具体的な地域課題の解決につながることも、地域との結びつきを深め、将来を担う人材を育成につなげる。	地方創生推進タイプ
547	岐阜県	岐阜県美濃加茂市	ヘルステック健康まちづくり事業	岐阜県美濃加茂市の全域	美濃加茂市の人口は増加傾向にあり、今後も人口は増加していくことが予想されるが、同時に少子高齢化が進行していき、高齢化が加速している。このプロジェクトを実施することにより、市民の健康に対する意識が向上し、健康増進プログラムやウォーキングイベントが活発に行われることにより健康増進を図るとともに、地域の活力や経済効果、まちの賑わいを生む社会を目指す。	地方創生推進タイプ
548	岐阜県	岐阜県山県市	自転車で出かけたくなるまちづくり計画～「カーボン・マイナス・シティ」宣言をした山県市におけるサステナブル・サイクルツーリズム推進事業～	岐阜県山県市の全域	山県市が有する、歴史や自然環境などのポテンシャルや新たに生み出す地域の魅力を生かし、WebサイトやSNSなどのデジタル技術も活用した自転車が出かけたくなるまちづくりや観光を進めることで、山県市が宣言したカーボン・マイナス・シティの推進や、サステナブルな観光の推進により交流人口を拡大し、経済的な地域活性化を図る。	地方創生推進タイプ
549	岐阜県	岐阜県山県市	山県市まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県山県市の全域	山県市デジタル田園都市国家構想総合戦略にある目指すべき将来の方向として、(1)希望をもち豊かに暮らすこと、(2)生き生きと安心して働けること、(3)自然との融和を目指すまちづくりを掲げた。この総合戦略を果敢に実行していくことで、本市の最大の課題である、人口減少や少子高齢化による働き手や担い手不足をできる限り解消するものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
550	岐阜県	岐阜県瑞穂市	誰もが住みたいと思える魅力あるまちづくりプロジェクト～圏域の宝もの「総横駅」を活用して～	岐阜県瑞穂市の全域	行政だけで駅周辺の活性化を目指すのではなく、まちづくり組織と一体となって駅周辺づくりを推進し、ソフト事業の展開によって知見等を蓄積し、それらを将来的にハード整備に活かす、より多くの方にとって使い勝手が良い駅周辺にしていこうと目指す。また、駅周辺の魅力向上をすることで、外から人を呼び込み、市内や圏域に点在する観光拠点などの主要施設に誘導する観光拠点としての機能を目指す。駅周辺の魅力が向上することやまちづくり組織の取組によって、駅に関わる人々に市へ愛着を育み、移住定住に繋げる。	地方創生推進タイプ
551	岐阜県	岐阜県海津市	第2期海津市創生総合戦略計画	岐阜県海津市の全域	海津市は、豊かな自然だけでなく、千本松原・木曾三川公園や千代保稲荷神社といった県内有数の観光地、クレール平田・月見の里南濃の道の駅など様々な地域資源を有している。しかし、近年は人口減少と少子高齢化が進行している。第2期市創生総合戦略(企業版ふるさと納税)の活用ができるよう包括的認定を受け、引き続き子育て支援や産業の活性化による雇用の創出、移住・定住促進などのまち・ひと・しごと創生事業を推進し、すべての住民が住みやすいまちづくりを通じて、人口減少と少子高齢化の打開に取り組むもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
552	岐阜県	岐阜県不破郡垂井町	垂井町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県不破郡垂井町の全域	本町の人口は、2000年(平成12年)をピークに減少しており、人口減少と少子高齢化が進行している。第2期市創生総合戦略(企業版ふるさと納税)の活用ができるよう包括的認定を受け、引き続き子育て支援や産業の活性化による雇用の創出、移住・定住促進などのまち・ひと・しごと創生事業を推進し、すべての住民が住みやすいまちづくりを通じて、人口減少と少子高齢化の打開に取り組むもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
553	岐阜県	岐阜県池田町	高校生が発信する住み続けたい街「池田」プロジェクト	岐阜県池田町の全域	池田町の目指す将来像である「帰ってきたい街池田町」、「住み続けたい街池田町」の実現のために、若い世代、特に中高生のシビックプライド醸成を図り、若者の人口流出を抑制し、就職や転職を機会に帰ってきたと感じる池田町に関するための事業を実施する。また、加えて交流人口、関係人口の増加を図るため観光情報強化等の事業を行い、活気のある池田町を目指す。事業実施にあたり、SNSでの情報発信を強化し、時代にあった効果的かつ効果的なPRのためドローンやVRといった新しいデジタル技術も活用する。	地方創生推進タイプ
554	岐阜県	岐阜県揖斐郡池田町	池田町まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県揖斐郡池田町の全域	地域創生活動のさらなる拡大を目指し、あらゆる形で住民参加ができるような体制を作っていくことが、まちの活力を生み出す上で必要と考えるため、新規プロジェクトの立ち上げや活動環境の整備等、「活動」を実施するための支援を行う。プロジェクトを通して地域活動とつながりを持つ機会・きっかけを提供することで関係人口を増やし、地域の活力を創出することを旨とする。また「SNSを活用した若者に向けた情報発信」、「ドローンを活用した魅力PR動画の作成」などデジタル技術の活用を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
555	岐阜県	岐阜県本巣郡北方町	北方町地域活性化計画	岐阜県本巣郡北方町の全域	近年の人口の状況は平成20年度よりほぼ横ばいを続けてきましたが、今後は減少傾向になることは確実である。そのため北方町においては、これまで行ってきた施策をより進め、誰もがいきいきと心豊かに充実した生活を送ることが出来るまち、高齢者や子育て世代、支援が必要な人々など地域全体で包み込むように、高齢者の思いやりを持ち、変えたいが人と人とのつながりを実感できるまち、生活基盤の整備や環境保全等を進め、快適さ・便利さを更に感じることが出来る活気あるまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
556	静岡県	静岡県	しずおかShowCASEプロジェクト(EV・自動運転化・Maasサービスへの展開)推進事業	静岡県の全域	地域の移動問題に直面する交通事業者、自治体や、EV・自動運転等のCASEに対応が求められる自動車関連企業の課題を解決するため、それぞれが技術やサービス提供できる実証フィールドを構築し、新たなモビリティサービスの実装を目指す。さらに、企業の連携する機会を創出するとともに、人材育成や技術開発を支援することで、過疎地、都市部、郊外部、それぞれが抱える地域課題を解決するとともに、そうした課題解決のテクノロジーを支える企業のネットワーク構築と技術力向上を目指す。	地方創生推進タイプ
557	静岡県	静岡県	バーチャル・シズオカ推進計画	静岡県の全域	電子基盤と点群データを活用した高精度なデジタルツインを構築し、産業の生産性向上と活性化を図る。また、最新の技術やサービスを実証する機会やフィールドを提供することで、企業のネットワーク構築や、技術力向上、交流による人材育成を図り、地域課題の解決を目指すとともに地方創生の基盤となる「安全・安心」の強化に取り組む。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
558	静岡県	静岡県	SDGsの達成に貢献する新たな農業推進事業	静岡県の全域	先端農業技術の研究開発拠点を中心に、「カーボニュートラル等の環境負荷軽減と生産性・収益性の両立を図る食料システムの研究開発推進」と、その成果等の「社会展開」を実施することで、SDGsの達成に貢献する、環境と経済を両立する持続可能な農業の実現を目指す。こうした取組により、環境に配慮した生産や、そして生産された農作物の利用を促進することで、生産者や業者、消費者などの意識改革や行動変容を促すとともに、このような農(業)と食の好循環の形成により、持続可能な農業の地域への浸透を加速化させていく。	地方創生推進タイプ
559	静岡県	静岡県	外国人よし、地域よし、企業よしの三方よしの多文化共生推進計画	静岡県の全域	本計画は、外国人県民が技能を身に付け安心して快適に暮らし、地域コミュニティが活性化するとともに、職場においても、活気あふれ、生産性の向上につながる外国人よし、地域よし、企業よしの三方よしの多文化共生社会を地方創生の将来像として、その実現を目指すものである。	地方創生推進タイプ
560	静岡県	静岡県	仕事と子育てを両立する働き方の導入支援計画	静岡県の全域	県内企業に対し、テレワークの導入をはじめ、従業員が仕事と育児を両立できる環境整備の実施を働きかけるとともに、出産・育児などで離職している女性等の働き手に、デジタルスキルの習得を目的とした職業訓練の機会を提供し、就業を支援する。また、自由度の高い働き方であるクラウドワーカーなどの確保により、県民がライフステージに応じて働き方を選ぶことができる環境を整備する。事業を通じ、出産・育児期の就業継続や復職を促進し、県民一人ひとりが活躍し、経済的な不安が解消され、安心して育児等ができる社会の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
561	静岡県	静岡県	環境と経済が両立した「地域循環共生圏」形成事業計画	静岡県の全域	人口減少、新型コロナウイルス、地球環境問題など本県の抱える課題が複合化する中、本県が将来にわたって持続的な発展をしていくためには、ポストコロナ時代を踏まえ、時代の大きな変化に適切に対応できる持続可能な地域づくりを進めていくことが求められている。本事業では、様々な社会課題に対応する地域づくりに向け、脱炭素社会や循環経済、自立・分散型社会の構築といった環境と経済・社会との調和する「地域循環共生圏」の形成を目指し、官民を挙げた取組によりSDGsのモデルエリアとなる地域を県内各地で創出していく。	地方創生推進タイプ
562	静岡県	静岡県	地域資源を生かした脱炭素化の取組による持続可能な地域づくり形成事業計画	静岡県の全域	地球温暖化による気候変動の影響が顕在化する中、「ものづくり県」である本県は、地域における脱炭素社会の実現が、持続可能な社会の形成と地方創生の推進に不可欠である。本事業では、県内中小企業の脱炭素経営への転換や再生可能エネルギーの導入、環境価値の創出など、県内企業のカーボニュートラルに向けた取組支援に加え、自動車産業の試作品開発や事業化の支援を行うことで、カーボニュートラルの実現と自動車産業の発展による県全体の地域産業の発展を有機的に連動させ、環境と経済の両輪による地域活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
563	静岡県	静岡県	東アジア文化都市2023静岡県開催と運動した誘客促進計画	静岡県の全域	静岡県は、2022年9月に開催された日中韓文化大臣会合において、東アジア域内の文化の相互理解と連携の促進を目指す「東アジア文化都市」の開催都市に選定された。日本のシンボルである富士山を擁する本県が、「ようこそ！文化が花開く ふじのくに芸術回廊へ！」というコンセプトの下、2023年2月23日の「富士山の日」を皮切りに、本県独自の文化芸術イベントを切れ目なく開催し、県内全域で日本の文化芸術の魅力や価値を世界に発信することにより、文化的魅力を活かした持続的な観光誘客につなげていく。	地方創生推進タイプ
564	静岡県	静岡県	消費スタイルのイノベーションによる地域経済活性化計画	静岡県の全域	本事業では、消費スタイルのイノベーションとして、3つの新たなスタイルを提案することにより、課題解決を図る。「新たな選択スタイル」としては、近隣の地域資源や強みを活かした消費喚起策の実施及び域内流通・域内消費の促進を図る。「新たな旅行スタイル」としては、食、世界遺産富士山、自然、スポーツ、歴史伝統等を活かした商品づくり等により域内観光交流を促進させる。「新たな生活スタイル」としては、空き家の解消や静岡県らしい自然豊かなゆとりある職住一体の住まいの普及により、移住希望等に普及・啓発を図る。	地方創生推進タイプ
565	静岡県	静岡県	温泉資源や科学的知見等の活用による元気な地域づくり推進計画	静岡県の全域	総合戦略に掲げる「健康寿命を延ばす健康づくり」と「産業の振興と雇用の創出」とを同時に実現するため温泉を初めとする豊富な温泉資源と科学的知見等を活用したヘルスケア産業などの人々の心身を健康にする産業を創出し、県民も地域経済も活力あふれる元気な地域を創出する。	地方創生推進タイプ
566	静岡県	静岡県	若者・子育て世代の移住定住促進計画	静岡県の全域	静岡県では、東京圏から本県への人の流れをつくる取組として移住・定住の促進に取り組んできたところであるが、若者・子育て世代の人口流出が依然として多いことが課題である。コロナ禍において生じた社会変化の機会を捉え、地方回帰の動きを加速するため、若者や子育て世代をターゲットとした移住・定住促進と結婚支援による転出抑制に重点的に取り組み、若者・子育て世代に選ばれ、持続可能な地域を形成する。	地方創生推進タイプ
567	静岡県	静岡県	若者の県内就業拡大計画	静岡県の全域	本県では、若者の転出超過が顕著であり、それに伴う県内生産年齢人口の減少が地域産業の人材不足、地域経済の活力低下に大きな影響を及ぼしている。将来に渡って本県が持続可能な発展をしていくためには、若者世代のU・Iターン、県内就職を増加させていく更なる取組が必要である。本事業では、次代を担う人材から選ばれる持続可能な地域となることを目指し、若者に魅力ある企業の集積による雇用の受け皿確保や地域企業を知る機会を創出する。	地方創生推進タイプ
568	静岡県	静岡県	食の魅力を活用したガストロノミー(食・食文化)ツーリズム推進計画	静岡県の全域	専門委員会等により本県の特長を活かしたガストロノミーツーリズム推進のコンセプトの検討のほか、静岡の食や食に関する人材のさらなる磨き上げや、より効果的な情報発信、県内の魅力ある文化資源と多彩な食を新たな旅行コンテンツとして連携して活用するとともに、旅行商品開発のコーディネーターを配置するなど、地域特有の食とともに、その背景にある文化、歴史、自然環境などを味わうガストロノミーツーリズムの推進体制を構築し、食文化の魅力を活用した持続可能な観光地づくりを目指す。	地方創生推進タイプ
569	静岡県	静岡県	静岡県農林技術研究所茶業研究センター『新研究棟・基盤技術研究棟』施設整備計画	静岡県の全域	本県茶業の再生を図るChaoli(チャオイ)プロジェクトの拠点として、茶業研究センターを再整備し、国内唯一の茶業研究プラットフォームを構築する。「茶業の収益性向上と持続可能な茶業の両立、茶産地の活性化」を目標として、国内有数の研究資源とデジタル技術を活用した先端技術開発や、県内外の多様な人々と連携したオープンイノベーションによる研究開発に取り組む。技術革新により、茶の新たな需要創出、需要に応じた生産への構造転換、資源循環等に配慮した茶業への転換を推進し、本県茶業の再生・持続的発展につなげる。	地方創生拠点整備タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
570	静岡県	静岡県	静岡県高齢者新規就業支援計画	静岡県の全域	本県の雇用情勢は着実に改善する一方、生産年齢人口の減少等により、県内企業においては人手不足が深刻化しており、高齢者を含む多様な人材の活躍を促進することにより、労働力確保を図る必要がある。本計画は、高齢者就業を促進するため、高齢者と企業の間に入り、就労条件等の調整やマッチングの強化、就労の場の開拓、企業に対する職場環境改善のための初登用や高齢者雇用に関する助成金等の情報提供等を一体的に支援を行うことにより、高齢者がいきいきと豊富な経験、知識、能力を発揮して活躍する生産現役社会の実現を目指すものである。	地方創生推進タイプ
571	静岡県	静岡県	プロフェッショナル人材戦略拠点を通じたDX化等促進計画	静岡県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点において、金融機関等と連携しながら県内中小企業の成長につながる創業・兼業を含めた経営相談と人材確保相談を行い人材ニーズを明確化、人材紹介会社との連携や大企業連携の強化により、プロフェッショナル人材の確保を実現して促進する。新たに県内企業のDX化の推進のため、県内企業に対しDX化に向けた課題を聞き取った上で、DX人材の受入れに対する提案を行ったり、中小企業等が抵抗感を持つ人材紹介手数料を補助することにより、プロ人材受入の後押しをする。	地方創生推進タイプ
572	静岡県	静岡県	美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県の全域	「誰もが努力をすれば人生の夢を実現し、幸せを実感できる地域の実現」を考え方の基本として、自らが描く将来の姿を実現するという強い気概を持って、人口減少を克服し、地方創生を図る取組を推進していく。	まち・ひと・しごと創生等関係活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
573	静岡県	静岡県、静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、高田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市、牧之原市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、函南町、清水町、長泉町、小山町、吉田町、川根本町、森町	ふじのくに移住・就業、起業支援事業計画	静岡県の全域	本県が地域経済への波及効果の観点から地域にとって重要な位置付けにあるものとして選定する中小企業等の魅力や求人情報を、本県のマッチングサイト「ふじのおか職探し」により、実店舗へのOJによる求職者に効果的に情報発信する。また、人口減少・超高齢社会の進行に伴い、増大・多様化している社会的課題をビジネス手法により解決を目指す起業を支援する。さらに、移住・就業等を後押しするため、対象となる中小企業等への就業者等へ移住支援金を支給する。	地方創生推進タイプ
574	静岡県	静岡県及び静岡市	「オクズ」から「しずまえ」をくるとつなぐ林業・観光周遊ネットワーク計画	静岡県静岡市の全域	国県道整備に併せて、市道、林道を連携して整備し、「地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークの構築」「コンパクトネットワークの地域連携への転換」を図ることにより、南アルプスユネスコエコパークをはじめ、富士山世界遺産の構成資産である「三保松原」など、静岡市が世界に誇る観光資源への周遊性を高めるとともに、林業の効率化による健全な森林の育成を進め、また地域材の普及と開発や中山間地への移住促進等のソフト施策を展開することにより、持続可能な都市の発展、交流まちづくりの実現を目指す。	地方創生道整備推進交付金
575	静岡県	静岡県、静岡県浜松市及び湖西市	海の湖と畔のみなど（浜名湖観光圏）にぎわい創出プロジェクト	静岡県浜松市及び湖西市の区域の一部（浜名港、村瀬漁港及び笠津漁港）	浜名港、村瀬漁港及び笠津漁港の老朽化した施設を一体的に整備することにより、漁船の安全な航行と漁業就労者の労働軽減を図り、持続可能で安定的な水産物の供給を実現するとともに、新たに浜名湖周辺の魅力を高めるための観光資源の取組を進め、また、交流人口の拡大を図り、浜名湖観光圏の更なるにぎわいを創出する。また、これらと併せて地域の資源を活かした官民一体のまちづくりを進めることにより浜名湖観光圏の魅力をもっと高め、これを広く発信することにより地域の再生を図る。	地方創生道整備推進交付金
576	静岡県	静岡県静岡市	中小製造事業者「ヒトづくり」推進事業	静岡県静岡市の全域	短期的・長期的両面から「ヒトづくり」事業を重点的に取り組むことで、労働力の「質」を高め、かつ「量」の確保につなぐ。地域全体の活力を高めるものである。オープンファクトリーを通じて、広く市長が本市のものづくりに興味を持ち、また、本市の中小製造事業者が「人材確保」という課題に対し一歩感を持って取り組む環境を醸成する。また、DXによる生産活動の高付加価値化及び人材育成に積極的な企業へ優遇取組を通じて魅力的な就業環境の実現を支援し、人材が流入しやすい環境構築により本市製造業における就業率向上を図る。	地方創生推進タイプ
577	静岡県	静岡県静岡市	静岡市創生の原動力「SDGs」を経営資源創出・拡充に活用した地域課題解決モデル事業	静岡市の全域	SDGsを活用し、「地域産業の衰退」「地域社会を支える若者の育成と活躍の機会喪失」に係る課題解決に取り組む。	地方創生推進タイプ
578	静岡県	静岡県静岡市	静岡市ナイトツーリズム推進事業	静岡市の全域	本市では、全国や静岡県全域よりも早く人口減少が開始しており、定住人口の減少による地域内の消費縮小を補うためには、交流人口の拡大による地域経済の維持・拡大は最も重要な施策の一つとなっている。また、本市は、観光交流客数に占める宿泊客数の割合が低い「日帰り・立ち寄り型」の観光地としての課題を有しており、観光交流の拡大に向けては、単純な来訪者数の増加にとどまらず、観光客の滞在時間の延長や宿泊客の増加につなげていくため、夜更をはじめとする、夜の観光資源を活用した夜間帯の観光振興に取り組んでいく。	地方創生推進タイプ
579	静岡県	静岡県浜松市	Local Coop構想を活用した共助による地域づくりプロジェクト	静岡県浜松市の全域	Local Coop構想を具現化し、中山間地域において、人口減少に対応した持続可能で住民同士が助け合い自らの地域をデザインする共助の新たな仕組みを構築する。中山間地域において、人口減少への対応として、持続可能で住民同士が助け合い自らの地域をデザインする共助の新たな仕組みを構築する。	地方創生推進タイプ
580	静岡県	静岡県浜松市	誰一人取り残されないインクルーシブ社会実現プロジェクト	静岡県浜松市の全域	人口減少が進展する中、地域活性化のためには、外国人市民や障がい者、次代を担う若者などの社会参加による地域経済の循環促進と地域消費の拡大が必要である。この促進のため、優しい日本語による情報発信、ジェンダー差別等を受けた方のSNS相談体制の整備、子供の社会適応等を推進するための指導者の育成等の事業等を展開し、誰もが、地域で活躍できる環境を整備することで、総務社会の循環を図り、誰一人取り残されないインクルーシブな社会の実現を目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
581	静岡県	静岡県沼津市	「フェンシングのまち沼津」推進を契機とした観光・地域産業活性化によるスポーツツーリズム推進事業	静岡県沼津市の全域	本市の観光交流客数（イベント）の推移も近年は横ばい傾向であることから、昭和の時代から盛んにフェンシングが行われていた県内唯一のまちであるという特徴を活かし、東京五輪での海外チーム事前合宿誘致や全国大会の開催支援などを行ってきたが、関係者の観光客としての再来訪などに繋がっていない。このため、関係団体による連携のもと、本市の魅力の伝や、フェンシングと本市ならではの地域資源を活かした観光や産業を結び付けたスポーツツーリズムを推進し、「フェンシングのまち沼津」のブランド確立と交流人口の拡大を図る。	地方創生推進タイプ
582	静岡県	静岡県沼津市	複業人材を活用したDX推進による市内産業の魅力向上プロジェクト	静岡県沼津市の全域	当市の人口は1995年をピークに減少に転じており、2060年には2015年時点の人口と比較すると50%近く減少するものと推計されている。そのような人口減少が加速する中、市内産業においては多様な業種における人材不足の深刻化が顕著である。そのような状況下で、企業のDXによる社会変革をテーマに、複業人材を選じた市外からの高等人材、企業の誘引をはじめ、市内の企業に向けたデジタル人材の育成を実施していくことで、DXによる市内企業の業務効率化を促進、生産力の維持向上を図り、市内産業全体の魅力向上を図る。	地方創生推進タイプ
583	静岡県	静岡県島田市	島田市まち・ひと・しごと創生推進計画	静岡県島田市の全域	島田市の人口は、平成7年の103,490人をピークに減少傾向となり、このまま人口減少、少子高齢化が進行すると、出産・子育てへの不安による更なる出生数の減少、労働力不足による産業の衰退、人材不足による地域コミュニティの衰退、さらに地域医療・介護サービスの提供体制や税収減による行政サービス提供の困難になるという課題が生じる。そうした課題に対し、「地域経済の持続的な発展」「人口減少の克服、適応」「持続可能な暮らしやすいまちづくり」の3つの基本的な考え方やデジタルの力によって対応していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
584	静岡県	静岡県富士市	第2期富士市まち・ひと・しごと創生推進計画事業	静岡県富士市の全域	当市の社会動向は社会増に転じているが、自然動態は出生数の減少と死亡数の増加により自然減が続いているため、今後人口減少は継続するものと予測している。特に、急激な人口減少は、市民生活や行政サービスなどにも様々な影響があるため、人口減少を緩和し地域社会への影響を少なくするとともに、市民満足度の向上を図る取組を進め、「変化する時代においても好循環が構築され、持続的に発展するまち」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
585	静岡県	静岡県磐田市	2つの企業連携推進拠点の設置による地域経済活性化の推進	静岡県磐田市の全域	東京都内に「首都圏サテライトオフィス」を設置し、首都圏企業と本市内企業とのビジネスマッチングや販路開拓、本市への企業誘致等、首都圏企業との商談や交流の場とするとともに、移住相談や観光・物産市など、首都圏における本市のシチュエーション窓口として活用する。また、本市役所内には「企業連携ワンストップ窓口」を設置し、本市の課題と企業のノウハウを結びつけるとともに、首都圏企業とのビジネスマッチングを希望する市内企業の振り起こしを行い、市内における連携窓口として活用する。	地方創生推進タイプ
586	静岡県	静岡県焼津市	地域コミュニティによる地域課題解決支援事業 一心豊かな暮らしの実現により「Well-being」なまちづくりを目指す	静岡県焼津市の全域	「地域住民の誰もが心豊かに暮らせる社会（Well-Being）の実現のため、共助による地域コミュニティの強化と、個人個人の趣味や仕事で培った知識や経験を活かした活動ができる地域及び、移住希望者が、移住後の住居や地域との関わりが円滑に進むよう、地域内に移住者支援の役割を担う方を配置し、地域の新たな担い手として活躍できるような仲立支援が可能となる地域を目指す。	地方創生推進タイプ
587	静岡県	静岡県焼津市	次世代につなぐ農業・地域サービス事業体の創出	静岡県焼津市の全域	農業を支える地域住民の高齢化の進行とともに、人手不足となっている担い手への農地集積の加速化、農業経営感覚とともに地域を支える将来のリーダーとなりうる若年層の育成・確保、農家資格や農業生産法人の要件がなくても農業を職業として取り組む者の育成・確保、外部事業者によるスマート農業を活用した農作業の代行や地域における草刈り活動の支援により人手不足を解消し、農業と地域のつながりを強化し地域から期待される都市近郊型農業を目指す。	地方創生推進タイプ
588	静岡県	静岡県藤枝市	生涯現役・いつまでも幸せに暮らして輝くまち藤枝プラン	静岡県藤枝市の全域	前進事業の課題を踏まえて、藤枝市ならではの「ICT」や「大学連携」及び「地域包括ケア」のプラットフォームや企業の運動により高齢者だけでなく、障害者・外国人などが、誰も取り残されずに社会参画し、互いに刺激を受けながら活動する「藤枝型共生のまち」を確立し、相互に「活躍」「暮らし」「コミュニティ」を築いて持続可能な地域づくりが進むことにより「生涯活躍のまち」を実現する。	地方創生推進タイプ
589	静岡県	静岡県袋井市	“ふくろい版”共創のまちづくり推進事業 ～地域DXを見据えた新たな自治体経営への挑戦～	静岡県袋井市の全域	2040年問題と言われる社会構造の大きな変化を見据えつつ、足元を進む地域の人口減少や高齢化、担い手世代の転出に対応した新たなまちの経営戦略として、袋井市の持続的発展を望む市民や事業者らの自己実現を支え、希望を叶えることで、この地域で生活していく共創価値向上を図りつつ、共創の創出・拡大と公共サービスへの共創価値向上を促すことにより、消費者たる一般市民を主体的に巻き込んで、より充実した暮らしを提供していくための即効戦略と遠期戦略の両面展開として、官民共創のまちづくりの地域内実装に挑む。	地方創生推進タイプ
590	静岡県	静岡県東伊豆町	関係人口の創出拡大と移住定住の推進に関する地域再生計画	静岡県東伊豆町の全域	「住む場所の確保」、「働く場所の確保」、「ペーパーファーストの町づくり」、「情報発信」、「移住支援」、「国土土壌の醸成」の6つの柱で若者の流出防止、移住（関係）人口を増やしていく。	地方創生推進タイプ
591	静岡県	静岡県南伊豆町	多様なライフスタイルが集う新たな地域コミュニティ創生モデル事業	静岡県南伊豆町の全域	地域の資源やデジタル技術の活用を図ることで移住者や関係人口を拡大するとともに、地元住民と移住者等が互いに交流し、協力し合うことで集落機能を維持し、一定の利便性を確保しつつ地域での暮らしを継続していくための新たなコミュニティ創生に取組む。	地方創生推進タイプ
592	愛知県	愛知県	「ツウ」な魅力発信による誘客向上・地域活性化プロジェクト	愛知県の全域	「ツウ」な観光資源を組み合わせてストーリー化することにより、目的に合った観光客が再訪したくなる環境ができることと、ターゲットを絞った効果的な誘客が見込め、観光客増に寄与する。また、本県を代表する副都心である「名古屋」を核としたイベントを開催し、「ツウ」な文化を発信する。さらに、医療ツーリズムを健康を希望する外国人患者にターゲットを絞って誘客を図る。ツウパークを目的とした客層に対して、周辺観光を促進し、宿泊を伴う来客客増などを目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
593	愛知県	愛知県	スタートアップ・エコシステム形成促進プロジェクト	愛知県の全域	本県産業にインパクトを与えるディープテック系スタートアップを支援することにより、ユニコーン企業を創出するとともに、本県のスタートアップ・エコシステムの根盤を支える人材面を支援することにより、スタートアップ・エコシステムの形成を加速させることで、直面する地域産業経済構造の歴史的転換に対応し、日本経済を牽引する国際イノベーション都市づくりを目指していく。	地方創生推進タイプ
594	愛知県	愛知県	あいちの農山漁村で育まれた地域資源である伝統野菜を活かした地域活力創出プロジェクト	愛知県の全域	本事業では、伝統野菜の認知度向上と販路拡大、担い手確保、技術習得を進めることにより、地域資源の伝統野菜をブランド化し高付加価値化するとともに、生産者、消費者及び実需者があいちの伝統野菜の魅力を再発見することにより、担い手が将来にわたって意欲的に農業に取り組める環境を創り上げ、新たな価値を生み出し続ける産業へと発展させ、持続可能なまちづくりを創造する。	地方創生推進タイプ
595	愛知県	愛知県	イノベーション創出による農林水産業の生産力強化と需要拡大に向けた人材育成事業	愛知県の全域	本事業では、本県農林水産業の持続的な発展を実現するための「農業イノベーションの創出」による生産力強化及び持続的な農業の推進、並びに「輸出」・「地産地消」による農産物需要拡大を両輪として、次世代の農業を担い、地域産業の活性化に貢献できる人材を育成する。	地方創生推進タイプ
596	愛知県	愛知県	スタートアップ等によるイノベーション推進・競争力向上事業	愛知県の全域	起業を志す人材の育成を行うことでアントレプレナー・スタートアップの裾野を広げるとともに、世界トップレベルのアクセラレーター事業者によるスタートアップ育成プログラムの展開により、次々とスタートアップを創出していく。また、コロナ禍による需要低迷に加え航空機産業を、地域一体となって、幅広い分野の専門家集団の指導の下、集中的に改善を行う支援を実施する。	地方創生推進タイプ
597	愛知県	愛知県	デジタル人材等の確保及び多様な人材の社会参加を通じたイノベーション創出プロジェクト	愛知県の全域	本事業では、デジタル人材や高度な技術を持った人材、女性起業家を育成する事業及び外国人、若者、障害者など多様な人材が社会参加を促す事業を実施することで、労働人口の確保及び多様性によるイノベーションが創出される環境の醸成を図る。	地方創生推進タイプ
598	愛知県	愛知県	デジタル技術の活用及びスタートアップとの協業によるイノベーション創出事業	愛知県の全域	本事業では、デジタル技術の活用とスタートアップとの協業を両輪として取組を強力に推進していくことにより、本県が、日本の産業首都更には国際的なイノベーション拠点として飛躍していくことを目指す。	地方創生推進タイプ
599	愛知県	愛知県	先端技術を活用したモビリティ社会実現プロジェクト	愛知県の全域	自動運転及びMaaSの実装を図り、より快適で効率的な社会交通システムの構築が可能になるとともに、自動運転や、交通に係る技術連携を行うことによる技術力向上により、本県の自動車産業等の国際競争力向上が図られる。また、移動における効率的な仕組みが整うことにより、混雑回避が可能になるなど、「新しい生活様式」に対応した社会を実現することができる。	地方創生推進タイプ
600	愛知県	愛知県	愛知の産業を支える中小企業の企業力強化プロジェクト	愛知県の全域	デジタルの進展等により経済環境が変化していく中でも、本県の中小企業等が社会変化に対応できるような総合的に支援することにより、本県の成長力を支える中小企業等の持続可能な成長を実現し、中小企業等の企業力を基盤とした、日本経済を牽引する国際イノベーション都市づくりの実現を目指す。	地方創生推進タイプ
601	愛知県	愛知県	未来技術を活用した新たな地域社会創出プロジェクト	愛知県の全域	スーパーシティの取組を進めることにより、先端技術の導入が加速度的に進むとともに競争力強化につながる。また、スーパーシティ構想策定に併せて最先端技術の実証実験や民間事業者への導入促進を図ることにより、無人化・省人化による労働力の確保などが推進されるとともに、新型コロナウイルス感染症対策となる。デジタル人材育成により、各分野で不足しているデジタル人材の確保につながり、イノベーションが促進されるとともに、5G通信の整備が進むことにより、IT・ICT活用に向けた環境整備が図られる。	地方創生推進タイプ
602	愛知県	愛知県	県民・企業・NPO等と連携したSDGs具体化プログラム	愛知県の全域	本事業では、SDGsの達成に向けて、これまでの取組のノウハウを生かして、生物多様性保全の取組を始めとしたSDGsの取組を確実に進展させ県民へ浸透させること、企業・団体運営にSDGsを統合させること、企業・大学・NPO等のマッチングを通して取組の創出や継続支援を図ることにより、持続可能な社会の実現を達成する。	地方創生推進タイプ
603	愛知県	愛知県	都市と地域のベストマッチングによる地域力向上プロジェクト	愛知県の全域	本事業では、東三河、三河山間地域、龍島のそれぞれ地域の強みとそれを必要とする都市のニーズを確実に把握することや、ターゲットが欲する情報を確実に届けることにより「都市と地域のベストマッチング」を達成し、人を呼び寄せ、地域力を向上させる。	地方創生推進タイプ
604	愛知県	愛知県	愛知スタートアップ支援拠点整備事業	愛知県の全域	新たに整備するスタートアップ支援拠点では、県がMOUを締結し協力関係を構築している世界最高クラスの海外スタートアップ支援機関のスタートアップ支援サービス、グローバルな情報発信などのソフト事業をワンストップ・ワンルーフで提供するとともに、6回分の各種最先端技術を導入した施設・設備の整備や各種実証実験の場を提供する。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として急速に進展する非接触・モバイル化などデジタルシフトに対応する高度通信、リモート、ハード・ソフトにわたるDX推進環境を整備する。	地方創生拠点整備タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
605	愛知県	愛知県	女性の新規就業促進事業	愛知県の全域	出産・育児等を機に離職した女性の再就職を支援するとともに、企業におけるテレワークの導入を促進する事業を実施し、働く環境を整え、女性の雇用拡大と職場定着を図る。これにより、「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」で基本目標として掲げている「結婚・出産・子育て環境づくり」や、「日本を誇る製造業をはじめとする本県産業の魅力ある「しごとづくり」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
606	愛知県	愛知県	中長期を見据えたあいち人材確保戦略	愛知県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、配置したプロフェッショナル人材戦略マネージャー等が、中小企業の経営課題を明確化した上で、その課題を解決するデジタル人材等の人材ニーズの発掘とマッチングをサポートする。また、地域金融機関等の関係機関との連携により、訪問企業の発掘に力を入れるとともに、「あいちUターン支援センター」等の他拠点との連携を進め、本県へのUターン希望者とのマッチングの促進を図る。	地方創生推進タイプ
607	愛知県	愛知県	愛知県まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県の全域	「日本一元気な、すべての人が元気で、住みやすい愛知」を目指して、東京一極集中にストップをかけ、日本の発展をリードしていきけるよう、「しごとづくり」、「魅力づくり」、「人の流れづくり」、「結婚・出産・子育て環境づくり」、「暮らしの安心を支える環境づくり」、「活力ある地域づくり」に資する取組を進め、地方創生に全力を尽くす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例
608	愛知県	愛知県、愛知県名古屋市	外国企業誘致促進によるビジネスイノベーション加速化事業	愛知県の全域	愛知県、名古屋市及び地域の関連団体が連携し、当地域のイノベーション創出に寄与する高度な人材・技術や豊富な資金を持つ外国企業等と当地域への進出を促進するとともに、外国企業等と地域の企業や、研究機関とのオープンイノベーションを促進することで、当地域のイノベーション創出を加速し、当地域の経済力や魅力向上を図る。	地方創生推進タイプ
609	愛知県	愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、海部市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、清洲市、北名古屋市長久手市、みよし市、あま市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町、笠江町、飛島村、阿久比町、栗浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、設楽町、東栄町、豊根村	愛知県首都圏人材確保支援・創業支援事業	愛知県の全域	東京圏在住者に本県で働くこと、起業することの魅力を十分に発信することにより、本県への移住を促進し、東京一極集中にストップをかけることとともに、人手不足を解消し、今後、本県が活力を維持し、日本の産業・経済を牽引する役割を果たしていく。	地方創生推進タイプ
610	愛知県	愛知県、愛知県豊橋市、愛知県豊川市、愛知県海部市、愛知県新城市、愛知県田原市、愛知県設楽町、愛知県東栄町、愛知県豊根村	東三河スポーツツーリズム、ブランド力強化プロジェクト	愛知県の全域	「東三河スポーツツーリズム」のブランド力を強化するため、東三河の観光の重点資源である「食」、「花」、「水」、「美」、「歴史」といった資源とアウトドアスポーツを融合させ、東三河のターゲットに応じた誘客促進や、東三河周辺地域との多様かつ広域的なネットワークの構築などにより、広域観光エリアとしての魅力を向上させ、「東三河スポーツツーリズム」のブランドイメージの確立を図る。	地方創生推進タイプ
611	愛知県	愛知県、岡崎市	ものづくり愛知を支え、より住みやすく安全で活力あるまちづくり計画	岡崎市の全域	人口減少・少子高齢化社会の到来、環境共生への意識の高まりなど社会環境が変化している中、将来にわたりすべての人が快適で安全、安心さらに活力をもって持続して成長しながら暮らしを支えるまちづくりを推進するため、観光施設を関連するルートのバリアフリー化と補完的に広域道路網の一端を形成している市道の整備とネットワーク強化を行う。また、林道整備により生産性を向上させ、里山が持っている多様な公益的機能の維持・回復や林業従事者の確保を図ることによって地域全体としての魅力が向上し、交流人口の増加や雇用環境の創出を目指す。	地方創生道整備推進交付金
612	愛知県	愛知県及び愛知県豊田市	「暮らし楽しむまちとよた」地域交流計画	豊田市の全域	本計画は、都市部と山村部の交流促進や産業拠点間の交通円滑化に向けた幹線道路ネットワークの強化及び幹線道路へ安全にアクセスできる生活道路の整備、林業や木材関連産業の活性化に向けた木材流通量及び運送効率を向上する林道整備を行うものである。これらにより、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築すると共に「コンパクトネットワーク」の地域構築への転換を図ることによって、都市部と山村部の市域全体としての魅力を向上させ「暮らし楽しむまちとよた」を目指す。	地方創生道整備推進交付金
613	愛知県	愛知県及び愛知県愛西市	ひと・自然、愛があふれるまち愛西市の農業と生活を支えるまちづくり計画	愛西市及び弥富市の全域	名古屋近郊、木曾川下流域左岸の海抜ゼロメートル地帯に位置する愛西市は、大都市のベッドタウンとして発展しながらも、水郷地帯の肥沃な土壌と豊かな自然環境に恵まれ、水稲やレンコンの生産が盛んである。しかしながら、農産物として整備された狭隘道路が多く、農産物の大型化・効率化が立ち遅れ、地域住民の交通環境の面でも十分でないため、市道及び広域農道を一括的に整備して、地域特性を活かした一層の農業振興とともに、地域交通の安全と利便性の向上を図る。	地方創生道整備推進交付金
614	愛知県	愛知県、愛知県北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村	木と農を未来へつなぐ奥三河活性化計画	愛知県北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村の全域	豊明県奥三河地域（北設楽郡3町村）は、区域の91.3%を森林が占め、自然環境が豊かな地域であるが、高齢化や高齢化率により交通支障や林業を取り巻く環境は厳しい状況にある。そこで、市町村道、広域農道及び林道の一体的な整備を行うことにより、国道、県道との連携による地域内交通ネットワークの整備・充実を図り、森林整備を促進し、三河材の利用促進を図る。また、地域内交通ネットワークの整備を進めることにより、市街地と山村地域の活性化、各拠点へのアクセス向上、住民の生活サービスの向上及び移住定住の促進を図る。	地方創生道整備推進交付金
615	愛知県	愛知県名古屋市	なごや農業「まるっと支援」事業～地元農産物等を活用した観光推進～	名古屋市の全域	本市の地元農産物を貴重な観光資源としてその価値を見直し、観光客が楽しめる観光コンテンツとして効果的に打ち出すことにより、本市ならではの魅力・強みを活かした戦略的な観光施策の推進を図る。さらに、本市の観光コンテンツを充実させることは、本市を基盤とした広域観光の振興にも結び付くことから、「なごやめし」普及促進の取り組みを通じて、名古屋大都市圏の観光面における成長を牽引し、観光交流の推進によるにぎわいあふれるまちの実現を目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分）

地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
616	愛知県	愛知県豊橋市	子どもから大人まで「人」を育むまちづくり	愛知県豊橋市の全域	まちづくりの主役はまぎれもなく市民一人ひとりであり、「人」であるという考えに基づき、子育て世帯の家事負担の軽減をアプリを活用して図るとともに、育児休業期間などのリスケリングを含めた学びおろしの環境づくりに取り組むことでより一層の共働きで子育てしやすいまち及び活力あふれる持続可能な産業のまちを目指す。	地方創生推進タイプ
617	愛知県	愛知県岡崎市	OURUWA戦略担い手発掘・育成事業	愛知県岡崎市の全域	中心市街地の都市再生を目指し、「OURUWA戦略」を策定し公民連携まちづくりを進めている。OURUWA戦略は第二期に移行するタイミングを迎えており、良質な公共空間を民間事業者に利活用させることで、まちの賑わいを生み出し新しい目標を創るフェーズにある。「情報発信事業」及び「企業販リノベーション事業」を展開することで、民間投資誘導とパブリックマインドを持つ民間事業者の発掘・育成を進め、地域に根付いた公民連携の担い手を確保していくことで持続可能な都市経営を実現していく。	地方創生推進タイプ
618	愛知県	愛知県岡崎市	若年層をターゲットにした観光で稼ぐ観光産業都市の実現	愛知県岡崎市の全域	2023年1月から放送開始となる大河ドラマ「どうする家康」により、一気に岡崎市に対する歴史観光の注目度が増すタイミングで、大河ドラマ館設立と合わせ、観光客に岡崎市で消費を促すコンテンツを整えることで、観光で稼ぐ観光産業都市として歩を進めるとともに、増加傾向が著しい若年層向けの歴史文化資産を活かしたコンテンツや体験整備を行うことで、持続的に成長を続ける観光産業の確立を目指す。	地方創生推進タイプ
619	愛知県	愛知県一宮市	一宮市文化と伝統・まちなかの再ブランディングによるエリアの価値向上計画	愛知県一宮市の全域	本市の基幹産業であり世界有数の毛織物産地としてのブランド力を持ちながら消費者への認知が不十分だった「尾州チヌスタイル」の新たなファン層の獲得と、令和4年度に開催された国際芸術祭「あいち2021」の1会場となったことで高まりつつある「一宮市アート」のイメージを定着させることにより、ファッションとアートによる新たな観光資源を掘り起こすとともに、地域の歴史や文化を積極的に発信していくことで、若者や女性をターゲットの中心とした関係人口の増加と、中心市街地への人の呼び込み、活力の創出を目指す。	地方創生推進タイプ
620	愛知県	愛知県一宮市	一宮市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県一宮市の全域	当市の人口は平成24年をピークに緩やかに減少傾向が続いている。人口減少等に歯止めをかけるため、①若い世代の希望をかなえ、充実した子育て環境と子どもが健やかに学べるまち、②郡会の利便性と田舎ののどかさが集まるまち、暮らしやすくなるまち、③暮らしをアピールし、ひびく魅力あるまち、④企業誘致や既存産業の活性化により新たなしごとを創り、働く力を育むまち、⑤安心して快適に暮らせるまち、の5つの目標を掲げるとともに、健康・医療分野にも注力し、もが健康に暮らせる活力あるまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
621	愛知県	愛知県半田市	伝統のまち「はんだ」の魅力向上事業	愛知県半田市の全域	本事業は、イベントなどの観光分野だけでなく、農業、商業、文化といった様々な分野との連携による魅力を築き、新しい関係人口の創出を目指すことを目的とする。また、令和5年度は、スタートアップ企業やデジタル技術を活用していく。	地方創生推進タイプ
622	愛知県	愛知県半田市	農業起点の地域プラットフォーム創出による交流活性化事業	愛知県半田市の全域	本市では耕作放棄地の増加や農業者の高齢化が進行しており、農業分野の衰退が懸念される。こうした問題の解決に向けて、本計画では、農業マルシェの開催や地域プラットフォームの構築等の取組を段階的に実施することにより、農家間ネットワークの形成や農業と他産業とのつながりの強化を図る。これらを通じた産業化の推進や他産業との連携によるイベントの創出に発展させていくことにより、農家の地域資源化を目指す。	地方創生推進タイプ
623	愛知県	愛知県豊川市	地域経済と人材の循環による構造改革プロジェクト	愛知県豊川市の全域	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地域商業への経済的打撃に加え、令和5年4月に八幡駅周辺に大規模集客施設が開業し、既存の地域商業の活力低下が懸念されているため、地域内の民間事業者が変化する時代への対応方法を学ぶ取組や、大規模集客施設への地域外からの集客を観光関連等につなげる取組等により、新分野への進出等を実施する事業者の増加や、既存の商店街への観光客等の増加を図り、地域商業を活性化するとともに、地域産業の魅力向上につなげて、新たなしごとや新たな人の流れを創出する。	地方創生推進タイプ
624	愛知県	愛知県豊川市	地域資源の磨き上げによる関係人口・交流人口創出とシビックプライド醸成事業	愛知県豊川市の全域	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴うイベントの開催自粛、観光客の減少等による地域経済への打撃に加え、それに伴う関係人口・交流人口の減少が懸念されている。令和5年4月の大規模集客施設の開業、市制施行80周年に併せて年間を通して実施するイベントや公共施設等のリニューアル等の機会を活用した地域資源の磨き上げを行い、地域産業の魅力を再発見する取組や地域資源を生かした着地型観光等の推進及びPRにより、市内内外から注目される人々の流入を生み出すとともに、シビックプライドの醸成を図り、地域の活力を創出する。	地方創生推進タイプ
625	愛知県	愛知県豊川市、愛知県新城市	東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト	愛知県豊川市及び新城市の全域	人口減少下の地域経済の縮小をくい止め、地域の稼ぐ力を高めるため、未来技術を活用した実証実験を通じた中小企業の第2創業への取組を推進する社会実装モデルを構築するとともに、ドローン・エアモビリティに関する産業クラスターの形成に向けた企業誘致を段階的に実施する。まちづくりの方向性としては、未来技術を活用した実証実験を通じ、ドローン・エアモビリティ関連の産業活動に必要な製品開発による中小企業の第2創業の社会実装モデル構築と関連企業誘致を行う。	地方創生推進タイプ
626	愛知県	愛知県津島市	官民連携による津島天王通り・ウォークアブルストリートプロジェクト	愛知県津島市の全域	名鉄津島駅界隈や天王通り商店街を中心とした周辺エリアを活性化し、商店街への新規出店を促すとともに、市の魅力を積極的に発信して来街者の増加を目指す。具体的な施策としては以下の6点とする。「空き家・空き店舗・空き地活用事業」、「空き家・空き店舗リノベーション事業」、「職人創出事業」、「IoT活用事業」、「インテリゲンティッシュショップの開設」及び「空き家・空き地プラットフォームの設立」。	地方創生推進タイプ
627	愛知県	愛知県刈谷市	DX時代に向けた産業イノベーションと次世代育成プロジェクト	愛知県刈谷市の全域	DX時代において、本市が「全国屈指のものづくりのまち」として持続的に発展していくため、市内既存企業を対象とした既存事業の高度化やIT化の促進、拠点整備及びそこに誘導・誘致されたIT人材・IT企業と市内企業を巻き込んだ新たな事業の創出やスタートアップなどのイノベーションの創出、本事業を活用したIT人材・IT企業を活用した次世代育成を実施することで、既存の産業競争力の強化及び地域経済の柱となる産業が複数存在する産業構造への転換を図るとともに、未来を見据えた人材育成を強化する。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
628	愛知県	愛知県豊田市	地域内経済循環創出に向けたSDGs「認証」制度の構築及び市民行動の促進	愛知県豊田市の全域	「SDGs認証制度」を構築し、金融機関等を含めた地域事業者等との連携をさらに強固にし、地域内における事業者の経営力を高めることで、「ひと」と「しごと」が集まり、地域における経済活性化、既存産業の強化や新たな産業の創出へとつなげていく。また、市民等に向けて「SDGs理解促進ツール」を制作し、運用できる「SDGs+人材」を育成することで、さらなるSDGs理解促進と行動変容も加速化させる。	地方創生推進タイプ
629	愛知県	愛知県安城市	公民連携による行政課題解決に向けたイノベーション創出プロジェクト	愛知県安城市の全域	多くの民間企業とつながるきっかけとなるために、共創パートナー制度を導入し、民間ニーズを把握することにより公民連携による行政課題解決を図る。また、まちの賑わい創出のため、活動者の人材発掘や育成のため、ワークショップや社会実験を行う。これらを実施することにより、複雑化・多様化している行政課題に対し、公民連携により解決を図り、市民と共につくる持続可能なまちの実現を推進する。	地方創生推進タイプ
630	愛知県	愛知県犬山市	犬山は観光だけが魅力じゃない。住むまち犬山情報発信事業	愛知県犬山市の全域	犬山市では、「住むまち」としての魅力を発信するために、これまで市広報やLINE、動画作成等に取り組んでおり、市民には「住みやすいまち」として認識されているものの、市外に住む人への情報発信については不十分である。市外に住む若年世代を中心に、SNSやweb等を活用したブレイク型の情報発信や若年世代の目を引くウェブサイト等を作成することで、これまでの集客の取組みでは情報発信を怠らなことができなかった人に対して、効果的に本市の「住むまち」としての魅力を伝え、将来的な移住者の増加を図る。	地方創生推進タイプ
631	愛知県	愛知県江南市	江南市地域交流センター発「全世代・全員活躍のまち」推進事業	愛知県江南市の全域	当市では、将来の少子高齢化・人口減少が見込まれており、人口減少を抑制し、持続的なまちづくりを実現することが大きな課題である。この課題解決に向け、第6次江南市総合計画において、「江南市市営駅東複合公共施設」の機能の一部である「江南市地域交流センター」において市民活動の支援、地域人材の育成、交流機会の創出及び情報の収集発信の各種事業を一体的に展開し、あらゆる主体や施設内他機能と共に開き合いながら、地方創生を推進し、市民が生産にむけて安心して住み続け、活躍できる持続可能なまちを創りあげる。	地方創生推進タイプ
632	愛知県	愛知県江南市	第6次江南市総合計画推進計画	愛知県江南市の全域	当市では、将来の少子高齢化・人口減少が見込まれており、人口減少を抑制し、持続的なまちづくりを実現することが大きな課題である。この課題解決に向け、第6次江南市総合計画において、「地域の魅力を活かした機能的なまちづくり」、「子どもが生き生き育つ環境づくり」、「生活を支える雇用・就労環境づくり」、「安心・安全の地域づくり」、「常に改革を進める行政」の5つの基本目標を掲げ、様々な施策からアプローチすることで地方創生を推進し、当市の将来像である、「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」を創りあげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
633	愛知県	愛知県稲沢市	地域の課題を地域主体のグルメリノベーションで解決していくまちの元創出事業	愛知県稲沢市の全域	「稲沢市ご当地グルメリノベーション委員会」を設立し、全国のグルメリノベーションを持つパイザーを招き入れ、事業者、商工会議所、市が協働で、マーケティング調査、食材選定、ご当地グルメリノベーションを行う。また、市民や事業者と協働により、ガイドブックの作成、グルメリノベーションを実施するとともに、取組内容をデジタル技術を活用し、積極的に市内内外に発信し、取組への自発的な参加を促すと同時に、開発されるご当地グルメリノベーションを、市民や取組に関わった方と一体となって、本市の強みとしてPRする。	地方創生推進タイプ
634	愛知県	愛知県尾張旭市	尾張旭市まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県尾張旭市の全域	まち・ひと・しごと創生第2期尾張旭市総合戦略で掲げた5つの基本目標である「性別・世代にかかわらず雇用の機会を創出する」、「地域の魅力を高め、市外からの「住みたい」人を増やす」、「子育てしやすい環境を整える」、「日々の暮らしの安心をささえる」及び「これからの世代に支持される魅力的なまちにしてい」に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
635	愛知県	愛知県田原市	先駆的な温泉形態の「伊良湖温泉」で地域の資源・くらしに新たな価値を創出する遊楽半島ブランド力向上プロジェクト	愛知県田原市の全域	遊楽半島の新たな地域資源「伊良湖温泉」を地域振興の起爆剤に捉え、既存観光資源や食等と掛け合わせた体験型ニューツーリズム「ウェルネスツーリズム」を推進するとともに、「地域産品ブランド化推進」によって「地域ブランド力の向上」を図ることで、過剰観光から滞在型観光への転換、交流人口増加、地域で稼ぐ力を向上させるとともに、地域活力の向上を再考とした雇用・創業者の拡大を図る。さらに、雇用・創業者の拡大に合わせ「しごと面での移住相談を受けられる体制」を整えることで、更なる定住・移住人口増加へとつなげる。	地方創生推進タイプ
636	愛知県	愛知県清須市	中小事業者の稼ぐ力創生と稼ぐ力を高めるための観光・産業活性化プロジェクト	愛知県清須市の全域	新たなコンテンツの創出につなげるための交流の場づくりや、効果的なプロモーション、特産品の開発支援などにより、中小事業者が一人ひとりで、観光客などの幅広いターゲットに対して稼ぐ力を発揮し、中小事業者の収益力が向上するとともに、いちは市内で新たな創生につなげることを目指す。また、中小事業者も地域資源と位置づけ、それぞれの主体が連携して観光誘客促進に取り組むための環境づくりとともに、市内を気軽に雇える環境づくりによる観光客の増加を図り、それをターゲットにして観光消費が拡大することを目指す。	地方創生推進タイプ
637	愛知県	愛知県北名古屋	北名古屋まち・ひと・しごと創生推進計画	愛知県北名古屋市の全域	北名古屋デジタル田園都市構想総合戦略で掲げた4つの基本目標である「北名古屋市の特性を活かした「しごと」をつくる」、「北名古屋市の魅力で「新しい人の流れ」を生み出す」、「北名古屋市の若い世代の「結婚・出産・子育て」の希望をかなえる」、「北名古屋市の安心な暮らしを守り住み続けられる「まち」をつくる」に資する事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
638	愛知県	愛知県弥富市	この指とまれ！ 弥富の人・情報・想いをつなぐ「YIM Meeting」ヤミーティングプロジェクト	愛知県弥富市の全域	「人と人がつながることで、誰もが活躍と活躍の機会を見出せるまち」を実現するため、市民と行政で組織する「ヤミーティング」を中心として、行政だけでは手の届かない地域課題や市民ニーズや市内の様々なノウハウを持つ人材や場所などの地域資源をマッチングする仕組みを構築する。この取組を続けていくことで、市民同士が自発的に協力できる環境が整備され、「弥富の人・情報・想い」をつなぐことができる。そしてこのつながりは、市民の安心感や賑わいを創出し、住み続けたいと思う市民を増やしていく。	地方創生推進タイプ
639	愛知県	愛知県扶桑町	公共交通サービスと高齢者等のお出かけ促進を一体的に推進する「チョイソコムソム」事業	愛知県丹羽郡扶桑町の全域	本町では、日常生活における移動に不便さを感じていたり、公共交通がない・利用しづらいために外出を控えたりしたことがある住民の生活利便性向上と、急速な高齢化に対応する、高齢者の健康増進と社会参加を支援する観点からの促進と健康の課題となっている。こうした課題を解決するため、外出する目的の提供とそのための移動手段の確保をセットにしたデマンド型交通「チョイソコムソム」の実証運行を実施し、住民の移動の不便さの解消と高齢者の積極的な外出促進を図ることで、全ての住民が安心していきいきと住み続けられるまちを目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
640	愛知県	愛知県阿久比町	阿久比スポーツ村を拠点とした賑わいと活気あるまちづくり	愛知県知多郡阿久比町の全域	人口減少や少子高齢化の影響等により希薄していく地域交流に関する課題を解決するため、阿久比スポーツ村の施設を利用して、町の特産品や地場産品の販売や、地域の交流する機会となるイベントを開催する。また、それらをまちの魅力としてリニューアルする町ホームページや、新たに開設する町公式インスタグラムやYouTubeなどの手段を用いて情報発信する。また、子育て世代を対象としたイベントを実施し、町内在住者には働き手の確保を、町外在住者にはまちの魅力を知ってもらうことで移住定住促進を図る。	地方創生推進タイプ
641	愛知県	愛知県南知多町	アプリを使った選ばれまちづくりプロジェクト	愛知県知多郡南知多町の全域	インドネシアのPT Qlue Performa Indonesiaが開発したアプリを活用し、危険箇所の迅速な把握やまちづくりに必要なデータの収集と集積をデジタルツールにより効率よく実施することを目指す。アプリの改修状況に応じて柔軟に多様なアプリの活用も検討する。収集したデータをもとに、危険箇所などの迅速な把握や、データ分析により危険箇所となりやすい場所、不法投棄の多い場所などを割り出し、まちづくり団体などと協働して移住者に選ばれるまちづくりを推進する。	地方創生推進タイプ
642	愛知県	愛知県南知多町	師崎港観光センター周辺遊歩道整備事業	愛知県南知多町の全域	師崎港観光センターは、老朽化が著しく、施設内外の商業施設も撤退が続いており、観光拠点としての機能が低下している。さらに、繁忙期には、駐車場不足による渋滞発生や混雑から、駐車できない観光客が来訪を諦め帰ってしまう等の機会損失や、島民や地域住民の生活にも支障をきたしている状況である。本計画は、町の新たな観光拠点を再整備すると同時に、町の負担軽減及び渋滞解消、地域住民と観光客の利便性向上を目指すことを目的にPF手法を用い、民間の能力を積極的に活用することで、効率的な施設整備を行うものである。	地方創生拠点整備タイプ
643	愛知県	愛知県美浜町	スポーツを核としたまちづくり事業	愛知県美浜町の全域	運動公園の整備を契機とした「スポーツを核としたまちづくり」の推進のため、インナー・アウト向けプログラム等の開発・実施や域外来訪者の受け入れ、おもてなし体制の再構築、そしてこれを推進する事業主体（スポーツコミッション）の組織・育成を行うことにより、地域への魅力度・愛着度の向上や交流人口の増加、地域自身により自ずく持続可能な運営体制の構築を図ることで、本町の地方創生の将来像である「魅力と活気にあふれる輝く町」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
644	三重県	三重県	共生社会の実現による持続可能な魅力あふれる地域づくり事業	三重県の全域	これまで実施してきたダイバーシティの考え方の普及・浸透をさらに発展させ、ダイバーシティ推進に取り組む人材を増やすとともに、県内での横展開を図るため、性の多様性（LGBTQ等）に関する取組、障がい者に関する取組、若者に関する取組など、さまざまな事業を連携させ、ダイバーシティの深化、高度化につなげていく。	地方創生推進タイプ
645	三重県	三重県	消費拡大と気候変動に対応したみえの農林水産推進事業	三重県の全域	県内の農林水産業の魅力度をさらに拡大していき、「もうかる農林水産業」の実現をめざして、温室効果ガスの削減、プラスチック利用の削減、二酸化炭素吸収源として林業の推進、気候変動への対応など、環境分野と連携しながら、「県産農林水産物の消費拡大」「気候変動に対応した養殖業の確立」に向け取り組む。	地方創生推進タイプ
646	三重県	三重県	One to Oneマーケティングによる三重の観光地づくり推進事業	三重県の全域	多様化する旅行者ニーズに対応するため、前身事業で収集・蓄積してきた旅行者の属性や訪問先のデータに加え、旅行者個々の興味・関心データや様々な観光データも蓄積して一元管理することで、旅行者一人ひとりにあわせて「One to Oneマーケティング」を実現していく。	地方創生推進タイプ
647	三重県	三重県	カーボンニュートラルへの動きをチャンスととらえた三重の産業振興事業	三重県の全域	国のグリーン成長戦略もふまえて、2050年のカーボンニュートラルへの動きをチャンスととらえ、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を産業・経済の発展につなげようとする本県では「ゼロエミッションみえ」プロジェクトに取り組んでいる。本事業では、南部地域の豊かな自然環境という強みを生かして、再生可能エネルギーの導入と特性を活かした地域経済の活性化プロジェクト、林業の活性化に向けたプロジェクトの活用促進、林業以外の第一産業の活性化に向けたカーボン・クレジットの活用に取り組む。	地方創生推進タイプ
648	三重県	三重県	みえの農林水産業経営安定化事業	三重県の全域	飼料の自給体制構築や有機質肥料の自給体制構築、米粉生産拡大、水産物販売チャネルの拡大、黒ノリの色落ちにかかる緊急対策に総合的に取り組むことにより、農林水産事業者の経営を安定化、不足が懸念される従事者を確保しつつ、地域を支える産業である農林水産業の持続的な発展を図る。それにより、雇用や所得の増大など地域の活性化に貢献するとともに、県民が将来にわたって安定的な農林水産業の恩恵を享受する姿をめざす。	地方創生推進タイプ
649	三重県	三重県	地域一体型スタートアップ支援事業	三重県の全域	持続的に経済が成長し、誰もが取り残されず住みたい場所に住み続けることができる地域をめざすため、デジタル技術等を活用した革新的な技術・サービスを取り入れることによって地方の強みを生かした取組を重点的に進める。スタートアップ、企業、創業支援機関、大学、金融機関等の関係者が一丸となって、起業未経験者から事業化に至る、各ステージへの取組にかかる段階を強みながら一体的に進め、本県のスタートアップを自律的・継続的に創出する。	地方創生推進タイプ
650	三重県	三重県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（第3期）	三重県の全域	安定した賃の高い雇用を新たに地域に生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出すためには、地域の中小企業・小規模企業への「取組の経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業等の経営体質強化や産業全体の生産性の向上を図ることが不可欠である。このため、企業の経営革新等の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、デジタル人材をはじめ多様なプロフェッショナル人材ニーズや企業が散在している地域のニーズを把握するため、引き続き必要な体制・支援制度を拡充・整備する。	地方創生推進タイプ
651	三重県	三重県、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、名張市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、伊賀市、東員町、多気町、明和町、大台町、玉城町、大紀町、南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、度会町	三重県移住・就業マッチング支援事業	三重県の全域	県内中小企業等の求人情報を掲載するサイトを開設し、企業等の情報発信力の強化を図るとともに、当該サイトの活用を通じて、県内企業等へ就業する東京圏からの移住者等を対象に、市町で連携して、移住に必要な費用を支援する新たな制度を創設する。こういった制度を通じて、若者・子育て世代等の三重への就業・移住を促進し、地域活力の向上を図ることで、本県経済の持続的な発展につなげていく。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
652	三重県	三重県、熊野市	森林資源を活用するための交通ネットワークの整備計画	熊野市の全域	・林道と市道を連携して一体的に整備することで、地域産業の競争力強化に資する木材搬出ネットワークを構築し、木材搬出の効率化や安定供給体制を確立することにより、利用関係への転換を図る。また、「熊野古道トレイルランニングレース」のコースの一部となっている林道と大会拠点周辺の市道の一体的な整備を行う事により、同レースの参加者数維持を図り、過渡型から滞在型への観光地へと転換する。	地方創生活整備推進交付金
653	三重県	三重県名張市	事業承継人材マッチング支援事業～Humidas（フミダス）～	三重県名張市の全域	経営者候補となりうる専門的スキルや、経験を培ってきたミドル層を中心とした人材をマッチングさせること、そして、コロナ禍による地方への移住の流れを捉え、市外からの人材を募ることによって、事業所の廃業を防ぎ、より長く継続するための支援を行う。同時に、新事業の立ち上げや事業転換等、事業所に「攻めの経営」が求められる中、事業所向けセミナーの開催や専門家の個別相談等による支援を行い、事業所の経営向上、安定化を図るとともに、戦力となり得る人材の確保を目指す。	地方創生活推進タイプ
654	三重県	三重県名張市	2025年大阪・関西万博を契機にした観光誘客と観光消費拡大による地域経済好循環創出プロジェクト	三重県名張市の全域	『観光と食』を基軸にした産業基盤の確立を目指し、官民連携による「仮設市経済活性化推進協議会」を設立し、2025年大阪・関西万博を契機にした観光誘客と観光消費の拡大、さらには観光消費を市内に還元していく仕組みの構築により市内経済の規模拡大と好循環の創出に取り組む。	地方創生活推進タイプ
655	三重県	三重県紀宝町、三重県尾鷲市、三重県熊野市、三重県紀北町、三重県御浜町	持続可能な地域を育む人材育成計画	三重県尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町の全域	子どもだけでなく様々な年代が、東紀州5市町（尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町）の財産である地場産業や文化を含めた様々な学びの機会を官民協働で支援する仕組みづくり、環境整備と充実化に助組み、併せて若手や移住者が働く上での受け皿である地場産業の強化を行い、地域を深く根付くこと、地元を愛していただくことで、地元に関わってきた、この地域に住みたい方を増やすことで、地元を愛し地元に関わる人材育成を目指す事業である。	地方創生活推進タイプ
656	三重県	三重県鳥羽市	つながり・はくくむプロジェクト～連携強化で幸せが満ちるまち～	三重県鳥羽市の全域	今後の人口減少を見据える時、多様な「つながり」を強化していくことが重要である。観光地としての受け入れ基盤等をまかなう移住者や関係人口を増やし、外からの刺激を受けながら地域の課題解決につなげていく。また、地域の中でのコミュニティづくりについても、地縁組織に加えて趣味・特技を通じた関わりや働くことを通じた幅広い世代の交流をデジタル手法も交えながら活発化していくことで、過ごす・暮らす上での満足度の高い、皆と「つながるまち」を目指す。	地方創生活推進タイプ
657	三重県	三重県鳥羽市	コンパクトプラスネットワーク10BAモデル	三重県鳥羽市の全域	来市の人口が1万人を切る見通しの中で、サービス拠点の統合等を進めていくが、著しい不便を生じることがないよう配慮し、デジタル化はもとより公共交通等を活用して居住地域外へ出かけられる環境を維持していくことで、住民の健康維持やまちの経済の確立に努め、本市らしい「コンパクトプラスネットワーク」を目指す。また、公共交通のキャッシュレス化やデジタルツールを活用した予約の購入といった利用促進策やそこから得られるデータ等を活用してよりニーズにあった快適な観光地づくりを進め、地域の強さを伸ばしていく。	地方創生活推進タイプ
658	三重県	三重県志摩市	デジタル技術を活用した持続可能な地域公共交通ネットワーク構築事業計画	三重県志摩市の全域	志摩市内を運行する路線バスや鉄道、航路などの既存公共交通を最大限に活用することを前提に、デマンドを想定した人工システムなどの最新デジタル技術を活用して、既存公共交通の駅や停留所、商業施設や医療機関への移動を可能とし、公共交通空白地を無くすための、新しい地域公共交通ネットワークを構築する。旧5町の合併により誕生した志摩市の地域特性への対応、及び地域間移動に不可欠な幹線交通の維持を図るため、市内の生活圏ごとにエリアを分け、各エリアにおいて段階的な実証を行い、持続可能な社会実現に向けていく。	地方創生活推進タイプ
659	三重県	三重県志摩市	観光周遊の促進を目指した持続可能な観光地づくり事業計画	三重県志摩市の全域	志摩市の重要な観光資源である宿泊施設を中心として、市内に点在する様々な魅力ある地域資源を観光活用することで観光魅力の向上を図り、観光周遊を促進する。また、観光周遊の促進を図るとともに、宿泊施設が集積するエリア及び周辺観光地においても、地域の魅力ある特産品や志摩市の持つ豊かな自然環境を活かしたアクティビティなどにより、地域団体やNPO等の自主・自立的な取り組みの中で、収益化された観光消費を生み出す事業実施の仕組みづくり、まちの賑わいと仕事の創出を図る。	地方創生活推進タイプ
660	三重県	三重県志摩市	買い物利便性向上事業	三重県志摩市の全域	中心市街地外の買い物拠点が乏しい地域に事業者のノウハウを活かした買い物機会の創出を図ることで、地域住民の買い物環境への不安を解消するとともに、高齢化に伴い外出する機会が減少している高齢者の外出機会を創出し、地域コミュニティの活性化につなげていく。その結果、人口が減少する中でも地域住民と市内事業者が連携して日常生活の利便性を確保することで、地域住民が慣れ親しんだ地域で安心して生き生きと暮らし続けられる持続可能なまちの実現を目指す。	地方創生活推進タイプ
661	三重県	三重県志摩市	若年層の定住を促進するしごと創出プロジェクト	三重県志摩市の全域	若年層や移住者の創業を応援し創業者コミュニティを形成する取組や、地元企業の魅力発信と若年層の地元就職の促進、市内企業のデジタル化と企業誘致を促進する取組を有機的かつ段階的に推進することで、活躍の場を求める就職時期を迎えた学生をはじめ、市内での就業を希望する若年層、創業を検討している移住者など様々なリソースを取組み、人材不足の解消や若年層の市内労働人口増加につなげ、地域経済の活性化を図るとともに、多様な人材が活躍できる地域づくりと人口構造の転換を目指す。	地方創生活推進タイプ
662	三重県	三重県志摩市	志摩市創生総合戦略推進計画	三重県志摩市の全域	志摩市創生総合戦略で定める1)ひとの育成、2)ひとの確保、3)まちの強化、4)しごとの強化、5)しごとの創出及び6)まちの形成の6つの政策分野の取り組みを進め、人を育て、人材を内外から確保して、改めて地域を見つめなおすことで、今ある産業を強化し、新たなビジネスを起こしながら、環境を整え、住みよいまちをつくり、更なる人の育成や人材の確保に努めていくという「まち・ひと・しごと」の循環を起こすことで、将来にわたって活力ある志摩市を構築・維持し、人口減少に歯止めをかけていく。	まち・ひと・しごと創生若狭活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
663	三重県	三重県伊賀市	関係人口と共にデザインする全世代活躍の持続可能な伊賀市づくりプロジェクト	三重県伊賀市の全域	シニア世代を含む全世代が生産を通じて地域で活躍できるまちづくりに向けた事業を展開し、伊賀市に住み続けたいと思う人の増加による転出者の抑制をめざす。また、生産を通じて活躍できる本市への移住を希望する人や、そのようなまちを応援したいと思う関係人口の創出・拡大に向けた事業を展開し、多様な人材・産業創出の活性化により、持続可能なまちづくりを実現する。	地方創生活推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
664	三重県	三重県東員町	東員町みらいを育む町イメージアップ計画	三重県東員町の全域	様々な分野で子ども達の「みらいを育む」町としてイメージを定着させるため、広範の発掘力の強化と発掘意識の強化を行う。このことは、総合戦略の基本目標①の「みらいを育む」を中心とした基本目標②の「にぎわいづくり」の実現にも寄与する。この事業を実施することで第1に町民が自分たちの町に誇りを持ち、いつまでも住み続けることと第2に町民の増加を目指す。第2に町外の方に東員町を広く知ってもらう交流人口、関係人口、転入の増加を目指す。	地方創生推進タイプ
665	三重県	三重県明和町	三重広域連携スーパーシティ構想を契機としたデジタル田園都市創生プロジェクト	三重県明和町の全域	当町を含む連携自治体において、【スーパーシティ構想】や【デジタル田園都市国家構想】実現に向けて協力して取組みを進めている。当地域においても少子高齢化や若者の流出などの地域課題を抱えており、これらの課題に対して、上記構想や民間企業と連携した先端技術の導入にて都市部と同等の生活水準を維持し、解決を目指す。経済、防災、観光、福祉などの様々な分野でデジタル化を推進するとともに、デジタル田園都市の実現のための土壌をつくり、地域のDX化や活性化を行う。	地方創生推進タイプ
666	滋賀県	滋賀県	デジタルプラットフォームを活用した関係人口拡大事業「かわりファクトリー滋賀」	滋賀県の全域	県・市町等の取組の一体的な発信や行動データ分析のためのデジタルプラットフォームを導入し、施策の効果的な連携を図りながら、関係人口の創出を通じた地域活性化や移住・定住の促進を図る。あわせて、デジタル技術の効果的な活用ができる人材を育成し、地域の自発的・自立的な移住・交流の取組を加速化させる。	地方創生推進タイプ
667	滋賀県	滋賀県	SHIGA Smart Factory推進プロジェクト	滋賀県の全域	本県産業の中核となる中小製造企業が、ビヨンドコロナにおける国際的な競争力を確保し、海外企業も視野に入れた取引先の新規開拓を行うため、課題となっている生産性の向上やグリーン化に向けて、近未来技術の実証実験やデジタル人材育成の支援等を行うことで高効率なスタートアップ化を推進するとともに、オープンイノベーションなどによる新たな受発注先の獲得支援等を行うことで、稼ぐ力、働く力を強化し、地域経済全体の活性化を牽引する。	地方創生推進タイプ
668	滋賀県	滋賀県	子どもから選ばれる地域産業プロジェクト	滋賀県の全域	地域産業から教育事業へのアプローチに取り組むことで、地域産業における若年層の抱える課題、滋賀への定住化を図る。また、地域に根差したコンサルティングの育成、産業全体でIT・DX化に取り組む、地域産業者の経営基盤の改善・強化を図る。	地方創生推進タイプ
669	滋賀県	滋賀県	滋賀の農業・水産業「人材活躍」プロジェクト	滋賀県の全域	本県農業・水産業における中核的な担い手が確保・育成され、農業・水産業がより魅力ある産業となるとともに、世界農業遺産に認定された「琵琶湖システム」に際する「人のすそ野」が拡大することで、持続可能な本県農業・水産業が次世代に引き継がれる姿を目指す。	地方創生推進タイプ
670	滋賀県	滋賀県	世界（外国人材）から選ばれる滋賀プロジェクト	滋賀県の全域	「滋賀県外国人材受入サポートセンター」において、県内事業者と外国人材の双方に対する支援を実施する。また、令和5年11月にベトナムのハノイを母体とする、滋賀経済産業協会と共同した滋賀県産品センターの外国人材の受け入れ促進を図る。この事業により、外国人材の活用を促進し、県内事業者における人手不足の解消および地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
671	滋賀県	滋賀県	環境と経済・社会活動を両立する地域循環経済創生プロジェクト	滋賀県の全域	水環境技術に係る研究成果等の実用化、本県の水環境技術のブランド力向上および海外展開に関するノウハウの水平展開等を進めるとともに、琵琶湖固有の生態系等に関する最新の研究成果を活用したエコツアーの開発および実施に向けて取り組むことにより、環境保全と地域経済の活性化を両立する本県の環境ビジネスの更なる発展を図る。	地方創生推進タイプ
672	滋賀県	滋賀県	製造業のスタートアップとイノベーションを促進する、「企業に寄り添うパートナーシップ型工業技術センター」整備事業	滋賀県の全域	滋賀県が、研究開発型ベンチャー企業・第二創業を誕生させる国内有数の拠点となることを目指し、レンタルラボや設備を備えた創業支援を行うオープンイノベーションセンターを整備する。独自の強みを持ったベンチャー等が、本県産業を支える新たな柱となることで、産業構造をより強固にするとともに、ベンチャー等の成長によって、若年世代を受け入れる雇用機会を創出し、地域産業の活性化を果たす。	地方創生拠点整備タイプ
673	滋賀県	滋賀県	多様な人材の就業創出プロジェクト	滋賀県の全域	「しがジョブパーク」、「滋賀マザーズジョブステーション」、「シニアジョブステーション滋賀」をこれまで利用するに至っていない新たな支援対象者の掘り起こしおよび就労意欲の喚起を図るとともに、セミナーや職場面談会を実施し、利用者に応じたきめやかな支援を可能とすることで、労働力不足に対応する。併せて、企業向け相談窓口の設置やセミナーにより受け皿となる企業の職場環境改善等に取り組む。	地方創生推進タイプ
674	滋賀県	滋賀県	滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	滋賀県の全域	「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営を通じ、県内企業の潜在的可能性の掘り起こしを行い、プロフェッショナル人材の活用を通じた経営課題解決や事業革新を実現することで、地域経済を牽引した「しごと」を創出するとともに、滋賀県への「ひと」の還流を確かなものとし、地域活性化へつなげる。	地方創生推進タイプ
675	滋賀県	滋賀県、滋賀県大津市、滋賀県長浜市、滋賀県高島市、滋賀県東近江市、滋賀県米原市、滋賀県日野町、滋賀県多賀町	滋賀ならではの価値ある資源と観光を掛け合わせてつくる「シガリズム」推進プロジェクト	滋賀県の全域	琵琶湖をはじめとした自然と歩みをそそえ、ゆっくり、ていねいに暮らしてきた、滋賀の時間の流れや暮らしを体感できる「心のリズムを整える新たなツーリズム」を「シガリズム」として掲げ、その基本コンセプトの下、取組を推進していく。また、そのことにより、滋賀への旅といえば「シガリズム」というブランドイメージの確立につながっていく。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
676	滋賀県	滋賀県、滋賀県長浜市、滋賀県大津市、滋賀県高島市、滋賀県米原市、滋賀県愛荘町	地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト	滋賀県の全域	移住者や兼業・副業人材等、地域内外の多様な主体と連携し、地域課題を持続的に解決できる仕組み（エコシステム）を創出することで、地域の魅力化、活性化を図るとともに、地域内外の人々や団体が滋賀に関心を持ち、関わるきっかけや受け皿を作り出す。	地方創生推進タイプ
677	滋賀県	滋賀県、滋賀県大津市、滋賀県草津市、滋賀県守山市、滋賀県野洲市、滋賀県米原市、滋賀県日野町	健康でエコなマイクローリズム推進プロジェクト	滋賀県の全域	健康でエコなマイクローリズム（サイクルリズム）を推進することにより、「ピウィチ」、「ピウィチ・プラス」の取組を着実に進め、本県の観光振興および活力ある地域づくりにつなげる。	地方創生推進タイプ
678	滋賀県	滋賀県、彦根市、長浜市、甲賀市、湖南市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、多賀町	滋賀県移住就業支援事業・滋賀県起業支援事業	滋賀県の全域	マッチングサイト「WORKL」により、県内企業の魅力や求人情報等を発信するとともに、移住による就業や定住が進む地域社会の実現のため、東京圏からの移住就業者、関係人口移住者、テレワーク移住者、起業支援金の交付決定を受けた移住者等に移住支援金を支給する。さらに、子育て世帯の移住については、加算金を支給する。また、デジタル技術を活用して地域の社会的課題の解決に繋がる事業を起業する方を対象に、起業のための伴走支援と事業費への助成を通して、効果的な起業を促進し、地域課題の解決を通して地方創生を実現する。	地方創生推進タイプ
679	滋賀県	滋賀県、滋賀県草津市、滋賀県愛荘町	三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト	滋賀県の全域	「健康しがら」共創会議をプラットフォームに市町、企業、大学、関係団体と連携しながら、「からだごと」の健康を向上させる取組を進めるとともに、地域コミュニティの再構築と地域経済の活性化を図る。	地方創生推進タイプ
680	滋賀県	滋賀県及び高島市	高島の林業と観光をつなぐ、山・湖（うみ）の道整備計画	滋賀県高島市の全域	市道・林道を一体的に整備することに加え、地方創生推進交付金や拠点整備交付金の事業を併せて行うことで、快適なドライブ環境の整備を進めるとともに、メタセコイア並木周辺へのアクセス道の安全性を確保し、市内観光地の周遊性向上と地域経済への波及効果誘引を図る。また、木材採出体制を推進するための林道整備に加え、域内の製材所（加工）や、地域特産品でもある原木シタケ生産、キャンプ地等の薪利用（販売）先へのアクセス道を整備することで、搬出木材の加工から販売・消費に至る流通促進を図る。	地方創生道整備推進交付金
681	滋賀県	滋賀県長浜市	長浜市まち・ひと・しごと創生推進計画	滋賀県長浜市の全域	本市の人口は国勢調査では、2005年に124,498人のピークを迎えて以降、現在まで減少が続いており、2015年に118,193人であった人口は、2060年には77,293人まで減少することが見込まれることから、「三大都市圏及び近畿圏への人口流出の抑制」「若い世代の就業・結婚」「妊娠・出産・子育て」の希望実現、「地域の経営資源を生かした課題解決と地域活性化」と3つの基本方針を定め、人口減少社会にあっても、持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
682	滋賀県	滋賀県近江八幡市	近江八幡市オープンガバナンス推進計画	滋賀県近江八幡市の全域	人口減少、少子高齢化に加え、地域の課題が複雑多様化していく中、行政のみで必要な公共サービスの提供を維持することは難しくなっており、これに対応するため、市民の地域づくりや市政への参画を促す仕組みとして、オープンガバナンスを推進する。市民と行政が共にアイデアを出し合うことで政策立案し、その実現に向けて協働するためのプラットフォームをオンライン、オフラインの双方で構築することで、市民や団体各々が有するスキルやノウハウ、資源を持ち寄ることで地域課題の解決にあたることのできる体制づくりを進める。	地方創生推進タイプ
683	滋賀県	滋賀県守山市	“文化財でつなぐ、守山”整備推進事業	滋賀県守山市の全域	守山市の文化財について、発信力不足や担い手不足などの課題を抱えており、それらを解決するために、最新技術を活用した効果的な情報発信を市内一体で構築するとともに、新たな発信拠点となる場や課題を抱える個別文化財を再整備し、さらにそれらをつなげるルーティン整備を展開することで、文化財が市民の共有財産であり、かつ自らが担い手である意識を高め、文化財を中核としたまちづくりを推進する。また中長期的には、この地域総がかりの体制を基盤に持続可能な観光振興へとつなげる。	地方創生推進タイプ
684	滋賀県	滋賀県及び滋賀県東海市	いつまでも住み続けたいなるまちづくり計画	滋賀県東海市の全域	東海市は、平地部に国土幹線が横断する交通の要衝で様々な業種の産業が集積し、南部の山部には史跡や農林施設等の地域資源が集積している。現在進められている循環バスの国土幹線や東道の広域幹線と併せ、市道を整備することで市内唯一の南北の幹線の主要地方道の道路ネットワークを構築し、更なるストック効果の発揮と企業立地促進により雇用機会の創出を図る。また、林道の整備により観光客の受け入れ環境と林業者の生産効率向上を図り、交通利便性のある都市部と自然豊かな山村部が調和する本市全体の活性を図るものである。	地方創生道整備推進交付金
685	滋賀県	滋賀県甲賀市	歴史文化を活用した観光ハイブリット事業	滋賀県甲賀市の全域	来訪者への歴史文化を活かした「甲賀流」のおもてなしを実現するとともに、コロナ禍により海外からのインバウンド観光客が見込めない中においても、歴史文化による国内観光を積極的に引き上げ、近距離旅行客の観光入込込客数の増加、市内での滞在時間による宿泊客の増加といったマイクローリズムを促進し、アフターコロナにおけるインバウンド観光客の獲得につなげる。	地方創生推進タイプ
686	滋賀県	滋賀県甲賀市	田園都市での「田舎暮らし」促進プロジェクト	滋賀県甲賀市の全域	空き家を「自働産」ではなく、価値ある地域の「プラスの財産」として、地域ならではのローカルビジネスやコミュニティビジネスとして確立させる。また、区、自治会や自治振興会、不動産業者等との連携体制を強化し、地域住民と移住者のミスマッチを防ぐとともに、甲賀市の「ゆっぴり暮らし」をさらに前面に発信することで、新たな移住者の獲得により、持続可能な地域への転換を図る。	地方創生推進タイプ
687	滋賀県	滋賀県甲賀市	道の駅あいの土山整備事業	滋賀県甲賀市の全域	市は、県下の茶生産量の産地であり、「甲賀の茶」の生産強化に向けて、ブランド化に取り組んでいる。道の駅「あいの土山」のリニューアルを行い、利用者の利便性を向上させ、当市のお茶をはじめとした農産物や畜産物の魅力を発信していくことで、市はもともと、近所からの集客や交流人口の拡大を目指す。交流人口拡大によって、農産物の販売が増加することによる農家の所得向上、農業の担い手として新規就業者の拡大、農産物の促進、6次産業の促進、高齢者の活躍の場の創出、多様な地域雇用の創出につなげる。	地方創生拠点整備タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
688	滋賀県	滋賀県高島市	高島リビング・シフト構想 プロジェクト	滋賀県高島市の全域	コロナ禍を契機とした人々の意識・行動の変容を「機会」と捉え、本市の地域資源を「密回遊の新たな時間やライフスタイルにより心地よく暮らし、心地よく働くことができる場所」として編み直し、「ライヴデザイン（おためし移住や滞在プログラムの充実と環境整備）」、「ワークデザイン（都市圏企業との交流促進、関係人口がスキルや経験を発揮できる受け皿整備）」及び「エリアデザイン（交通拠点や交流を促す2次交通の整備等）」等の事業により新たな関係人口開拓を図る。また、全庁的なプロモーションやマネジメントを行う。	地方創生推進タイプ
689	滋賀県	滋賀県高島市	高島を全国・世界に売りだすプロジェクト	滋賀県高島市の全域	滋賀県下でも人口減少や少子高齢化が著しい本市においては、豊かな観光資源や自然と共生しやすい中で生活文化から生まれてきた特産品等の地域性を今後も守り続けたい。一体的に地域を守り育てていくことが必要であり、このためには地域経済の循環が不可欠となる。人がいきいき、市内の特産品が消費され、売上の確保や雇用の維持拡大、伝統産業の事業承継が行われることを特長として目指す。	地方創生推進タイプ
690	滋賀県	滋賀県高島市	水と緑を未来へつなぐ「恵み」と「誇り」のまちづくりプロジェクト	滋賀県高島市の全域	高島市の資源を徹底的に活用した観光振興や産業振興、雇用を生むための企業誘致や創業支援、経済的な負担を軽減する子育て支援、地域差を高め地元企業との認知度を高めるキャリア教育、観光やふるさと納税とタイアップした関係人口の創出などに取り組みすることで、地域経済の好循環、出生率の維持、人口移動の均衡を目指す。	まち・ひと・しごと創生等活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
691	滋賀県	滋賀県米原市	持続可能な地域農業の実現に向けて～米原市スマート農業推進プロジェクト～	滋賀県米原市の全域	令和4年度に策定する米原市スマート農業推進方針に基づき、作業の効率化、省力化、収益性の向上を達成するために、スマート農業機械や施設農家など経験豊富な、学びの場を提供する事業とスマート農業推進事業（補助金）に一体的に取り組みすることで、米原市の農業特性を生産環境を踏まえた、実効的なスマート農業技術の普及推進を図るとともに、スマート農業技術を使いこなす人材を育成し、持続可能な地域農業の実現を目指す。また、重点目標として「若い農業者の確保・育成」および「環境保全型農業への転換」に取り組み。	地方創生推進タイプ
692	滋賀県	滋賀県日野町	「DX（デジタルトランスフォーメーション）」と「グリーン」「官民共創」で築くポストコロナ時代の地方都市「近江日野商人」ふさとプロジェクト	滋賀県日野町の全域	誰もが利用しやすい公共交通体系を整備する中で、工業の発展や民間流入人口超過、近江日野商人の「強み」を活用し、交通渋滞や通学路での事故発生等工業団地におけるマイカー通勤の課題を町内周遊等によるまわりの賑わいや活力の創出、企業におけるカーボンニュートラルの推進につなげる仕組みを作り、先進的で社会的な責務の高い「グリーン」の取組を促進し、町長や小規模事業者のデジタル技術導入を進めることにより、交流人口増加（地域経済循環促進）とCO <sub>2</sub> 排出が削減されたポストコロナ時代の地方都市を目指す。	地方創生推進タイプ
693	京都府	京都府	スタジアム発！eスポーツ産業創造・育成プロジェクト	京都府の全域	現在拡大しているeスポーツ市場をターゲットに、eスポーツ分野で活躍できる人材を育成し、世界で活躍するeスポーツ選手や高度デジタル人材の輩出を目指す。また、地域の中高生がeスポーツ産業を将来の職業選択として視野に入れることができる取組を実施することで、eスポーツを切り口とした地域人材の選抜、産業としての裾野拡大を図るとともに、2024年までにeスポーツの聖地として自覚可能な状況を作り出すことにより、2025年大阪・関西万博の開催時に関西を訪れる観光客を受け入れる体制を整備する。	地方創生推進タイプ
694	京都府	京都府	京都版女性等の就業加速化総合支援・退職人材活躍支援プロジェクト	京都府の全域	女性の多様な就業ニーズに合わせた就職支援を行い、これまで女性の進出が遅れている業種や人材不足業種の魅力発信を通じた就業者希望者の増加を図り、京都の企業の人手不足の解消と女性の更なる活躍促進による地域経済の底上げを目指す。同時に、女性の多様な就業ニーズに合わせた就職支援を行うとともに、これまで女性の進出が遅れている業種や人材不足業種の魅力発信を通じた就業者希望者の増加を図り、京都の企業の人手不足の解消と女性の更なる活躍促進による地域経済の底上げを目指す。	地方創生推進タイプ
695	京都府	京都府	中小企業事業強化・継続支援に係る地域再生計画	京都府の全域	企業の経営課題をコーディネーターが整理し、企業ニーズにあったプロフェッショナル人材（経営者の右腕となる人材や後継者候補となる中核人材・UJターンを希望するプロ人材等）のマッチングを支援する。副業・兼業形態も活用しながら首脳層等から呼び込み、拠点を核とした府内企業の事業強化・継続による関係人口の創出・拡大を実現する。また、短期間で事業の急成長を遂げるスタートアップ企業に対し、プロ人材をマッチングすることにより、企業の成長・発展を促進し、地域経済の維持・活性化につなげる。	地方創生推進タイプ
696	京都府	京都府、京都府京都市、京都府城陽市、京都府南丹市、京都府木津川市、京都府京丹波町	アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生プロジェクト	京都府の全域	アート&クラフトを軸とした特別な体験のできる文化コンテンツの創造により、海外高層層等呼び込み分野の創造性を図るとともに、アート&クラフトの一大流通市場を京都に形作ることで、ギャラリーの京都への集積や、美大等の卒業生や芸術家等が京都府内で就業できる産業基盤を作り上げ、アート&クラフトを中心として観光分野との連携によりヒト・モノ・カネの流れを生み出す核を文化官庁・京都に創出し、西日本、特に関西における様々な文化資源や工芸産業と観光のコラボが行われる圏域の形成を目指す。	地方創生推進タイプ
697	京都府	京都府、京都府京都市、京都府城陽市、京都府大山崎町、京都府精華町、京都府和束町、京都府舞鶴市	京ものブランド総合戦略プロジェクト	京都府の全域	京都の農林水産物や加工品のブランド力向上を図るため、産学公が連携し、フードテック等の先端技術を活用した高機能食品等の開発や加工食品の開発を行う。また、鮮度・品質を損なわない保存方法の開発、新しい生活様式に対応した販売チャネルの拡大など、「生産」、「加工」及び「流通・販売」の各分野においてこれまでのブランド価値に新たな付加価値を加え、更に各分野の事業者が連携して自主的に実施する新商品や新サービスの検討・開発を支援する。	地方創生推進タイプ
698	京都府	京都府、京都府京都市、京都府城陽市、京都府大山崎町、京都府福知山市	京都文化を背景として世界市場で存在感を放つ、京都の伝統産業の「生活文化提案型産業」への変革促進プロジェクト	京都府の全域	京都を代表する産地が連携して生産体制の再構築を行い、新たな「軸」となる事業を確立するとともに、海外等の新たなマーケットの開拓や後継者の育成等を推進する。これにより、京都の伝統産業における業界の構造改革を協力的に推進し、現代人の生活に溶け込んだ「生活文化提案型産業」へと変革させることで、業界全体の再生・再構築、ひいては持続可能な後継者育成の仕組みの構築といった好循環を創出する。	地方創生推進タイプ
699	京都府	京都府、京都府京都市、京都府京田辺市	「人づくり」から「しごとの場づくり」まで一体で創造する京都・キャンパス創生プロジェクト	京都府の全域	学生の府内定着を図るため、府内大学において地域企業と連携した課題解決型学習を行うことで、地域が抱える課題を学生が考える機会や、学生と地域企業とのつながりを創出するとともに、インターンシップ等を通じて学生の府内企業への就職を促進する。また、「地域の魅力づくり」や「まちづくり」に関連する地域の主要産産である観光業及び建設業においてDX化を通じた生産性向上を図り、デジタル人材が活躍できる環境を創出する。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
700	京都府	京都府、京都府京都市、京都府綾部市、京都府宮津市、京都府八幡市、京都府和束町、京都府精華町、京都府舞鶴市	大阪・関西万博きょうとの力創出・発信プロジェクト	京都府の全域	2025年に開催される大阪・関西万博に向けて国内外、特に海外から多くの人や企業が関西を訪れることを最大限活用し、京都が誇る最先端の技術や研究開発などの「産業」の強み、府内各地の「文化」や「観光資源」の魅力を、万博会場からだけでなく府内各地からも国内外に広くアピールし、府外、特に海外から府内各地に継続的な人や投資の流れを呼び込むことで、万博会場後にも人や仕事が集まる持続可能な京都の発展を目指す。	地方創生推進タイプ
701	京都府	京都府、京都府京都市、京都府宇治市、京都府宮津市、京都府城陽市、京都府八幡市、京都府京田辺市、京都府和束町、京都府精華町、京都府舞鶴市、京都府京丹後市、京都府南丹市	文化庁京都移転を契機とした京都からの文化創造・発信プロジェクト	京都府の全域	文化庁京都移転を新たな契機とし、「音楽」と「伝統芸能・舞台芸術」の分野を中心として、京都から全国へ文化芸術活動を強く発信する事業を実施することで、地域経済の活性化と観光誘客、府民が京都文化を身近に感じる環境の構築、京都の伝統文化・生活文化等の次世代への継承を図る。	地方創生推進タイプ
702	京都府	京都府、京都府京都市、京都府福知山市、京都府舞鶴市、京都府綾部市、京都府宮津市、京都府城陽市、京都府八幡市、京都府京田辺市、京都府和束町、京都府精華町、京都府京丹波町、京都府与謝野町	移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」	京都府の全域	新たに制定する移住条例に基づく「移住推進特別区域」の設定等により、農村部だけでなく地域の特色に合わせた移住支援を展開するとともに、「産移センター」の設置や移住サポートセンターの設置、移住情報の一元化・オンライン化等を行うことにより、移住者や関係人口が活躍しやすい地域づくりを促進し、地域創生の担い手となり得る移住者等を積極的に受け入れることで、地域の活性化及び地域コミュニティの維持を図る。	地方創生推進タイプ
703	京都府	京都府、京都府京都市	若者の活躍・夢実現と活力ある京都経済づくりプロジェクト	京都府の全域	既存中小企業の新産業創造を促進することで、学生の価値観の多様化に対応できる企業の増加を図る。また、外国人企業家の京都での事業展開のサポートや京産品の強さを活かした国際的ブライティングの事業展開により、スタートアップ・エコシステム拠点都市としての国際的な認知を高め、留学生の流出緩和や有力な外国人企業家の誘致を図る。さらに、スタートアップ企業の資金獲得支援や国際競争力向上に向けた機会の創出等を行うことで、ミドル層以降の成長スタートアップ企業の増加を図る。	地方創生推進タイプ
704	京都府	京都府、京都府京都市、京都府福知山市、京都府綾部市、京都府宇治市、京都府亀岡市、京都府福知山市、京都府八幡市、京都府京田辺市、京都府南丹市、京都府木津川市、京都府久御山町、京都府井手町、京都府宇治田原町、京都府笠置町、京都府和束町、京都府精華町、京都府南山村、京都府京丹波町	観光を入口とした地域振興事業	京都府の全域	DMOを中核に、行政や民間が協働して地域づくりに取り組み、あらゆる産業の連携で観光を入口とした地域振興と多角的な地域経済を実現するとともに、多様な仕事づくりと暮らしを一体的に進め、府内全域に「子育てで稼ぎ、地域で暮らし、地域で夢を実現できる環境を築くこと、新たな人の流れを生み出し、温かくも多様な人の交流のある地域コミュニティの力のもと、誰もが住みやすい豊かな地域の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
705	京都府	京都府、京都府福知山市、京都府舞鶴市、京都府綾部市、京都府宮津市、京都府亀岡市、京都府城陽市、京都府八幡市、京都府京田辺市、京都府南丹市、京都府木津川市、京都府井手町、京都府精華町、京都府伊根町、京都府与謝野町、京都府宇治市	「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できるまちづくり実現」プロジェクト	京都府の全域	若者や子育て世帯が自身のライフスタイルに応じて住みたいまちを選べる京都を目指して、各市町村の中心部等へのまちの核づくり、地域での仕事づくり、まちのファンづくりを一体的に進め、府内全域に「子育てにやさしいまち」を実現させる。また、特色のある「子育てにやさしいまち」を各地に実現することで若者、子育て世代の多様なニーズに対応できるように、まち全体が連携・協働することで子育て世代を守り支える誰もが住みやすいまちとして人口の転入出の均衡を目指す。	地方創生推進タイプ
706	京都府	京都府、舞鶴市、綾部市、亀岡市、京丹後市、南丹市、木津川市、井手町、和束町、京丹波町、宮津市、宇治田原町	京都府における移住支援・マッチング支援、起業支援による地域再生計画	京都府の全域	府内市町村と連携して就業のマッチング支援と一体となった支援金の給付を伴う移住支援を実施し、首都圏から京都府への人材流入の取組を強化するとともに、京都府の事業所減少数は全国ワースト2位（2017年経済センサス）となっていることから、移住支援による人材流入の取組と並行して、支援金の給付を伴う起業支援の取組を実施し、事業所数の増加に向けた取組を強力に進め、目指す将来像の実現を図る。	地方創生推進タイプ
707	京都府	京都府、綴喜郡宇治田原町	うじたわら創生計画～ハートのまち笑顔創生プロジェクト～	京都府綴喜郡宇治田原町の全域	茶文化を中心とした多くの資源を有しているが、幹線道路とのアクセスが悪く町内の道路網整備も遅れているため人口流入や観光地間の遊遊性に乏しく、地域産業の活性化を図るうえで大きな課題となっている。また、町域の約80%を森林が占めており、近年、森林の荒廃化が進みつつあり、環境面、防災面などから、森林の適正管理が必要となっている。このため、町道・林道を一体的に整備することにより、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築し、観光拠点を中心としたコンパクトネットワークの地域構築への転換を図る。	地方創生道整備推進交付金
708	京都府	京都府向日市	向日市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府向日市の全域	少子高齢化により、長期的には本市においても人口減少が予測される中、社会情勢の変化にすなわかに対応し、まちの賑わいや地域活力の維持創出を図り、まちの魅力を広く発信する取組や貴重な地域資源の活用、誰もが快適に暮らし続けられる地域づくり等の取組を行い、将来にわたって誰もが安心・安全・健康に暮らし続けられることができれば、3つの施策の柱（基本目標）に基づき、本市を「ふるさと」と思ってもらえるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
709	京都府	京都府京田辺市	中心市街地活性化事業～まちなか賑わいプロジェクト～	京都府京田辺市の全域	賑わいが失われている中心市街地である近鉄新田辺駅・JR京田辺駅周辺において、賑わいづくりを支援することにより、地域の特色を生かした商店街を形成、市の内外から市中心部へ向かう人の流れを地域内での消費に結びつけるとともに、市内観光の新たな拠点となる施設を整備し、市外からの東街市の市中心部への誘導を図る。	地方創生推進タイプ
710	京都府	京都府京丹後市	多様な主体が持続可能な未来社会を共創するSDGsクラスター形成推進プロジェクト	京都府京丹後市の全域	地域におけるSDGsの認知度を高めつつ、民間セクターの公的課題の解決に貢献する主体的な取組を後押しする仕組みを構築するとともに、多様な産業や豊かな自然環境といった地域資源を活かしながら、デジタル技術や都市人材の知見、スキルを有効に取り入れ新たな価値を生み出す本市のSDGsモデルを広く発信することで、域外からの新しいヒト・モノ・カネの流れを生み出し、内外の多様な連携により、持続可能な未来社会を共創する「SDGsクラスター」の形成を目指す。	地方創生推進タイプ
711	京都府	京都府木津川市	木津川市まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府木津川市の全域	近年、全国的な少子高齢化、人口減少の中においても木津川市は多くの子育て世代の転入が続き、人口が増加してきた。しかし、2022年9月には人口が9万人を超えたものの、その後、8万人を7年回り微減傾向が続いている。そこで、令和6年度以降の人口ビジョンを見直し、総合戦略の改訂を行うこととしたため、現地域再生計画については令和5年度末までの計画とし、令和6年度以降については新たな地域再生計画を作成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
712	京都府	京都府精華町	魅力あるまちづくりのための事業者成長支援事業	京都府精華町の全域	精華町は、国家的プロジェクトである「関西文化学術研究都市（以下、学研都市）」の中心として、研究開発型産業施設を主とした企業誘致による「学研都市のまちづくり」を展開してきた。この立地企業の事業活動を中心に「学研都市ブランド」を確立して町内外にまちの魅力発信を図ることを地域創生として、企業の市場認知度の向上と産業競争力強化を図ると、新規創業者による新産業創出によって地域経済を活性化し、よって産業振興を軸としてまち全体が活力にあふれた地域づくりを目的とした事業展開を図る。	地方創生推進タイプ
713	大阪府	大阪府	持続可能な大阪の成長を支えるダイバーシティ推進計画	大阪府の全域	人口減少の局面にあって大阪経済の活性化を図るには、若者をはじめ女性、障がい者、外国人など多様な人材が活躍する企業が増えることが重要な鍵となるが、府内中小企業においてワークライフバランスやダイバーシティ経営が十分に浸透してきていない現状がある。そこで、企業に対してこれらの理解促進を図るセミナーの実施等の取組みと、就職困難性を抱えた若者等に対する自己特性の理解促進及び大学等での支援方法の確立に向けた取組みを併せて実施することで、だれもが活躍できる持続可能な成長を続ける大阪の実現をめざす。	地方創生推進タイプ
714	大阪府	大阪府	潜在求職者活躍支援プロジェクト事業計画	大阪府の全域	女性・高齢者及び障がい者が対象に潜在求職者の掘り起こしを行い、就業意欲の喚起から研修等によるスキルアップやマッチング、就職後の定着までの一貫した支援を行う。また、今後成長が見込まれる分野や人材不足が顕著な分野等を中心に、雇創の企業に対し職場環境の改善支援を行い、雇用した後の定着までを見据えた取組を実施する。求職者の就職支援と企業の人材確保を一体的に行うことで、大阪経済の活性化を図り、活力ある大阪の実現に資する。	地方創生推進タイプ
715	大阪府	大阪府	第2期大阪府中核人材雇用戦略デスクリット計画	大阪府の全域	大阪府が運営する中小企業人材支援センター内に「中核人材雇用戦略デスクリット」を引き続き設置し、これまで実施してきたノウハウ等を活かし、金融機関を中心とした支援機関とのネットワークによる府内中核・中小企業の中核人材ニーズの掘り起こしや、有料人材紹介、再就職支援や大企業連携の人材供給ツールによる確保支援を引き続き行っていく。また、副業・兼業人材の遠隔促進や女性・高齢者・若者の活用を進める事業との連携などにより中核人材の確保を支援することで、府内企業の成長戦略を実現し、雇創の創出・拡大を図っていく。	地方創生推進タイプ
716	大阪府	大阪府、大阪府大阪市	大阪ショーケース機能強化及びSDGsの実現に向けた観光推進・地域活性化事業計画	大阪府の全域	平成28年度から令和2年度までの5年間、地域連携DMOである（公財）大阪観光局を中心として【受入環境の整備】【地域間の連携】【大阪のイメージの改善】を推進してきた結果、来阪観光客が増加する一方、オーパーツーリズムによる地域の疲弊や、地域持続性の損失という課題が顕在化した。これらの課題を解決し、持続可能な観光を実現していくため、より広域での送客、誘客、消費を可能とするネットワークの構築や、超大型イベントにおけるショーケース機能、持続可能な観光を目標としたSDGsへの取組みを実施する。	地方創生推進タイプ
717	大阪府	大阪府堺市、大阪府	産学公民共創コンソーシアムによる新産業創出に向けたスマートシティの推進	大阪府堺市の区域の一部（南区）	いわゆるベッドタウンである泉北ニュータウン地域における高齢化、老朽化、産業不足といった課題を解決するために、「居住地だけのエリアア」して優良な労働力の供給源であった当該地域を「仕事があるまち、仕事があるまち」に転換することで、雇創人口を中心に、当該地域で活動する人口を涵養する。	地方創生推進タイプ
718	大阪府	大阪府、河内長野市	くすのき・岩湧エリアふるさとづくり計画	河内長野市の一部（くすのき・岩湧地区）	大阪府と河内長野市が連携して調整推進交付金を活用し、広域農道と併せて市道を一体的に整備して山間地域における道路ネットワークを構築し、さらに関連事業を行うことで、農産物の輸送効率化やアクセス改善、遊覧所や6次産業拠点を活かした農業振興及び雇用創出、地域の歴史文化的施設や観光施設など主要ポイント間のアクセス短縮による地域資源を活用した都市住民との交流拡大などを推進し、山間地域の経済活動を向上させ地域活性化を図る。	地方創生調整推進交付金
719	大阪府	大阪市	市営住宅の空き住戸を活用した地域活性化計画	大阪市の全域	待機児童の増加や地域コミュニティの沈滞化などの課題に対応するため、市営住宅において、入居者や地域住民、事業者、区・関係団体等と連携し、空き住戸を小規模保育施設や子育て支援・高齢者支援の活動拠点として活用することにより、団地・地域における子育て支援の充実やコミュニティの活性化等を図る。また、空き住戸を居住不安定者の緊急一時的な宿泊場所（民間シェルター）として活用することにより、居住不安定者の自立支援を図る。	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化
720	大阪府	大阪府堺市	地域の生産性向上に向けた地域産業重層化促進事業	大阪府堺市の全域	市内で活動する企業や人やプロジェクトが相互につながり、掛け合わせ、相乗効果を生み出すインパクトある場の産産が確立し、地域経済全体が成長している状態を「地域産業の重層化」と定義し、特に地域経済へのインパクトが大きいと考えられる(1)イノベーション創出、(2)サービス産業の生産性向上、(3)女性の就労促進の3テーマを核とした地域産業の重層化に取り組み、地域の生産性・付加価値額向上をめざす。	地方創生推進タイプ
721	大阪府	大阪府吹田市	吹田市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府吹田市の全域	将来の人口減少に備え、市民が安心して暮らし、働き、出産・子育ての希望をかなえることができる環境を整備するため、「①企業が成長し、地域経済に元気をもたらすまち」「②「住む」「楽しむ」新たな魅力が見つけようまち」、「③就職・子育ての希望がかない、未来を担う人材が育つまち」、「④誰もが安心して暮らせる「幸福社会」が実現するまち」を基本目標として掲げ、まち・ひと・しごと創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する特例
722	大阪府	大阪府守口市	ものづくり企業と工業系の学生を繋ぐインターンシップ「もりクルート事業」	大阪府守口市の全域	本市において、ものづくり企業は、基幹産業の一つであるが、経営者の高齢化と事業承継する担い手の不足等から事業承継は減少傾向にある。そのため、工業系の学生を対象としたインターンシップ事業を中心に、ものづくり企業の総合的な認知度向上及び人材確保支援事業を実施することで、定期的な若者人材の流入を促し、後継者の確保や技術承継を促す。その結果、ものづくり企業に就職した若者人材が本市に定住し、子育て世帯として本市で暮らし続けることで、地域産業の発展とともに、地域社会全体の持続的発展を目指す。	地方創生推進タイプ
723	大阪府	大阪府八尾市	デジタルを活用した「価値と人材のサイクルモデル」形成事業	大阪府八尾市の全域	チャレンジングな環境から生まれた市内企業や商品の魅力を、「ものづくりのまち八尾」ブランドとして、観光分野や教育分野も含めて戦略的にプロモーションし、活用していくことで、商品の販路開拓や将来の担い手候補の確保へと繋げ、価値（資金やブランド力）・人材（アイデアを含む）が八尾に集積し、それらが「チャレンジングな環境」の効果によって、さらに新たなイノベーションを生み出し、さらに価値と人材が集積するような「価値と人材のサイクルモデル」の構築を目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
724	大阪府	大阪府八尾市	2025年大阪・関西万博を契機とした「観光コンテンツ整備」事業	大阪府八尾市の全域	観光地としてブランディングすることで、「人が訪れたいくなるまち」として、国内外からの来訪者、交流人口が増加し、地域資源に触れる人たちがまちにぎわい、地域経済が活性化し、市民、事業者などの活動が活発になり活気あふれるまちにするともに、様々な地域資源と、これらに関連するすべての市民や事業者などの取り組みを八尾の魅力として活かした観光コンテンツを開発することにより、郷土愛が育まれたまちを目指す。	地方創生推進タイプ
725	大阪府	大阪府泉佐野市	eスポーツMOEコンテンツ実証計画	大阪府泉佐野市の全域	「地域内外の人々の交流から、市場への人の流れを生み出し、持続可能な地域へ」という地方創生の将来像を実現するため、広域交通体系が充実しているにも関わらず、過疎都市となっている現状において、市場における人々の交流の増加、深化のための新たな都市魅力の創造・発信が課題である。本計画は、この地域課題に對して、eスポーツを通じて人々に交流の機会を提供するほか、これを通じた人材育成等の取り組みによって、交流の増加・深化を図り、定めた将来像に繋げるものである。	地方創生推進タイプ
726	大阪府	大阪府寝屋川市	第2期寝屋川市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府寝屋川市の全域	人口減少・少子高齢化が更に進行し、本市の社会経済情勢や行政を取り巻く環境は、これまでに経験したことのない厳しい時代の転換期を迎える。「あれもこれも」ではなく、「あれかこれか」へ「選択と集中の加速」、「ポテンシャルを最大限に活かし、更に伸ばす」、「市民参加によるまちづくりの深化」、「寝屋川水準の政策立案（本館を捉えたオンラインワンの取組）」を基本的な姿勢に、新たな発想で果敢に挑戦し、新たな価値を創り、選ばれたまち寝屋川〜ノベーションの創出〜の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生等併用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
727	大阪府	大阪府河内長野市	デジタル技術を活用した多様なコミュニティ創出による地域活性化事業推進計画	大阪府河内長野市の全域	急激な人口減少と人口構成の不均衡による、地域コミュニティや地域活動の急速な縮小を抑え、地域活性化を図るために、デジタル技術を活用した新たなコミュニティの創出、「主体的な地域活動への参加を促すシビックプライド（市民としての誇り）の醸成」を推進し、多様な主体による協働のまち「市民の本市に対する誇りや愛着が高まり、様々な場において選ばれるまち」を目指す。	地方創生推進タイプ
728	大阪府	大阪府大東市	観光振興と地域産業・経済の活性化による関係人口・定住人口の創出・拡大事業	大阪府大東市の全域	観光資源のアウトリーチ型・広域的発信を行うことで大東を「知ってもらいたい」環境整備やデジタルを活用した観光コンテンツの充実を図ることによって「訪れる人を増やし、独自性のある商品開発や商店街とタイアップした観光施策を展開することにより「消費活動する人を増やす」ことで地域経済を活性化させる。これらにより、大東の新たな魅力や付加価値、産業の進展化、まちの担い手が創出され、ひいては交流人口・関係人口の増加につながることを目指す。	地方創生推進タイプ
729	大阪府	大阪府箕面市	二次交通の充実及びAR技術を活用した箕面周遊・滞在型観光推進計画	大阪府箕面市の全域	一年を通じた観光客数の増加、観光客による回遊性の向上及び消費の活性化、観光コンテンツの創出による魅力向上のために、観光スポットを結ぶ二次交通の導入に向けた旅行運行と実証、AR技術を活用した市の歴史や自然を感じられるデジタルコンテンツの開発、冬季におけるイルミネーション、広域を含む観光ルートの開拓とPRを実施する。	地方創生推進タイプ
730	大阪府	大阪府門真市	オール門真による「ものづくり」ブランディング事業	大阪府門真市の全域	本市の基盤産業である多様な「製造業」の活性化、特に域外からの受注・域内受注の連携、高付加価値企業への転換、新たな製造業の誘致やスタートアップの促進により、域内所得及び雇用者数の増加につなげ、域内経済の好循環による経済成長、関係人口の増加を目指す。また、企業の利益率向上により、資金余裕が増加することで、人口減少局面においても市民が幸福な生活を送り、持続可能なまちとなることが本市の目指す将来像である。	地方創生推進タイプ
731	大阪府	大阪府東大阪市	2025年大阪・関西万博出展を通じた東大阪市内製造業の自立化及び販路開拓支援計画	大阪府東大阪市の全域	世界規模の集客が想定される2025年大阪・関西万博を市内企業の技術力の発信、ポテンシャル向上の契機と捉え、ハビロン等への出展等の支援及び市内企業のプロモーションを行う。大阪・関西万博への出展を通じて時代々と変化する社会的需要にも応え得る市内企業の技術力を全国へアピールすることで都市ブランディングの向上につなげ、地域経済の発展、関係人口の増加を図る。	地方創生推進タイプ
732	大阪府	大阪府四條畷市	けいはんな学研区域（田原地域）における、自動運転車を起点とした地域主体のまちづくり	大阪府四條畷市の全域	本市は、これまで生活や経済活動の利便性を向上させるIoT等の新たな技術を活かして活用し（子どもの見守り活動、市役所窓口のキャッシュレス決済の導入、自宅に居ながら住居費が取得できるシステム等）、産官学と住民・地域コミュニティが参加・活動し、よりよい地域社会や住みやすい環境を新たな技術を活用し創り上げていく。本事業は、地域主体のまちづくりをめざし、四條畷市田原地域に自動運転車の導入に向けた実証実験等を行い、その成果を市域全体のまちづくりに組み込み、四條畷市全体の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
733	大阪府	大阪府島本町	まちの魅力の創造・発信による、地域内経済活性化推進計画	大阪府島本町の全域	町内の消費活動を誘発する事業を複数実施し、町内の経済循環を向上させる。具体的には、民間団体が主体となったイベントの開発、政策誘導型の創業支援、地域でしか買えない土産商品開発を実施し、地域内の消費喚起を図る。また、本取組みを行いながら、本町の魅力をアログ掲載とデジタル媒体を組み合わせた、上質なコンテンツを実施し、地域の認知度を向上させる。にぎわいや活気づくりの拠点整備もあわせて行う。効果が表れる事業となるよう、外部専門家による支援を受け、関係者の体制を強化し、事業を実施する。	地方創生推進タイプ
734	兵庫県	兵庫県	ポストコロナ社会を切り拓く競争力のある「ひょうごの農」展開プロジェクト	兵庫県の全域	今般の新型コロナウイルス感染症拡大のような予期せぬ外的要因が発生した場合においても、持続的に強い農業が展開できるよう、安定した販路の確保、担い手の確保、生産力の強化、農地の有効活用促進が一体となった施策の展開による本県農業の持続発展を図り、農業分野が先導的に地方創生の牽引役を担う。	地方創生推進タイプ
735	兵庫県	兵庫県	ひょうご専門家人材相談センター事業（第3期）	兵庫県の全域	企業の成長戦略を担うリーダーとして、プロフェッショナル人材を首都圏等から県内へ還流させるため、その拠点となる「ひょうご専門家人材相談センター」を（公財）ひょうご産業活性化センター内に設置し、民間人材ビジネス事業者と連携したプロフェッショナル人材のマッチングを推進する。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
736	兵庫県	兵庫県、姫路市、西宮市、洲本市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、三田市、加西市、丹波篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市、たつの市、猪名川町、多可町、福美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町、香美町、新温泉町	「ひょうごで働こう!」UJIターン就職促進計画	兵庫県の全域	兵庫県及び県下35市町は、続く転出超過や主要産業での人手不足、県内大学生の県内就職率の低迷、社会資源の偏在などの課題を解決、地域が持続的に発展していくため、人や企業・資本が東京圏に一種集中している状況を是正し、地域への流入を促す仕組みを強化する。このため、マッチングサイトを活用したマッチング支援、地域の実情に応じた起業支援、県内からの移住支援に取り組み、県内中小企業の人材確保及び社会資源の再分配・地域の活性化、県内への人材還流を目指す。	地方創生推進タイプ
737	兵庫県	兵庫県、兵庫県洲本市、兵庫県南あわじ市、兵庫県淡路市	はじまりの島淡路島観光推進プロジェクト	兵庫県洲本市、兵庫県南あわじ市、兵庫県淡路市の全域	「日本のはじまり淡路島」という物語のもと兵庫県及び淡路島3市、民間団体等が連携し連携・協力し、観光資源の磨き上げを行うことにより、交流人口の拡大や、淡路島の「食」、「モト」のブランド化による農林水産業や商工業の振興、新たな雇用創出、U/Iターンの増加などを促進することで、人口減少・超高齢化に対応する地域の持続的成長を目指す。	地方創生推進タイプ
738	兵庫県	兵庫県、兵庫県洲本市及び南あわじ市	『～食糧めれば淡路島～』南淡路地域再生ネットワーク化計画	兵庫県洲本市及び南あわじ市の全域	南淡路地域は、南あわじ市及び洲本市からなり、淡路島の南部に位置している。本地域は、年間を通して瀬内海特有の温暖な気候に恵まれ、その食、農土に合った産業が展開されている。そこで南淡路における農業産業を核とした取組みをさらに推進するため、市道と広域農道を一体的に整備することにより、農産物輸送の効率化を促進し、農産物所得の向上を図り、併せて新規就農者に対する支援体制を強化することにより本地域の基幹産業である農業の持続的発展を図る。	地方創生道整備推進交付金
739	兵庫県	兵庫県神戸市	Be Smart KOBE 「Human x Smart」な都市づくり	兵庫県神戸市の全域	全国的に人口減少が進む中、市民の生活の質を高めていくには、最先端技術を生かした質の高いサービスの提供が必要不可欠である。と、市内で最先端技術の実証・実装に取り組み事業者を支援し、市内への技術導入を促進する。さらに、分野間のデータを連携する基盤を構築し、多様なニーズに対応したより高度なサービスの創出につなげ、「Human x Smart」なまちを実現する。	地方創生推進タイプ
740	兵庫県	兵庫県神戸市	全方面からの人口誘因のための「こうべぐらし」推進	兵庫県神戸市の全域	神戸市の人口は減少傾向が続いており、人口減少対策が急務となっている。一方で、東京圏における地方移住の流れは今後も継続していくと予想される中、東京圏に在籍者と神戸市との接点を作り、その後のきめ細やかなフォローに繋げ、居住性を深めていくことが極めて重要である。また、ウイズコロナの時代においては、移住検討者の価値観やニーズが多様化しており、丁寧な相談対応やニーズに対応した現地案内などを実施する必要があり、多様化する移住スタイルに対応することで、新たな層を取り込むことを目指す。	地方創生推進タイプ
741	兵庫県	兵庫県神戸市	こうべ女性就業・活躍促進プロジェクト	兵庫県神戸市の全域	市内女性の有業率の低さ及び就業希望を活かしきれていない状況を踏まえ、女性の就業・再就職、キャリアアップ支援に向けた各種プログラムの実施、役員クラス女性のリーダーの育成、市内中小企業の女性活用サポートを行い、女性が働く希望を叶え、ライフイベントに左右されず多様な働き方を選択しながらキャリアを築き、活躍できるまちの実現を目指す。	地方創生推進タイプ
742	兵庫県	兵庫県神戸市	「ローカルイノベーションHUB」による共創の推進事業と人材育成	兵庫県神戸市の全域	複雑・多様化する地域・社会課題に対応するため、企業・大学・地域団体等がコンパクトな都市部に集積する神戸市における環境を活かし、企業・大学・地域団体・行政等の各フィールドを超えた連携・共創を促進するとともに、人材を育成し、民間等が主体的に実施する地域貢献活動やイノベーション創出を支援。各団体の強みを生かし、最大限に活用・活躍できる環境の構築により、市民が主役・主体となり、まち全体で課題を解決できる、持続可能な社会・都市の構築を目指す。	地方創生推進タイプ
743	兵庫県	兵庫県神戸市	店舗型モビリティの集積による上質な滞在空間の創出とまちのぎわいづくり	兵庫県神戸市の全域	都心や駅前エリアなど人流の拡大をめざす場所において、持続的に人々が滞在している風景を生み出し、人流の活性化を図るべく、店舗型モビリティなど柔軟な運用が可能なモビリティサービスを誘致し、再販者のニーズに寄り添った魅力度の高いコンテンツを常時運用し、まちのぎわいの創出と市域経済の発展を目指す。同時に市内沿線駅やオフィスビル、住宅団地での店舗型モビリティの活用による事業者支援や生活サービス向上の取組を進める。	地方創生推進タイプ
744	兵庫県	兵庫県神戸市	海洋都市神戸としての基盤を活かした新産業「海洋産業」の振興	兵庫県神戸市の全域	国際貿易港として発展してきた神戸市では、これまでに「医療」「航空・宇宙」といった成長分野での産業集積を進めてきたが、これらに加え、海都都市としての基盤を活かした海洋産業の振興を図ることで地方創生を実現するため、2015年度より海洋産業の調査を開始した。2020年度には海洋産業振興に向けた10年間のロードマップを策定し、2030年度を目標に、神戸市の強みを最大限に活かし、海洋産業に関する「企業研究開発部門」「大学・研究機関」「ベンチャー・スタートアップ企業」といった「知の集積」を目指す。	地方創生推進タイプ
745	兵庫県	兵庫県神戸市	須磨と淡路島を結ぶサイクリストを中心とした新たな海上観光ルート構築に向けた推進事業	兵庫県神戸市、淡路市の全域	滞在型リゾートエリアとして再整備を進める「須磨海岸エリア」と新たな観光スポット開業などにより話題性が高まる「淡路島」を結ぶ新たな観光ルートの構築に向け、2か年に渡り海上航路の実証実験を、諸条件を変えて実施し、条件の変化による需要の変化を確認し、実現可能性について検討する。また、新たな観光ルートの魅力を引き出すことで、知名度を高めるとともに、新たな観光客の獲得につなげ、須磨・淡路島双方の更なる魅力向上や交流人口の拡大を目指すとともに、インバウンド獲得による市内経済の活性化につなげる。	地方創生推進タイプ
746	兵庫県	兵庫県姫路市	「SDGs x グリーン」グローバル人材育成事業	兵庫県姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、福美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町の全域	姫路市は、令和3年度に選定された「姫路市SDGs未来都市計画」に基づき、ライフスタイル・ビジネススタイルの革新を促す「グリーン」の観点を取り入れ、グローバル人材を育成する。当市で郷土愛を育み、脱炭素型の生活を身につけたSDGsマインドを持つ若者若者が、姫路地域で活躍しつつ、海外と本國をつなぐ「架け橋」となっている姿を目指す。また、多様なステークホルダーとの連携を図りながら、経済・社会・環境の3側面における施策を、バランスよく取り組むことにより、持続可能な世界の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
747	兵庫県	兵庫県姫路市	スマート市民農園 x STEM教育による地域に根づくアグリテックの担い手育成事業	兵庫県姫路市の全域	「1 スマート市民農園事業 農業用ロボットを使用し、障害児・者等あらゆる人が簡単に操作可能な市民農園サービスを提供する。」「2 アグリテック甲子園 スマート市民農園を改良し、実践可能性について検討する。また、優秀なアイデアについては企業とコラボレーションを大学生等を対象に先行し、優秀なアイデアについては企業との協働につなげる。」「3 農業版STEM教育 農業用ロボットを使用し、小学生親子等を対象に農業版STEM教育を行う。」	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分）

地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
748	兵庫県	兵庫県姫路市	東京の大学生と連携中核都市の大学、高校生による都市のイメージアップと地場産品の販路拡大	兵庫県姫路市の全域	姫路市は播磨圏域連携中核都市圏（8市8町）の連携中核都市として圏域全体の経済の牽引を担っている。東京と姫路の密着による都市のイメージアップ事業を立案し、産官学で構成するコンソーシアムでウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業化を検討し、地場産品の販路拡大を図る。産業・観光・教育・人口政策を包含する政策関連連携により国内外からの観光客誘致、キャリア教育、起業家支援等も複合的に、雇用や事業承継者を確保しつつ、「Uターン」を促し持続可能な連携中核都市としての役割を果たす。	地方創生推進タイプ
749	兵庫県	兵庫県姫路市	姫路城世界遺産登録30周年記念イベントを中心とした滞在型観光の推進	兵庫県姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、市川町、播磨町、神河町、太子町、上郡町、佐用町の全域	姫路城が日本初の世界遺産として登録されてから、2023年12月11日に30周年を迎えるため、姫路城の本格的な魅力を高める取り組みを推進する。あわせて、ウィズコロナ、アフターコロナを踏まえ、観光事業者やその効果を通じて、文化、国際交流、地場産品振興と総合的に取り組み、本市の多様な魅力を発信することによって、国内外からの誘客促進を図り、いち早い観光需要の回復を目指すとともに、地域一体となったおもてなしによる交流人口の拡大によって、姫路市ブランドの構築を目指す。	地方創生推進タイプ
750	兵庫県	兵庫県姫路市	ウィズコロナ時代のニューノーマルな雇用促進パッケージプラン	兵庫県姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、市川町、播磨町、神河町、太子町、上郡町、佐用町の全域	「1地域密着型就職支援サイト」「JOB播磨」の運営、企業情報、求人情報の掲載、各種イベントの告知、A1面接導入促進、移住・子育て支援情報等を掲載。」「2新卒向け事業 インターンシップイベント「あっと！姫路」、暮らしと仕事の魅力発見ツアー」。」「3既卒・転職者向け事業 ウェブ会議等もめくビジネスセミナー、履歴書の書き方、キャリア形成等に関する研修の実施」。」「4高校生向けフィールドスタディ 株式会社マイナビと共催し、「探求学習」の授業の一環として地元企業での職場体験、企業研究を実施。」	地方創生推進タイプ
751	兵庫県	兵庫県西宮市	スポーツを核とした甲子園エリア活性化計画	兵庫県西宮市の全域	多くのスポーツ選手が生活し、スポーツインフラが豊富な西宮市において、スポーツビジネスに興味を持つ事業者、大学（研究科）、アスリートが参加するツツト上げ、チームを立ち上げる。スポーツを核とした、事業・起業支援、スポーツ関連ビジネスの人材育成、元スポーツ選手のセカンドキャリア支援等を行い、多種多様なスポーツビジネスの創出につなげる。また、甲子園エリアの魅力を発信するPR媒体の作成やスポーツ関連の面白い企画イベントを実施し、周辺観光による市内外の交流人口の増加につながる事業を実施する。	地方創生推進タイプ
752	兵庫県	兵庫県西宮市	西宮起業家支援センター運営事業	兵庫県西宮市の全域	西宮商工会館の一部に創業支援の拠点施設となる「西宮起業家支援センター」を設置し、国・県や商工会議所、金融機関等に加えて市内の大学とも連携し、幅広い層による起業を促進する環境を整備する。住宅都市特有の多種多様な消費ニーズに対応した、生活の質を高めるサービス産業を中心として小規模なマーケットでの起業を一層促進するために、起業を志すところから開業・継続・発展に至るまで、新しいビジネスへの挑戦の各段階に応じた切れ目のないきめ細かな支援を図り新たな産業の担い手の創出に繋げ地域経済に活力と雇用をもたらす。	地方創生推進タイプ
753	兵庫県	兵庫県西宮市	西宮市まち・ひと・しごと創生推進計画	兵庫県西宮市の全域	阪神・淡路大震災により激減した人口は、震災復興により平成27年には487,860人まで増加したが、平成28年をピークに減少に転じている。人口減少が進んでいる地域では、高齢化が急速に進みつつあり、地域内で交差しないやコミュニティ活動の継続が困難となることや空き家の増加などの課題が想定される。今後の人口減少に歯止めをかけるため、本市の特徴を生かした「文教住宅都市」として魅力あるまちづくりの取り組みを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
754	兵庫県	兵庫県豊岡市	世界につながる豊岡の産業強化と支える人づくり推進	兵庫県豊岡市の全域	豊岡の基盤産業の強化を図り、地域経済の活性化と支える人材の育成を行い、Uターン者の増加とその定着、関係人口の増加を目指す。具体的には、インバウンド誘客を強化し、観光消費額の拡大を図り、地産地消を推進する。国内外の販路拡大で出荷額を増加させるとともに、支える人材の確保と育成を行う。そして、新たな分野への展開や創業支援を併せて実施することで地域経済の活性化を促進し、Uターン者を確保・増加させ、豊岡の産業や豊岡のまちづくりに共感した人々を豊岡を支える関係人口として増加させていく。	地方創生推進タイプ
755	兵庫県	兵庫県豊岡市	多様な人々が活躍する機会の創出事業	兵庫県豊岡市の全域	子育て支援総合拠点等を活用し、子育てを応援する事業、ジェンダー平等を推進する事業、外国人市民の参加機会を創出する事業、働き方と新たな結合を創出する事業を連携させて展開することとし、多様な人々が交流し、活躍できる、社会包摂のまちづくりを進め、豊岡のまちづくりに共感した人々の定住と豊岡を支える関係人口を増加させていく。	地方創生推進タイプ
756	兵庫県	兵庫県豊岡市	深さをもった演劇のまちづくり事業	兵庫県豊岡市の全域	人口減少のスピードを緩和し、豊岡で暮らすことの価値と魅力を高め、若者回帰率を男女とも50%に上昇させる。そのために、深さをもった演劇のまちづくりを進め、単に演劇が盛んなまちではなく、社会や生活の様々な場面に演劇や演劇的なものの考え方がしみ込んだ新たな地域活力を創出し、豊岡のまちづくりに共感する移住・定住者を増やとともに、関係人口の増加を図る。	地方創生推進タイプ
757	兵庫県	兵庫県川西市	「誰もが住み慣れたまちで力を活かせる」かわにしまちづくり事業	兵庫県川西市の全域	ライフスタイルの多様化が進む中で幸せの価値観は人それぞれ異なるが、本市は「誰もが何気ない日常に感じるまちづくり」を大切方針と位置付けている。起業や趣味活動等、自分の力を発揮できる場所があることは幸せを感ずる上で大切な要素であり、多様な人材が住み慣れたまちで力を活かせる環境づくりが肝要となる。本市はそうした個々の活動もまちづくりにつながるものと捉え、地域で力を活かせる仕組みをつくることで「生涯活躍のまち」の実現を図る。	地方創生推進タイプ
758	兵庫県	兵庫県三田市	地域活躍人材育成プログラム「三田スマカモス・プロジェクト」	兵庫県三田市の全域	本市では20代の若者の転出超過が続いており、特に人口の過半を占めるニュータウンの住民は、本市に対する愛着が薄く、そこで生まれ育った若者・学生は、地域との関わりを持たないまま、進学や就職を機に転出していく。また、市内にある高等教育機関に在籍する学生等も卒業と同時に本市を離れてしまう。このような若者・学生等を対象に地域とつながりを持つことのできる居場所の創出を構築し、「三田に帰れ」と「関わり続ける」、離れた後も「戻ってくる」意識を持てるようにし、定住・Uターンの推進、関係人口の創出・拡大を図る。	地方創生推進タイプ
759	兵庫県	兵庫県三田市	三田市千丈寺湖畔再生プロジェクト	兵庫県三田市の区域の一部（広野地区、三輪北部地区、小野地区）	本市は、北摂三田ニュータウン開発の影響から、過去に人口増加率10年連続日本一経験した郊外住宅都市である。開発が終了する中、人口急増期に増加した市民の高齢化や20代の若者の転出により人口構造に偏りが生じており、本市の人口減少の原因のひとつとなっている。市域には里山等の地域資源が豊富であり、大塚・神戸圏からの利用者も多い。様々なアウトドア活動の場を磨きあげることで新たな交流人口を創出し、農村地域の活性化を進めるとともに、関係人口化を進めるため、千丈寺湖畔再生プロジェクトを実施する。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分）

地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
760	兵庫県	兵庫県加西市	古民家再生お試し居住による地域交流活性化事業	兵庫県加西市の全域	市内の空き家となっている古民家をリノベーションして、移住希望者向けのお試し滞在や関係人口として加西市に関わることを希望する者のための総合相談窓口として活用することにより、都市部からの人の流れと地域の賑わいを創出することを旨とする。	地方創生推進タイプ
761	兵庫県	兵庫県南あわじ市	道の駅うずしおを核とした地域活性化拠点整備事業	兵庫県南あわじ市の全域	本市の観光産業は、2025年の大阪・関西万博の開催に加え、大鳴門橋橋下の自転車道整備など、好機を迎える。この機を逃すことなく、地域活性化や観光交流人口の増加を図り、域内並びに周辺地域の好循環を生むため、ひいては雇用の拡大、定住化を実現するため、道の駅うずしおを再整備する。加えて、デジタル技術等を活用し、本市及び周辺地域の魅力を来訪者に伝えることにより、当該施設を拠点とした鳴門海峡エリアを国内旅行・インハウンの一大観光地とすることで、本市の地方創生の源泉とするものである。	地方創生拠点整備タイプ
762	兵庫県	兵庫県多可町	多可町活力TAKAまる人材育成確保重点計画	兵庫県多可郡多可町の全域	R7年4月オープン予定の「生涯学習まちづくりプラザ」で、本町で現在暮らす住民と多可町と関わりをもつ関係人口が互いに学び合い個々の経験や能力を活かし、地域課題の解決や地域資源を活用した起業創業者など人材を育成・確保し、地域活力の向上を目指す。「敬老の日帰郷のまち」として、心身ともに健康で生涯にわたり活躍できるまちとして、健康診断結果等のデータに基づきアプローチで住民の健康管理を行う。その結果、知力・体力ともに向上できる本町の暮らしが評価され、本町で活躍したい人を新たな担い手として確保していく。	地方創生推進タイプ
763	兵庫県	兵庫県佐用郡佐用町	佐用町地域創生推進計画	兵庫県佐用郡佐用町の全域	佐用町では、自然減・社会減による人口の減少が加速的に進行している。これにより、地域経済力の低下に伴う雇用機会の減少や、地域の賑わいの喪失、生活基盤の弱体化、誰もが安心して暮らしていける環境が築かされる事態が懸念される。これらの課題に対応するため、町民が結婚・出産・子育てしやすい環境の整備、移住・定住の促進、安定した雇用の創出や誰もが安心・安全に暮らし続けることができるまちづくりに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
764	奈良県	奈良県	未来を造る新技術と新産業の振興事業	奈良県の全域	奈良県は製造業における研究開発を促進することで、県内産業の基盤強化と新規産業の創出を図る。そのため、地域の中小企業の技術に関する相談窓口として様々な支援をしている県立試験研究機関が十分な連携を図ること、民間企業の研究開発の効率化による早期の事業化、製品化を図り、県内産業の活性化に繋げる。また、民間企業の研究開発を支援する補助制度を設け、民間企業が主体となった研究開発を促進する。	地方創生推進タイプ
765	奈良県	奈良県	コロナ後及びアフターコロナにおける県内就労支援と職場定着・離職防止支援	奈良県の全域	「県内就労促進・再就職支援」、「職場定着・離職防止」、「人材育成」の3項目を柱とし、コロナの影響を受けて解雇された離職者や、Uターン、大卒若手、若者、留学生、高齢者、障害者、女性、非正規雇用者等、多様な人材と県内企業とがマッチングできる仕組みを構築し、また、離職しても学び直してスキルアップ、キャリアチェンジし、県内企業に再就職できるための、就職から職場定着までの一貫した支援を推進していく。	地方創生推進タイプ
766	奈良県	奈良県	2025大阪・関西万博を契機とした周遊型観光と食・農の消費・販路拡大促進プロジェクト	奈良県の全域	関西が世界から注目される万博開催を契機として、奈良県中南部を中心とした地域の知られざる魅力を盛り起こすとともに、政府機関等と連携して国内外へ情報発信することにより、新たな観光誘客、周遊促進につなげる。奈良の「食」を軸とした観光資源と「農」と「農」に「観光」を関連付けることにより、相乗効果により訪奈良需要を喚起させる。また、宿泊施設誘致の強化や、各地域での様々なテーマのイベント開催及び地域の人材育成等を通して、優良環境を整備し、関係市町村、地元生産者及び飲食店等のネットワークの強化を図る。	地方創生推進タイプ
767	奈良県	奈良県	奥大和地域における拠点のネットワーク化とシビックプライドの醸成	五條市、御所市及び宇陀市並びに奈良県山辺郡山添村、宇陀郡曾根村及び柳井村、高市郡高取町及び明日香村並びに吉野郡吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村及び東吉野町の全域	奥大和地域は、急激な人口減少が進む中、地域における一番の課題を人口減少対策と捉え、特に若年層の減少を抑制するため、「働く場」と「働く人」をこのように増やしていくが重点を置き、誰もがよい環境づくりを進める。また、「デジタル化」を推進するとともに、人が集まる「拠点を形成」し、「拠点を結節する」という戦略で、取組を進める。また地域を支える「人材の育成・確保」では、地域で育成した人材が地域内で活躍するような取組を進める。	地方創生推進タイプ
768	奈良県	奈良県	県内成長企業の人材支援	奈良県の全域	成長を目指す県内企業の人材確保・活性化に向けた支援として、従来の副業プロ人材に加え、「ふるさと副業」による奈良県出身者の活用やデジタル対応企業等を実施する。また、高齢化に悩む企業への継続支援として、労働条件を見直す企業努力を促すとともに、県のリスキリング事業と連携してデジタル時代に合致する人材を企業へ提供する。さらに、本事業の出口戦略として県庁階ハローワークとプロ人材拠点を統合し、無料から有料人材紹介（副業プロ人材を含む）までワンストップで企業の人材ニーズに応える。	地方創生推進タイプ
769	奈良県	奈良県、奈良市、大和高田市、大和郡山田市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、曾根村、柳井村、高取町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野町	東京圏からの県内移住就労促進と起業支援	奈良県の全域	若者を中心とした地方から東京圏への転出超過が続く中、①移住者の移住に伴う経済負担を軽減するための支援金の支給、②移住希望者と地方中小企業とのマッチング支援、③地域において社会的課題を解決する事業についての起業に関する事業資金の助成や特設支援を行う取組により、U・I・Jターンによる就業者の確保及び起業の創出を促進する。	地方創生推進タイプ
770	奈良県	奈良県及び奈良県吉野郡川上村	都市にはない豊かな暮らしづくり計画	奈良県吉野郡川上村の全域	川上村は、「吉野林業」の中心地として樽丸や住宅用材など、優良な木材を生産・供給してきたが、生活様式の変化や工業技術の発展等から優良材ニーズは激減し、現在の木材需要に合致した商品開発や一貫供給体制による効率化等、従前とは異なる取り組みが不可欠となっている。そのため、当事業により木材搬出に必要な道路を整備し、林産物の生産・出荷コストの低減を図り、林業の雇用創出と木材生産の増加を通じた振興を図る。	地方創生整備推進交付金
771	奈良県	奈良県奈良市	元氣なら農業活性化プロジェクト	奈良県奈良市の全域	奈良市の観光、科飲、農業、福祉の連携を目指し、農業を主体とした新たな働き方の受け皿構築を図る。総合的なマネージメントができる農業者を育成する。高付加価値農業を実現することから、観光や観光への供給ニーズが高く付加価値を持った果樹への転作を目指す。「もの」だけではなく「こと」が売れる特産品開発を目指す。農家アウトドアレストラン（畑の周辺のアウトドアで料理を楽しむ）や畑の八百屋さん（消費者が収穫された農産物を畑で購入する）などを開催する。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分）

地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
772	奈良県	奈良県大和郡山市	大和郡山域下町エリア商業リブランディング事業	奈良県大和郡山市の全域	本市の商業の中心である城下町エリアでは商店街の衰退が課題となっている。この課題解決のために、新たにリブランディング推進チームを立ち上げ、城下町エリアの価値向上を目的としたエリアプロデュースやリブランディングプランの検討を行う。また、リブランディングプランに基づいた定期マーケットや既存商店の魅力を伝える冊子等を作成することで、新たなファンを獲得、リピーター化を図り、商店街の利便性の増加に繋げる。さらに、併走型の創業支援を充実させることで、新規創業を促し、城下町エリア内の都市型産業の集積を目指す。	地方創生推進タイプ
773	奈良県	奈良県天理市	移住定住促進と関係人口創出によるまちづくり推進事業	奈良県天理市の全域	暮らし方や働き方の見直しにより、都市から地方回帰の流れも高まりつつある中、本市は既存宅地以外に流通、活用できる土地が少ないことや、増加している空き家の利活用が課題となっている。そのため、移住希望者と移住者とのかけ橋となる移住促進団体の支援や、空き家を活用し移住促進を行う「移住促進事業」を実施する。また、移住促進事業を、雇用に対するしごとマッチング事業や、寛容で地域課題解決型のコミュニティづくりによる関係人口創出事業と掛け合わせて実施することにより政策間連携を図り、事業を展開していく。	地方創生推進タイプ
774	奈良県	奈良県橿原市	移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業計画	奈良県橿原市の全域	現在、移住希望者に地域の紹介や、空家所有者との仲介等を実施しているNPO法人を中心に、市移住担当職員も合わせて「移住促進コンシェルジュ」として育成して移住窓口を一元化し、住・職・子育て等の多様な支援、相談ができるようになることで、潜在的移住者の就業獲得と転入増加に繋げる。また、移住者が本市に求める支援策や改善点を移住・定住サポートネットワーク連携事業者と共有することで、民間の専門的知識を活用した施策の展開を図る。将来的には移住促進コンシェルジュを民間機関として、自立する組織づくりを進める。	地方創生推進タイプ
775	奈良県	奈良県橿原市	第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	奈良県橿原市の全域	橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へつながりあふまち・かしはら」を戦略的に実現することを旨とし、「地の利を活かしたしごとの場づくり」「新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり」「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」「安心して健康に暮らせるまちづくり」の4つの基本目標達成を図り、合計特殊出生率の改善や人口流出の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
776	奈良県	奈良県五條市	新庁舎及び旧庁舎周辺を核としたにぎわいづくりによる関係人口創出計画	奈良県五條市の全域	関係人口の創出に向け、①これまで地域との関りがあつた人たちが、改めて地域とつながりを持つ機会を創出する地域コンパスづくりを行う。②新たな関係人口の獲得に向け、地域資源の魅力を現在の感性で見直すべく、大学生などの地域外の若者の視点を活用したイベントの構築とデジタル化社会を活用した仕組みづくりを行う。これらにより、③これから地域に関わりを持ちたいと考え人たらのニーズにあつた取組をし、関係人口が関係人口を呼ぶ好循環を目指す。	地方創生推進タイプ
777	奈良県	奈良県生駒市	生駒市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県生駒市の全域	生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略で目指すまちの姿「働き盛り世代が多様な働き方を選べる、安心して人目・3人目の子どもを産み、育てられるまち」の実現に向け、子育て世帯を主なターゲットとし、子育てしやすいまちを目指すとともに、働き盛り世代に焦点をあて、希望のしごとができるまちや住みたいまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
778	奈良県	奈良県葛城市	葛城10周辺エリアを軸とした観光産業創出事業	奈良県葛城市の全域	奈良県西の玄関口として相模を軸とした葛城ブランドの確立、南阪奈道路のかつらぎ10エリアを中心とした賑わいの創出や将来的には宿泊施設を誘致することで滞在型観光を促進するとともに地域の稼ぐ力を向上させ、観光の産業化を図る。観光を産業化することで、観光消費額の増加や雇用機会の創出、地産地消による農業への波及に繋げ、さらなる人口増を目指す。また、周知市町村との連携観光を促進することで、良い相互作用をもたらし、より一層の効果を生み出していく。	地方創生推進タイプ
779	奈良県	奈良県三宅町	みやげ発ローカルスタートアップ推進事業	奈良県三宅町の全域	三宅町総合戦略における基本目標の1つとして、「次世代につなぐ仕事の仕組みづくり」を掲げ、町として「新しい働き方や仕事（起業・創業、既存企業）の支援」を行うことを謳っている。新しい産業を興え創とするアントレプレナーシップ精神を持つ人材を育成する仕組みを構築し、近隣の地域を巻き込みながら日本全国へは世界に飛び立つ人材を育成する。時代とともに複雑多様化する地域課題を解決し、町と共に「スタートアップならみやげ」と呼べるような「みやげローカルスタートアップ」を推進していく体制づくりを目指す。	地方創生推進タイプ
780	奈良県	奈良県広陵町	地域資源の高度化によるブランディング実践事業	奈良県広陵町の全域	地場産業である靴下及び町内での生産が盛んである畜産について、生産者が国内外の販路へ展開していくために必要人材やノウハウを有していないことから、ブランディングを実施するに当たって専門的知見を有するコーディネーターの存在や情報を国内外に広く発信するプラットフォームを軸としたPRを実施することにより、自社ブランド商品の販売比率向上や消費者、飲食事業者への認知度を高めることで、新たな雇用を創出するための収益を確保し、地域経済全体の活性化を実現する。	地方創生推進タイプ
781	奈良県	奈良県天川村	洞川地区まちづくり計画	奈良県天川村の区域の一部（洞川地区）	点在する観光施設を集約し、不足している機能を追加し拠点施設として整備することにより、観光資源である「世界遺産」、「吉野熊野国立公園」の魅力を最大限活かし、修験道体験や世界遺産の山を眺望する登山の拠点施設として活用することにより、滞在時間の延長、観光消費額、宿泊者数の増加を図る。また、特産品「島イシ」の紹介、販売を促し、施設の熱源に未利用間伐材を利用することで所得向上を図る。これらを複合的に行うことにより、過疎・高齢化に伴う人口減少問題に対応した取組を行える持続可能な観光地となることを目指す。	地方創生拠点整備タイプ
782	奈良県	奈良県下北山村	村の未来を担う人材育成 関係人口・交流人口の拡大事業	奈良県下北山村の全域	人口減少・少子高齢化による地域の担い手不足や働き手不足等の影響が懸念される中、本村では近年取り組んできた地方創生によって郡部から人の流れが少しずつ創出されてきた。この流れを加速させ継続的な循環を起すため、地域の中核人材の育成や都市部企業とのネットワークを活かし、課題解決に向けて行動できる体制を構築する。また、関係人口の創出や観光コンテンツの開発等により観光振興の担い手を育成し、交流人口を拡大することで次世代を担う多様な人材が活躍できる村を目指す。	地方創生推進タイプ
783	和歌山県	和歌山県	和歌山産品デジタル販売力強化プロジェクト	和歌山県の全域	ターゲットとする消費者層に応じたECサイトの構築から商品開発等に資するまで、中小企業・小規模事業者、農林漁業者に対して、その現状状況に応じて支援するとともに、バイヤーとのマッチングや商品等のPRなど販売促進策を国内外に展開する。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
784	和歌山県	和歌山県	和歌山県プロフェッショナル人材事業	和歌山県の全域	本県が抱える人口減少問題や東京一極集中に伴う人手不足の深刻化といった構造的な課題を解消するため、プロ人材や副業業人材等の多様な人材の活用を推進し、その中で特にデジタル人材の活用を推進することで、県内中小企業がERP導入による経営の見える化やAIツールによる業務改善、ロボットによる生産性向上などを実現できるように、県内中小企業の経営力向上・競争力強化につなげる。	地方創生推進タイプ
785	和歌山県	和歌山県、和歌山市、海南市、橋本市、有田市、御坊市、田辺市、新宮市、紀の川市、岩出市、紀美野町、かつらぎ町、九度山町、高野町、湊洗町、広川町、有田川町、美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町、白浜町、上富田町、すさみ町、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村、串本町	デジタル人材等と和歌山を支える産業人材の流入促進	和歌山県の全域	人口減少・東京一極集中に伴う人手不足の深刻化や地域課題の増大・多様化といった本県が抱える構造的な課題を解消し、県勢の持続的な発展を図るため、本県の仕事・暮らしに関する魅力発信力を強化するとともに、デジタル技術を活用して起業や移住をする者を後押しする支援制度を構築することで、進学・就職を機に転出した多くの県外出身者や全国のU10世代就職希望者を本県に呼び込み、産業振興や地域の活性化に必要な人材の確保をめざす。	地方創生推進タイプ
786	和歌山県	和歌山県みなべ町、和歌山県田辺市、和歌山県	持続可能な梅産業の発展と住民参画	和歌山県の全域	みなべ、田辺地域では新たな地域の創生戦略として、梅の生産過程等を踏まえた梅そのものの価値を再認識する中で梅を核とした「農業システム」を世界に誇れる資源として、国産食糧農業機関（FAO）に対し「世界農業遺産」への申請を行い、2015年12月15日に認定された。本地域としては、世界農業遺産の認定を契機として、引き続き梅産業全般のグローバル展開を図るとともに、梅産業はもともと地域の魅力・価値を再発見、再構築して、その魅力・価値を十分に理解し発信できる人材を育成し、梅産業のイノベーションを実現する。	地方創生推進タイプ
787	和歌山県	和歌山県及び紀美野町	紀美野へおいでよ!!! ふるさと紀美野農山村地域ネットワーク計画	和歌山県海草郡紀美野町の全域	地域道路ネットワークである町道と林道の一体整備により、観光周遊の構築による観光産業の育成、農林産物流通の合理化や間伐・撤出等の施策の効率化による農林業の生産性の向上を図り、豊かな地域資源を活かした総合的な地域産業の振興を図る。それらの結果、地全体として本町を訪れる交流人口の増加、移住・定住促進、地域産業の振興が図られ、豊かな自然を活かした美しいふるさと紀美野の農山村地域の発展を目指すものである。	地方創生道整備推進交付金
788	和歌山県	和歌山県、日高川町	道路を整備し、安全なまちづくりと地域産業を振興する計画	和歌山県日高郡日高川町の全域	交通の骨格となる国道424号、主要県道御坊美山線を基軸に、災害時に町道を迂回できる「町道美山線」の整備等ルート多様性を確保するほか、伊藤川地区・藤野川地区の集落の安全に資する「町道藤野川美山線」の整備を行い、集落から都市部への走行時間短縮便をあげるために「町道大又岡本線」の整備を行う。また、地域産業である林業の振興を図るため、「林道小谷線・新緑線・川合溝ノ又線・小坂川線」の整備を行う。	地方創生道整備推進交付金
789	和歌山県	和歌山県御坊市、和歌山県美浜町、和歌山県日高町、和歌山県由良町、和歌山県印南町、和歌山県みなべ町、和歌山県日高川町	体験交流型観光を基盤とした御坊日高広域まちづくりプロジェクト～人こそが地域を創る～	和歌山県御坊市並びに和歌山県日高郡美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町及び日高川町の全域	観光振興を基盤とした協働によるまちづくりを進めるため、1市6町の広域連携及び官民協働による地域内外の人をつなぐ新たな組織を設立し、体験交流型観光の推進体制を整備し、教育旅行を中心とした団体の体験交流型旅行の受入等を行う。これにより、交流人口及び関係人口を拡大させ、観光事業者等の売上増加や一次産業従事者の所得向上につながる経済波及効果並びに地域コミュニティの維持・強化、人材育成、地域住民の地域への愛着と誇りの醸成等といった社会的効果を生むものとする。	地方創生推進タイプ
790	和歌山県	和歌山県田辺市	多様なツーリズム推進計画	和歌山県田辺市の全域	登山やアウトドアに関心のある層をターゲットに活用を図り、「低山トラベル」という楽しみ方をテーマにすることで、差別化を図り、低山トラベルという旅のスタイルの普及を本市が先駆的に取り組むことで、本市のブランドイメージにつなげる。このような新たな需要を創造するとともに、多様なツーリズムの推進による新たな客層及び持続的な誘客へつなげ、他の産業等とも連携させることで、市内観光の回復と地域経済の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
791	和歌山県	和歌山県田辺市	観光を軸とした持続可能な地域づくり推進計画	和歌山県田辺市の全域	2023年～2025年にかけて、本市への誘客やプロモーションの好機となる大型事業が続くことから、これを契機に世界遺産を核とした観光振興及び多様なツーリズムを加速させながら、それと連動して、本市の主要産業であり地域景観を形成する農業と林業に係る保全と活用を両立する観光コンテンツを達成することにより、観光を軸とした産業振興、景観保全を図るとともに、シビックプライド醸成、移住定住、雇用創出の循環を生み、持続可能な地域づくりにつなげる。	地方創生推進タイプ
792	和歌山県	和歌山県かつらぎ町	かつらぎ熱中小学校推進計画	和歌山県かつらぎ町の全域	「大人の社会塾・熱中小学校」を開校し、首都圏の企業経営者や研究者を講師に招く。地域の事業者のマーケティング・経営分析・情報発信力向上とともに、熱中小学校を通じて協働関係を築き、競争力の高い地域産品を創出する。講師や姉妹校等との人脈を形成し、産品のブラッシュアップ、販路開拓、プロモーションを図る。地域の有識者による郷土教育を行い、郷土愛の醸成を図る。有識者・若年層・高齢者を結びつけ、全ての住民が地域づくりに貢献できる環境を構築する。併せて、産品にストーリーや付加価値をつけることに繋げる。	地方創生推進タイプ
793	和歌山県	和歌山県伊都郡高野町	高野町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県伊都郡高野町の全域	産業の活力創出に取り組むまちづくり事業、「住んでよし、訪れてよし」のまちをつくるまちづくり事業、すべての世代が生き生き暮らせるまちを創るまちづくり事業、安全で安心な生活を実現するまちづくり事業を通して、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や安全で安心できるまちづくりを促進し、社会減圧に歯止めをかけるための取り組みを行い、地域の活性化を目指した施策を展開する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
794	鳥取県	鳥取県	共助でつなぐ「食のみやこ鳥取」の推進	鳥取県の全域	県民・事業者等に県産農林水産物の魅力の理解や消費拡大を図るため、まらの商店街等を中心に地産地消を推進するイベント等を支援することにより、住民の地域への愛着や地域課題への関心を高め地域活動への参画を促す。さらに都市部からの就職等のほか、副業・兼業といった新しい働き方を推進することにより、県内産地への人の流れを創出するなど、消費者側・生産者側の双方にアプローチすることにより、持続可能な農業の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
795	鳥取県	鳥取県	鳥取県の活力創出・魅力満喫事業	鳥取県の全域	誰ひとり取り残さない持続可能な地域社会の実現に向け、デジタル技術等の最新の知見を活用し、中山間地域の活性化を図る。また、交通手段を統合し一体的なサービスとして提供する仕組みの整備を行い会での利用者が快適に移動できる環境を整えることで、県内移動及び観光客の増加による地域経済の活性化を図る。更に、観光地や宿泊施設等のバリアフリー情報発信ツールを開発し誰もが自由に移動し観光を満喫できる環境を整備するとともに、地域の活動に積極的に参画できるように健康増進等の対策を行うことで、地域の活力創出を目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
796	鳥取県	鳥取県	高度ビジネス人材活用推進計画	鳥取県の全域	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、都市部大企業等との関係構築を推進しながら、都市部の高度ビジネス人材の活用により、県内企業が「次の経営」に転身し、ビジネス戦略を実現するためのサポートを推進する。副業・兼業を含めた多様な形態による「プロフェッショナル人材」の地域展開を進め、特に都市部での集積が高いデジタル人材について、これまでの実績とノウハウを活かし、地域企業とのマッチングを促進する。	地方創生推進タイプ
797	鳥取県	鳥取県鳥取市、鳥取県	「出会い」「美しい」「学び」「つながる」舞台芸術を核とした地域活性化事業	鳥取県鳥取市の全域	固有の資源である「鳥の劇場」を軸に、多様な人々が「出会い」「美しい」「学び」「つながる」交流拠点エリアを創出するため、交流拠点整備及び、交流拠点一帯で舞台芸術を核とした「つくり、賑わい、つくり」に資する各種事業に取り組む。本取組により、文化芸術の振興はもとより、産業の振興、交流・関係・定住人口の増加などによる地域の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
798	鳥取県	鳥取県、鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、日吉津村、大山町、南郷町、佐治町、日南町、白野町、江府町	とっとり移住・就職マッチング・起業支援プロジェクト	鳥取県の全域	東京圏からの移住希望者に対し、地方の中小企業の魅力を効果的に情報発信するため、求人情報を提供するマッチングサイトの開設、効果的な求人広告作成の支援を行うとともに、地域課題の解決につながる起業の取組を支援する。また、東京2025に在住又は通勤している者が県内の市町村に移住し、職が運定する求人に応募して採用された場合及び県内で要件を満たした起業を行った場合に移住支援金を支給する。	地方創生推進タイプ
799	鳥取県	鳥取県、智頭町	森林の恩恵を活かしたまちづくり計画	鳥取県八頭郡智頭町の全域	林道因美線、竜山線と併せて作業道を整備し、林業産業の効率化や木材運搬コストの低減を図り、林業従事者の利便性向上や就業条件を改善し、地域産業の振興・活性化を図る。また、平成30年7月発生のような災害時には、迂回路としての役割を林道因美線が果たすことが期待できる。合わせて町道奥本河津原線、町道木田地線を整備することにより、那岐山登山、竜山トレッキング等のアクセス改善による観光資源の活性化を図るとともに、路線バスや緊急車両等の交通安全上の問題や地域住民の利便性の問題解消を図る。	地方創生推進整備推進交付金
800	鳥取県	鳥取県鳥取市	「再エネ地産地消の推進」×「次世代産業の推進」×「鳥取型ワーケーションの推進」によるSDGs未来都市型ローカルイノベーション	鳥取県鳥取市の全域	再生可能エネルギーのみで行うスマート農業や太陽光発電パネルのリサイクルによる廃池材を活用した生産性の高い農業を実現し、市内で戦略的に展開することにより、次世代が魅力を感じる持続可能な農業経営の実現する。また、新たな電力供給モデルの実証により、再生可能エネルギーの普及を進め、持続可能なカーボンフリー社会の実現を進める。さらに、これらの動きを題材としたワーケーションプログラムの創出により、都市部からの人材確保の仕組みを構築することで、地域資源を活用したイノベーションの創出と関係人口の拡大を目指す。	地方創生推進タイプ
801	鳥取県	鳥取県倉吉市	人を育て、まちを育てる、くらしよし倉吉推進計画	鳥取県倉吉市の全域	人口の都市部への流出、特に若年層の社会減に歯止めをかけるため、現在、本市の若年層の雇用の中心となっている医療・介護・福祉関連事業だけでなく、成長産業であり若年層に人気のある情報関連産業（IT/取組）や、本市で振興が求められている観光産業等を中心に、若者にとって魅力ある仕事が生み出される、活気あるまちを目指す。	地方創生推進タイプ
802	鳥取県	鳥取県湯梨浜町	W6202関西を契機とするグラウンド・ゴルフ海外普及によるインバウンド促進及び地域経済活性化推進計画	鳥取県湯梨浜町の全域	本町発祥のグラウンド・ゴルフが世界的に健康増進のための生涯スポーツとして普及することにより、インバウンドの拡大等による地域経済の活性化をもたらし、町民の誇りを醸成させ、人や資源がより輝く魅力的な「グラウンド・ゴルフの聖地」を創出した。	地方創生推進タイプ
803	鳥取県	鳥取県大山町	大山町ひと・くらし・しごと創生実施計画	鳥取県大山町の全域	次代を担っていく世代や、歴史を紡いでいく世代など、大山町の全ての世代における「つくり」の取り組みを通し、ハード事業からソフト事業まで、定住・子育て・健康維持のための「くらしの土作り」の充実を進める。また、引き続き、第一次産業を中心に、地域経済を活性化していくために、大山町の地力を高める「地域人材と新たな人材によるしごとづくり」を強化する。さらに、持続的で継続性のある町の運営を進め、一人ひとりの楽しさが循環するまちとして地域力を高めながら、暮らしの充実、1JUターン者数の増加を目指す。	地方創生推進タイプ
804	鳥取県	鳥取県南郷町	「全世代・全員活躍のまち南郷町」推進プロジェクト	鳥取県南郷町の全域	「交流・居場所」「活躍」「しごと」「住まい」「健康」の分野ごとの取組を官民一体となって実施することで、誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合う「地域コミュニティ」を形成し、その情報を町内で積極的に開示することにより、以前から住んでいる町民が「南郷町に住みたい、関わりたい」と思い、町外の人や企業・団体等が「南郷町に住みたい、関わりたい」と思うような「全世代・全員活躍のまち南郷町」を目指す。	地方創生推進タイプ
805	鳥取県	鳥取県	鳥根の特徴を生かした魅力ある産地づくり	鳥取県の全域	産地づくりを始める地域に対し、計画・組織・制度等の仕組みづくりから地域資源や強みを生かした農林水産物の生産、10T化により生産性を向上させる取組や高収益作物への転換、販路拡大までをマーケットインの考え方を徹底しながら一体的に支援する。	地方創生推進タイプ
806	鳥取県	鳥取県	しまねのチカラ！組織連携による地域の自立性向上プロジェクト	鳥取県の全域	これまで地域の課題解決に向けた機運醸成や計画づくり、実践活動など地域運営の全体に対し支援してきたが、これからは、公民館エリアを基本単位とした生活機能の維持・確保に特化した取組を支援するとともに、新たに稼取の公民館エリアの確保による担い手の確保をすることで生活機能の維持・確保の取組を重点的に支援し、モデルとなる地区を構築し、広く県内に波及させる。併せて、自主財源の確保を図るために、地域運営組織の収益事業への取り組みに対し支援する。	地方創生推進タイプ
807	鳥取県	鳥取県	ものづくり・IT産業競争力強化プロジェクト	鳥取県の全域	県内企業の99.9%が中小・小規模企業であり、経営資源も限られるため個社単独での新たなイノベーションの促進が困難。また、生産年齢人口の層の減少が予想される中、県内産業の活力を維持していくためには、人材の確保や県外からの投資が必要。地域経済を牽引している、ものづくり産業分野、IT産業分野において、県内企業の成長のための基盤強化や新しい取組への支援を進めるとともに、研究開発や販路確保・拡大等の支援を行うことで、競争力強化や生産性・付加価値の向上を推進し、良質な雇用の創出を図る。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
808	島根県	島根県	地域の農林水産業をけん引する「中核的担い手」育成プロジェクト	島根県の全域	Uターン者や半農半X（エックス）実践者、青年就業者、女性、定年帰農者など多様な担い手を新規就業者として確保し、自営就業者として成長する過程、さらに地域産業をけん引する「中核的担い手」を目指す経営体の規模拡大までを総合的に支援する。	地方創生推進タイプ
809	島根県	島根県	縁結びからはじまる、しまねの応援プロジェクト～笑顔あふれる結婚・子育て・働き方支援～	島根県の全域	島根県には「多世代同居の割合が高いこと」、「保育所待機児童率が低いこと」など、子育てしながら働きやすい環境があり、こうした強みを活かしながら、結婚、結婚、出産、子育てまで幅広いきめ細かな支援や、子育てと仕事の両立支援、女性の活躍など、官民一体となった支援体制づくりを進めることで、結婚や子育てを希望する人が、安心してその希望を実現できる島根を目指す。	地方創生推進タイプ
810	島根県	島根県	県内就職促進プロジェクト	島根県の全域	島根県は、全国の他の地域よりも早くから人口減少・少子高齢化という課題に直面し、若者の県外流出が進むなど、労働力不足が課題となっている。一方、県の合計特殊出生率は全国2位と子育て環境が良く、ふるさと教育などに早くから取り組んでおり将来島根に戻りたいと思う若者も多い。「人口減少に打ち勝つ、笑顔で暮らせる島根」を目指す将来像とし、その施策の一つである若者の県内就職の促進に取り組むことにより、島根で育った若者が島根で働き、良好な子育て環境のなか次代を担う子供たちが増え、人口減少に歯止めをかけていく。	地方創生推進タイプ
811	島根県	島根県	地域経済を牽引！強くなやかな食品産業育成プロジェクト	島根県の全域	食品・飲料製造事業者による商品開発や地域外への販路拡大の取組を支援して収益性の向上や経営基盤の強化を図ることにより、地域経済を牽引する事業者を育成し、原材料の供給元となる1次産業者等の売上や地域の雇用の拡大に繋げる。	地方創生推進タイプ
812	島根県	島根県	プロフェッショナル人材確保推進事業	島根県の全域	島根県プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、支援機関や地元金融機関、民間人材ビジネス事業者と連携して専門人材のマッチングを推進し、企業の成長と大都市圏から地方への人材流通を促す。併せて、専門人材を活用する際にかかる有料人材ビジネス会社への紹介手数料及び副業・兼業人材の移動費等を補助することで、マッチングの活性化、県内への人材確保の拡充を図る。更に、デジタル人材の活用・スタートアップ企業に対する支援を拡充し、デジタル化に取り組み県内企業及びスタートアップ企業の専門人材の活用を後押しする。	地方創生推進タイプ
813	島根県	島根県	出雲東部圏域（旧平田市）の産業と暮らしを支える港づくり計画	島根県出雲市の区域の一部（河下港及び小伊津漁港）	出雲東部圏域（旧平田市）は、近年過疎化・少子高齢化等の急激な進行により、地域活力の低下が懸念されている。また、港が地域社会の産業と暮らしを支える重要なインフラとなっているものの、岸壁や防波堤等の機能不足により大型船舶への対応や安全な漁業活動に支障が生じている。このため、担い手の確保につながる港湾・漁港を一体的に整備することにより、安定的な物流、地域住民の安全安心な生活を確保するとともに、港湾・漁港の連携により、観光客数の増加、水産振興・販路拡大、にぎわいの創出により地域社会の維持を図る。	地方創生港整備推進交付金
814	島根県	島根県、島根県松江市、島根県安来市、島根県浜田市	「ご縁も、美肌も、しまねから。」～新たな魅力で人を呼び込む観光地域づくり～	島根県の全域	美肌をテーマに、外部人材を活用したアドバイザー事業を軸とした温泉や食等の地域資源を活用した観光商品づくりや民間企業と連携した美肌観光をテーマとする観光コンテンツの造成を支援する。また、団体旅行から個人旅行への転換促進、閑散期対策のための旅行商品開発等の支援や県外旅行会社への「美肌しまね」の観光素材に関する情報発信・商談機会を創出する。併せて「ご縁も、美肌も、しまねから。」をキーワードに、SNS等のデジタル技術も活用した幅広い層の女性をターゲットとしたプロモーションを展開する。	地方創生推進タイプ
815	島根県	島根県、松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町	わくわく島根生活実現プロジェクト	島根県の全域	東京圏から島根へ移住される方を対象に移住にかかる経費を助成することで、東京圏からの移住者数の増加を図るとともに、移住・定住総合情報サイト「くらしまねつ」を改修し、当サイトでの東京圏の移住希望者と県内中小企業等とのマッチングを促進することで、移住者の獲得と県内中小企業の人材確保を図る。また、県内の地域課題解決に資する事業を創出したい事業者に対して、関係機関が専任スタッフ等に際する伴走支援を実施するとともに、起業経費の一部を支援し、新たな社会的事業の起業を促進する。	地方創生推進タイプ
816	島根県	島根県、島根県松江市並びに島根県隠岐郡隠岐の島町、海士町及び西ノ島町	隠岐諸島の観光と産業を支え地域社会を維持する港づくり計画	島根県松江市並びに島根県隠岐郡隠岐の島町、海士町、西ノ島町及び知夫村の区域の一部（七瀬港、踏喰港、西部港、重結港、小湊久港、須賀港、西村港、須賀港、護国港、別府港、美田港、栗居港、油井漁港、布施漁港）	隠岐諸島及び松江市美保関町では、漁業就業者の減少や高齢化が進み、漁家世帯の維持が困難な状況であり、港湾環境改善が必要である。また、島根県本島と離島間の生活圏である港湾施設においては、港内の静穏度確保、老朽化対策が課題となっている。この地域の港湾・漁港を一体的に整備することにより、漁業環境の改善による安定的な水産物の生産・流通を促し、観光客の安全な来島や島民生活の安定を図るとともに、併せて観光イベントや漁業振興事業を行うことで、隠岐諸島の観光と産業を支え地域社会の維持を図る。	地方創生港整備推進交付金
817	島根県	島根県及び島根県邑智郡邑南町	心かよわせともに創る邑南の園計画	島根県邑智郡邑南町の全域	広域農道、町道と林道を一体的に整備することにより、地域住民や移住者・定住者が安心して暮らせる移動環境を整備するとともに、農産物の販売拠点となる町中央道の駅環境と結ぶ輸送ルートに充実、利用期の森林資源を活用する路網を整備し循環型林業の拡大により雇用の場を創出と交流人口の増加を図り、活力ある地域社会の形成を目指す。	地方創生港整備推進交付金
818	島根県	島根県松江市	MA T S U E起業エコシステム推進事業	島根県松江市の全域	起業・新ビジネス創出を志す挑戦者の実現に至るまでの過程をオーダーメイドでデザインし、地域の産官学金の連携がウハウハなどを提供しあがない実現に向けて伴走支援する「MA T S U E起業エコシステム」を構築する。産官学連携でシステム推進主体となるコンソーシアムを設置し、支援チームを組織してコミュニティ連携、起業家等相談支援、支援機関教育などを行う。アットプレアージュを教育として、高校生・大学生向けに起業・新ビジネス創出体験プログラムを提供し、次世代育成を図る。	地方創生推進タイプ
819	島根県	島根県松江市	人が集う松江の新たな日常を生み出すプロジェクト「旧日銀松江工務局整備事業」	島根県松江市の全域	松江市には、豊かな歴史・文化と自然環境に囲まれた国際文化観光都市として誇れるものがある。これらの観光資源に磨きをかけ価値を高めるべく、登録有形文化財「旧日銀松江工務局」を整備する。本施設を地域産品・工芸品の販売、地元食材を使ったここでしか食べられない料理、歴史文化・伝統作業の体験観光を楽しめる施設としてリノベーションすることで、観光客の向上や市内周遊性の向上・インバウンド観光客の誘致を図り、持続可能な観光産業への発展を目指す。	地方創生拠点整備タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
820	島根県	島根県出雲市	「～出雲力で地域と人が輝く～持続可能な観光地域づくり」	島根県出雲市の全域	新たな観光戦略「～出雲力で地域と人が輝く～持続可能な観光地域づくり」の実現のため、本市が目指す姿・価値として、「出雲力を生かした経済効果の最大化」「中山間振興や産業振興、関係人口の創出、自然や文化の継承など、観光を活用して多様な地域課題への貢献」を掲げ、①周遊滞在・消費環境の整備、②戦略的コンテンツの充実、高付加価値化、③個人とつながる情報発信等による出雲ファン獲得、④2025大阪・関西万博を見据えた国内外旅行者の誘致、⑤地域の総力で臨む観光地経営体制の構築の5本柱を重点施策として取り組む。	地方創生推進タイプ
821	島根県	島根県出雲市	縁結びデジタルプロモーションによる「出雲ファン」の創出	島根県出雲市の全域	本市人口ビジョンの目標人口を長期にわたって達成するためには、都市部からの移住・定住者を増加させる必要がある。そのためには、本市のここを誇ってもいい、選ばれる魅力の一つに入れてもらえるよう、認知度をさらに高め、出雲ファンの増加（裾野の拡大）が重要な取組となる。そのためには、本市に興味を持つ可能性がある人に対して積極的にアプローチし、情報を届ける必要がある。交流人口、関係人口、定住人口の増加へとつながる出雲ファンの裾野を拡大するため、効率よく情報を届け、出雲への興味・関心をもってもらおう仕組みを構築する。	地方創生推進タイプ
822	島根県	島根県大田市	大田市まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県大田市の全域	今後進むとみられる人口減少や少子高齢化に対応するため、これらの大きな要因として考えられる出生数の減少や、若者の進学などに伴う市外への流出などに対し、多様で活力ある産業をつくることによる若者の「はたらく場」の創出、ふるさとを愛する豊かな心をつくることによる「地域への愛着」を深めること、また、だれもが住みよい暮らしをつくることで「子育てしやすい安心して暮らせる環境整備」を進めるとともに、協働・共創により「持続可能なまちづくり」を推進し、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生等併用事業に該当する法人に対する特例
823	島根県	島根県雲南市	官民連携による「まちを元気にするおせっかい活動」を中心とした健康なコミュニティづくり	島根県雲南市の全域	人口減少や高齢化が深刻化する中で、行政、住民、従来の地域コミュニティ、新しく育っている若い地域の担い手の連携強化がますます重要となる。本取組では、多様なまちづくりの主体を起すこと、対話と協働を促す共同会議体「おせっかい会議」を創設し、住民同士が相互に支え合い身体と心が健康を維持しながら、互いの得意を活かして社会参画することで生き生きと安心して暮らし続けられる「幸福なコミュニティ」の実現を目指す。これを通じて、身体と心の健康寿命の延伸を図り、将来の社会保険費削減にも資する。	地方創生推進タイプ
824	島根県	島根県邑南町	複合拠点としての道の駅瑞穂再整備事業	島根県邑南町の全域	邑南町の新たな拠点施設として道の駅瑞穂を整備し、産直市「地産地消の拠点」、観光案内所「道の駅瑞穂の集客を、邑南町全域の地域資源（人・もの・こと）につなぐ情報発信拠点」、さらには学びと交流を行う子どもの居場所「子育て・子育ての拠点施設」を設け、農産物の購入から地元料理の食事、観光案内、関係人口の創出、子育て支援まで複数の機能を合わせ持つ「複合拠点としての道の駅」として施設整備を行う。	地方創生拠点整備タイプ
825	島根県	島根県海士町	文化資源を核とするインバンドマーケティング及び観光ブランディングプロジェクト	島根県海士町の全域	海士町で最大の観光名所として「隠岐神社」を位置づけるとともに、その周辺地域の賑わいの創出に向けて「滞在型エリアのソニー」を視座とし、観光を通じた経済的波及（鳥を繁盛させる）」を目指している。このように歴史的にも観光資源としても重要な隠岐神社を核とした付加価値の高い観光事業を創出することによって、地域内外への高い経済的波及効果をもたらされるとともに、当時の更なるブランド力向上や雇用の確保に繋げていくことを目指す。	地方創生推進タイプ
826	島根県	島根県海士町	産業維持・活性化デジタルプラットフォームの構築と活用等による地域産業の継業・創業促進事業	島根県隠岐郡海士町の全域	デジタルを活用して地域内外の人材・知識をつなぐ仕組みをつくると共に、外部の人材が島に訪れやすくする環境を整備する事で、事業経営・専門スキルの継承の促進を図る。また、地域内電子通貨を導入し、同時に地域の消費ニーズを可視化することで、域内消費の市場縮小の抑止を図る。これらは、デジタル田舎都市推進構想が示す「デジタル力を活用した地方の社会課題解決」を実現するための重要な要素である。「地方に仕事をつくる」「人の流れをつくる」に該当する取り組みである。	地方創生推進タイプ
827	岡山県	岡山県	デジタル化による企業の「新たな価値づくり」支援事業	岡山県の全域	県内企業に対して、プッシュ型でのデジタル化に向けた各種支援、デジタル活用スキルアップ支援を行うことにより、IoT等のデジタル技術やECサイト・オンラインなどを効果的に活用した新たなビジネスモデル・付加価値等の創出など、デジタル化に向けた意識の醸成や取組の推進を図り、国内外における競争力の強化、生産性の向上につなげる。	地方創生推進タイプ
828	岡山県	岡山県	きらり輝く！おやかま多様な人材活躍支援計画	岡山県の全域	インターンシップを契機とした県内企業と学生のマッチング支援、オンライン型の企業見学ツアー、外国人材県内活躍総合支援、女性の復職・再就職支援などの各種事業により、若者の定着を進めるとともに、女性や高齢者、外国人材など多様な人材が意欲や能力に応じて活躍することによる人手不足の緩和や企業業績の改善を図り、成長分野への投資促進、魅力的な仕事や雇用機会の創出につなげる。	地方創生推進タイプ
829	岡山県	岡山県	ものづくり企業のグリーン成長計画	岡山県の全域	政府は「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定し、地球温暖化への対応を成長の機会と捉え、産業構造や経済社会の変革を通じた大きな成長に繋げることとしている。この変革の流れは県内企業の成長の機会と捉え、成長戦略に掲げられた今後成長が期待される産業分野への県内企業の参入を促すため、県内ものづくり企業の新技術・新製品開発を支援するとともに、各産業を担う人材の育成等を推進することで、強靱に経済の好循環を推進し、県内産業の成長促進を図っていく。	地方創生推進タイプ
830	岡山県	岡山県	地域を支える中小企業の維持・継続計画	岡山県の全域	中小企業の事業継続を支援することで、地域経済の活性化・雇用の維持を目指す。新型コロナウイルス感染症の影響下においても、不要不急を省き、計画的な経営を堅実に実行することの重要性を今一度見直し、「災害」に強い企業を育て、地域経済の停滞を防ぐとともに、就活学生等の若い世代の就職・定着による県内企業の活性化を図る。また、経営者の高齢化が進む場合の後継者不足を解消し、事業承継への助産をつけ、サービス産業における生産性向上や付加価値向上を図り、事業継続力を強化することで地域経済の活性化を図る。	地方創生推進タイプ
831	岡山県	岡山県	広めたい！晴れの国おやかまの逸品計画	岡山県の全域	岡山県の高品質で魅力ある農林水産物や特産品のブランド化を進め、岡山県のキャッチフレーズ「晴れの国」をキーワードに岡山県の温暖な気候やそれに基づく豊かな農林水産物、特産品を首都圏等消費地を中心にプロモーションすることで、岡山県への関心を高め、県産の農林水産物の消費拡大、販路拡大を図る。あわせて、実際に岡山県に来るとして味わえる新鮮な農林水産物をPRし、岡山県ならではの農業体験や農家民泊をPRして、農山村漁村へも注目を集め、関係人口を増加させる。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分）

地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
832	岡山県	岡山県	晴れの国おかやまで農業をやってみませんかプロジェクト実施計画	岡山県の全域	三徳園での農業研修体系の見直しやオンラインでの農業研修の実施により、これまでより低コストで多くの農業研修の希望者を受け入れる体制を確立するとともに、これまで立地条件等から研修への参加が困難であった観光の就業希望者など、県内全域から就業意欲の高い研修生の参加を可能とする。さらに、環境にやさしい農業の推進体制を構築し、生産された農産物の生産拡大、販売促進を図り、産地の育成、拡大を進め、持続可能な食料システムの構築を目指す。	地方創生推進タイプ
833	岡山県	岡山県	第四次産業革命に対応する人と技術のスパイラルアッププロジェクト	岡山県の全域	本県は、県内総生産に占める製造業の割合が高く「ものづくり」産業が最大の特長である。第四次産業革命が進む中で、こうした「ものづくり産業」において、IoT、AI、ビッグデータ等の新たな技術を活用し、県内中小企業における生産性向上の取組や、新製品・新サービスの創出等につなげるとともに、事業企画・運営に実績のあるプロフェッショナル人材のUJターンや、県内外の若手人材の県内企業への就職を促進することにより、県内産業の振興と雇用拡大の好循環を創出、地域の活力の向上を図る。	地方創生推進タイプ
834	岡山県	岡山県	脱炭素社会の実現に向けた木材の利用促進プロジェクト	岡山県の全域	県産材利用を一層促進するため、東京オリンピック・パラリンピックの施設に使用した本県の県産材資材について、レガシーとして市町村等と連携し、県内の公共施設で再利用する。木材関係団体と連携して、販路開拓を進め、意欲のある関係企業等と連携し、林業サイクルの循環を進め、地産地消の活性化を促進し、木材産業の活力の維持を図る。木材の利用の拡大が牽引する「林業・木材産業の活力の維持」の推進により、製材業等が活性化し、森林認証制度の一層の理解とともに森林の適正な管理が進み、森林の多面的機能がより発揮される。	地方創生推進タイプ
835	岡山県	岡山県	観光DXを活用した持続可能な観光地づくり推進計画	岡山県の全域	ポストコロナに向けた観光戦略の策定、観光DX基盤整備やデジタルマーケティングによる情報発信、付加価値の高いコンテンツ整備等による誘客促進などの各種事業により、海外を含めて本県に最適な観光地となる地域や世代などを特定し、効果の高いプロモーション策による誘客施策を進め、官民一体となった持続可能な観光地づくりに繋げていく。	地方創生推進タイプ
836	岡山県	岡山県、岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、赤松市、真庭市、美作市、浅口市、和気町、早島町、矢掛町、新庄村、鏡野町、勝央町、奈義町、久米南町、美咲町、吉備中央町	東京23区からの1Uターン就職支援及び地域課題解決型起業支援による地域再生計画	岡山県の全域	本計画は、おかやま創生総合戦略に掲げる基本目標のうち、社会増への転換による「人を呼び込む魅力ある郷土岡山」づくりを目指すとともに、併せて「持続的に発展できる経済力を確保し」、「地域の活力を維持」するため、地方創生推進交付金を活用し、これらに資する取組等からの移住者に対する移住支援金支給事業及びそのためのマッチングサイトの構築・運営事業並びに地域課題解決型の起業に対する起業支援金支給事業を実施することについて、岡山県と連携する市町村が共同で作成するものである。	地方創生推進タイプ
837	岡山県	岡山県岡山市	岡山市版スタートアップ・エコシステム形成によるスタートアップ創出事業	岡山県岡山市の全域	岡山市は、2019年8月にスタートアップ支援拠点「ももたろう・スタートアップカフェ（ももスタ）」を開設する等、中四国地方の市町村単位で唯一、スタートアップ支援事業に特化した形で取り組んできている。新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、価値観や行動様式が変化する中、イノベーションの必要性がこれまで以上に重要になっており、岡山市版スタートアップエコシステムの形成を促進することで、スタートアップが継続して生まれる好循環をつくる。	地方創生推進タイプ
838	岡山県	岡山県岡山市	デジタル技術を活用した健康習慣の定着化事業	岡山県岡山市の全域	岡山市では、「子どもからお年寄りまで、病気や障害などの有無に関わらず生きがいを持ち活躍できる社会」の実現を目指し、デジタル技術を活用した生活習慣の定着化事業を実施する。	地方創生推進タイプ
839	岡山県	岡山市	水溜り街おかやま創設計画	岡山市の全域	岡山市では、市民の意識啓発に向けた「岡山市環境パートナーシップ事業」や「環境学習事業」等を推進し、一方で公共下水道の整備や合併処理浄化槽の設置促進により、水環境の保全に努めてきた。しかし、汚水処理人口普及率は平成30年度末現在で83.7%にとどまっており、汚水処理施設の早急な整備は生活環境の向上や公共用水域の水質改善のため、喫緊かつ重要な課題となっている。本計画では、都市部圏において効果的・効率的な汚水処理施設を整備することで水質の改善や快適な生活環境の向上を図り、もって地域の発展を目指す。	地方創生推進タイプ 農林水産関係補助対象施設の有効活用
840	岡山県	岡山県津山市	城下町の特性を活かした生涯活躍のまちづくり事業	岡山県津山市の全域	観光誘客の取組を起点に、中心市街地の活性化、公共交通対策、雇用対策、移住支援、教育、国際交流の取組を連動させ、NPO法人等と連携して団体の活動を活性化し、収益性を高めることで、地域住民のごとや居場所をつくり、持続可能な地域づくりの実現を目指す。	地方創生推進タイプ
841	岡山県	岡山県津山市	つながる「まち」「コト」「ひと」プロジェクト～次世代へのパトンの継承～	岡山県津山市の全域	これまで行ってきた移住定住対策事業の深化を図り、関係人口の拡大やキャリア教育の推進による地域若者の育成を図るとともに、小学生を対象に地域愛護の取組を進め、将来の地域を支える人材の育成、次世代が「引き受けてよかった」と思えるような持続可能な地域をつくり、皆が自分事として、一体となってまちづくりに取り組むことで、「住み続けたい、住んでみたい、そして応援したいまち津山」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
842	岡山県	岡山県笠岡市	「人のつながり」「地域のつながり」を再生する社会基盤の再構築計画	岡山県笠岡市の全域	今後、人口減少が進む中でも、地域住民が自らの暮らしを豊かに充実したものとしていくためには、それぞれの地域の特性に合わせたまちづくり活動を行うことにより、自分たちの欲しい暮らしを営むことができる地域社会を実現させるために、既存の地域運営組織である「まちづくり協議会」の支援体制を強化し、矢張りつつある地域コミュニティの再生と地域の魅力の再生を図ることで、少子高齢化社会の進展に対応したまちの賑わい創生を目指す。	地方創生推進タイプ
843	岡山県	岡山県笠岡市	新たな働き方を取り入れた関係人口創出による若者・子育て世代に向けた情報発信強化計画	岡山県笠岡市の全域	笠岡市で子育てをしたいと思う人が増えること、また、既に子どもがいる人だけでなく、これからパートナーを見つけないと考える若者に対して、仕事などをきっかけに笠岡市との関わりを持ち、地方で暮らすという選択肢を持つてもらう。笠岡市を訪れる若者が増え、豊かな自然や、魅力的な人々、安心して子どもを産み育てられる環境を知り、笠岡市を好きになることで、社会動向の改善、出生数増加を目指す。また、笠岡市と関わりたい若者や親子が地元住民と密な繋がりのある関係人口となり、持続可能な地域の在り方を作っていく。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分）

地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
844	岡山県	岡山県笠岡市	観光地としての笠岡の地位確立推進計画	岡山県笠岡市の全域	日本で3番目に大きい宍備湾干拓地内にあり、85万人の観光客が訪れた本市を代表する観光スポットである「道の駅笠岡ベイファーム」と石島の島のストーリーで日本遺産認定を受けた「笠岡諸島」を2つの核として、令和7年度を目途に全線開通する国道2号笠岡バイパス、山陽自動車道（仮称）篠原P.AスマートICが新たに設置されることなど、広域交通幹線の整備を絶好の機会と捉え、備前市町、関係機関と連携を深め、瀬戸内海をフィールドとして広く観光誘客に取り組み、交流人口の増加を図ることで、経済の活性化を図っていく。	地方創生推進タイプ
845	岡山県	岡山県笠岡市	笠岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県笠岡市の全域	人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、「新しいこと・安定した雇用を創出する」、「笠岡への新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」、「子どもが健やかに育つ教育環境をつくる」、「時代にあった特色ある地域をつくり、地域と地域の連携をすすめる」の5つの基本目標のもと、定住促進や産業振興などの施策を更に創造的に発展させるとともに、総合戦略に掲げる施策に着実に取り組み、若者や女性が活躍し、子どもたちの笑顔があふれる笠岡づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
846	岡山県	岡山県井原市	未来を担うひとづくり推進計画	岡山県井原市の全域	本市においてこれまで取り組んできたひとづくり事業の成果を基盤とし、学校のみならず地域・社会における多様な年齢層にターゲットをのびた幅広い取組へと拡充し、ひとづくりに関わる関係人口を一層増加させることで、持続可能な地域づくりとひとづくりを一体とらえ、学校教育に過度に依存することなく、子どもも大人も市民権をぐんぐん伸ばし、未来の実現に向けて共に学び、共に創る共学協創の社会の実現を目指すとともに、「住んでよかった、住み続けたい、住んでみたい 魅力あふれる 元気なまち いばら」を実現する。	地方創生推進タイプ
847	岡山県	岡山県備前市、岡山県瀬戸内市	伝統工芸美術品「備前六」の継承・活用による地域振興事業	岡山県備前市及び瀬戸内市の全域	備前市と瀬戸内市は日本を代表する伝統工芸美術品である「備前焼」「備前刀」の中心的存在であり、これらはシビックプライドを醸成するものでもある。しかしながら、ライフスタイルの変化などから国内需要が伸び悩み、地域産業の低迷や後継者不足による製造技術の保存・継承が危ぶまれている。このため、官・産連携した地域商社を設立し、欧米を中心とした認知度向上や販路開拓を進め、新たな収益構造確立や関係人口・交流人口の拡大を図るとともに、商品開発や生産者支援による製造技術の向上や後継者の確保・育成を図る。	地方創生推進タイプ
848	岡山県	岡山県美作市	映画ロケ誘致による「海田茶」のブランディングと観光情報のデジタル化による観光客受入環境整備事業	岡山県美作市の全域	美作市在住の作家の小説を原案とし、当市出身の映画監督がメガホンを取る映画製作が決定した。この映画の機会に美作市であり、市特産品や地元温泉街もストーリーの中で頻りに登場する。映画の宣伝力を用い、当市の知名度向上と映画ロケ・上映PR活動などを進め、官活一体となった盛り上げを図る。さらにこの事業にあわせ「ケールマップ」を活用した情報発信を行うことで、ロケ地巡礼など観光客の増加、リピーター客の獲得を図り、ひいては美作市の活性化に繋げていく。	地方創生推進タイプ
849	岡山県	岡山県美作市	美作市まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県美作市の全域	本市の社会動向は平成17年度は▲189人であり、しばらくこの状態が続いたが、地方版総合戦略の策定により徐々に改善され、令和2年度には初めて社会増減がプラスに転じた。だが自然動態は令和2年度▲383人となり、人口減少は止まらずに少子高齢化が進み、担い手不足や地域産業の衰退、さらには地域社会の衰退など、住民生活への影響が懸念される。これらの課題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育て施策の充実を図り、移住を促進し安定した雇用の創出や地域を活性化させるまちづくりに繋げていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
850	岡山県	岡山県鏡野町	奥津湖から広がる健康の町「かがみの」創生プロジェクト	岡山県鏡野町の全域	鏡野町では総合戦略の目標である「安定した雇用を創出する」を実現させていくため、地域資源の活用・連携による新たなブランドの創出により、魅力的なエコツーリズムメニューを開発し地域ブランドの確立を図る。そのためDMO法人による観光推進体制を基盤として戦略的な情報発信のための観光総合システムを構築し、アピベンチャー・ツーリズムの実現に向けた受け入れ環境整備を行い、観光資源を最大限活用し更なる地域振興を目指す。	地方創生推進タイプ
851	岡山県	岡山県奈義町	SDGs×奈義町版全世代全員活躍のまち実行計画	岡山県奈義町の全域	本地域再生計画は、まちの強みである「子育て」を軸に、魅力ある子育て・教育環境整備、多世代が交流する場づくり、町民誰もが活躍できる機会の提供、町内遊休資産のリノベーション、まちぐるみでの健康増進など、居場所と役割を持つコミュニティを形成し多様な人材が活躍できる環境を整備することで、町民のまんそく重を高め、「暮らしやすい」「住み続けたい」まちづくりを行う。	地方創生推進タイプ
852	岡山県	岡山県美咲町	美咲町ローカルベンチャー事業	岡山県美咲町の全域	各地域課題における「担い手不足」の解消と「事業自体の魅力」の向上を民間の自由な発想を活用して「新しい可能性（魅力）」を見出し、実現していくために「ローカルベンチャー」の募集と事業化支援を行う。また、「点」なる人材（ローカルベンチャー）同士や地域住民・企業を結びつけて、美咲町全体として「線や面」に展開していくことで地域課題を解決していくための拠点となる支援組織の設立・整備を行うことで町全体の地方創生の実現へとつなげていく。	地方創生推進タイプ
853	岡山県	岡山県美咲町	美咲町移住・定住受入体制整備事業	岡山県美咲町の全域	美咲町の地域課題であり、所有者にとっても課題となっている「空き家」について、官民連携による解決を目指す中間支援組織を設立し、空き家の有効活用という「住」の課題を可決することで、移住・定住事業との連携も可能となり、その連携をよりスムーズに発展させていくための有効手段としてデジタル技術を積極的に導入することで、結果的に住民の利便性が向上につながり、利便性向上により住民の満足度が高まれば定住だけでなく、移住希望者の移住先としての魅力度向上につなげていく。	地方創生推進タイプ
854	広島県	広島県	リスクリテラシー推進企業応援プロジェクト	広島県の全域	次の取組を推進することで、労働移動が可能となるスキル・知識の習得支援や、県内企業におけるリスクリテラシー的経営の重要性の理解を促進する機運醸成等を行い、円滑な労働移動の実現及び県内経済の発展を図る。	地方創生推進タイプ
855	広島県	広島県	広島型MaaS推進事業	広島県の全域	移動需要の少ない中山間地域においても持続可能な生活交通サービスの実現に向け、デジタル技術を活用した実証実験を通じてMaaSの社会実装を行うとともに、取組を支える人材の育成と、費用対効果分析等サービスの効果測定に資する共通モビリティデータ連携基盤を整備する。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
856	広島県	広島県	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業	広島県の全域	県内の民間事業者によるDXの取組着手に向けた支援をするため、伴走支援による地域のモデルとなる事例を創出するとともに、実践が容易な取組事例や、自社の課題整理や課題に適したサポートメニューを見える化することにより、取組の進展を促進していく。また、各地域で自律的かつ継続的にDXを支える体制を構築するため、地域の支援機関（商工会、商工会議所等）や公設研究機関における支援機能の強化（デジタルリテラシーや支援スキルの向上等）を図る。	地方創生推進タイプ
857	広島県	広島県	行政からはじめるデジタル実装！県内自治体の広域連携によるスタートアップ「共同」調達推進事業	広島県の全域	社会的インパクトを持つデジタル技術の実装モデルを形成するため、直接住民と関わるサービスを提供している県内の市町等と革新的な技術を持つSII等をマッチングすることで、行政サービスを始める住民生活の様々なシーンに革新的なデジタル技術の導入を進めていく。市町等での調達にあたっては、テスト運用期間の設定や県を中心とした広域調達及びオールメリットの創出、顧客契約に関するルール整理などを行い、予算要求から契約、実装までの手続きを一貫して支援する。	地方創生推進タイプ
858	広島県	広島県	ひろしま食のブランド構築事業	広島県の全域	本県の独自性等を活かした広島和牛ブランドの付加価値向上に取り組みることにより、広島和牛の「ひろしま」ブランドとしての強化を図るとともに、瀬戸内の地魚の持つ強みや特長を生かした広島食のブランド化の取組を推進する。	地方創生推進タイプ
859	広島県	広島県	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業	広島県府中市、三次市、庄原市、安芸高田市、江田島市、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町、神石高原町の全域及び広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、大竹市、東広島市、廿日市市の区域の一部（中山間地域）	令和2年度より、中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、令和4年度までに8件の取組モデルが創出された。本事業では、令和4年度までに実装が完了したサービスに關して、共通課題を有する市町への展開を促進する。また、今後特に注力して解決すべき医療・福祉、交通、持続可能な地域コミュニティの維持等の課題に対して、複数市町が共同で取り組めるよう推進する。	地方創生推進タイプ
860	広島県	広島県	プロフェッショナル人材マッチング支援事業（第3期）	広島県の全域	国（内閣府）やその他の都道府県と連携して、プロフェッショナル人材を大都市圏から本県へ還流（U1Jターン）する取組を推進していくことにより、強い経済の構築を図る。	地方創生推進タイプ
861	広島県	広島県、広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市、東広島市、熊野町、坂町、安芸太田町、世羅町、神石高原町	ひろしまスタイル移住・マッチング支援事業	広島県の全域	就業を伴うU1Jターンの増加を図るため、東京23区に一定期間在住又は通勤している若年移住者、転居・就学・定着に至った場合に、広島県と居住地の参加市町が協働して移住支援金を支給する。また、移住支援金の対象企業等を掲載するマッチングサイトを開設・運営するほか、地域課題の解決を目的とした起業及びSociety5.0関連事業等の付加価値の高い産業分野での、デジタル技術を活用した事業創出又は第二創出について、地域活性化等の社会的事業分野において起業等をする者に対し、起業経費の1/2以内を補助する。	地方創生推進タイプ
862	広島県	広島県広島市	被爆以前の広島歴史・文化の発信による活力あるまちの実現	広島県広島市の全域	広島城は、広島のみならずの礎を形成したものであると同時に、被爆からの復興の象徴でもあることから、広島城の歴史・文化資源としての価値及び魅力が向上すれば、住民の地域への愛着を育むとともに、国内外の人々の関心を高めることができる。あわせて、中央公園エリアでは、文化施設等の整備が進む中、広島城においても三の丸を中心に歴史・文化の発信拠点としての整備づくりを民間活力を活用して進めることにより、広島城一帯の更なる魅力の創出と周辺エリアとの回遊性の向上、持続的な活力あるまちづくりを実現する。	地方創生推進タイプ
863	広島県	広島県広島市	アーバンスポーツの振興	広島県広島市の全域	圏域経済の活性化や平和・友好の輪の拡大に貢献する「スポーツを通じたまちの活力創出」に取り組む中で、F1SE広島大会や東京2020オリンピックを通じた市民のアーバンスポーツへの関心の高まりを契機とし、県内初のF1SE開催都市としての強みを生かすとともに、誇りを背景に選んでリガシムとして残していくため、積極的にアーバンスポーツの振興に取り組む。	地方創生推進タイプ
864	広島県	広島県広島市	国内外から人を引き付ける広島ならではの魅力づくり	広島県広島市の区域の一部（平和大通り）	平和大通りを人々に平和を愛感してもらおう空間、また、都心の回遊を促す新たなにぎわいを生み出す空間にしたいというため、「平和大通りの利活用」に基づき、平和大通りの魅力や価値を高め、整備及び利活用の取組を進める。整備については、一部にPark-PFIを活用し、民間事業者の整備区域には、公募選定した民間事業者がカフェのような憩いの施設とその周辺の広場等を一体的に整備し施設等の運営を行う。利活用の取組については、利活用が円滑かつ持続的に行われるようワークショップ等を開催し、その運営等を行う。	地方創生推進タイプ
865	広島県	広島県広島市	地域コミュニティ活性化ビジョン推進事業	広島県広島市の全域	地域活動の担い手確保に向けて、ICTの活用に向けた取組や若い世代の地域活動への参加促進に取り組む。併せて、地域団体など多様な主体が地域の将来を共有し、連携して情報や人材の活用を図りながら様々な地域課題の解決に取り組む「地域運営組織」の構築を支援するため、地域住民や有識者の意見等を聴きながら、地域運営組織の設立に向けた機運醸成や地域への支援策の検討を行った上で、本市の関係団体と連携して実施し、地域コミュニティの活性化を図る。	地方創生推進タイプ
866	広島県	広島県広島市	地域貢献人材を育成する大学等への支援事業	広島県広島市、呉市、竹原市、三原市、三次市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中市、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町、山口県岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、島根県浜田市、藤南町、川本町、美郷町、邑南町の全域	広島県広島市における大学等を対象に、圏域内の市町及び企業、団体等と連携し、圏域内市町をフィールドとして取り組む大学等との共同研究活動（大学等において取り組んでいる研究分野のほか、各市町の地域課題の解決や地域の活性化等に関するもの）に補助金を交付し、その成果報告を広島県広島市都市圏協議会（圏域内の市長及び町長による会議。）等の場において行うことで、圏域全体の更なる活性化を図るとともに、圏域における地域貢献人材の育成と次代を担う若者世代の転出超過の抑制を図る。	地方創生推進タイプ
867	広島県	広島県広島市	戸山地域・湯来地域活性化プランの推進事業	広島県広島市の区域の一部（安佐南区沼田町戸山・戸野（戸山地域）、佐伯区湯来町・杉釜台（湯来地域））	戸山地域・湯来地域では、地元住民や事業者が、エリア全体の魅力を向上させ、都市住民を呼び込んで地元との関係構築を促進し、交流の拡大を図ってこれまで以上にヒト・モノ・カネが循環する地域の美観を目標として「戸山地域・湯来地域活性化プラン」を策定した。本計画は、地元住民や事業者が、「戸山地域・湯来地域活性化プラン」に自立的、持続的に取り組めるよう、行政が先導して広報や研修、協議を進めながら、実証実験を行う等実施体制構築や制度設計などの支援策を整備するものである。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
868	広島県	広島県竹原市	『選ばれるまち竹原』ローカルブランディング事業	広島県竹原市の全域	選ばれるまち竹原の実現を目指し、本市のブランドイメージを構築したうえで、これを幅広く周知するためのホームページの構築やSNSなどによる情報発信を行うことでブランドイメージの定着・強化を図るため「ブランディング戦略作成業務（R5～R7）」、「ブランディングツール制作・イベント実施業務（R5～R7）」、「情報一元化支援業務（R5～R7）」、「ホームページ構築業務（R5～R7）」、「関係事業者との連携業務（R5～R7）」等を実施する。	地方創生推進タイプ
869	広島県	広島県竹原市	住みたいまち竹原・移住人口拡大推進事業	広島県竹原市の全域	住みたいまち竹原の関係人口や移住定住人口の拡大するため、課題となっている住まひの提供について解消を図るため、「空き家バンク拡充・おしほ住居確保に向けた空き家実態調査（R4）」、「移住・定住環境整備（R5～R6）」、「移住・定住プロモーション（R5～R6）」、「移住・定住セミナー（R5～R6）」、「関係・移住・定住人口創出・拡充イベント（R5～R6）」を実施する。	地方創生推進タイプ
870	広島県	広島県三原市	市民のスポーツ実施率向上計画	広島県三原市の全域	本市では、「スポーツとの多様な関わりを通じて、市民が健康で豊かな生活を送り、地域や社会とのつながりを持ちながら暮らしていくことができるまち」をめざす姿としているが、「大人のスポーツ実施率の低下」「子どもがスポーツに楽しむ機会の減少」など課題を抱えている。これに対して、「自転車活用事業@佐木島」や「スポーツのテーマパークリニューアル事業」を実施することで大人、子ども双方に対してスポーツに関わるきっかけ等を提供し、運動実施率を上げていくことで、本市のめざす姿へ近づいていく。	地方創生推進タイプ
871	広島県	広島県三原市	三原市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県三原市の全域	本市における人口減少対策として、本市では、働く場づくり、交流人口の拡大、子ども・子育て支援の充実、市民の健康づくり、移住者から選ばれるまちづくりなど、自然増減・社会増減それぞれの対策を講じていることにより、人口減少傾向を抑制し、活力ある将来の実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關する寄附を行った法人に対する特例
872	広島県	広島県尾道市	尾道移住コンシェルジュ推進事業	広島県尾道市の全域	本市への移住定住の促進や関係人口の拡大等を目的として、移住相談等に係る総合窓口としての「移住コンシェルジュ」を設置する。また、空き家バンクをはじめ、創業や出店、施設整備等にかかる支援の充実を通じて、市内各所に地域情報や空き家、仕事、移住体験談といった様々な情報提供、相談対応を行う移住希望者・関係人口の相談窓口や移住者の交流拠点を配置する中で、移住コンシェルジュを核とする移住相談ネットワーク体制の構築を図る。	地方創生推進タイプ
873	広島県	広島県福山市	ふくやまSDGs推進プロジェクト	広島県福山市の全域	SDGsの理念の下、豊かな自然と快適な暮らしが調和された環境にやさしいまちの実現に向けて、省エネルギー・再生可能エネルギーの普及を促進し、温室効果ガスの排出抑制につなげ、脱炭素・循環型社会の構築に取り組む。また、地域環境の保全に向けた新たな担い手の呼び込みや育成を促進することで、市内外の多様な主体との連携の下、環境課題・社会課題の解決や環境に配慮した新たな価値の創出に取り組む。	地方創生推進タイプ
874	広島県	広島県福山市	世界バラ会議福山大会を契機としたばらのまちづくりプロジェクト	広島県福山市の全域	世界バラ会議福山大会の開催を通じて、市民・事業者がばらの持つ観光資源や商業価値などのポテンシャルに気づき、多様な主体の参加により「ばらのまち」としての価値・魅力を高めるとともに、これまでの「ばらのまちづくり」を自己完結させ、人・まち・産業を活かすこととともに、インバウンド受入環境の整備や国際社会で活躍できる人材を育成することで、国際都市として世界から選ばれる福山の実現をめざす。	地方創生推進タイプ
875	広島県	広島県福山市	福山市地域戦略～多様な主体と共に創る地域づくりの推進～	広島県福山市の全域	「地域と多様な主体が共に創る地域づくり」の実現に向けて、地域内での対話を通じて地域づくりの在り方の見直しを進めるとともに、地域づくりに関わる市内外の関係人口の発掘や地域との関係強化、地域の魅力向上や人の呼びこみ等に向けた地域資源の新たな活用を推進することで、人口減少社会や、新型コロナウイルス感染症を契機とした地方への関心の高まりを踏まえた今後の地域づくりの新たな形を構築し、福山駅周辺の中心市街地を含めた市内全域の発展につなげていく。	地方創生推進タイプ
876	広島県	広島県福山市	外国人が暮らしやすく活躍できるまちづくり	広島県福山市の全域	本市では、企業や技能実習生団体、地域団体等と意見交換を行う懇話会の設置や市内外国人へのアンケート調査を実施するなど、外国人を取り巻く現状や課題を把握し、外国人が暮らしやすくなるまちづくりを進めている。今後、行政支援を充実させるとともに、企業や地域による多文化共生への取組を強化することで、文化や言語の違いがあっても自身の能力を十分に発揮することができることと、外国人と地域住民や企業が協力し合い、まちの活力創出に向けて取り組むことができる環境の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
877	広島県	広島県福山市	若者・女性に選ばれる都市づくり	広島県福山市の全域	若者や女性に選ばれる活力ある都市になるため、学生の地元定着の促進のほか、子育てに喜びを感じることでできる環境の整備、福山駅周辺の賑わい創出など、子育て・仕事・暮らし・教育などの多角的な視点で、若者や女性の満足度を高める施策を推進することで、備後圏域の連携中核都市としての拠点性を向上させる。	地方創生推進タイプ
878	広島県	広島県東広島市	地域の資源と連携した「SDGs未来都市」の実現～持続可能な未来のために～事業	広島県東広島市の全域	世界基準として浸透しつつあるSDGsの達成に、本市が先導的な役割を果たすことにより、本市にこれまでも蓄積されてきた、大学や試験研究機関等の知的資源と、様々な都市機能や人材の活用により、新たな価値や考え方などの創出につながるイノベーションが次々と生まれ、地域内外に展開するまち「持続可能な発展・成長」を続けるまちを目指していることとするものである。	地方創生推進タイプ
879	広島県	広島県東広島市	若者が活躍するしごと創出と地元定着促進事業	広島県東広島市の全域	若者にとって「やりがいのある仕事」の創出に向けて市内企業への積極的な支援等を行うことで、本市で学び、育った学生をはじめとする高度人材が活躍できる環境が形成され、市内への就職と地元定着につなげていくことと、その活力とポテンシャルを発揮して、地域経済の発展と地域の活性化の実現を目指していることとするものである。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
880	広島県	広島県坂町	「小屋浦地区」活性化プロジェクト	広島県坂町の区域の一部（小屋浦地区）	坂町にある小屋浦地区の人口は、最も多かった昭和30年代の約3,000人から現在は、約1,500人となっており、人口減少が加速化している。平成28年度から人口減少対策に取り組んでいるが、商業・医療などの日常生活に欠かせない機能が地区内に備わっておらず、人口減少に歯止めをかけることができていない。そこで、日常生活に欠かせない機能を有する事業者を誘致し、移住・定住者、子育て世代などの新しい人の流れを小屋浦地区につくりだすとともに小屋浦地区に関わる人口を増やし、小屋浦地区に賑わいを創出する。	地方創生推進タイプ
881	広島県	広島県北広島町	農業振興によるまちづくり推進計画	広島県北広島町の全域	農業振興が地域や経済の活性化に寄与することが期待されることから、本町の農業が持つ歴史や文化、高い生産技術、都市との近接性などの強みを活かした官民連携を推進することで、農業者の生産意欲の向上を図るとともに、情報発信の強化による交流人口の拡大を推進し「第2期北広島町総合戦略に掲げる「基本目標1 心響くことづくりと産業の確力発信」が目指す、豊かな自然を活用した農林業の強化による雇用の確保や、地域資源を活用した新たなビジネスや農林畜産事業の創造などによる経済産業の向上を実現する。	地方創生推進タイプ
882	広島県	広島県北広島町	目的観光地としての食（白米）魅力発信計画	広島県北広島町の全域	「交流人口増」のために「町内外に向けた情報発信・情報共有」を主軸として取り組む。まずはターゲットや情報発信量および質、観光客の属性、興味の対象などの分析を行い、「実際に極めて評価が高いコンテンツである」北広島に実際に来て北広島の水で炊いて食べる北広島産白米”を発信する戦略を策定する。そして、WEBやSNSでの大量プッシュリリースを発信の強度的な拡散を行う。WEBページをデザイン的および構成的に整備し、世界観の統一を行う。また、講習会や勉強会を開催し住民主導型の情報発信を促す。	地方創生推進タイプ
883	山口県	山口県	DX推進拠点を核としたデータ駆動型付加価値向上事業	山口県の全域	現状と課題を聞き取り、データ活用等の必要な取組みの助言・支援を行うDXコンサルタントを配置し、県内事業者のDX推進に資する拠点運営を行う。また、各種ICTツールやクラウド環境を整備し事業者、県民に提供し、DXコンサルタントのサポートによるデータ分析や実証実験を行う。	地方創生推進タイプ
884	山口県	山口県	ご当地グルメと商店街と新モビリティで交流を循環させる地方創生交流ネットワーク形成事業	山口県の全域	観光地域において、地域一体となったグルメ開発を実施し、山口県に観光客を呼び込める「グルメのキーワードコンテンツ」を達成するとともに、商業エリアにおいて、来訪者のニーズに合わせたイベントの開催等にぎわいを創出することにより、観光地域や商業エリアの交流人口を増加させる。また、デジタル技術を活用した新モビリティサービスの導入を推進することにより、地域交通を活性化させるとともに、観光地域や商業エリアへのアクセスを容易にし、山口県内での交流を活性化させる。	地方創生推進タイプ
885	山口県	山口県	コロナ危機からの復活！デジタル活用による事業継続強化事業	山口県の全域	デジタル技術を活用した新たなオンライン商談手法となる本県独自の「輸出促進プッシュ型web招へいシステム」の開発・導入し、時間と場所の制約なく産地間から能動的・積極的に売り込む「プッシュ型サービス」（攻め）を可能にし、県産農林水産加工品の認知度拡大のための基盤となるポータルサイトを構築し、デジタルデータに基づく営業活動を強化する。また、コロナ禍により困難となっている現地情報の収集・市場調査・商流の構築、等、海外現地で行う諸活動を現地から支援する。	地方創生推進タイプ
886	山口県	山口県	デジタルデバイス活用による中小企業の生産性向上・持続的成長事業	山口県の全域	本県の働く場の大部分を占める中小企業について、グローバル化や第4次産業革命に伴う新技術の流れに対応し、都市部との格差を感じさせない魅力ある企業としてブラッシュアップする。また、県産品の魅力やブランド力が、海外にまで広く浸透し、需要が拡大し、県内企業の生産活動を活性化させる。こうした取組により、地域産業全体の底上げを図ることで、新たなビジネスの創出等による雇用拡大や企業誘致を図り、若者や女性にとって働きたくなる雇用の場を創出し、県内への定着を図る。	地方創生推進タイプ
887	山口県	山口県	先端デジタル技術の活用とリスクキリング支援による中小企業生産性向上推進事業	山口県の全域	新たにメタバースを活用した企業プロモーションによる県内中小企業の魅力発信等を推進し、デジタル技術を活用した新たな販路開拓を促進するとともに、企業の業務効率化や新事業展開の促進を誘導する企業コンサルティングにより、デジタル分野等における中小企業のリスクキリングについて取組モデルを構築することで、新たなビジネスモデルへの取組支援と人材確保支援の両面から一体的なサポートを行い、中小企業の成長支援を図る。	地方創生推進タイプ
888	山口県	山口県	地域リソースを活用したニーズプル型イノベーションによる地域の新たな社会的価値創出事業	山口県の全域	県内各地域において形成された企業・大学・市・県等で構成するコンソーシアムにより、地域リソースを活用した独自のイノベーションを進めることで、多様な地域ニーズ、課題解決の実現とともに新製品の開発や新事業の創出など産業振興を図る（＝新たな社会的価値の創出）という今までにない新たな価値創造モデルを構築し、県内企業の技術力、研究開発力の底上げや生産性の向上、地域経済の活性化を図るとともに、地域における新たな雇用の場の創出・拡大を目指す。	地方創生推進タイプ
889	山口県	山口県	地域・学校・企業が一体となった新たな価値を創造し続けるまちづくり推進事業	山口県の全域	国の起業家教育の推進の動きを好機と捉え、地域や企業と協働して、子どもたちの発達段階に応じて、好奇心や探求心、創造力や行動力、課題発見・解決力などスタートアップに必要な資質を培う取組を展開するとともに、大学等との連携による新たなシーズの創出・活用や、官民連携の下での資金獲得の支援・ネットワークの形成など、スタートアップが「生まれ」「育つ」環境を推進することで、地域・企業・学校が一体となった新たな価値を創造できる活力あふれるまちづくりを推進する。	地方創生推進タイプ
890	山口県	山口県	地域経済の活力を高めるサステナブルな観光の実現	山口県の全域	観光地における民間事業者の連携を促し、本県の強みを活かした体験型コンテンツや観光客向けの付加価値の高い商品・サービス等を複数作成して、観光客がお金を使いたくなるエリアに育て上げるとともに、滞在時間を最大限伸ばすことで、観光消費向上に大いに寄与する「滞在客の増加」に繋げる。また、誘客に向けて、ポストコロナにおける外国人観光客の行動様子を把握し、的確な誘客戦略を展開するとともに、こうしたマーケティングノウハウを観光事業者へ提供する。	地方創生推進タイプ
891	山口県	山口県	地域課題解決を基軸としたビジネス機会創出による情報通信関連産業集積推進事業	山口県の全域	県内外の企業・団体・行政・個人が出会い、交流する官民連携コミュニティの運営やコミュニティ会員同士による地域・行政課題解決に向けた共創的活動への支援をするとともに、デジタル技術展示会の県内開催を行う。また、本県での事業展開に興味・関心を抱く企業やスタートアップとしたWebプロモーションや相談窓口において多角的なPR活動を実施するほか、山口県での事業展開の拠点となるシェアオフィスや空き店舗といった既存施設の活用に対するサポートなど、情報通信関連産業に特化したプロモーションを実施する。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
892	山口県	山口県	地方への新たなひと・資金の流れ創出・拡大事業	山口県の全域	担い手不足が深刻化する中山間地域等の地域づくりを担う任意団体やNPO法人・農業法人、地域の中小企業等において、「関係人口」の創出・拡大を図り、専門的スキルやノウハウを有する都市部等の人材によって、様々な分野での活発な活動が行われることにより、地域や地域企業の活性化を実現する。また、首都圏等の投資家等（関係人口）が本県ベンチャー企業の成長を資金面から支援することにより、地域を支える企業の活性化を図り、人口減少社会にあっても持続可能な地域社会を創出する。	地方創生推進タイプ
893	山口県	山口県	生産性の向上と持続的発展を実現するやまぐち農林水産業SDGsプロジェクト	山口県の全域	本県の地形・気候環境等に即して発展してきた熟練生産者が持つ、暗黙知の高度な判断力を再現・創出し、形式知することにより、熟練生産者の熟練力を見える化し、技術情報を生産技術への組み入れることで、本県農林水産業の技術体系的な継承や持続的な発展など、本県における新たなSDGsの取組を進め、将来の地球環境や社会への不変・リスクの払しょく、食を通じた健康で豊かな社会づくりに貢献する取組を進める。また、新技術を教育分野等の他分野と連携することにより、将来の担い手の確保に向けた就業へのキャリアプロセスを進める。	地方創生推進タイプ
894	山口県	山口県	脱炭素化を通じた農林水産業の持続可能な発展の実現	山口県の全域	長期化する輸入資材（飼料、肥料、燃油等）の高騰により、県内の農林漁業者は経営面で甚大な影響を受けており、緊急的な対策が必要である。また、世界的な脱炭素化の動きへの対応も求められている。このため、本事業では、持続可能な農林水産業の発展を実現するため、輸入資材への依存を減らす、県産飼料の増産や未利用鶏糞の肥料利用など、地域資源を活用した取組を進めるとともに、環境に配慮して生産された農産物の販売促進やCO2吸収源を支えるクレジット制度の活用促進などに取り組む。	地方創生推進タイプ
895	山口県	山口県	やまぐち多様な人材新規就業促進事業	山口県の全域	山口しごとセンターによるキャリアカウンセリングや啓発講座、マッチングイベントに加え、民間企業とのノウハウを活用した先発的・戦略的な取組により、支援対象者の取りこぼし、職場環境改善支援、マタニティ、研修、伴走支援等の取組を一体的・包括的に実施し、未就業の女性・シニア・障害者の就業を効果的に支援する。また、非正規就業者の女性に対し、高度なデジタル技術を習得する講座を県内企業でのインターンシップと組み合わせて実施し、女性の好条件での就業とデジタル技術の仕事への活用を促進する。	地方創生推進タイプ
896	山口県	山口県	プロフェッショナル人材選流促進事業	山口県の全域	地方創生の実現には、地域中小企業の成長促進が不可欠である。中小企業の中には、独自のアイデアや高い技術を有しながらも新規取組に挑戦する攻めの経営の体制やノウハウを持たないため、成長発展に繋がっていないケースが存在することから、それらを生かす「プロフェッショナル人材」の確保が急務である。そのため、プロフェッショナル人材戦略拠点の設置とともに、拠点において県内中小企業とプロフェッショナル人材とのマッチング支援等を行うことで、首都圏等から新事業展開、販路開拓、デジタル化等に資する人材の確保を図る。	地方創生推進タイプ
897	山口県	山口県	山口県まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県の全域	「社会減」「自然減」の両面から人口減少対策に取り組むとともに、人口減少・少子高齢化が進む中にも、活力に満ちた産業や活気ある地域の中で、県民誰もが「つとむらしていき」ことができるよう、山口県人口ビジョンにおける①「社会減の流れ」を断ち切る！②「少子化の流れ」を断ち切る！③「住みよい地域社会」を創る！という3つの基本的視点を基本的な施策の方向とし、地方創生の取組を進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特別地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
898	山口県	山口県、下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、美祿市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町、阿武町	移住就業・創業促進事業	山口県の全域	やまぐちへの人の選流・移住・定住の促進により、県内産業人材を確保するため、国、県による要件のもと、東京圏からの移住者（就業者・創業者）に対し、移住支援金を支給する。また、移住支援金の給付対象となる求人情報を掲載するための就業マッチングサイトの構築や企業の求人広告の作成支援を行う。さらに、社会的事業の創業を支援し、県内中小企業数の減少を食い止めるとともに、地域課題の解決を通じた地方創生を実現する。	地方創生推進タイプ
899	山口県	山口県、山口県山口市、山口県萩市、山口県長門市、山口県宇部市、山口県美祿市	域外から極く力を生み出す「新たな産業・交流拠点」づくり推進事業	山口県の全域	山口市が整備する新たな産業交流拠点施設（＝新山口市駅北地区拠点施設）を核に、県・市一体となって、5Gなどの先端技術を導入した次世代型の「スマートホテル（＝多目的ホテル）」や、新たなヘルスケア関連産業の創出に向けた「ライフイノベーションラボ」、ヘルスケア産業人材等の育成を図るための居住型人材育成施設「アカデミーハウス」などの整備を行うとともに、未来技術を「まち」「ひと」「しごと」の各分野に活用して具体的な課題解決や地域の発展を目指す。	地方創生推進タイプ
900	山口県	山口県、山口県宇部市、山口県山口市、山口県岩国市、山口県長門市、山口県周南市	多様な主体が連携した「やまぐち創生レテラワーク」×「山口型ワーケーション」×「地域づくり」の広域的・一体的な推進による移住・選流促進事業	山口県の全域	移住促進専任アドバイザーを配置し、モデルオフィスをやまぐち創生レテラワークの先導的施設として運営しながら、地方暮らしのメリット伝達などの総合的発信を実施する。また、やまぐちワーケーション総合案内施設の施設運営に加えて、山口ワーケーションコンシェルジュを配置し、各地域のワーケーションプログラムの集約、ニーズに合わせたプログラムや複数地域を跨ぐ広域的なプログラム等の開発、各地域のコーディネーターをつなぐイベントの開催及びPRを実施する。	地方創生推進タイプ
901	山口県	山口県、山口県防府市、山口県山陽小野田市、山口県柳井市、山口県周防大島町、山口県上関町、山口県田布施町、山口県平生町、山口県和木町、山口県下松市	デジタルの活用によりやまぐちの魅力あることに繋ぐ産業人材定着・選流促進事業	山口県の全域	高校生から大学生等、さらには外国人材を対象とした県内就職促進、さらには県内高校生を対象とした県内進学促進に向けた取組の実施により、将来の地域社会・経済の担い手である若者を本県の魅力ある就職先につなぎ、県内への定着・選流を実現する。	地方創生推進タイプ
902	山口県	山口県下関市	ホテル誘致を起爆剤とした官民協働でのエリア再生	山口県下関市の区域の一部（海峽エリア）	海峽エリアの提供価値を最大限に高め、観光業を基幹産業として育てていくことを通じて、新たな投資の呼び込みや雇用の創出等を実現し、市民にとっては「誇りに思えるまち」、観光客にとっては「一度は行ってみたい/住んでみたい憧れのまち」というイメージを確立することで、市内からの人口流出に歯止めをかけるとともに、市外からの移住・定住を促していく。	地方創生推進タイプ
903	山口県	山口県下関市	多様なライフスタイルが実現できる「まちの拠点」創出事業	山口県下関市の区域の一部（豊北町）	本事業は、毎年多くの人が訪れる本地域の強みを生かしながら、滞在しやすいうえに未利用となっている官民の建物や広場をリノベーションし、人が集い、つながる新たな居場所（ホームベース）を創出するものである。ホームベースを中心に、官民連携を基本とした「アロマメント」を実践することで「地域のブランド価値の向上」「地域資源を生かした極く力の向上」「移住定住を促進」「コミュニティの再生」を図り、過渡期観光のまちから「多様なライフスタイルが実現できるまち」へのシフトアップを図ることを目的としている。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
904	山口県	山口県下関市	市民QOL向上プロジェクト	山口県下関市の全域	市民QOLの向上を通じて、デジタル化に向けた市民の意識改革・行動変容を促し、各種データの積極的な活用やデジタル人材育成・確保ができる地域を目指す。	地方創生推進タイプ
905	山口県	山口県下関市	菊川おもてなしプロジェクト	山口県下関市の区域の一部（菊川町）	菊川地域が持つポテンシャルを最大限に活かす、「関係人口の創出」と「おもてなしによる関係性の深化」の両輪で取り組み、来訪者の対する共感・愛着・信頼を得ることで、リピーターやファンを獲得による「関係人口の拡大」、及び地域内の連携強化による「地域経済が好循環するエコシステムの形成」を図り、地域活力の創出・強化を目指す。	地方創生推進タイプ
906	山口県	山口県下関市	豊浦地域「川柳温泉エリア」再生計画～穏やかに優しい、豊かな風土を活かした、「癒やしの小旅行」を可能にするまちづくりプロジェクト～	山口県下関市の区域の一部（豊浦町）	「穏やかに優しい、豊かな風土を活かした、『癒やしの小旅行』を可能にするまちづくり」を目指し、川柳温泉エリアを中心に地域の特色や資源、多様な人材の創出を活用した様々な事業を展開し、まちなかの景観や雰囲気、サービスなどあらゆる面で洗練性・独自性・回遊性を向上させることで周遊型・滞在型観光地への転換を図り、その波及効果を豊浦地域全体にもたらすことにより、地域を活性化させ、まちの賑わいを創出するものである。	地方創生推進タイプ
907	山口県	山口県宇部市	レジリエントで持続可能な社会を創る「スマートシティ宇部プロジェクト」	山口県宇部市の全域	未来技術の美装により、地方創生における課題となっている、「魅力ある一次産業の育成」、「中心市街地の空間の魅力化・利便性の向上」を行う。	地方創生推進タイプ
908	山口県	山口県宇部市	「共存開業・協働一致」による産業力強化、次世代人材の確保	山口県宇部市の全域	本市で学んだ若者が、卒業後も宇部市で暮らしたいと考えたときに、人生の基となる仕事として、受け皿となりえる魅力のある企業ややりたい仕事の選択肢が十分にあり、思い強くキャリア形成に近づけるような選択肢、機会が豊富にある産業力の強いまちを目指す。	地方創生推進タイプ
909	山口県	山口県宇部市	ワークライフバランス実現のための子育て中心のまちづくり	山口県宇部市の全域	子どもの教育や遊びの環境の充実に加え、その保護者にとっても子育てしながら働きやすいまちとして就労環境の改善や在宅ワークができる環境の実現など、本市の持つ地域特性を最大限に生かし、他市町と差別化することで、地方創生の鍵を握る若者世代や子育て世代から宇部市で子育てしたい、住み続けたいと思われる魅力ある地域づくりを目指す。	地方創生推進タイプ
910	山口県	山口県宇部市	儲かる農業産業で地域経済の好循環	山口県宇部市の全域	第一次産業従事者の所得向上や働き方改革の推進、多様なかたちでの労働力（就業機会）が確保されること等の取組が相乗的に効果を発揮し、第一次産業への就業・雇用の増加につながることで生産量及び生産額など経済面での活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
911	山口県	山口県山口市	関係人口の創出による農山村エリア活性化プロジェクト	山口県山口市の全域	農山村エリアの地域資源を活用し、交流人口の増加に向けた取組を行うとともに、移住・定住の促進に向けた取組を強化する。同時に、交流から定住へとつなげるために、新たに「関係人口」に着目した取組を進める。さらに、農山村エリアの基幹産業である農林水産業の振興を図ることで、農山村エリアにおける就業の場を確保する。これらの取組により、農山村エリアの人口減少を止め、地域課題の解決と地域活力の向上を図るとともに、持続的に発展を続ける元気な農山村エリアを実現することを目指す。	地方創生推進タイプ
912	山口県	山口県山口市	人生100年時代を楽しくむかえる21の幸せ地域拠点づくり～Jリーグクラブ「レノファ山口」のつなぐ力でスマート「ライフ」シティづくり～	山口県山口市の全域	山口市では、高齢社会や人口減少時代においても、全世代の市民が年齢を問わずいきいきと活躍し、住み慣れた地域に安心して住み続けることができるまちづくりが必要となっている。こうしたまちの実現に向け、地元Jリーグクラブと連携を図り、「つなぐ力」や「発信する力」といったプロスポーツならではのリソースを生かした全世代交流事業や健康づくり事業、地域で主体的に活動ができる地域人材の育成等を進じ、市内全域に、持続可能な幸せ地域拠点を構築することを目指す。	地方創生推進タイプ
913	山口県	山口県山口市	女性活躍推進を軸とした誰もが輝ける多様な職場づくり重点プロジェクト	山口市の全域	中小企業の人手不足が深刻化する中で、様々な事情を持つ多様な人材が能力を発揮し働ける職場環境づくりが不可欠である。本事業では、潜在的労働力である子育て女性の就労を促進し女性活躍の推進を図るとともに、コロナ禍で困難する非正規雇用労働者や就職氷河期世代の人材を安定雇用につなげるスキルアップ支援、また既存の企業従業員の雇働防衛に重点的に取り組むことで、企業の担い手確保を図る。あわせて、デジタル技術を活用した中小企業の働き方改革や生産性向上を加速化することで、企業の経営基盤を強化し地域経済の継続発展を目指す。	地方創生推進タイプ
914	山口県	山口県萩市	地域産業牽引強化計画	山口県萩市の全域	萩出身の若者が、地元「萩」を誇りに思い、萩で働きたい、萩で起業したい、仕事を継ぎたいと考える産業人材を創出し、萩の魅力や個性を海外に発信していくとともに、萩の豊富な地域資源を活かした新たなビジネスが生まれ、萩の企業が生き生きと新しいビジネスにチャレンジしたくなるような機運を醸成することで、景気の好循環による地域活性化、雇用の創出、更には雇用の受け皿となる企業誘致の推進、安心して事業承継や事業引継ぎができる体制の構築に取り組み、市内事業者の稼ぐ力を高めるよう柔軟な産業構造の構築を目指す。	地方創生推進タイプ
915	山口県	山口県萩市	陸上競技を核とした関係人口創出による持続可能なまちづくり～スポーツによる好循環促進事業～	山口県萩市の全域	人口減少、少子高齢化によりスポーツを支える人材が不足し、指導やスポーツイベントの維持に必要な活動力が低下をしていることから、官民協力が連携し、陸上競技を核とした持続可能なまちづくりを目指す。また、本市のスポーツ選手が、全国大会等で活躍し、将来的に指導者として次世代の競技力向上に寄与するといったスポーツでの好循環を目指す。世界文化遺産など地域資源を活かしたスポーツイベントを展開し、交流人口や消費の拡大など、まちの賑わい創出を目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
916	山口県	山口県防府市	(仮称)防府市創業・交流センター整備・運営事業	山口県防府市の全域	人口減少と少子高齢化が進展する中、地域経済と雇用を支える中小企業者と、新たな担い手となる創業者の支援を行うことは、本市の重要施策である。そこで、創業支援拠点及びデジタル推進拠点となる施設を整備し、創業希望者及び中小企業者の相談窓口・相談体制を強化することによって、創業者の増加と中小企業の稼ぐ力の向上を図る。また、企業のデジタル化及びDX推進を支援し、事業の生産性向上及び販路拡大等に繋げる。	地方創生推進タイプ
917	山口県	岩国市	「鏡寄橋と共に住み続けたいまちに」再生計画	岩国市の全域	本計画は、汚水処理施設の一体的整備により効率的に汚水処理の未普及を解消し、衛生的で良好な生活環境を構築を図るとともに、岩国市の象徴であり観光資源でもある「名勝御寄橋」の左岸に位置する岩国城下町に公共下水道を整備し観光地としての魅力を高め、産業振興と交流人口の拡大につなげることで、地域全体としてまちの活力の維持・移住・定住の促進を目指すものである。	地方創生汚水処理施設整備推進交付金
918	山口県	山口県長門市	I Tベンチャー企業誘致による地域の稼ぐ力創出プロジェクト	山口県長門市の全域	ながと6G構想に掲げる「未来を担う若者が輝くまち」の実現を目指すし、官民連携の企業誘致プロジェクトチームを立ち上げ、専門人材活用により企業誘致マネージャー及びコーディネーターを設置し、I Tベンチャー企業誘致戦略に基づき、本市産業が目指す業を企業誘致コンセプトとして示し、共感し関心する都市部I Tベンチャー企業の誘致を促進させることにより、新たな雇用の創出による若者の市内定着及び都市部若者のリターンの促進、オープンイノベーションの創出及び市内産業のDX化の促進による地域の稼ぐ力の創出を図る。	地方創生推進タイプ
919	山口県	山口県長門市	I Tベンチャー企業集積による地域産業DX促進拠点施設整備計画	山口県長門市の全域	ながと6G構想に基づき「未来を担う若者が輝くまち」の実現をめざし、I Tベンチャー企業誘致戦略に基づき、都市部からI Tベンチャー企業を誘致し集積する拠点施設を整備し、本市のDX推進の中核施設とすることで、誘致企業間や市内企業、地域住民等との交流促進によるオープンイノベーションの創出により、地域課題の解決に寄与する新技術・新製品の開発及び新規事業の創出等による地域産業DXの促進を図るとともに、デジタル人材の育成による雇用の促進を図り、若者の市内定着の促進による地域経済の活性化に取り組む。	地方創生拠点整備タイプ
920	山口県	山口県美祿市	美祿社会復帰促進センター等との連携を通じた地方創生プロジェクト	山口県美祿市の全域	本市が自治体として初めて誘致した市内所在の刑事施設「美祿社会復帰促進センター」を本市の資源と捉えた上で、同センターや同センターの受刑者（センター生）、同センターの事業に関わる事業者、市内関係者等と連携して、本市の各種課題解決に取り組むことにより、センター生の人材育成支援等を通じた一人取り残さない社会・本市が目指す共生のまちづくりの実現とともに、本市の資源を活かした魅力向上・情報発信等の取組による課題の解決を通じた本市独自の地方創生・地域活性化を目指す。	地方創生推進タイプ
921	山口県	山口県美祿市	みね探求塾「挑戦のトビラ」展開による未来創生プロジェクト〜未来は自分たちでつくるもの〜	山口県美祿市の全域	地域の方の協力をいただきながら、主に学校教育では対応困難なキャリア教育や探究などを中心とした、子供たちの好奇心を引き出し、新しいことに挑戦する力を育てたりする取組を行うことで、自ら考え未来を生き抜く力を育むような本市独自の地方創生に関する事業、市内関係者等と連携し、同コンセプトで合宿等を行う。他市にはない独自の地域人材育成のための取組により、子供たちの主体性や自ら考え挑戦する力を育むことで、教育環境の充実や本市の魅力向上を図り、将来的に子育て世代の移住・定住者の促進につなげていく。	地方創生推進タイプ
922	山口県	山口県山陽小野田市	データ連携（都市OS）を活用したスマイルエイジングの推進	山口県山陽小野田市の全域	山陽小野田市では、スマイル（笑顔）の源となる心身の健康を保ちつつ、誰もが笑顔で年を重ねていくことができるよう、健康寿命の延伸を目指して「スマイルエイジング」に取り組んでいる。健康寿命の延伸は、市民の生活習慣の改善が不可欠であり、デジタル機器から得られる健康データを活用することで、個に合った健康づくりに取り組む。また、薬学部や工学部数値情報科学科を擁する山口東京理科大学とデータ連携・分析する体制を構築し、分析したデータを市の施策に活かすことで、効果的な行政サービスの提供、市民生活の質向上を図る。	地方創生推進タイプ
923	徳島県	徳島県	「SDGs徳島モデル」循環とくしま・持続社会の実現戦略	徳島県の全域	若者を対象とした消費者教育、エンカルの普及などをはじめとする、本県における消費者行政・消費者教育を、国際的で持続可能な視点で踏まえた新たなステージへと進化させるとともに、令和2年度より徳島県に開設される消費者庁の「消費者庁新未来創造戦略本部」で行われる新たな消費者政策や国際的な業務と連携し、本県だけではなく、全国の消費者行政・消費者教育の進化に寄与し、「くしまエンカル産産物」の生産・供給体制の構築を推進し、安全・安心で高品質なブランドとしての確立を図る。	地方創生推進タイプ
924	徳島県	徳島県	Targeting 大阪・関西万博！「バーチャル」×「リアル」な体験による新たな「人の流れ創出」事業	徳島県の全域	全国に先駆け構築したプラットフォーム「くしまバーチャルハビリオ」を活用し、徳島県への認知とシンパシーを生む情報発信・交流空間とし、デジタル関係者の創出、メタバース上の発信による集客や来訪を図るとともに、このハビリオを県内の民間企業等にも開放し、徳島が誇る技術やコンテンツの疑似体験により、多様な主体によるビジネス展開につなげる。メタバース活用の取組を大阪・関西万博に先んじて進め、徳島県への「人・モノ・コト・情報」を呼び込み、メタバース市場で交流やビジネス展開が活発な経済活動を創出する。	地方創生推進タイプ
925	徳島県	徳島県	大阪・関西万博に向けPOCAサイクル加速！循環人口創出事業	徳島県の全域	大阪・関西万博を契機とし、徳島県においても新たな来訪の仕組みの仮設と検証のサイクルを回し、万博への来訪を各種取組で加速的に進展するとともに、徳島県の新たな関係構築コンテンツを創出し、徳島県をサステナブルな地域とするための「社会経済活動の現場」とし、万博後の25年（2050年）を見据えたソフトレジャーとして「徳島県と外部との新たな関係づくり」の仕組みを構築することで、イノベーションがイノベーションを呼ぶ、継続的な人の循環のエコシステムを構築する。	地方創生推進タイプ
926	徳島県	徳島県	「ひと」と「地域」をつなぐ！「徳島ファン」創出・拡大事業	徳島県の全域	都市部において、「阿波おどり」や東京渋谷「カウンター」を活用した魅力・情報発信を加速し、交流・関係人口等の新たな人の流れを創出するとともに、県内において、女性・若者を主な対象とした人材育成プログラムや、文化の森総合公園による本県文化の発信により、郷土に対する理解や愛着を深め、地域への定住・回帰を促進する。こうした取組を進め、徳島県に「熱心を持つ者」から「愛着を持つ者」へと関与する者」まで、新たな地域づくりの担い手として期待される人材を幅広く「徳島ファン」と位置づけ、その創出・拡大を図る。	地方創生推進タイプ
927	徳島県	徳島県	「徳島木のおもちゃ美術館（仮称）」を核とした「徳島ならでは」の県産材需要拡大戦略	徳島県の全域	県産材の更なる増産と利用拡大を図るために、これまでの4次におわたる林業プロジェクトの成果を基に、従来の取組の拡充・強化に加え、「I o T」等の最先端技術の活用といった施策等を盛り込んだ「スマート林業プロジェクト」を展開するとともに、県産材の更なる増産に対応する新たな需要創出と国内外に向けた県産材の魅力発信・ブランド強化をより顕微視させるために、令和3年度にオープンした「徳島 木のおもちゃ美術館」を核とした「徳島ならでは」の県産材需要拡大戦略を展開する。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
928	徳島県	徳島県	未来技術活用「徳島モデル」創出事業	徳島県の全域	全国屈指の「光ブロードバンド環境」といった優位性を最大限に活かして「SDG」などの情報通信基盤の整備や「デジタル人材」の育成・確保等に取り組むとともに、モデル地域における課題の研究や未来技術を活用した解決策の検討を通じて市町村、企業、県民等に「Society5.0」を浸透させ、地域への実装を図る。また、新しい技術の導入が進められつつある農林水産分野においても、まだ効果的に活用できていないビッグデータの利活用推進や、経営体への普及啓発により、さらなるスマート化の促進を図る。	地方創生推進タイプ
929	徳島県	徳島県	とくしまプロフェッショナル人材戦略拠点事業（第3次）	徳島県の全域	地域金融機関や人材紹介事業者等を構成員とした協議会の開催をはじめ、関係者間の連携を強化しながら、より幅広い企業を対象に「改めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要となる人材ニーズの丁寧な掘り起こしを行うとともに、副業・兼業及びデジタル活用など多様な形態でのプロフェッショナル人材活用を促進し、本県へのプロフェッショナル人材の環流と地域企業の成長を実現する。	地方創生推進タイプ
930	徳島県	徳島県、徳島県徳島市、徳島県三好市、徳島県阿南市、徳島県那賀町、徳島県牟岐町、徳島県美波町、徳島県海陽町	「グリーン社会ととくしま」の実現によるサステナブルな地域づくり推進事業	徳島県の全域	本県から全国に向けて脱炭素の取り組みを発信するため、今年全国に先駆けて新たに策定した「徳島県脱炭素ロードマップ」に基づく本県の特色をさらえたグリーン政策の展開と「林業プロジェクト」の展開による森林吸収対策としての林業森林づくりの推進の両輪により「グリーン社会ととくしま」を構築するとともに、そうした豊かな自然環境やGへの先進的な取り組みを促すことで、新たな人の流れを創出し、サステナブルな地域づくりの実現を目指す。	地方創生推進タイプ
931	徳島県	徳島県、徳島県徳島市	2つのX（GX・DX）とイノベーション創出による徳島経済飛躍事業	徳島県の全域	本計画では、「ものづくり企業DX推進コンソーシアム」を設立し、本県企業のハイポネーターに向けた支援を実施するとともに、LED関連製品の普及促進や販路拡大により脱炭素の実現を図る。また、「とくしまDX推進センター」を核として、DXモデル企業の創出や人材育成により、デジタル技術の導入を促進することに加え、ジェトロ等関係機関と連携し、海外市場への販路拡大を支援する。さらに、産学官資金による副業支援ネットワークを形成し、成長ビジネスやイノベーションの創出を図り、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
932	徳島県	徳島県、徳島県徳島市、徳島県鳴門市、徳島県小松島市、徳島県勝浦町、徳島県海陽町、徳島県松茂町、徳島県藍住町	3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プログラム	徳島県の全域	徳島県への観光旅行者は、県内観光施設を訪問された後の宿泊は県外施設を希望している傾向があり、滞在型観光が低迷している。この課題解決を目指す。県内3つの地域連携DMOを軸とした新しい推進組織を立ち上げて連携強化を図る。また、関西を主要ターゲットに周遊、滞在型観光促進、阿波の食を核とした誘客促進、地域の個性を活かした魅力発信・コンテンツ開発、国際観光再会を見据えた戦略的プロモーションを展開し、国内外から多くの観光客が訪れて観光消費が活性化されている将来像を目指す。	地方創生推進タイプ
933	徳島県	徳島県、徳島県阿波市、徳島県板野町、徳島県藍住町、徳島県北島町、徳島県徳島市	社会・経済状況の変化に対応する「とくしま農林水産業」生産力強化戦略	徳島県の全域	社会・経済状況の変化に的確に対応し、本県農山村のポテンシャルを最大限に発揮した持続的な発展を実現するため、「農林水産物の生産性向上の促進」「気候変動等環境変化への適応策の推進」「状況の拡大に対応した新たな販売戦略の構築」の3つの施策を柱として、生産から販売まで一貫的に取り組み、これらの相互連携と相乗効果により、本県農林水産業の生産力強化を図る。	地方創生推進タイプ
934	徳島県	徳島県、徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町、つるぎ町、東みよし町	徳島わくわく移住・創業支援事業	徳島県の全域	本県の人口動態は、転出超過による社会減が拡大しており、特に進学や就職を契機とする若年層の転出が顕著である。一極集中が進む東京圏に在住する者を対象に、本県企業への就職に向けたマッチング支援を実施するとともに、移住に伴う経済的負担を軽減することにより、本県への移住を促進する。併せて、地域課題解決につながる新たな事業を立ち上げる者を支援することにより、「ひと」が「しごと」を呼び、「しごと」が「ひと」を呼び込む好循環を生み出す。	地方創生推進タイプ
935	徳島県	徳島県、徳島県美馬市、徳島県三好市、徳島県つるぎ町、徳島県東みよし町	SDGs先進地域「にし阿波」における観光推進プロジェクト	徳島県美馬市、三好市、美馬郡つるぎ町、三好郡東みよし町の全域	観光地域づくり法人（DMO）その圏を中心に、教育旅行から得た気付きを発展させ、にし阿波を「SDGs先進地域」と位置づけ観光誘客を図ることにより、国内延べ宿泊者数の着実な増加を図り、将来の観光人口の増加につなげるため、SDGs実践の場である農泊の拡大と充実や、SDGsを活用した新たな旅行商品による消費拡大を図るとともに、地域住民の参画や関係者との連携強化を図る。また、世界農業遺産推進協議会を中心に、SDGs観光の核となる農村地域の保全・継承を図る。	地方創生推進タイプ
936	徳島県	徳島県、徳島県美波町	ニューノーマル時代を切り拓く「転職なき移住」推進事業	徳島県の全域	人口減少の労働力確保問題における課題解決のための移住者の拡大を図っていく中で、ワーケーションの実現に向けた「ワーケーション」や「テレワーク」、「副業・兼業」、「二地域居住」などの働き方改革の新たな形が目まぐるしくあり、こうした「ワーケーション」や「副業・兼業」などの地域に継続的に関わっていた人材の獲得等、更なる移住交流を推進し、活力ある地域づくりを目指す。	地方創生推進タイプ
937	徳島県	徳島県徳島市	「しごと」を担い、まちを元気にする「地域活性化人材」創出事業	徳島県徳島市の全域	地域の担い手不足等の課題解決に向けて、就業・創業促進に取り組むとともに、新たに移住促進をはじめとした関係機関の連携を推進することで、「地域外人材確保・定着の促進」、「企業等とのスマッチの解消をはじめとした活躍できる人材の育成」、「多様な人材を雇用し地域活性化」を図る。これらの取組の推進により、地域の「しごと」を担う人材を創出し、確保し、多様な人材の交流促進と活躍により地域経済を活性化するとともにまちに活力を生み出すことを目指す。	地方創生推進タイプ
938	徳島県	徳島県徳島市	伝統文化と公民連携で推進！SDGs未来都市ととくしま実現事業	徳島県徳島市の全域	徳島市SDGs未来都市計画を推進する様々な取組と、市民にとって愛着のある伝統文化「阿波おどり」を組み合わせることで、市民や企業等がSDGsを自分ごととして推進する地域を確立し、先駆的・実証的な取組を様々な主体と積極的に推進することで、経済・社会・環境の3側面に好循環をもたらすモデル事業を生み出すとともに、その成果を全国へ普及展開することで、SDGs実現に向けて徳島市からの日本全体の「底上げ」を目指す、地域の活性化を図る。	地方創生推進タイプ
939	徳島県	徳島県徳島市、徳島県鳴門市、徳島県小松島市、徳島県吉野川市、徳島県阿波市、徳島県勝浦町、徳島県上勝町、徳島県佐那河内村、徳島県石井町、徳島県神山町、徳島県松茂町、徳島県北島町、徳島県藍住町、徳島県板野町、徳島県上板町	イーストとくしまDMOニューリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現	徳島県徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市及び阿波市並びに勝浦郡勝浦町及び上勝町、名東郡佐那河内村、名西郡石井町及び神山町並びに板野郡松茂町、北島町、藍住町、板野町及び上板町の全域	徳島東部圏域の15市町村で構成し圏域の広域的な観光地域づくりについて官民連携で取り組むイーストとくしまDMOが、マーケティング調査等の結果に基づき本圏域のリーチすべき対象とコンテンツ選りの方針を定め、「ニューリズム」の推進として観光コンテンツの造成や関係機関との連携、人材育成、シビックプロモーションの取組等により、「訪れて楽しむ」観光地域づくりを推進し、圏域の所帯の向上に取り組む。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
940	徳島県	徳島県鳴門市	なると酒造アクティビティ事業～寄りた！泊まりた！また行きたい！なるとCity～	徳島県鳴門市の全域	鳴門市は、自然環境に恵まれ、海や山へのアクセス性も高く、地域ならではの魅力を生かしたアクティビティコンテンツが豊富である。その魅力あるコンテンツをさらに磨きあげるとともに、現在市場に点在しているアクティビティスポットを整理整備し、情報発信力を向上させることで、ポストコロナを見据えた持続可能な観光地づくり、交流人口や関係人口の拡大を図り、鳴門市へ「寄りた！」「泊まりた！」「また行きたい」と感じていただけるまちづくりを行い、地域活性化の基盤のひとつとなることを目指す。	地方創生推進タイプ
941	徳島県	徳島県鳴門市	なると未来づくり計画	徳島県鳴門市の全域	本市の人口減少の課題に対応するため、若い世代に重点を置く施策、子育て環境や教育環境の充実、長期的なまちづくりの視点による人材育成の重要性を鑑み、未来を担う若い人材を着実に育て、子どもたちが将来大きく羽ばたけるような環境を構築する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
942	徳島県	徳島県小松島市	小松島市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県小松島市の全域	安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携させ、だれもが活躍できるしごとづくり、新しい人の流れづくり、そして結婚・出産・子育てで安心し希望を持って環境づくりを推進し、「地域社会で豊かに暮らす」環境を整えるとともに、「人口増加策」や「しごとづくり」において当事者となる「生産年齢人口」の力が活躍するような地域社会の創造を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
943	徳島県	徳島県阿南市	阿南市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県阿南市の全域	人口減少・地域経済縮小の抑制や地域活性化に積極的に取り組むとともに、社会の仕組みを人口減少に適応した効率的・効果的なものに再構築するまちづくりにも重点を置き、この2つを同時並行的に進めていく。その中で、地域社会の充実に持続可能なものとしていくために、関連が深かった「持続可能な開発目標（SDGs）」の理念をまちづくりに取り入れた上で、本市の持つ特性・魅力を生かした独自の戦略・施策を推進・展開していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
944	徳島県	徳島県三好市	「地域のデジタル化推進拠点」創出計画	徳島県三好市の区域の一部（池田地域）	中心市街地の遊休市有地に整備する「地域利便性施設(仮称)」にデジタル技術（デジタル学習環境）を支援・充実させることで「デジタル／IT人材を育成し」、「地元雇用を強化する」なかで「若年層の流出抑制」や「ふるさと回帰」に資する「魅力あふれる地域」を作り上げる。	地方創生推進タイプ
945	徳島県	徳島県神山町	神山町地域再生計画まちを将来世代につなぐプロジェクト	徳島県神山町の全域	人口流出が続く当町では、中学卒業と同時に町を離れ、そのまま大学へ進み、就職の選択肢に入るような魅力的な職場がなく、若者が好む住宅供給がないことが負の連鎖に陥る構造的な課題を抱えている。これらに対し、①すまい、②ひと、③しごと、④循環の仕組み、⑤安心な暮らし、⑥関係の6領域で総合的に「可能性が感じられる状況」に取り組み、将来的にはゼロから創る「000人を上回る人口規模と、兼業単位でバランスのとれた人口構成を実現し、住民自治が能動的に機能している、自立的で安定した「輝く農山村」を目指す。	地方創生推進タイプ
946	香川県	香川県	かがわグリーン産業成長促進計画	香川県の全域	エネルギー産業への興味や進出意欲のある企業、研究機関に対するセミナー開催や技術開発支援などによる、産学官のネットワークの強化を図り、グリーン関連産業の成長に向けた基盤強化に取り組む。また、県内中小企業者等の省エネ化、再エネ導入の取組みを支援することにより、企業のコスト削減、効率化を促し、生産性向上による収益改善を図るとともに、脱炭素社会の実現に寄与する仕組みの構築に取り組む。さらに、県産木材の需要と供給のバランスを整え、健やかな林業へと成長させることで、就業数増加、県内定着を実現させる。	地方創生推進タイプ
947	香川県	香川県	かがわスタートアップ・企業誘致戦略推進計画	香川県の全域	県内の起業家に対してインキュベーターを提供し起業家の集積拠点を構築する。またこれら起業家に対して、中小企業診断士等からなる専門家チームによる経営相談窓口やかがわ創業塾等の伴走支援を実施するなどにより、創業前から創業後のフォローアップまで一貫した「香川型スタートアップ支援システム」を構築するものである。	地方創生推進タイプ
948	香川県	香川県	デジタルを活用した働き方改革・雇用促進計画	香川県の全域	ワーク・ライフ・バランス実現のため、企業への個別コンサルティングの実施、職場環境のDX化を進める企業への支援を行うとともに、空き家や廃校を改修しコワーキングスペースやサテライトオフィス等を設置する事業者を支援する。また、就職支援システムを新たに構築し、働き方改革やSDGsに取り組む企業情報も積極的に発信する。さらに、デジタル分野への転職を希望する県内外在住者とデジタル人材を確保したい企業のマッチングイベントの開催により、企業のデジタル人材の確保をきめ細かく支援し、産業の育成を図る。	地方創生推進タイプ
949	香川県	香川県	デジタル技術を活用した新たな地域資源開発推進計画	香川県の全域	県オリジナル品種をはじめとする特色のある県産農産物の高品質・生産拡大を推進するため、地域の実情に合った新技術や新品種の開発に取り組むほか、省力化・低コスト化に向けた支援や農作業支援体制の構築などにより生産体制の強化を図るとともに、農業者の高齢化や労働力不足に対応し、農産物の収量増大や品質向上のため、ロボット、AI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業の推進を図るものである。	地方創生推進タイプ
950	香川県	香川県	多面的で持続可能な農村・漁村づくり推進計画	香川県の全域	農水産業の担い手の確保のため、安定して生産ができる高品質の農水産物の開発や生産環境の整備、業務に必要なとなる機器や効率的な作業を可能とする機器の導入支援等を推進する。また、農村・漁村の保全のため、農地等の多面的機能を高めるための支援や、新たに確保した農業等の担い手を含む県民全体への普及啓発の一層の強化を図り、持続可能な農村・漁村づくりをめざす。	地方創生推進タイプ
951	香川県	香川県	子育てするなら香川県・県民100万人計画推進計画	香川県の全域	子育て支援、再就職支援、子育てと仕事を両立できる社会全体での働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むほか、女性のライフステージに応じた子育て・就労支援のパッケージ施策を構築することで、女性が生涯に渡り、安心して子どもを産み育て、また希望に届いた働き方を実現し女性の能力を十分に発揮できる、多様で柔軟かつ持続可能な地域社会を築くことを目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
952	香川県	香川県	官民共創DXによる“デジタル社会・かがわ”形成計画	香川県の全域	①官民連携DX推進事業、②データ活用推進事業、③人材育成事業により、県・市町・民間事業者の共創拠点である「かがわDX Lab」の運営・市町展開的なデータ収集・分析・活用及びデジタル人材の育成を総合的に実施することで、官民連携DXによる「まちづくり」の基盤をつくるものである。	地方創生推進タイプ
953	香川県	香川県	かがわ女性・高齢者等新規就業支援拠点事業	香川県の全域	本事業を通じて振り起こした対象者を就労につなげるため、経済団体やハローワーク等の関係団体からなる官民連携のプラットフォームを設置し、子育て支援施設・長寿大学での周知等による振り起こし、かがわ女性・高齢者等就職支援センター」を設置し、専門相談員による就労相談やカウンセリングの実施、能力や状況に応じた個別セミナーや短期の職場実習の実施、「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において支援後就労した者に対する相談支援の継続実施等の取組を一体的、包括的に実施する。	地方創生推進タイプ
954	香川県	香川県	プロフェッショナル人材活用及び遠流推進計画	香川県の全域	香川県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営により、副業・兼業を含む高度人材のU・Iターン就業を促進し、本県への人材還流と地域・企業の成長を実現する。訪問・支援の対象とする県内企業の範囲を従業員10名以上の県内企業等まで対象とするなど、広く経営革新への意欲喚起や人材ニーズの掘り起こしを行うことに加え、地域金融機関のノウハウやネットワークを活かした支援対象企業の開拓や相互的・恒常的な連携強化、地方創生起業支援事業等との連携、大企業連携の取組強化を図るなど、本県拠点としての特色ある取組を展開する。	地方創生推進タイプ
955	香川県	香川県、高松市、丸亀市、坂出市、普通寺市、観音寺市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町、小豆島町、三木町、宇多津町、綾川町、琴平町、多度津町、まんのう町	東京圏Uターン就職等推進事業及び起業等スタートアップ支援事業（地域課題解決型）	香川県の全域	移住支援事業として東京圏から移住した者に対して移住支援金を支給し、地方就職学生支援事業として東京圏の学生が地方企業の就職活動に際した支援金を支給すること、東京圏産地振興センターによる就労支援事業は、人材マッチングサイトで県内企業の担い手を確保する。起業支援事業は、地域資源を生かして、地域活性化関連の社会事業分野において、デジタル技術を活用し、地域課題の解決に取り組む事業者の創業や、産業界で地域の課題解決に資する社会的事業を事業承継、第二創業により実施する事業者等を支援する。	地方創生推進タイプ
956	香川県	香川県及び小豆島町	未来の元気な小豆島にむけてのみなとづくり計画	香川県小豆郡小豆島町の区域の一部（内海港、坂手港及び竹生漁港）	小豆島は瀬戸内海国立公園に浮かぶ観光客が多く訪れる島である。坂手港と内海港は小豆島の玄関口であり、両港に近接する竹生漁港はリネア等の生産基地である。しかし、定期船等が発着する岸壁等の老朽化が著しく、船の運行に支障が生じる恐れがあることや、漁港内にある防波堤の整備が十分なために港内静穏度が低く、漁業活動に支障が生じていることから、島の経済への悪影響が懸念されている。今回、老朽化した港施設の更新と漁港の防波堤整備を一体的に行い、島の観光業や水産業の振興を図るものである。	地方創生整備推進交付金
957	香川県	香川県高松市	フリーアドレスシティたかまつ【FACT】～放課後FACT-ory	香川県高松市、さぬき市、東かがわ市、土庄町、小豆島町、三木町、道島町、綾川町の全域	地域学習プラットフォームを構築し、幼少期から高校期に、地域企業、NPOや、地域コミュニティなどの活動への自らの好奇心に基づく参加、仕事体験、就業を見据えた地域の探究と、活動結果やプログラムの地域のこどもでの共有化と、こどもの学びを「デジタルキャリアパスポート」として保管・管理することによって、地域学習のサイクルを循環させる「地域の学びサイクル」の構築に向け「地域のこどもは、分け隔ちなく地域で育てる」ためのアーキテクチャの整理を行い、地域間の人流競争でない持続可能なまちづくりを目指すものである。	地方創生推進タイプ
958	香川県	香川県高松市	たかまつ創生総合戦略推進計画	香川県高松市の全域	本市においても人口減少の局面を迎えているところであり、人口減少、少子高齢化社会における課題を解決するため、ひと呼び込み、地域経済を活性化し、更なる雇用を創出することで、若者から選ばれるように、子どもを産む育てやすく、市民が真の豊かさや幸せを実現し、いきいきと暮らせるまちを創出することで、人口減少の抑制を目指す。また、たれもが健やかに暮らし続けられる、地域コミュニティを軸とした持続可能なまちを創出することで人口減少社会への対応を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
959	香川県	香川県坂出市	Digi田さかいで再生プロジェクト	香川県坂出市の区域の一部（居住誘導区域）	坂出市の資源や強みを最大限に活かし、まちのイメージ転換を図る施策によって、「働くまち」と「住むまち」が両立できるまちを目指す。坂出市の象徴的な建物である坂出人工土地周辺の歩行者空間をオープンスペースとして人々が集い安らげる場所へと整備を行うとともに、誰もがチャレンジできるチャレンジショップを開業することで、新たな民間事業者の活動を促し、人工土地周辺における店舗数の増加にむかひを創出する。創出されたにぎわいにより、人流が増加し、近接する商店街への波及効果や新規民間投資の誘発を図る。	地方創生推進タイプ
960	香川県	香川県坂出市	Bizを中心とした地域内チャレンジ促進事業	香川県坂出市の全域	企業の強みを生かした解決策の提案や実効支援を伴って行うチャレンジ支援拠点（Biz）の創設により企業や創業者のチャレンジを支援することで、雇用者所得の増加や仕事の多様性の創出を通じてまちの仕事の魅力を高め、また、女性や高齢者が自分らしく働けるようなまちを目指す。さらに、民間による地域課題の解決を促進し、地域の持続性を高める。Bizの運営に加え、支援関係主体の組織化により地域の総合的な支援力を強化するほか、企業の人材確保支援や、地域への創業誘導策等の取組を一体的に展開する。	地方創生推進タイプ
961	香川県	香川県琴平町	琴平町電子地域通貨（キャッシュレス）から始まるデジタル推進事業～まちづくり会社の設立に向けて～	香川県琴平町の全域	新型コロナウイルス感染症で低迷している本町の経済対策として、スマホアプリやカードを利用した電子地域通貨のキャッシュレス決済導入（KOTOCA）を導入し、この電子地域通貨事業を運営するまちづくり会社を設立し、このまちづくり会社が中心となり、電子地域通貨事業の加盟店とともに、自まつ継続していく仕組み（サイクル）を作り上げることにし、さらなる観光入込客数の増加を目指し、雇用の拡大を図ることで、地域経済の活性化に寄与していく。	地方創生推進タイプ
962	愛媛県	愛媛県	Society5.0社会を見据えた未来技術活用推進事業	愛媛県の全域	本県の深刻化する労働力不足や生産性の向上等の課題に対応し、地域社会を持続的な発展に導いていくためには、5Gの活用やAIの活用による生産性向上のための取組を行うことで、県民生活の一層の利便性の向上や地域経済の活性化に繋げる。	地方創生推進タイプ
963	愛媛県	愛媛県	えひめのものづくり「次のスコ技・すこモ」開発推進事業	愛媛県の全域	本県は、製造品出荷額等が四国全体の50%近くをシェアしている工業県でもあることか、この利を活かした既存産業の底上げや成長への誘導を図るため、「愛のくじらひの産業本町」を設置し、全国でも先進的な経済政策を推進している。これまでの取組は、年々蓄実に実績を積み重ねているものの、今後持続的な地域経済の発展のため、本県の強みを活かしながら、次代を見据えた取組を強化していく。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
964	愛媛県	愛媛県	プロフェッショナル人材地域交流促進事業	愛媛県の全域	人口減少・少子高齢化と若年層の流出に伴う労働力人口の減少が深刻化する中で、「Uターン」「Iターン」の好循環を生み出すためには、デジタル技術の活用を含む新たな課題の解決に取り組む「攻めの経営」への転換が重要であることから、プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、地域を支える中小企業の経営体質の改善と競争力の強化を図るとともに、企業の人材ニーズを踏まえた専門性の高いプロフェッショナル人材のマッチングのほか、副業・兼業・OB人材の活用等も進めた関係人口創出により、県内産業全体の生産性を向上を図る。	地方創生推進タイプ
965	愛媛県	愛媛県、愛媛県松山市、愛媛県今治市、愛媛県宇和島市、愛媛県八幡浜市、愛媛県新居浜市、愛媛県西条市、愛媛県大洲市、愛媛県伊予市、愛媛県四国中央市、愛媛県西予市、愛媛県東温市、愛媛県上島町、愛媛県久万高原町、愛媛県松前町、愛媛県砥部町、愛媛県内子町、愛媛県伊方町、愛媛県松野町、愛媛県鬼北町、愛媛県愛南町	デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト	愛媛県の全域	人口減少・少子高齢化が進む中、生産年齢人口の急激な減少による様々な社会課題を克服するためには、社会経済の活力を向上させる必要がある。そのため、デジタル人材の教育・育成・誘致に最優先で取り組み、2030年度までに新たに1万人のデジタル人材を確保するとともに、その人材を活用して県内産業のDX化を進めることで、本県産業の稼ぐ力を強化し、1人当たりの県民所得を向上（2030年度までに265万円から300万円まで引き上げ）させ、経済成長を実現する。	地方創生推進タイプ
966	愛媛県	愛媛県、今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市	県内最大の移住マッチングサイト「あのこの愛媛」を駆使した移住就業・起業促進計画	愛媛県の全域	県内最大の求人情報や移住情報を提供する雇用・移住マッチングサイト「あのこの愛媛」の人口減少と、地域課題解決に向けた新たな事業を創出する本県独自の創業支援プログラム「愛媛グローバル・フロンティア・プログラム」の産業政策を連動させ、デジタル人材・技術の進出など人口の社会増につながる移住就業や起業を戦略的に生み出すことにより、人口の東京一極集中と本県の転出超過を解消するとともに、本県の地域特性や産業構造に応じた人材獲得による県内経済の好循環を実現する。	地方創生推進タイプ
967	愛媛県	愛媛県、愛媛県八幡浜市	愛媛発の暮らし方改革提案と新たなコミュニティ形成による若者世代呼び戻しプロジェクト	愛媛県の全域	地域おこし協力隊・先輩移住者らで構成する「オンライン移住コミュニティ」による安心感の醸成や働き場所を提供するコワーキングスペースの連携を推進母体とした「多様な人材が活躍できる場の創出」など若者世代の呼び戻しに向けた新たな事業を創出するプロジェクトを展開する。また、「都市部人材と地域との関係人口」を進め、本県との接点・共感づくりを促進することにより、本県の将来を担う若者世代の地方回帰・定着の流れを力強く生み出す仕組みを構築する。	地方創生推進タイプ
968	愛媛県	愛媛県、愛媛県八幡浜市、愛媛県大洲市、愛媛県砥部町	食べてみよ農産物になるけん！ニューノーマルに対応した愛媛の農林水産物のブランド化・販売促進事業	愛媛県の全域	経済のグローバル化による商品やサービスの低価格化や地域間競争の激化、人口減少社会の進展による国内マーケットの縮小が進む中、愛媛の農林水産産物を持続的に成長させていくため、グローバルな取組みや海外需要の獲得に向けた取組みを進めることによる農林水産物のブランド化と販売促進により、地域経済の活性化に取り組む。	地方創生推進タイプ
969	愛媛県	愛媛県、愛媛県四国中央市、愛媛県西予市	若年者の就職・結婚等ライフデザインの希望を叶えるための企業行動実証支援プロジェクト	愛媛県の全域	「少子化」が「少子化」を招く連鎖に歯を打つため、若年者の就職・結婚等のライフデザインの希望を叶えるための企業への支援を実施することにより、「愛媛で就職し、結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立ができる社会」の実現につなげる。出生数の反転増加により、将来的に人口構造を若返らせ、人口ビジョンに掲げる「2000年100万人維持」を達成するとともに、「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、こどもを生き育まれる社会環境を創出する。	地方創生推進タイプ
970	愛媛県	愛媛県、愛媛県西予市	「ビジネス」「デザイン」「テクノロジー」を備えた人材の育成によるデジタルトランスフォーメーション加速化事業	愛媛県の全域	愛媛県では、デジタル人材の教育・育成・誘致等の取組を実施しているが、これまでの取組では人材の質までは追求しておらず、今後は県内企業が求めるより高度な人材の育成や、多様な人材が活躍できる場を広げることが必要となる。「DX実行プラン」を具体化する各種取組を通じて、「ビジネス」「デザイン」「テクノロジー」の素養を備えたデジタル人材の育成を行うとともに、育成した人材により県内企業・経済のデジタルトランスフォーメーションを加速させ、次世代を担う活力ある産業を創り、1人当たりの県民所得の向上を図る。	地方創生推進タイプ
971	愛媛県	愛媛県及び愛媛県東温市	誰もが安心して働けるまちづくり計画	愛媛県東温市の全域	本市は、交通網の整備等の立地・交通条件に恵まれていると共に、豊かな森林資源及び「坊っちゃん劇場」などの魅力的な観光地を有しているが、観光拠点施設間のアクセス道の整備及び林道整備が不十分であり、課題となっている。このため、地方創生交付金事業を活用し、市道と林道を一体的に整備し、効率的な物流を支え、観光地へのアクセス向上及び観光従事者の利便性向上を図り、地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークの構築に取り組むことで、市民が安心して働ける、足腰の強い産業構造の構築と就業機会の拡大を目指す。	地方創生道整備推進交付金
972	愛媛県	愛媛県及び愛媛県越智郡上島町	瀬戸内ゆめしま海道周遊観光の推進による地域活性化計画	愛媛県越智郡上島町の全域	本町は、サイクリングロードとして有名なしまみ海道の近隣に位置しており、令和4年3月には道城崎の開通により、今後さらなるサイクリストの増加が見込まれる。しかしながら、道路状況はサイクリストだけでなく観光客及び町民にとっても危険な箇所が多くあり、今後さらなる観光客誘致に取り組むうえで安全で快適な道整備は急務である。そこで、地方創生交付金事業を活用し、町道・林道を一体的に整備することにより、危険箇所の解消とともに交流人口の拡大、観光消費額の増加を目指す。	地方創生道整備推進交付金
973	愛媛県	愛媛県、愛媛県砥部町	とべもりを核とした関係人口創出とSDGs体験事業	愛媛県の全域	「とべもり」を石鎚山系や来島海峡エリアと並び、様々なアウトドア・アクティビティが展開できるスポットとして魅力を向上させ、「道後温泉」を訪れた県外観光客が足を伸ばして訪れる本県での滞在日数を伸ばす新たな観光資源として育てる。また、SDGsの目標の中でも、特に「とべもり」の特性を生かした取組に特化した体験プログラムを提供し、将来の地域を担う若い世代にSDGsを深く体験してもらうことにより、SDGsを践む人材を育成し、将来のまちづくりにつなげ、都会や世界とつながる関係人口を増やす。	地方創生推進タイプ
974	愛媛県	愛媛県今治市	デジタルコンテンツ等を活用した雇用促進事業	愛媛県今治市の全域	人口減少を抑制し、持続可能な今治市を将来に引き継いでいくため、デジタルコンテンツ等を活用したUターン推進事業を実施する。また、地域課題解決を通じて若者や女性の創業支援事業や、デジタル人材を軸とした雇用創出事業を実施し、若者自らがチャレンジ出来る土壌を醸成すると同時に、若者の雇用の受け皿となる企業誘致を連動して行い、波及的な雇用創出と若者の地域定着を図り、地域経済の持続的な発展を目指す。	地方創生推進タイプ
975	愛媛県	愛媛県西条市	関係人口を起点とした転職・起業等の新たな人生チャレンジ応援計画	愛媛県西条市の全域	「新たなチャレンジ応援プラットフォーム」を構築し、本市への移住者をハズオン支援し円滑な移住促進を行う「移住フルサポート機能」に地域中小企業を中心に、新たな人材確保や多様な人材の導入環境改善に取り組む「まちの人事機能」を確立する。更に、移住者や関係人口の就職先紹介、地域中小企業や団体とマッチングを通じて新たなイノベーションの創出に取り組む「産業イノベーション機能」の確立に加え、「新たな人生チャレンジ」「新たなイノベーション・チャレンジ」の双方を実現する持続可能な仕組みを確立する。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分）

地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
976	愛媛県	愛媛県伊予市	伊予市版地域DMOを核としたアドボカシー重視の持続可能な観光・交流地域づくり	愛媛県伊予市の全域	本市の特色を生かして進行する人口減少、高齢化社会を乗り切ることを目的に、伊予市版地域DMO設立を起点とし、合意形成に基づく持続可能な観光・交流地域づくりを目指す。具体的には、地域DMOが「合意形成のプラットフォーム機能」、「観光物産振興に係る地域・業種間のハブ機能」、「産業の効率化と担い手確保を目的としたデジタル化推進機能」を担うことで地域や業種の枠を超えた合意形成と地域課題解決の場となり、基幹産業の強化による「市内への経済流入」と「観光客留遊の仕組み」をつくり、経済効果に繋げることを目指す。	地方創生推進タイプ
977	愛媛県	愛媛県四国中央市	地域産業を担う人材確保による地域活性化計画	愛媛県四国中央市の全域	本市は、日本一の紙のまち（紙の製造品出荷額等14年連続1位）であり、多くの労働力を必要とし、これまでの移住促進事業の成果が見られ始めた。しかし、労働力の不足は本市の継続した課題であり、各種団体に対応することが地域の発展に必要である。また、移住者へのサポートの充実も必要である。よって、本交付金事業では企業の人材不足を解決するとともに、まちづくりワークショップを行うことで、移住者の定住率の向上に加え、地域の担い手の確保にも繋げ、地域経済の成長と定住率の向上により、持続可能なまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ
978	愛媛県	愛媛県伊方町	日本一細長い半島のICTを活用した地域商社『佐田岬モデル』建立プロジェクト	愛媛県伊方町の全域	四国最西端日本一細長い半島である佐田岬半島に位置する伊方町は、豊かな自然と特異な地形を有している。柑橘を中心とした農業と水産業が主要産業であるが、高齢化・人口減少により従事者は年々減ってきている。また、交通アクセスの悪さから、観光客の過剰地帯にのみ集中している。本事業を通じて、さらなる町の魅力を創出することで時代の変化に対応した「しごとづくり」を行い、それら魅力を発信することで、「町外での稼ぐ力」を強化し、町内での活性化だけでなく、訪れた方の利便性をアップする「交通整備」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
979	高知県	高知県	農水産物・食品及び土佐酒輸出拡大プロジェクト推進事業を通じた地域の活性化	高知県の全域	本県では、人口減少に伴う県経済の縮みに対応するため、平成20年に高知産業振興計画を策定し、「地産」を強化し、県外や海外市場に向けた「海外市場に売り出す」ことを目指している。産地振興が第一である一方で、海外市場は拡大傾向にある。輸出額をさらに拡大させるためには、海外市場のニーズに対応した輸出対応力強化が必要となる。生産現場と流通現場が官民協働で地産と外需の強化に取り組むことで、輸出の拡大を図り、輸出の増加による効果を地域経済へと波及させ、中山間地域の活性化につなげていく。	地方創生推進タイプ
980	高知県	高知県	小規模集落活性化計画	高知県の全域	本県が実施している集落実態調査において、人口減少、高齢化の進行による様々な活動の後継者不足、生活への不安、農獣による被害など、中山間地域の小規模集落の課題が浮き彫りになった。そのため、小さな拠点をつくり、それぞれでできることを生かす。地域の資源や特色を生かした経済活動を行うことができれば、環境を整備することが極めて重要となる。こうした取り組みを通じて、地元で仕事をしながら安心して生活ができ、小さな集落の活動が活発になっている「一人一人の生活と集落の活動が持続可能な中山間地域」を目指している。	地方創生推進タイプ
981	高知県	高知県	C L T等木造建築物普及促進事業	高知県の全域	高知県は、県土の84パーセントを森林が占める全国1の森林県であり、これまで、この資源を余すことなく活用するため、大型製材工場の整備等の加工体制の強化、木質バイオマス発電施設の整備、外需強化などに取り組んできた。さらなる発展のため、本事業の実施により、非住宅中層建築物等での木材需要を拡大させ、豊富な森林資源を活かし、外需の獲得、県経済の好循環を生み出すことにより、雇用の創出や地域経済の活性化を図り、新たな人の流れを創出し地方創生を実現する。	地方創生推進タイプ
982	高知県	高知県	高知県生産性向上・デジタル化支援事業	高知県の全域	本県の労働生産性の低さや人手不足といった課題を解決するために、「中小企業のデジタル化」を専門的に支援する体制を強化し、デジタル技術を活用した業務の改善による生産性の向上、付加価値向上を目指す。企業の経営支援や人材育成、市場や財務分析をまねた計画の策定による売上回復と生産性向上による経営改善を支援し、利益が出る仕組みの構築による財務の健全化を促す。さらに、外需支援においては、対面型の見本市や商談会と併せてオンラインも活用し、リアルのハイブリット型の外需支援を展開する。	地方創生推進タイプ
983	高知県	高知県	高知県ヘルスケアイノベーションプロジェクト	高知県の全域	県内の産学官が連携して、デジタル技術を活用したヘルスケア分野の新製品やサービスの事業化を促進することで、将来的に高知県でヘルスケア産業を創出し、若者の県内定着や県外からの転入による地域産業の活性化を目指すものである。そのため、新製品やサービスの開発のために必要な実証フィールド（実験の適用環境に近い状態で先端技術の実証実験を行う「場」）を提供することを契機に、当分野への県内企業の参入や県外企業の誘致を促し雇用を生み出すとともに、地域や職種の抱える地域課題の解決を図る。	地方創生推進タイプ
984	高知県	高知県	地方におけるデジタル人材の雇用創出事業	高知県の全域	IT・コンテンツ企業等の誘致促進により、IT・コンテンツ産業等の集積・活性化につなげ、若者層のU・I・Tの促進、県外流出の減少につなげる。また、新たに中山間地域への企業誘致を推進することとし、中山間地域のシニアプログラムの活用をさらに推進していく。さらに、商工会連合会に経営指導等の専任・強化を目的としたデジタル支援の専門人材を配置し、デジタルツールの紹介やデジタル技術の活用に関するOFF-JT研修を開催する。	地方創生推進タイプ
985	高知県	高知県	プロフェッショナル人材活用推進計画（第2期）	高知県の全域	県内企業の課題解決や新たな事業展開を促進するため、県内企業と副業・兼業を合わせたプロフェッショナル人材のマッチングを支援する。また、県内企業のデジタル化による事業構造の変革や労働生産性の向上を図るため、新たに県外在住のデジタル副業人材等と県内企業のマッチングを推進する。なお、事業の推進に当たっては、プロフェッショナル人材戦略拠点や民間人材ビジネス事業者、地域金融機関等の多くの機関が連携して県内企業の成長を支援する。	地方創生推進タイプ
986	高知県	高知県	室戸半島の観光と産業を支えるみなとづくり計画	高知県安芸郡東洋町、室戸市、安芸郡志半利町、安芸市及び香南市の区域の一部（甲浦港、佐喜浦港、志半利港、手結港、野根漁港、椎名漁港、加須崎漁港及び安芸漁港）	高知県東部の港湾と漁港は、連携して水産業を支えてきた。また、近年は、海況悪化により活用されるなど観光拠点としての役割を担っている。一方で、台風通過時には経度や高潮による浸水が頻りに発生し、静穏度不足や岸壁等の老朽化により船舶を安全に留留できないなど、漁業活動に支障をきたしている。加えて、体験プログラムに活用される経年劣化は老朽化が進行している。このため、社会構造の変化を踏まえた整備や老朽化対策を実施し、漁業活動の安全性、効率性の向上及び観光促進を図り、地域産業の活性化を目指す。	地方創生港整備推進交付金
987	高知県	高知県	高知県西部の観光と産業を支えるみなとづくり計画	高知県高岡郡中土佐町、高岡郡四万十町、四万十市、土佐清水市及び宿毛市の区域の一部（久礼港、下白港、清水港、あしずり港、下川浦港、小室漁港、窪津漁港及び田ノ浦漁港）	高知県西部の本地域は、山・川・海の恵まれた自然環境を活かした水産業など第一産業を中心に築いてきたが、近年、人口減少や高齢化が進み、地域経済が縮小している。そのため、港湾施設及び漁港施設の整備と老朽化対策を一体的に行うことで、本地域の水産業及び観光振興を支えてきた港の機能を維持・向上させ、安定した漁業活動や海洋の振興、地域の「食」である水産物や「自然（海）」を活かした海洋レジャー等による地域全体における広域的な滞在型・体験型観光の促進を図り、地域経済の拡大を目指す。	地方創生港整備推進交付金

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
988	高知県	高知県、高知市、室戸市、安芸市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、香美市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村、木山町、大聖町、土佐町、大川村、いの町、仁深川町、中土佐町、佐川町、越前町、権原町、日高村、津野町、四万十町、大月町、三原村、黒瀬町	東京圏からの就職及び地域課題解決型起業等による高知県への多様な人材の環境促進	高知県の全域	高知県まち・ひと・しごと総合戦略において位置づけた、移住促進策と連携した各産業分野の人材確保の取組や、経済の活性化という点に於けるデジタル社会の形成に寄与するために、デジタル技術の活用を必須要件とした起業や新規事業を促進する取組などと、デジタル田園都市国家構想交付金を活用したり1Jターンによる起業・就業者の創出事業を連携させることで、県内の地域地域において、各産業のさらなる追い手確保や起業促進を図り、「地産外販が進み、地域地域で若者が誇りし志を持って働ける高知県」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
989	高知県	高知市	高知市まち・ひと・しごと創生推進計画	高知市の全域	高知市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく地方創生関連事業に対し、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(企業版ふるさと納税)を活用できるように地域再生計画「高知市まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、人口減少への対応を進めるとともに、地方創生をより一層推進していくものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
990	高知県	高知県土佐市	「健康×観光」を軸とした地域観光資源の再発見、新たな関係人口創出計画	高知県土佐市の全域	新型コロナウイルスの影響により、大きく衰えた市場構造にどう対応していくかを支援することが求められる。また、感染リスクが少ないアウトドアなどが主流となり、その観光地ならではの体験を具体的な滞在プランへと落とし込む連携や、外出自粛により来店時から、通販経由での商品購入が増加し、ECサイトの構築等新たな需要への対応が求められる。並行して、2022年度予定している本市の健康都市宣言に合わせた健康の概念を加えた新たなイベントを通じコロナ禍においても本市の地方創生を目指すものである。	地方創生推進タイプ
991	高知県	高知県土佐市	多文化共生、みんなで支える地域コミュニティ事業	高知県土佐市の全域	波川河口導流路の通水、土佐市バイパスの完成や県道高知市へのアクセスが改善されるなど基礎整備が図られ、市内中心部においては世帯数や店舗が増加している一方、人口減少は顕著であり、コミュニティを維持するためには、新たな人材(次代を担う子どもや、移住者、外国人住民等)との交流は欠かせない。本市では、将来的には市民、民間団体、企業等の民間主導型のコミュニティ形成を目指し、今後3年間では、新たな人材が活躍する機会創出、共同の作業を行う中で交流を深め、多文化共生で豊かな地域社会の構築を目指す。	地方創生推進タイプ
992	高知県	高知県土佐町、高知県本山町	Learning Anywhere～質の高い教育や「学び」の機会を、全ての場所で、全ての人に～	高知県土佐町、高知県本山町の全域	学校内外の学びの環境の充実を図ることにより、地域の教育や学びの環境の活性化を実現し「質の高い教育や「学び」の機会を、全ての場所で、全ての人に」提供できる環境づくり、すなわち「Learning Anywhere」な環境を構築する。このことにより、地域の持続可能な成長を実現できる「問いと学び」に満たされた土壌をつくり、地域内外で活躍する人材の育成や、教育や学びをきっかけにした「地方への人の流れ」を実現できる地域を目指す。	地方創生推進タイプ
993	高知県	高知県土佐町	“未来”に向けた産業と技術革新の基盤形成事業～テレワーク拠点を核とした関係人口の創出・拡大～	高知県土佐町の全域	土佐町サテライトオフィスの設置・運営を通じ、都市圏企業やその人材の呼び込みを図るとともに、地域事業者や「学び」の機会を、全ての場所で、全ての人に提供できる環境づくり、すなわち「Learning Anywhere」な環境を構築する。このことにより、地域の持続可能な成長を実現できる「問いと学び」に満たされた土壌をつくり、地域内外で活躍する人材の育成や、教育や学びをきっかけにした「地方への人の流れ」を実現できる地域を目指す。	地方創生推進タイプ
994	高知県	高知県大川村	「まるごと大川」ブランディングを核とした大川村地場産品販売準備向上プロジェクト	高知県大川村の全域	大川村ブランディング推進協議会を立ち上げ、集落活動センター館の重みにおける住民参加型プログラムを活用して住民が製作したロゴマークが大川村を認知するためのPCコンテンツとなり、ロゴの共通イメージで統一して情報発信することで地場産品の売り上げや商品イメージへのプラスの影響を与え、各種特産品の販売力の弱点を高付加価値の達成を目指す。また、将来的に「土佐はちきん地鶏」と「大川黒牛」をブランド価値に見合う適正価格で販売し、直接的な収益アップにつなげて自立に向けた「稼ぐ力」を身につける。	地方創生推進タイプ
995	高知県	高知県高岡郡中土佐町	中土佐町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県高岡郡中土佐町の全域	中土佐町は、高知県の中西部に位置し、太平洋に向けた中土佐地区と清流四万十川の源流域に位置する大野見地区からなっています。本市の人口は、1960年以降減少を続けており、人口減少と少子高齢化は深刻さを増しています。人口減少は、地域経済の規模縮小、日常を支える機能の低下などあらゆる面で地域の活力を弱め、さらに人口減少を加速させることとなります。このような悪循環に歯止めをかけるために、町全体で問題意識を共有し、第2期総合戦略に掲げる施策を推進することにより、人口減少克服と地方創生に取り組みます。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
996	福岡県	福岡県	デジタル技術を活用した中小企業の生産性向上支援事業	福岡県の全域	コロナ禍を契機に顕在化したデジタル化の遅れに対し、高度な専門のアドバイザーが、製造業、非製造業を問わず、それぞれの中小企業の段階に応じ、デジタル技術を活用した伴走支援を行い、デジタル設備導入補助金を併せて行うことで生産性を向上させ、中小企業の経営力、競争力の強化を図る。また、中小企業におけるデジタル化推進を促す支援人材の育成等の人材育成を行うことで、生産性向上活動の裾野拡大を図る。	地方創生推進タイプ
997	福岡県	福岡県	関連産業との相互連携強化による「選ばれた福岡県の農林水産業」の実現	福岡県の全域	物流業界や流通業界、食品業界など様々な関連産業との相互連携を深め、Win-Winの関係性を構築・発展することにより、本県の農林水産業が今後も持続的に販売力や生産力を維持・拡大するため、「サプライチェーンが一体となり付加価値の高い農産物産物を流通・販売するモデルを構築」、「効率的な農林水産業の流通により消費者に届ける物流ルートを確保」、「食品産業等における原材料調達国内回帰の動きを捉えたニーズに対応した販売促進活動により、業界相互の連携を強化」などを図る。	地方創生推進タイプ
998	福岡県	福岡県	「起業は福岡で、活躍は世界で。」地域産業をリードするフコカベンチャー創出事業	福岡県の全域	VC、金融機関、支援団体、大学教育機関、行政が一体となって、起業家がチャレンジできる環境をつくり上げ、優れた技術とアイデアにより事業拡大を目指す国内ベンチャー企業の成長ステージに応じた支援に取り組む。これまでの支援と異なり、小規模な事業規模にこだわらない成長産業に位置づけられる「半導体」「ブロックチェーン」分野に着目し、地域のイノベーションを支える人材の定着や、魅力ある製品・サービスを生み出す企業の集積を図ることで、地方創生に寄与する、魅力的で稼ぐ力を有する「しごと」が創出されることを目指す。	地方創生推進タイプ
999	福岡県	福岡県	福岡県のポテンシャルを生かした、デジタル社会を支える産業の拠点形成事業	福岡県の全域	ハード・ソフト両分野での産学官連携組織を活かしたこれまでの産業振興により、県内には独自の人材育成及び企業支援の仕組みが根付くとともに、高度な技術を持つものづくり企業やユニークなIT企業が次々と創出。こうした本県のポテンシャルを生かし、デジタル社会を支える成長産業に位置づけられる「半導体」「ブロックチェーン」分野に着目し、地域のイノベーションを支える人材の定着や、魅力ある製品・サービスを生み出す企業の集積を図ることで、地方創生に寄与する、魅力的で稼ぐ力を有する「しごと」が創出されることを目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分）

地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1000	福岡県	福岡県	福岡県グリーンイノベーション戦略-世界から選ばれる福岡県を目指す産業政策パッケージ-	福岡県の全域	本県には企業や研究拠点の集積などによる産学官連携の強固な基盤が構築されている。「グリーン水素」や「次世代自動車」などの分野において、新技術の開発等を更に促進することで、国の成長戦略を加速させるエンジンとなり、世界をリードする産業や製品を創出していくポテンシャルを有している。世界的な脱炭素化の潮流をチャンスと捉え、経済と環境の好循環を生み出す成長戦略の担い手として、世界で活躍する中小企業を創出するとともに、本県が国のグリーン成長戦略を加速させる先進拠点となることを目指す。	地方創生推進タイプ
1001	福岡県	福岡県	高齢者も女性も活躍社会実現事業	福岡県の全域	本県では、「誰もが住み慣れたところで働き、安心して子どもを産み育て、長く元気に暮らすことができる地域社会の創造」を目指している。さらなる就業促進のため、高齢者においては、良料品製造業等の本県の成長分野、医療・介護分野、小企業や飲食サービス企業などの人材不足分野等において適した職場環境や働き方を提案し、新たな求人の開拓・マッチングにつなげる。女性においては、子育て等との選択を迫られることなく働き続け、職業能力開発・キャリア形成の機会を得ながら活躍できる社会づくりを、IT技術を活用しながら進める。	地方創生推進タイプ
1002	福岡県	福岡県	福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業（プロ人材事業型）	福岡県の全域	新規事業の創出や既存事業の拡大など企業のさらなる成長のために、県内中小企業に対して、技術開発、販路開拓、海外展開などに精通した「プロフェッショナル人材」と企業とのマッチングを促進する。また、首都圏のデジタル人材とのマッチング促進を図り、首都圏から地方へ人材が移住し、地方の中小企業に就業するなど、デジタル人材の地域還流を目指す。	地方創生推進タイプ
1003	福岡県	福岡県、福岡県北九州市、福岡県大牟田市、福岡県中間市、福岡県宗像市、福岡県福津市	国内観光客をターゲットとした誘客の強化とポスト・ウィズコロナ時代に対応した新たな観光地域づくりによる旅行消費拡大	福岡県の全域	観光誘客を強力に推進していくため、国内観光客を中心とした誘客に重点的に取り組む。また、地域の観光資源や魅力ある体験型観光をないた広域ルートを設定し、新たな観光エリアを創出することで、県内各地域への来訪を促進し、旅行消費の拡大を図る。	地方創生推進タイプ
1004	福岡県	福岡県、北九州市、大牟田市、久留米市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、豊前市、宗像市、古賀市、うきは市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、粕屋町、戸畑町、岡垣町、小竹町、桂川町、東峰村、大刀洗町、広川町、香春町、川崎町、大任町、福岡市、苅田町、みやこ町、上毛町、栗上町	福岡県移住・就業マッチング・起業支援計画	福岡県の全域	本県の総人口は、令和2年の国勢調査によると約513万人であるが、社人研の推計では早晩ピークアウトし、2045年には約455万人まで減少すると見込まれる。こうした状況から、今後の人口減少及び高齢化に早期に対応していくことが課題である。福岡県総合戦略では、北九州自動車産業アジア先進拠点化の推進、バイオ・メテオカル産業、IoT技術を活用したロボット・システム産業等の振興・支援を実施することとしており、地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を促進し、地域の安定的な発展の実現を図る。	地方創生推進タイプ
1005	福岡県	福岡県、福岡県久留米市、福岡県東峰村、福岡県添田町	近未来MeaS福岡モデル創出事業	福岡県の全域	MeaSを始めとする交通DMXの取組を推進するとともに、一連の取組を通じて得られる各種移動関連データの集約・分析を行えるプラットフォームや、データの分析結果を地域の行政機関や交通事業者が一体となって共有及び利用する仕組みを構築する。公共交通政策の立案（EBPM）や、交通ネットワークの最適化、新たな移動関連サービスの開発・提供、さらには交通以外の分野における地域課題の解決に資する取組の展開等を図り、地域の実情に応じた持続可能な多様かつ質の高い地域公共交通を実現する。	地方創生推進タイプ
1006	福岡県	福岡県、福岡県久留米市	国内外のスタートアップ・ベンチャーが集うイノベーション・エコシステム拠点の形成	福岡県の全域	令和7年4月、CICが新館ビルに、「CICイノベーションキャンパス」を開館するにあたり、これを核に福岡の産学官が一体となって、アジアをターゲットにした国内外のスタートアップ・ベンチャーが集結・交流し、イノベーションを創出するグローバル拠点を形成する。	地方創生推進タイプ
1007	福岡県	福岡県、福岡県久留米市	福岡バイオコミュニティ形成プロジェクト	福岡県の全域	久留米市を中心とした県南地域では、古くから酒や醤油など発酵、醸造といったオーラルバイオ技術の蓄積と県内最大の農産物の生産を有する。また福岡県内には、九州大学、久留米大学、福岡大学、産業医科大学などの医療系大学や研究機関が集積している。地理的優位性や関連産業の多様性に加え、これら研究機関等との連携を図りながらスタートアップの活動が盛んな地域として強みを持つ福岡県がバイオ総論で示された「バイオコミュニティ」の形成を推進することにより、地域の特色を活かした持続可能な国内有数のバイオ産業拠点を創出する。	地方創生推進タイプ
1008	福岡県	福岡県、福岡県田川市、福岡県岡垣町	福岡自慢の農林水産物を活用した地域活性化	福岡県の全域	本県では2022年3月に策定予定の福岡県総合計画に基づき、消費者や実需者のニーズに対応した農林水産物の生産力強化等を推進。また、田川市では農産物の魅力向上や戦略的マーケティングの構築、岡垣町では産量増加に向けた基盤の回復や地元農産物の販売拡大を推進。こうした中、各県で農林水産物のブランド化が進む等産地間競争が激化。また、国内食市場は少子高齢化により縮小傾向で、ニーズも多様化。このため、地産と連携して消費者や実需者が求める農林水産物の安定供給体制を構築し、本県農林水産物の競争力向上を目指す。	地方創生推進タイプ
1009	福岡県	福岡県及び福岡県嘉麻市	まちと自然の交流まちづくり計画	福岡県嘉麻市の全域	本市は喫緊の課題である人口減少に対し、観光の活性化による関係人口の増加、農林業の振興による雇用の創出を基本目標に位置付けている。本市主要な観光拠点「足白地区」の利用促進による関係人口の増加及び骨格となる林道を整備することで雇用の創出を図りたい。よって市道と林道を連携して一体的に整備することにより、観光果樹園、観光拠点施設と農産物産所、道の駅などの周遊を促すことにより、観光地のルート化を図り関係人口の増加による嘉麻市への定住を図る。	地方創生推進整備推進交付金
1010	福岡県	福岡県、福岡県大刀洗町	自然と健康になるまちづくり（ポストコロナにおける新たなふくおか健康づくり県民運動）	福岡県の全域	誰もが住み慣れた地域で暮らし、活躍できる、安全・安心で活力ある福岡県をつくるため、健康づくりの取組と、スポーツ立県福岡の実現、高齢者福祉政策、産学連携、デジタル社会の実現、中小企業の魅力ある職場づくりの取組を連携して行うことで、県民が日常生活や地域社会において自然と健康になるまちづくりを目指す。	地方創生推進タイプ
1011	福岡県	福岡県北九州市	企業の持続的発展・誘致による北九州地域経済活性化プロジェクト	福岡県北九州市の全域	首都圏からの企業誘致による雇用創出、デジタル化の推進による企業の生産性向上・競争力強化に取り組み、地域経済の活性化を図る。本市では社会動向にて転出超過が継続し、他政令市と比較して企業の生産性が低い等の課題を抱えており、積極的な企業誘致、市内企業のデジタル化など解決に向けて取り組む意義は大きい。雇用創出、生産性向上、競争力強化による地域経済活性化に取り組み、地方創生の「成功モデル都市」を目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1012	福岡県	福岡県北九州市	地方創生SDGs達成に向けた企業へのSDGs実践推進計画	福岡県北九州市の全域	企業に対し、SDGsの実践を支援することにより、企業価値の向上を図り、サプライチェーンや消費者、金融機関、学生など、様々なステークホルダーから「選ばれた企業」を創出し、SDGsを原動力とした地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1013	福岡県	福岡県北九州市	アフターコロナを見据えたクールジャパンによるまちづくり推進計画	福岡県北九州市の全域	アフターコロナを見据えたクールジャパンの再起動に資するため、本市が強みを持つ漫画・アニメ・映像作品等の各クールジャパンコンテンツの活用、コンテンツ間の連携を通じたにぎわい創出、交流人口増加等を図るため、クリエイターの育成や関連産業の創出、インバウンドの増加等にさらに注力していくことで、「新しい人の流れ」⇒「しごと創出」⇒「地域経済の活性化」⇒「人口増」等の好循環を創出することを旨とする。	地方創生推進タイプ
1014	福岡県	福岡県北九州市	北九州市スタートアップエコシステム推進事業計画	福岡県北九州市の全域	本市では、創業支援施設「COMPASS小倉」や学術研究都市において多数のテック系ベンチャーやスタートアップが集積している。これら多様な事業者と市内の大手、中小企業、市外のスタートアップなどを有機的に結びつけ、本市独自のスタートアップエコシステムを確立する。具体的には、本市の強みであるSDGsを活かし、スタートアップの創り起こし、事業拡大の環境づくり、スタートアップ企業の誘致、グローバル展開支援に取組み、新たな産業と雇用を創出し、国内外の様々な分野のスタートアップから選ばれる都市を目指す。	地方創生推進タイプ
1015	福岡県	福岡県北九州市	「人への投資」をはじめとした企業の投資加速化支援計画	福岡県北九州市の全域	「人への投資」をはじめ、DX関連の設備投資等、市内中小企業の投資加速化を支援するため、①社内人材育成のための、階層別生産性向上スクール、②大学生等外部人材の知見を活用するインターンシップ事業・大学との連携、③個別の企業ニーズに沿った投資促進支援事業を実施する。これにより、市内企業のDXを加速させ、企業の生産性向上及びデジタル人材の育成・確保につなげていき、企業の競争力向上を図る。	地方創生推進タイプ
1016	福岡県	福岡県北九州市	ロボット・DX推進センターを拠点とした、企業革新促進伴走支援計画	福岡県北九州市の全域	「顧客課題に対し、自社の強みを活かしてデジタル技術を活用した新たな付加価値を提供するDX」及び「自社内及びサプライチェーン上のカーボンニュートラル」に加え、脱炭素に資する新サービスの創出や新市場への参入を目指す「グリーン成長」への取組みを支援することで、企業の競争力向上を図る。そのために、相談対応から人材育成、実践支援まで、切れ目のない伴走支援を実施する。	地方創生推進タイプ
1017	福岡県	福岡県北九州市	持続可能な商店街活性化計画	福岡県北九州市の全域	本市における人口減少及び少子高齢化や、駅前大型商業施設の撤退等の影響により、商店街における消費や賑わいが薄れ、商店街や民間事業者等は、費用面やノウハウ・ネットワークの不足がネックとなり、イベント開催等の商店街活性化対策に二の足を踏んでいる状況である。そこで、行政の後押しにより、商店街活性化のためのイベント等におけるスタートアップ支援を行うことにより、将来的に行政の支援がなくても自立・自走できる仕組みを作り、持続可能な商店街づくりにつなげるもの。	地方創生推進タイプ
1018	福岡県	福岡県北九州市	多様な人材の活躍による持続可能な社会構築推進計画	福岡県北九州市の全域	福祉・福立を防ぐ地域社会の実現に向け、様々なNPOや社会福祉関係団体・行政そして地域が連携を図るプラットフォームづくりや、支援を必要とする方の居場所づくりを通じ、人材育成や関係人口の増加・企業誘致を図り、さらなる地方創生の加速化を実施する。	地方創生推進タイプ
1019	福岡県	福岡県北九州市	北九州学術研究都市を中心とした成長産業活性化計画	福岡県北九州市の全域	本市においてこれまで蓄積してきた人材やノウハウを活かし、北九州学術研究都市を中心に研究開発の高度化や人材育成、企業競争力の向上、施設のグリーン化などに取り組むことで、学研都市全体で「脱炭素・グリーン成長」による地域産業の高度化や次世代産業の創出、新たな都市ブランド確立を目指す。	地方創生推進タイプ
1020	福岡県	福岡県北九州市	新卒者市内就職応援プロジェクト～キャリア形成段階に応じた就職支援～	福岡県北九州市の全域	早期からキャリア形成段階に応じてシビックプライドの醸成や市内企業の認知度の向上など、中長期的に継続した事業展開を図るとともに、市内はもとより本市出身者が多く進学する九州・山口圏域及びその近郊をターゲットとし、実施方法において対面のみならずWEBを活用した事業を展開することで、事業効果を高めるアプローチを行い、市内定住・市内還流を促進する。また、企業の新卒の採用力の向上や就職に影響を与える保護者や教員にも働きかけを強め、全方位的にアプローチをすることで、市内定住・市内還流を更に促進する。	地方創生推進タイプ
1021	福岡県	福岡県北九州市	感染症などに備え、安心して暮らせる地域共生社会促進計画	福岡県北九州市の全域	感染症や自然災害が発生しても、住み慣れた地域で健康かつ安心して暮らせる地域・社会を構築するため、「ICT・介護ロボット等を活用した「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境整備をベースとし、これら先進的介護の取り組みの発展による、感染症に強い介護現場づくりに資する取り組み」、「コロナ禍において再認識された日々の健康管理の重要性を踏まえ、住民が主体となった新たな日常を支える健康づくりの積極的育成や活動促進」を実施する。	地方創生推進タイプ
1022	福岡県	福岡県北九州市	ポストコロナの北九州市版「生涯活躍のまち」計画	福岡県北九州市の全域	関係人口をはじめとして、首都圏から本市への新しい人の流れをつくることともに、若者から中高年齢者、外国人等だれもが積極的に社会に参加し、だれもが生き生きとした生活が送れよう、それぞれの希望に応じた就業支援や雇用の創出、産業の活性化を図る「北九州市版生涯活躍のまち」の構築を目指す。	地方創生推進タイプ
1023	福岡県	北九州市	北九州市まち・ひと・しごと創生推進計画	北九州市の全域	人口減少、特に社会動向の改善が喫緊の課題である本市は、その課題に取り組むべく本地域再生計画を策定するもの。具体的には、ものづくり産業の集積を活かし、安定した雇用の創出と新たな成長産業の振興を図るほか、生産年齢人口が減少する中で、Society5.0の実現に向けて大きな影響を及ぼす新たな技術の進展や働き方改革の推進に、持続可能な産業都市の実現に向けて、新たな働き手の確保や生産性向上に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1024	福岡県	福岡県福岡市	「エンジニアフレンドリーシティ 福岡の推進」深化・高度化事業	福岡県福岡市の全域	先端技術等を活用した、プロトタイプをはじめ、起業につながるプロダクト等のアウトプット創出に直接的につながる新たな取り組みを行うとともに、移住・定住施策と連携してPRを行い、人材集積につなげることで、イノベーションの創出と人材の集積を循環させ、時代のニーズに応じたサービス・製品を生み出すことで、しごと・雇用機会を創出し、活力につながる人の流れをつくる。	地方創生推進タイプ
1025	福岡県	福岡県大牟田市	若い世代の人材と地域企業の育成を核とした若い世代に選ばれるまち形成事業	福岡県大牟田市の全域	市内外の若い世代が積極的かつ持続的に参加・チャレンジできる環境となる開放的なイノベーション拠点施設を整備し、「人」「企業」の新たな交流やネットワークを生み出す仕組みを進める。この取組みを通じて、次世代の人材育成を図るとともに、若い世代が本市の地域経済や地域企業への興味や関心を深めることで、新たな定住人口創出の獲得に繋げる。さらには、IT企業などの情報関連産業の企業誘致を積極的に進め、産業の多様化を図る。また、地域企業の稼働力を向上させ、若い世代に選ばれる企業への発展を促進する。	地方創生推進タイプ
1026	福岡県	福岡県久留米市	久留米市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県久留米市の全域	本市も人口減少局面に入りつつある中、『就労と、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現する』や『東京圏や福岡圏への人口流出に歯止めをかける』『人口減少・超高齢社会・外国人増加』時代を見据えた都市を構築する』を基本的視点に「ア 安定した雇用を創出する事業」、「イ 久留米市への新しい人の流れをつくる事業」、「ウ 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「エ 安心な暮らしを守る事業」の地方創生の事業を進め、人口減少への対応を行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する特例
1027	福岡県	福岡県久留米市、福岡県大川市、福岡県小郡市、福岡県うきは市、福岡県大刀洗町、福岡県大木町	「新たな日常」における地域連携による「民需」「人の流れ」創出計画	福岡県久留米市、福岡県大川市、福岡県小郡市、福岡県うきは市、福岡県大刀洗町、福岡県大木町の全域	新型コロナウイルス感染症による「新たな日常」において、圏域市町のDX推進等による民需による成長や雇用創出、観光消費の増加により、圏域の平均所得の向上を実現していく。併せて、圏域市町の連携による移住定住の推進や観光客の確保といった「ひと」の流れを創出し、その「ひと」が交流し、移住・就業等を通じて、「ひと」と「しごと」の好循環を実現していく。	地方創生推進タイプ
1028	福岡県	福岡県八女市	地域資源を活用した持続可能な八女市ブランド構築事業	福岡県八女市の全域	「八女市の魅力発信」という軸をもとに、自治体のみならず、市内のすべての人々、そして、八女市の魅力に共感する市外の人々とともに、観光・移住定住・農産物を含む産業振興・ふるさと納税・市民への広報活動までを射程にした新しい「シティプロモーション」のあり方を立案し、都市圏でのインフォメーションイベントや情報発信により、八女市ブランドを福岡都市圏・首都圏を中心に定着させていく。また、八女の魅力発信隊員（市民ライター）の養成により、市民が自ら八女の魅力を発信する体制を構築する。	地方創生推進タイプ
1029	福岡県	福岡県筑後市	筑後市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県筑後市の全域	本市の課題である人口減少に対応することを目的に、次の事項を基本目標に掲げ、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図ることで自然増につなげ、また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて社会減に歯止めをかける。目標① 希望をかなえる雇用の場を確保する目標② 筑後市への新しい人の流れをつくる目標③ 安心して子育てを済み、育てられるまちをつくる目標④ 豊かな心を育み、筑後市に愛着を持つ人材を育てる目標⑤ 安全・安心で活力のあるまちをつくる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する特例
1030	福岡県	福岡県福津市	観光地域づくり法人（DMO）によるまちづくり事業	福岡県福津市の全域	観光地域づくり法人「（一社）ひかりのみちDMO福津」を、まちづくり全般を推進する機能を持つ団体とし、福津市の産業、景観、自然環境、歴史文化等の観光資源を結び付け、また農業、漁業、商工、観光、飲食店等多様な団体との連携が図られ幅広く事業を展開する。観光を入口とした多角的なまちづくりと地域経済の確立を目指し、DMOが農業・水産業の担い手発掘・育成、地域再生、来訪者による市内消費額の拡大といった事業を主体的、総合的に推進する。	地方創生推進タイプ
1031	福岡県	福岡県芦屋町	芦屋版DMOを核とした観光地域づくり事業	福岡県遠賀郡芦屋町の全域	「芦屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる政策目標「芦屋の魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる」の実現に繋げるため、前身事業の経緯であった町内滞在時間（回遊性）を高めることにも、本町における観光地域づくりの取組り役となる芦屋版DMOを設立し、地域関係団体と連携した観光振興やマーケティング経営を発展的に実施することで、自らが核づく事業を構築し、地域経済の拡大といった好循環に繋げ、持続可能な地域をつくることを目指す。	地方創生推進タイプ
1032	福岡県	福岡県広川町	ひろかわ織産地の未来づくりプロジェクト	福岡県広川町の全域	繊維産業の活性化と移住定住の取り組みとを複合的に展開し、相乗効果を高めていくことで、さらなる関係人口を獲得し、そのまま繊維産業の担い手として移住することが可能な環境の整備に取り組む。具体的には、繊維産業に関心を持つ人材の本町への流れを加速させるとともに、他産地の人材とも積極的な交流を進める「深化型ひろかわ移住定住促進事業」と、関係人口となった人々が実際に移住できるよう、仕事の受け皿となる繊維産業の雇用を強化拡充する「ひろかわ織産地の機能強化事業」に取り組む。	地方創生推進タイプ
1033	佐賀県	佐賀県	唐津エリアの未来を紡ぐ唐津プロジェクト推進事業	佐賀県の全域	唐津エリアの真の豊かさ、素晴らしさを磨きあげるとともに、地域の自発的・主体的な取組をサポートする「唐津プロジェクト」を推進することにより、様々な地域で様々な光が輝き、多くの人が唐津エリアを訪れ、人と人が出会う交流を生み出す好循環を創出する。	地方創生推進タイプ
1034	佐賀県	佐賀県	SAGAアリーナを核とした交流人口の増加と地域活性化事業	佐賀県の全域	これまで佐賀県になかった大規模多目的アリーナであるSAGAアリーナのオープンをきっかけに、新たな交流人口の増加を図り、飲食、宿泊など観光需要の増加と、それが新しいイベントやビジネスの創出を生み出すことで、地域経済の活性化を図ることを目指す。	地方創生推進タイプ
1035	佐賀県	佐賀県	SAGASポーツピラミッド推進プロジェクト	佐賀県の全域	TTPP等の国際経済連携が進展するなど、農業・農村を取り巻く情勢が大きく変化する中で、将来にわたり農業・農村を持続的に発展させていくため、収量・品質の向上や経営の規模拡大・多角化により所得向上を図るなど「稼げやすい農業」を確立し、それを実践する担い手を見て新たな担い手が続いていくような好循環を生み出していく。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1036	佐賀県	佐賀県	稼げる”さ”が”農業推進プロジェクト	佐賀県の全域	TTP等の国際経済連携が進捗するなど、農業・農村を取り巻く情勢が大きく変化する中で、将来にわたり農業・農村を持続的に発展させていくため、収量・品質の向上や経営の規模拡大、多角化により所得向上を図るなど「稼げる農業」を確立し、それを実践する担い手を見て新たな担い手が続いていくような好循環を生み出していく。	地方創生推進タイプ
1037	佐賀県	佐賀県	佐賀の本物魅力醸成・発信プロジェクト	佐賀県の全域	農産物では全国1位の生産量を誇るハウスみかんや2位の玉ねぎ、生産性の高い米、麦、大豆やいちご、アスパラガス等がある。400年の歴史を持つ有田焼の器や世界大会で高い評価を受けている日本酒は、佐賀県の重要産業であり、「食」がキーファクターとなっている。令和4年度には、佐賀県食肉センターの整備により佐賀牛の流通拡大が期待されている。新たな市場の開拓を行うべく、これまで積極的な輸出ができていない欧州をはじめとした市場をターゲットとして輸出拡大を目指す。	地方創生推進タイプ
1038	佐賀県	佐賀県	JAXA連携を活かした宇宙関連産業創出、人材育成事業	佐賀県の全域	宇宙を利用するという視点では、佐賀県の様々な分野の産業の課題を解決できる可能性があり、新規事業創出のチャンスである。将来には宇宙関連産業を担う人材の確保は必須であることから、佐賀県での宇宙関連産業の創出、佐賀県から宇宙（世界）で活躍する人材の育成を通じた地方創生を目指す。	地方創生推進タイプ
1039	佐賀県	佐賀県	SAGAの未来を支える担い手確保プロジェクト	佐賀県の全域	将来にわたって地域の活力を維持していくため、若い世代の転出を抑制することもより、大企業連合で都市圏へ出た若者の呼び戻しや人口集中している首都圏・関西圏からの呼び込みが必要であり、移住・Uターンによる人材選流、多様な人材の活用、魅力ある地域づくりに一体的に取り組むことにより、本県の将来を担う人材を確保し、現在の社会減少から社会増加へと転換することを目指す。	地方創生推進タイプ
1040	佐賀県	佐賀県	佐賀県女性就業支援事業	佐賀県の全域	佐賀県の産業を支える人材を確保するとともに、生産性の向上を図るため、就業者の確保維持や仕事と生活の調和「ワーク・ライフ・バランス」が実現できる労働環境整備を進め、加えて現在労働に参加していない就業を希望する女性の労働参加を促す取組を行う。	地方創生推進タイプ
1041	佐賀県	佐賀県	プロフェッショナル人材戦略拠点事業（第3期）	佐賀県の全域	プロフェッショナル人材戦略マネージャーを配置し、潜在的な成長力を持つ県内中小企業の経営者に対し「攻めの経営」への転換を促しつつ、民間人材ビジネス事業者や地域金融機関、商工団体、県の他事業などと連携し、県内企業と都市部のプロフェッショナル人材のマッチング支援を行う。また、これまでの取り組みに加え、さらに県内企業のデジタル化を推進するための専任人材を配置する等の取り組みを行い、デジタル社会における「攻めの経営」への転換のサポートを加速させる。	地方創生推進タイプ
1042	佐賀県	佐賀県	佐賀県産業活性化計画	佐賀県の全域	佐賀県では、若年層の県外転出や少子化による人口減少や高齢化が全国に先駆けて進行しており、これに伴う経済規模の縮小や地域経済の活力低下、ひいては将来的に地域経済社会の維持が困難になる事態が懸念される。そこで、自然災害が少なくという自らの優位性や九州内でのロジスティクス面での優位性、人材の豊富さなどの本県ならではの特性を生かし企業誘致のさらなる促進を図る必要がある。特例措置の活用により、企業立地件数を増やし、優良な新規雇用を創出することで地域の活性化を図る。	地域再生支援利子補給金
1043	佐賀県	佐賀県、佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、武雄市、鹿島市、小城市、嬉野市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、有田町、大町町、江北町、白石町、太良町	佐賀県地方創生移住・地域活性化等起業支援事業	佐賀県の全域	将来にわたって持続可能な地域を維持していくためには、安定した雇用の創出や移住の促進等の取組により、当県への新しいひとの流れを創出する必要がある。このため、「佐賀県地方創生移住支援事業」に取り組み、Uターン就職希望の求職者と県内企業等とのマッチングをサポートするサイトを活用し、移住者には移住支援金を支給することにより移住を後押しする。また、「佐賀県地域活性化起業支援事業」に取り組み、地域課題の解決を目的とした社会的事業を起業する者に対して起業支援金の給付や起業等に伴う伴走支援を行う。	地方創生推進タイプ
1044	佐賀県	佐賀県及び唐津市	イカ漁をイカした地域まちづくり計画	佐賀県唐津市の区域の一部（呼子港、小川島漁港、馬渡島漁港）	呼子町は「イカ」による観光業が盛んであるが、地形的制約から交通網の脆弱性が課題となっており、特に離島航路発着所周辺は、人と車両が激突する危険な状況となっている。小川島及び馬渡島漁港は、漁港施設の老朽化が進み、漁業活動に支障をきたしている。呼子港と馬渡港を一体的に整備することにより、基幹産業である漁業の強化を図り、重要な観光資源である「イカ」の安定供給を目指すとともに離島航路利用者の安全性の確保、緑地整備によるびわく空間の創出を図ることで、両地域相互の交流人口を増加させ、地域活性化を目指す。	地方創生整備推進交付金
1045	佐賀県	佐賀県嬉野市	スポーツフューチャーセンターによる女性が輝くまちづくり推進計画	佐賀県嬉野市の全域	本市の20～39歳女性の減少率は、将来人口推計において、県内他市町と比較し高い見込みとなっている。そのため女子野球選手をはじめ、スポーツで活躍する女性たちのパワーを借りながら、「スポーツフューチャーセンター」としてあらゆるステークホルダーが一丸に心を未来志向の対話によるアイディア創出の場を設けることで、女性が住んでみたい・女性が訪れてみたいまちづくりを実現し、女性の人口減少率の改善を目指す。	地方創生推進タイプ
1046	佐賀県	佐賀県嬉野市	新たな交流拠点の誕生を契機に取り組み未来技術を活かした観光まちづくり事業	佐賀県嬉野市の全域	本地域再生計画においては、新幹線駅と道の駅、さらに地域拠点施設の同時開業によって誕生する新たな交流拠点を契機に、未来技術（VR/AR技術や自動運転等）を活用した社会実装事業人口の拡大を促すことで、観光面での交流人口の拡大を図るとともに、交流人口の拡大がもたらす「ひと」の流れを活かした既存産業の再生・新産業の創出による雇用の維持・確保を促し、人口減少が進む地方の人口流出の防止、流入拡大を目指すものである。	地方創生推進タイプ
1047	佐賀県	佐賀県三養基郡基山町	基山町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県三養基郡基山町の全域	人口減少・少子高齢化が進むと、地域経済が縮小し地域が衰退していくという事態が懸念される。これらの課題に対応するため、今後も、若年層の定住推進を図るとともに、子育て・若者世代の町内への転入を促進し、また、高齢者を健康で住みやすいまちづくりを推進していくことで、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1048	長崎県	長崎県	～将来の長崎さかな応援団の育成～ 長崎のさかな魅力発信プロジェクト	長崎県の全域	別業で展開する水産バイヤー等とも連携した販売強化事業と以下の取組を一体的に行うことにより、県内で食べられ、県外で運ばれる本県水産物の地位を確立し、生産者の所得向上につなげる。「①水産インフルエンサーによる魅力発信」、「②将来の長崎さかな応援団の育成」、「③長崎の魚魅力発信（県外業界・消費者への魅力発信）」	地方創生推進タイプ
1049	長崎県	長崎県	デジタル技術を活用した稼げるサービス企業創出事業	長崎県の全域	サービス産業において、デジタル化による新たなビジネスモデル等で稼ぐ地域企業を創出（販路拡大による稼ぎを県内企業との取引等で地域に還元し地域経済全体への好影響を及ぼす企業）を創出することで、サービス産業の生産額の上上げを目指す。	地方創生推進タイプ
1050	長崎県	長崎県	半導体及び航空機関連産業を中心としたグリーン成長産業振興プロジェクト	長崎県の全域	人口減少が続く長崎県において、造船業に次ぐ基幹産業振興による魅力的な雇用創出は急務である。そのため、長崎県の強みである造船プラント分野で培った高度な金属加工技術や、工学系及び情報系教育機関の人材育成の実績を活用し、2050年カーボンニュートラルに向けた世界的な環境対応志向を契機としてグリーン成長分野中心の産業構造への転換をめざす。また教育機関等と企業が連携した人材確保支援体制の整備と企業側の事業規模拡大による良質な雇用創出により、持続的な企業成長と人材の県内定着の好循環を生み出す。	地方創生推進タイプ
1051	長崎県	長崎県	海業による漁村地域活性化プロジェクト	長崎県の全域	『水産県ながさき』の最大の魅力である優れた水産資源と観光資源を最大限に活用した『海業』へのチャレンジを推進することにより、地域内での利益循環と雇用の創出を通じ、持続的で活気ある漁村地域の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1052	長崎県	長崎県	活力ある「ながさき型スマート産地」確立支援プロジェクト	長崎県の全域	離島・半島地域や中山間地域が多く、平坦地が少ない本県に適したスマート農業技術を体系化し、シェアリング等導入コストの削減により、技術の普及拡大を図るとともに、消費者、実需者ニーズに適した供給体制を構築して有利販売を行うことで産地所得の増加につなげる（農産物と併せて新たに地域段階の推進体制を整備し、各地域に適した技術を推進することで、スマート農業技術の普及を促進）。	地方創生推進タイプ
1053	長崎県	長崎県	長崎県立大学情報セキュリティ産業共同研究センター（仮称）を核としたIT開発企業等と共に成長するプロジェクト	長崎県の全域	本県では、基幹産業である造船業の低迷と若者の県外流出が止まりがつかない状況となっており、造船に次ぐ新たな基幹産業の創出が喫緊の課題となっている。そのため、県立大学に情報セキュリティ産業共同研究センター（仮称）を整備し、企業との共同研究や即戦力となる人材を育成するとともに、誘致企業の増大、県内のサプライヤー企業の振興により、人材の受け皿となる良質な雇用の場を創出・拡大し、新たな基幹産業として、ロボット・IoT関連産業による「ひと」と「しごと」が好循環するエコシステムを構築する。	地方創生推進タイプ
1054	長崎県	長崎県	長崎県女性・高齢者等活躍支援計画	長崎県の全域	本県の有効求人倍率は近時1.2前後で推移しており雇用環境は改善しているが、企業側の人手不足感も強まっており、水面下においては人材を採用できる企業と求むてない企業との格差が拡大している。また、人手不足により事業所の閉鎖を余儀なくされるケースも出てきており、地域の存続を左右する課題である。このため、県内企業の採用力の向上を図りつつ、県内外の未活用人材を掘り起こし、あわせて県内企業と人材のマッチングを図ることで、県内企業の人手不足の解消と県内人材の活躍をともに目指す。	地方創生推進タイプ
1055	長崎県	長崎県	長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	長崎県の全域	デジタル人材を中心としたプロフェッショナル人材の活用により、県内企業における経営の課題をデジタル分野の強化等により解決し、付加価値の高いビジネス（商品・サービス）や生産の効率化等を実施する企業を拡大する。	地方創生推進タイプ
1056	長崎県	長崎県、長崎県長崎市、長崎県新上五島町	県内中小企業DX推進プロジェクト	長崎県の全域	長崎県では、基幹産業である造船業の低迷と若者の県外流出が顕著であり、造船業に次ぐ新たな基幹産業の創出が喫緊の課題となっている。また新型コロナウイルスの世界的感染拡大以降、DXの取組が全国的に進んでいく中で、経営層向けセミナーの開催や相談窓口の設置、アドバイザーの招聘等の取組によって、女性・若者の働き場としての役割の大きいサービス業を中心とした県内中小企業のDXを促し、「付加価値の向上」「情報関連産業の成長産業としての位置づけを確立」「成長分野における県内就職率の向上」を目指していく。	地方創生推進タイプ
1057	長崎県	長崎県、長崎県長崎市、長崎県佐世保市、長崎県平戸市	長崎の地域・産業で輝く若者の定着支援トータルサポート事業（ナガサキエールプロジェクト）	長崎県の全域	若者の県外流出を抑制するため、高校生・大学生の県内就職促進に向けた若者の心と頭に関する県内企業の情報発信手法の確立と若者と県内企業の出会いの場の充実を図るとともに、若者と県内企業双方の納得いくマッチングに繋げる。また、大学等進学時に長崎を離れた若者の長崎への興味・関心や理解の念を呼び覚まし、Uターン就職を推進する。加えて、若者の県内就職の重要性に対する県民全体の意識醸成のためのキャンペーンや小・中学校生時から長崎への愛着と誇りを醸成する教育を展開する。	地方創生推進タイプ
1058	長崎県	長崎県、長崎県長崎市、長崎県大村市、長崎県五島市、長崎県小値賀町、長崎県雲仙市、長崎県対馬市、長崎県新上五島町、長崎県佐世保市、長崎県平戸市	ながさきとの関わり創出プロジェクト	長崎県の全域	本県は、全国に先んじて人口減少、少子高齢化が進んでおり、特に高校生や大学生等、若い世代の転出超過に歯止めがつかない状況となっている。地域活動や産業の担い手不足がますます深刻化することが予測される中、長崎のファンづくり、地域と都市部住民等との交流機会の創出、県内での新たな働き方の創出、地域と都市部住民等がつながるための仕組みづくり等に取り組む。特定の地域と継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を図り、地域活力の向上と将来的な移住の裾野拡大につなげる。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1059	長崎県	長崎県、長崎県長崎市、長崎県佐世保市、長崎県島原市、長崎県諫早市、長崎県大村市、長崎県平戸市、長崎県松浦市、長崎県対馬市、長崎県壱岐市、長崎県五島市、長崎県西海市、長崎県雲仙市、長崎県南島原市、長崎県長与町、長崎県時津町、長崎県東彼杵町、長崎県川棚町、長崎県波佐見町、長崎県小値賀町、長崎県佐々町、長崎県新上五島町	地方回帰と産業構造の変化を促した大規模人材還流プロジェクト	長崎県の全域	県内では、情報サービス系企業の立地・集積や外資系ハイクラスホテルの開業など、まちの佇まいや産業構造が大きく変わろうとしており、100年に1度の産業革命を迎えている。本計画は、官民連携プラットフォームの構築やバーチャル人材支援センターの開設、AI等のデジタル技術を活用した情報発信の強化、周遊型ワーケーションの誘致、ながさきSociety5.0の推進等により、地方回帰の動きと県内の産業構造の変化による新たな良質な雇用の創出を1ターンや第二新卒など県外からの人材誘致につなげるプロジェクトである。	地方創生推進タイプ
1060	長崎県	長崎県、長崎市、佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、長与町、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町、新上五島町	長崎県地方創生移住・創業支援事業	長崎県の全域	本事業は、長崎への移住者希望者への支援や就業支援、長崎での創業をサポートする制度構築を行い、県内23区から本への移住・就業を支援するため、移住支援金の交付、マッチングシステムの改修・維持管理、広告作成支援を行う。また、地域への波及効果が期待される事業や地域社会が抱える課題の解決に資する事業への創業を支援する。	地方創生推進タイプ
1061	長崎県	長崎県及び長崎市	交通ネットワーク整備を中心とした交流の活性化計画	長崎市の全域	長崎市においては、若い世代の転出超過の拡大及び出生数の減少による人口減少が顕著な傾向にある。高齢化の進展による交通手段の不足や高齢者の移動が困難になることによる孤立化の懸念が顕著なことから、市道と林道を連携して整備することにより、それらの課題に重点的に取り組むこととしている。	地方創生整備推進交付金
1062	長崎県	長崎県、長崎県佐世保市、長崎県大村市、長崎県五島市、長崎県雲仙市、長崎県南島原市	「若者に選ばれ」畜産産地の実現で地域を活性化させるプロジェクト	長崎県の全域	本計画は、①人材の呼び込み・デジタル化支援による担い手確保対策、②マーケットニーズに対応した畜産物生産対策、③流通チャネルの多元化による販売体制強化策に取り組むことにより、畜産農家の所得向上に魅力ある産業とすることで、地域に若者を留める、呼び込み、呼び戻す好循環を実現し地域を活性化させるプロジェクトである。	地方創生推進タイプ
1063	長崎県	長崎県、長崎県佐世保市、長崎県松浦市	食品関連事業者が活躍する長崎県産品振興プロジェクト	長崎県の全域	大消費地との距離的ハンディがある中、農水産物の流通だけでなく、県産食材の強みを活かした加工品の製造に取り組み、マーケットの観点から高付加価値化を実現し、輸出を含めたブランド化に取り組むことで、生産→加工→販売までの好循環を創出する。また、前身事業において整備を行った食品開発センターにおいて、商品企画から試作まで一貫した支援を行うほか、コロナ禍に対応した遠隔販売やオンライン商談会の開催、輸出関連の営業支援などを行うことにより、長崎県産品の振興を図るプロジェクトである。	地方創生推進タイプ
1064	長崎県	長崎県、長崎県島原市、長崎県諫早市、長崎県平戸市、長崎県松浦市、長崎県西海市、長崎県雲仙市、長崎県南島原市、長崎県長与町、長崎県東彼杵町、長崎県川棚町、長崎県波佐見町、長崎県佐々町	地域課題を地域力、外部人材、デジタル技術で解決する関わり、ひと、事業創出プロジェクト	長崎県の全域	本計画は、これまで行政や地域の事業者単独では難しかった地域課題への取り組みについて、課題の発掘・顕在化から解決するためのソリューションとマッチング、解決手法の事業化までをトータルコーディネートする「地域課題解決プラットフォーム」の構築や、都市部から知見やノウハウを有する外部人材を呼び込む中間支援組織の立ち上げなどにより、地域課題の解決を新たな事業やビジネスへと結びつけ、併せて地域に雇用を創出し、地域活性化へとつなげるプロジェクトである。	地方創生推進タイプ
1065	長崎県	長崎県、長崎県島原市、長崎県新上五島町	高校・地域連携イキキ活性化事業（ナガサキサキビイノベーション）	長崎県の全域	「地域の子どもを地域で育てる」気運を地域と学校が一体となって醸成し、地元の県立学校が担う役割を地域と共有し、社会に開かれた魅力ある学校づくりを目指す。そのために、1人1台端末等のICT環境をフル活用した長崎ならではの高校教育の実現・課題の解決や、地域をフィールドとした教育環境を地域とともに創出することを図り、生徒が地域において自分の可能性を発見することができるように教育課程の見直しや課外活動等の開拓を行う。	地方創生推進タイプ
1066	長崎県	長崎県及び長崎県平戸市	豊かな自然と歴史を生かした魅力的なまちづくり計画	長崎県平戸市の区域の一部（平戸北部及び中部地区）	本市の主要な産業である観光業及び農林水産業においては、世界文化遺産登録を契機とした観光客の増加に伴う地域振興に期待を寄せており、中心市街地から世界遺産を軸とした点在する観光拠点への観光客の回遊を促進する必要がある。このため、市道と林道の一体的な整備を行うことで地域道路ネットワークの充実を図り、市民生活の向上、地域振興の観光による観光資源の有効活用、及び森林整備、環境維持の促進により、交流人口の拡大及び地域産業の振興を目指すものである。	地方創生整備推進交付金
1067	長崎県	長崎県、長崎県松浦市	先端技術等を活用した長崎の特性に応じた養殖スタイル推進プロジェクト	長崎県の全域	マーケット・イン型養殖業への転換に資するため、意欲のある先進的な養殖業者が民間の養殖業関連企業等と連携し、長崎の海域特性等にに応じた養殖施設や養殖機器等の導入実証等を実施し、長崎の特性に応じた養殖モデルの確立を目指す。主な取組は、「①先端技術を活用した養殖業の導入実証（やちひ海域での大型養殖、浮式養殖、②活用する船舶給餌機や自動魚体測定システム等）」、「②市場の質的・量的・新規的ニーズに対応した養殖生産物づくりに向けた取組」、「③安心安全な長崎の養殖生産物の消費喚起に向けた取組」とする。	地方創生推進タイプ
1068	長崎県	長崎県及び長崎県松浦市	閑伐材を有効活用した松浦地域活性化計画	長崎県松浦市の全域	本市では、西九州自動車道及び関連する県道等の整備が行われているが、森林整備や木材の搬出等に必要市道や林道については、大型車の通行が困難な箇所がある。また、体験型旅行受入においても、道の制限や他の観光ルートへの変更を余儀なくされている。このため、市道と林道を一体的に整備することにより、市内各体験型旅行・長治愛入地域との周回アクセス向上、木材の搬出効率の向上、森林資源の利用促進が図られ、地域全体の活性化を目指すものである。	地方創生整備推進交付金
1069	長崎県	長崎県、長崎県対馬市、長崎県壱岐市、長崎県五島市、長崎県新上五島町	しまの産品振興による地域活性化プロジェクト	長崎県の全域	県と関係市町は「有人国境離島法」の施行に合わせ、平成29年度からしまの産品のブランド化や都市部での販路拡大を支援する地域福祉事業を展開しており、引き続き有人国境離島法による支援施策を最大限活用しながら、地域福祉機能によるしまの産品の売上向上を図っていく。また、この取り組みを生産拡大や加工品など新たな高付加価値の商品開発につなげる、事業拡大、雇用の場の創出に波及させることにより、しまの経済の好循環を生み出し、人口減少の抑制と地域社会の維持を図り、国境離島を特色としないしていく。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分）

地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1070	長崎県	長崎県、長崎県五島市、長崎県西海市	海洋エネルギー関連産業の受注拡大と産業関連連携による地域活性化プロジェクト	長崎県の全域	海洋県である本県は、造船関連産業の技術・施設が集積した全国有数の地域であり、また、広大な海域と多くの離島を有する。海洋開拓・活用の最前線に位置しており、その地域資源を地方創生の源と捉え、「海洋」に着目した県内企業の新分野への参画と産業クラスターを形成するとともに、同じく海域を利用する水産業の振興も推進することで、地域経済の活性化の好循環を生み出し、雇用拡大などを図っていく。	地方創生推進タイプ
1071	長崎県	長崎県及び川棚町	有機資源の有効利用による地域産業活性化計画	長崎県東彼杵郡川棚町の全域並びに佐世保市及び波佐見町の区域の一部	川棚町の中山間地帯においては、畜産団地を形成しており、川棚川流域には水田地帯が広がっている。このなかで、地域一体となった棚わら等と堆肥の相互供給による資源循環型農業が推進されている。しかし、中山間部と平坦部を効率的に結ぶ基幹的な産業輸送ルートがなく、出荷時及び畜産資材の搬入搬出において多大な支障を来している。このため、町道と広域農道を連携して一体的に整備し幹線道路と連続させることで、畜産業の生産コストの低減による規模拡大により競争力を強化し活性化を図るとともに、産業及び地域の活性化を目指すものである。	地方創生整備推進交付金
1072	長崎県	長崎県長崎市	長崎独自資源の磨き上げによる交流人口拡大・周遊促進プロジェクト	長崎県長崎市の全域	長崎市が有する他にはない独自に培われた歴史や文化、地域資源等を後世に伝えながら守りつつ、現在行われている西九州新幹線の開業などの100年に一度と言われるまちの要基に合わせて、これら資源等の磨き上げや域内外への情報発信を行うことでまちの魅力の向上を図り、ひいては人の交流の拡大に伴う経済の活性化や、移住・定住の促進による人口の社会減の抑制を目指す。	地方創生推進タイプ
1073	長崎県	長崎県佐世保市	デジタル人材育成事業	長崎県佐世保市の全域	地域のDX推進の担い手となるデジタル人材を育成するもので、DX推進の取組みを進めることで、市内中小企業の持続的な成長及び新事業への展開を図るとともに、市内IT産業の成長を図り、地域経済の活性化と魅力ある働く場の創出を目指す。	地方創生推進タイプ
1074	長崎県	長崎県佐世保市	世界から日本へ香港するクルーズを受け入れる国際クルーズ拠点港の活力を取り込んだ観光交流拡大と地域の賑わい創出プロジェクト	長崎県佐世保市の全域	港湾施設を活用して、積極的な誘客活動でクルーズ客船寄港促進を図り、クルーズ寄港船の船社等からの各種調整や乗入準備を円滑に進めるとともに、海から佐世保市を訪れる観光客とそれに伴う乗組員を増やさせ、経済効果を取り込み地域の活力向上を図る。	地方創生推進タイプ
1075	長崎県	長崎県佐世保市	佐世保市まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県佐世保市の全域	佐世保市第7次総合計画後期基本計画で定める目指す都市像「学び、認め合う「人財」育成都市（ひと）」「活力あふれる国際都市（しごと）」「西九州を牽引する創造都市（まち）」「地域が社会を築く安心都市（くらし）」「総合計画を推進するための経営（経営）」に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄付金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1076	長崎県	長崎県及び佐世保市	佐世保市の交流を支える交通ネットワーク構成計画	長崎県佐世保市の全域	本市は、森林が48%を占め、豊富な森林資源を有しているにも関わらず、第一産業の一角を担う林業において、基盤の整備及び流通経路の整備が進んでいないことが課題となっている。このことを踏まえ市道と林道を一体的に整備することにより、木材の流通経路と産業界を改善し、生産・搬出コストの低減による競争力強化を通じて、林業産業の生産活動向上を目標とする。	地方創生整備推進交付金
1077	長崎県	長崎県諫早市	諫早の豊かな自然や地理特性を生かした「ひとが輝く創造都市・諫早」地域活性化プロジェクト	長崎県諫早市の全域	本市は、長崎県の中央部に位置し、高速諫早インター、4つの国道、県内第2位の利用者数の諫早駅がある交通の要衝である。諫早インター周辺は、5つの工業団地等が集積する県内有数の産業集積拠点であり、有明海、大村湾、橋本の3つの海や諫早平野を有し農水産業も盛んである。令和4年9月の西九州新幹線開業を、市外・県外からの新たな観光客の掘り起こしや地元産品の販売促進の好機と捉え、豊かな自然や、歴史文化などの魅力を生かした観光コンテンツ等の充実により交流人口拡大、持続可能な経済活性化の仕組みの構築を図る。	地方創生推進タイプ
1078	長崎県	長崎県大村市	大村市の「まち・ひと・しごと」の創生を支える道路ネットワークの構築と保全	長崎県大村市の全域	大村市は長崎県の県央に位置し、空港、高速IC、新幹線駅を有する高速交通の要衝地である。また、企業誘致や子育て支援などの推進により人口増加が続いているが、少子高齢化や若年層の市外流出などの課題解決に向け、より一層地域産業の振興や働く場の創出などが急務となっている。そのため、広域農道及び市道の整備を行い、市民生活を支えつつ、更なる農林水産業の振興や観光交流の活性化を促す地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築することにより「住んでみたい、訪れてみたい」まちづくりを目指す。	地方創生整備推進交付金
1079	長崎県	長崎県対馬市	あそふベイパークの魅力再整備による交流人口拡大プロジェクト	長崎県対馬市の全域	本事業の核となる「あそふベイパーク」は、アウトドアをメインとして、玄海ツツジ及び対馬馬等の固有種を施設内に有しているため、自然をキーとして対馬の価値を最大化した「対馬発・国境アウトドアの聖地」として生まれ変わらせることで、満足度の向上に繋ぐ豊かな空間や知的な学習を提供する発信地とする。また、アウトドアブランド等との連携による情報発信及びプロモーションを展開していくことにより、対馬の価値を理解できるコアファン層の獲得を目指し、交流人口の拡大及び地域振興を促進する。	地方創生推進タイプ
1080	長崎県	長崎県杵岐市	杵岐市エンゲージメント型共創推進計画	長崎県杵岐市の全域	市民及び関係人口の地域に対する「エンゲージメント」に着目し、まちづくりに熱意をもって主体的に行動する地域創生人材の育成と共創人口を増加させることで、主体的なまちづくり活動による地域活性化、関係人口による地域貢献、地域創生プロジェクトの共創による地域課題解決を図り、主体的に挑戦する人を起点に、生産年齢人口が増加する多子高齢化の好循環の創出を目指す。	地方創生推進タイプ
1081	長崎県	長崎県南島原市	地域の農業資源を生かしたハイレベル人材創出型果樹振興計画	長崎県南島原市の全域	①高品質・高収益な果樹産品創出による農業所得の向上、新規サプライチェーン構築による流通基盤の確立、②ブランド化及び産地プロモーションによる産地力アップの促進、③生産から販売までの多様なノウハウや栽培技術の向上、将来を見据えた戦略的な経営感覚をもったレベルの高い農業人材の創出と、Uターン者など市外からの就農希望者の流入を図るとともに、④果樹経営のスムーズな経営継承を促進する。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1082	長崎県	長崎県南島原市	世界遺産を核とした文化観光拠点整備プロジェクト～『きっかけ』を与える唯一無二の交流拠点整備事業～	長崎県南島原市の全域	「原城跡」は、キリシタンが潜伏する「きっかけ」となる「島原・天草一揆」の舞台であり、世界遺産「島原と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」のストーリーの出発点となる構成資産である。本計画は、原城跡のガイダンス施設を核として、物産販売や観光情報発信機能を有する「原城跡世界遺産センター」を整備し、本施設を拠点として、産業振興や物産振興、教育、国際交流など、様々な施策と一体的にまちづくりを進めることで、様々な「きっかけ」を生み出し、地域に活力を生み出すことを目的とする。	地方創生活拠点整備タイプ
1083	長崎県	長崎県新上五島町	モビリティサービスを軸とした次世代型生活モデル形成事業	長崎県南松浦郡新上五島町の全域	本計画は、MasSのシステムと一体となった「新交通システム」のサービス提供による住民の日常生活の利便性向上を目指すものであり、首長協議によりオンデマンド型乗合タクシーにIoTを活用した持続可能なモビリティサービスを構築する。また、本サービスに加えモビリティレンタルを含めた観光発信システムを同プラットフォームにおいてサービス提供することで、本市の地域活性化につなげ交流人口、関係人口の創出・拡大を図る。	地方創生活推進タイプ
1084	熊本県	熊本県	SDGsを原動力に！草原の維持・再生加速化による阿蘇地域の持続的発展プロジェクト	熊本県の全域	世界ブランドとしての観光資源である阿蘇の草原について、これまで進めてきた草原の保全・維持に係る取組みをSDGsを原動力に、「環境（野焼きの担い手確保や作業省力化）」、「経済（放牧サポーターの創設や農産物の販路拡大）」、「社会（産学官連携による拠点整備や世界文化遺産登録に向けた取組みの加速化）」の3つの側面から総合的に深化させることにより、関係人口の増加をはじめ、交流人口の拡大や新産業・雇用の創出、移住定住の促進等を図り、阿蘇地域の持続的な発展を目指す。	地方創生活推進タイプ
1085	熊本県	熊本県	球磨川流域の豊かな恵みを生かしたグリーンニューディール促進プロジェクト	熊本県の全域	緑豊かな地域の特性を生かした球磨川流域総合振興としての熊本独自のグリーンニューディールを牽引し、地域産業の再生や新たなサービス産業の創出、自然・文化・歴史等の魅力ある地域資源を活用した交流人口の拡大に取り組むとともに、知・人の集積による知的拠点により地域課題の解決や活性化を図る。また、豪雨災害の経験を活かし、災害に強い社会インフラの整備と安心して学べる拠点づくり等に取り組み、令和2年7月豪雨からの前制的復興を強力に後押しし、地域の魅力の向上と誇りの回復、持続可能な地域の表現を目指す。	地方創生活推進タイプ
1086	熊本県	熊本県	地域資源のリブランディングとインバウンド強化による地域活性化プロジェクト	熊本県の全域	コロナや災害といった外的要因により、著しく活力が低下している地域資源のリブランディングに取り組むとともに、本県ならではの価値を明確化させ、観光地としての基礎を固めるとともに、SDGsをテーマとした高質かつ新しい教育旅行の受入体制強化や、観光関連データの「見える化」によるDXの推進に、県と観光事業者、地元関係者等が丸ごと取り組むことで、熊本の魅力・ブランド力を高め、熊本への誘客を促進する。	地方創生活推進タイプ
1087	熊本県	熊本県	更なる高みへ！「農業」を軸としたビジネスモデル展開プロジェクト	熊本県の全域	本県の強みである「農業」を軸として、6次産業化商品を更にグレードアップさせて新たな価値創出につなげ、本県ならではの価値を生かした地域と他地域の地域や視点で実施する。新規性や地域経済への波及効果の高い取組みについて支援を行う。さらに、商品開発に加え、商品のPR力の高い人材を育成するため、商品開発や既存商品のブラッシュアップを貴族ライティング形式で支援する。これにより、前身事業の成果を質的にも地域的にも拡大し、本県の強みである「農業」を軸として、熊本の創造的復興と地方創生を更に加速化する。	地方創生活推進タイプ
1088	熊本県	熊本県	熊本版「第4次産業革命に向けた先端技術導入を軸とした地産産業成長プロジェクト」	熊本県の全域	製造業におけるIoT、AI等の先端技術の導入に係る実用的な知識・ノウハウの提供や現場担当者及び中核人材の育成、関連技術の開発・採用のための支援とともに、製造業とITベンダーが連携した地域経済牽引事業への重点的な支援を実施する。さらに、県外企業とのネットワークの構築等を通じて県内ITベンダーの先端技術開発力を強化する。本事業により、製造業とITベンダーが相互に生産力やノウハウを高め合うことで、新たな地域経済牽引事業者を創出し、相乗効果による一層の経済的波及効果の創出を目指す。	地方創生活推進タイプ
1089	熊本県	熊本県	若者の雇用促進による熊本への人の流れの創出プロジェクト	熊本県の全域	各地域と成長戦略を担う地域の企業とが、それぞれに自らのテーマを持って、新たな事業課題に取り組み、新たな取引先や市場を積極的に開拓していくことで、新たに安定した質の高い雇用を確保し、「ひびき」、「しごと」の好循環を生み出していく。また、県内外の若者等に向けた「食う・知る」機会の創出により、専門高校生徒の県内定着を促進する。	地方創生活推進タイプ
1090	熊本県	熊本県	「熊本の魅力を！」新たな時代の流れに向けた企業の魅力向上、人材の育成発見プロジェクト	熊本県の全域	深化・高度化事業及びその前身事業における成果・課題を踏まえ、熊本地震、令和2年7月豪雨、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ中小企業者の業績の向上に加え魅力向上を図るとともに、県内移住と企業等へ連携した取組みなどにより、優秀な若者の育成、県内定着を図る。また、テレワークを中心とする働き方改革や外国人受け入れのための環境を整備することで、ダイバーシティ社会への機運を醸成し、魅力ある企業に魅力ある人材が集まり、さらに企業や地域の魅力が向上する好循環を生み出すことにより、県経済の再生・復活を目指す。	地方創生活推進タイプ
1091	熊本県	熊本県	世界のマーケットへチャレンジ！新たな自然共生型産業創出・販路開拓プロジェクト	熊本県の全域	これまで本県で実施してきた事業における成果及び、事業を行う中で新たに直面した課題を踏まえ、県内における自然共生型産業の経済的効果（売上増等）を更に拡大するとともに、海外への積極的な販路開拓・拡大など新たな事業展開を図るため、本事業では、「新規事業創出・既存事業イノベーションへの支援」、「デジタル技術を活用した地域経済牽引事業への重点的な支援」、「輸出隣壁への対応に係る支援」の3つの柱で、本県におけるイノベーションを活性化するとともにエコシステムの形成を推進し、地方創生を深化させる。	地方創生活推進タイプ
1092	熊本県	熊本県	熊本型フードバリューチェーン構築による格別な農林水産業の実現プロジェクト	熊本県の全域	農林業者の所得向上のため、生産から販売までの各事業者の連携による付加価値創出等、フードバリューチェーンの最適化に取り組むとともに、生産性向上、生産コスト削減、販売ニーズに応じた安定供給等、持続可能な生産体制の構築に取り組む。また、県内における流通体制の確立、輸出に対応した商品づくりやプロモーション等、販路拡大に取り組むことで、格別な農林水産業の実現による地域活性化を目指す。	地方創生活推進タイプ
1093	熊本県	熊本県	未来へつなげるくまもと農業の人財確保・育成プロジェクト	熊本県の全域	くまもと農業経営継承支援センターを創設し、就業希望者と離職予定者に関する情報を関係機関と連携し、一括して管理する。これにより、就業相談時点から実際の就業、定着までを、継承支援センターが核となり就業支援のマネジメントをすることで、切れ目のない支援体制を確立する。また、就業を目指す者の拡大に向け、「待ちのPR」ではなく、新たなターゲットを対象に「攻めのPR」を実施する。さらに、農業にとどまらない目標での企業経営者を育成することで、若者が目指したいと思えるイメージを創出し、農業の魅力を強化していく。	地方創生活推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1094	熊本県	熊本県	成長産業化に向けたくまもと型林業イノベーションプロジェクト	熊本県の全域	林業・木材産業における省力化並びに生産性の向上を図るためには、新技術の導入や普及が不可欠で効果的であることから、新技術を現場に実装し、従来手法と比較・検証を行うと共に、新技術に触れる機会を創出することを通じて導入・普及を図る。また、森林整備の担い手確保対策の一環として、建設業や造園業などの興業種との連携を支援し、多様な林業担い手を確保する。さらに、国内の木材需要拡大に向けて、地域住宅生産者グループの育成や、輸出促進活動、木材の安定供給体制構築に向けた支援を実施する。	地方創生推進タイプ
1095	熊本県	熊本県	くまもと型オープンイノベーション推進プロジェクト	熊本県の全域	地域の持つ「強みとなる資源」を活用することはもとより、新たな社会環境下でのビジネス創出に必要な技術・情報を地域内外・国内外から収集し、県内企業を中心とした産学官等の連携によるオープンイノベーションを促進するための連携構築するとともに、連携により生まれる新製品や新技術の事業化に向けて、資金面等からの支援を実施する。そして、その成果をアフターコロナ時代の新たな社会環境にも対応したビジネス、本県の「強みとなる産業」の創出につなげ、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1096	熊本県	熊本県	くまもとDXブランドデザイン推進プロジェクト	熊本県の全域	デジタル社会の形成に向け、産学官で連携してデジタル化・DXの取組みを推進する副担当となる「くまもとDXブランドデザイン」を策定し、2つのビジョン「産業の発展を共創し県民所得を伸ばし続ける県」「ひとを惹きつける快適・安心な生活環境を共創する県」を掲げた。これらビジョンの実現に向け、産学官で連携してデジタル化・DXを推進する体制を整備し、県民や県内事業者のデジタル技術導入とDXの取組みを後押しする。また、本県の強みである農業分野について先行的にデジタル技術の導入を行い、波及効果を狙う。	地方創生推進タイプ
1097	熊本県	熊本県	くまもと型スマートツーリズムの確立による地域活性化プロジェクト	熊本県の全域	新型コロナウイルス感染症等により減少した熊本県の観光客数を増加させ、地域経済を活性化させるため、ウィズコロナ社会における、新しい生活様式に対応した高質なスマート観光の推進、交通アクセスの充実と観光体験の組み合わせによる風連性向上・観光の高質化等による地域活性化に取り組む。	地方創生推進タイプ
1098	熊本県	熊本県	シリコンアイランド九州の復活へ！ビッグチャンスを生かした熊本県の持続的発展プロジェクト	熊本県の全域	台湾の世界的半導体メーカーであるTSMCの国内初となる新工場建設というビッグチャンスを生かし、半導体関連産業等の将来を担う人材の育成、新工場周辺地域の活性化、交通アクセスの改善、ゼロカーボンへの推進、国際的な教育環境の整備などに取り組むことで、県内への波及効果を最大化させるとともに、将来的にはシリコンアイランド九州の復活につなげ、半導体の安定供給を通して日本の経済安全保障に貢献する。	地方創生推進タイプ
1099	熊本県	熊本県	地域の農林水産業を元気に！くまもと県南フードバレーの推進による豪雨災害からの復興支援プロジェクト	熊本県の全域	本事業では、前身事業での成果・課題を踏まえ、県南フードバレー構想を推進するための設立された地域産社の一部を機能強化を図り、県南フードバレーを支える「人材づくり」と地域を牽引する「体制づくり」を推進していく。また、地域経済牽引事業者等が行う、競争に打ち勝つ「売れるモノづくり」や、販路の多角化でリスクに強い「強固な販路づくり」も新たに海外への展開も視野に入れた支援することにより、県南地域を支える農林水産業の持続的発展を図ることを通じて、豪雨災害からの創造的復興及び地域の活性化を推進していく。	地方創生推進タイプ
1100	熊本県	熊本県	「グリーンエポリューション（緑の進化）」への挑戦！環境と競争力の両立による持続可能な地域づくり推進プロジェクト	熊本県の全域	有機農業技術の確立や農産物の生産過程のゼロカーボン化による「環境にやさしい農業の高度化」と「稼げる農業」の両立により、持続可能な農林水産業への進化「グリーンエポリューション」を実現し、食料の安全保障を強化する。また、地産地消・SDGsに対する機運醸成と消費意欲の向上や農産物の認知度向上と新たな販路開拓等による競争力の強化により、地域における経済の自立的好循環を促し、SDGsの達成に沿った魅力的で持続可能な地域づくりを行うことで、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1101	熊本県	熊本県	産業の創出・集積に向けたエコシステム形成及び空港機能強化プロジェクト	熊本県の全域	熊本県の強みであるライフサイエンス分野を中心に、阿蘇くまもと空港周辺地域を拠点として、これまで本県経済を牽引してきた半導体・自動車関連産業に続く「第3の柱」となる新たな産業の創出を目指す。その実現に向け、多様な人材の呼び込みや育成と、それらのプレーヤーによる交流等を通して持続的にビジネスが生まれる好循環（エコシステム）の形成を図る。また、国際航空貨物輸送の実現により空港の機能を強化し、周辺地域の産業活性化に伴う移動需要を下支えする環境を整備する。	地方創生推進タイプ
1102	熊本県	熊本県	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	熊本県の全域	県内に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに、関係機関（U）ターンのセンターや地元金融機関等との連携及び情報共有の促進等を通じて、副業・兼業を含めた企業が必要とするプロフェッショナル人材の獲得を支援する。	地方創生推進タイプ
1103	熊本県	熊本県	熊本県まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県の全域	本県の人口は、1998年を境に減少傾向にあり、全国よりも約10年早く人口減少局面に突入り、2019年には174.8万人となっている。人口減少は、地域経済に対し、生産力の低下や消費市場の規模縮小だけではなく、深刻な担い手不足や技術・技能の継承が困難となるなど、広範な影響を与えることが懸念されている。「まち・ひと・しごと創生」が目指す、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すため、施策を展開する。	まち・ひと・しごと創生等活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
1104	熊本県	熊本県、熊本県熊本市	国際スポーツ大会を契機とした観光基盤整備プロジェクト	熊本県の全域	2019年に本県が行った大規模国際スポーツ大会の大会運営ノウハウなどのレガシーを引き継ぎ、更に積み重ねるため、本県の強みであるパドミントン競技の国際大会を継続的に開催することで、交流人口の拡大と地域の活気の増大を図る。また、社会の発展に応じた新たな観光スタイルに対応することで、大会を契機に熊本を訪れた多くの方の県内周遊の促進や、新たな交流・関係人口の創出を図り、国際スポーツ大会を起爆剤とした更なる経済効果を生み出すことを目指す。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1105	熊本県	熊本県、熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、五木市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、天草市、合志市、美里町、玉東町、南関町、長洲町、和水町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉高町、益城町、早稲町、山都町、水川町、芦北町、津奈木町、錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、あさぎり町、芦北町	くまもと版地方創生移住・起業支援プロジェクト	熊本県の全域	熊本県の転出超過と県内企業の人手不足解消を目的として、移住者の金銭的負担を軽減し、本県への移住を促進するため、東京圏在住者が本県に移住し、県が制作・運営するマッチングサイトに掲載される県内企業に就職した場合、その者に対して移住に必要な経費の一部を補助する。また、併せて、地域コミュニティを維持し、地域住民や移住者の自立した地域づくりを推進するため、地域再生計画において定める社会的事業等の分野において地域課題の解決に資することを目的として新たに起業する者に対して、起業に必要な経費の一部を補助する。	地方創生推進タイプ
1106	熊本県	熊本県、熊本県宇土市、熊本県合志市	新たな視点での取組みによる持続可能な地域の実現プロジェクト	熊本県の全域	熊本への人の流れを創り、人材の流出を抑制するというこれまでの取組みに加え、従来の取組みとは異なる、新たな視点により、交流人口の拡大や健康づくりの取組み等をモデル的に実施するとともに、持続可能な地域の実現に向けた基礎づくりを行う。これにより、地域自らが主体となって継続的に取組みを行うことができる体制を整え、地域の取組みが自走化することで、地方創生の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1107	熊本県	熊本県及び山江村	地域資源の効率的な活用と観光交流促進プロジェクト	熊本県球磨郡山江村の全域	広域農道と林道を整備することにより、伐期を迎えた人工林の効率的且つ省力的な管理体制を確立するとともに、特用林産物であるニオヒバ等の管理や搬出・流通ルート整備も行う。また、山江村の特産物である「やまぶら」にも加工施設を、生産調整と集荷施設、さらに加工施設からの販売ルートを整備ができ、より特産物としての流通を促進する。併せて村内の文化財や物産販売所を繋ぐ道が整備されることで観光入込客数の増加を図る。	地方創生道整備推進交付金
1108	熊本県	熊本県熊本市	創業支援と地場企業の強化によるくまもと創生プロジェクト	熊本県熊本市の全域	熊本地震からの復興需要の創出やコロナ禍による地域の産業競争力の低下に歯止めをかけるため、創業や起業支援による新たな事業所の創出や企業の技術革新の支援により地域に活力を生み出すとともに、質の高い多様な雇用の場を拡大することによって若者の転出を抑制し、若者が活躍するまちを実現する。	地方創生推進タイプ
1109	熊本県	熊本県熊本市	花とみどりの魅力ある「森の都」再生プロジェクト	熊本県熊本市の全域	令和3年度末から令和4年度初頭にかけて本市で開催した全国都市緑化フェアでの賑わいの創出や機運の高まりを一過性のものに終わらせることなく、緑を感じる都市空間の形成や更なる賑わいの創出、市民一人ひとりの緑化活動の促進を図り、魅力ある「森の都くまもと」ブランドの再生を実現することで、花や緑を通して中心市街地の活性化と回遊性の向上による交流人口の拡大や、地域の魅力や特色を生かしたまちづくりを推進し、ひいては将来的な移住・定住の促進に繋げる。	地方創生推進タイプ
1110	熊本県	熊本県熊本市	魅力ある農水産物・加工品を中心とした地場産品の販路拡大によるくまもと創生プロジェクト	熊本県熊本市の全域	本市農水産物等の魅力を発信し、ブランド力を向上するとともに、旺盛な海外需要を積極的に取り込み本市農水産物等の輸出額を増大させることで、農業者等の所得向上を図ることを目指す。また、新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けた地場産業者を支援することで、熊本産の素材を活かした食品加工品や工芸品等各地場産品の販路拡大につなげ、地場企業の経営基盤の安定化を図るとともに、農水産品を中心とするその地場産品産業において、将来にわたって「しごと」を生み出し、地域が活力を維持・向上しながら発展していくことを目指す。	地方創生推進タイプ
1111	熊本県	熊本県八代市	八代の礎からアサリ漁業のV字回復計画	熊本県八代市の全域	本市の主要水産物であるアサリは、漁獲量激減により、漁業従業者が減少し、後継者不足が著しく、持続可能な水産業の維持が厳しい状況となり、従来の経験や勘に頼った漁業や販売体制の見直しが必要である。そこで、アサリを対象に、「漁業収益の向上」、「漁獲量の拡大」の2つの視点において、デジタル技術を活用することで、収益安定化及び後継者不足の解消を図る。また、アサリの観光漁業等を取り入れ、農林水産分野以外への波及効果が期待され、持続可能な地域社会の構築に向けた定住人口や関係人口の拡大にも貢献する。	地方創生推進タイプ
1112	熊本県	熊本県八代市	スマート農業技術の導入による担い手確保・所得向上計画	熊本県八代市の全域	担い手確保・育成、確かな農業構築に向け、若手農業者等によるリンゴラボを開催し、多面的に理解し、学びあい解決策を提案する場を設け、八代市の農業者が抱える各分野の課題を抽出するとともに、スマート農業技術の導入・実証実験を実施し、本市農業の課題解決につなげる。また、早期の現場実装を見据え、キーマンとなる担い手を確保・育成するために、特に若手・女性農業者の人材育成や先進事例調査研究などの支援を行うことで、スマート農業技術の理解を浸透させ、技術導入に向けた機運を醸成する。	地方創生推進タイプ
1113	熊本県	熊本県八代市	デジタル医療MaaS推進事業	熊本県八代市の全域	山間部かつ八代市全体お4分の1を占める広大な面積である坂本地域は医療機関がないため、移動手段を持たない高齢者の中には通院のために市街地へ転居する方もおり、人口減少の一因となっている。今回、デジタル医療MaaS推進事業を実施し、医療機関受診に係る負担の軽減と医療サービスの安定した提供を実現することで、高齢者に限らず安心して生活できるようになり、人口流出の防止及び転出した人が戻ってこれる環境を目指すとともに、本市の掲げる「安全・安心で、持続的に発展するまち“スマートシティやつしら”」を目指す。	地方創生推進タイプ
1114	熊本県	熊本県八代市、熊本県芦北町、熊本県水川町	アフターコロナを見据えたアウトドアツーリズム振興による関係人口の創出	熊本県八代市、熊本県水川町、熊本県芦北町の全域	八代市・水川町・芦北町の3市町で連携し、歴史・伝統文化・自然・景観を活かしたササガツーリズム、キャンプの2つの柱を中心とした「アウトドアツーリズム」を推進し、地域一帯をアウトドアツーリズムによるプランディングを行うことで、交流人口の拡大、関係人口の創出を行い、「地域資源を活かした多様な交流」を実現させる。	地方創生推進タイプ
1115	熊本県	熊本県人吉市、熊本県錦町、熊本県多良木町、熊本県湯前町、熊本県水上村、熊本県相良村、熊本県五木村、熊本県山江村、熊本県球磨村、熊本県あさぎり町	人吉球磨10市町村が一体となった地域連携DMOによる観光地域づくりプロジェクト	熊本県人吉市並びに熊本県球磨郡錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村及びあさぎり町の全域	観光を地域の持続的発展を支える産業として位置づけ、民間主導により様々な地域資源をマーケティング視点に立った集約ブランドに統合し、新たな商品を開発して国内外の消費者に訴求することで、競争力のある観光地域づくりを進め、地域の「稼ぐ力」を強化する。また、持続性のある観光地域づくりとするため、関係機関において、継続的なデータ整備や関係人口の確保を行うとともに、日本版DMO法人への登録に向けて法人化に取り組み、地域内の推進体制を確立する。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1116	熊本県	熊本県荒尾市	荒尾市ウェルネス拠点施設を中心とした地域経済活性化プロジェクト	熊本県荒尾市の全域	ウェルネス拠点施設は、地域活性化拠点施設と同区域内に整備を検討している保健・福祉・子育て支援施設の複合施設として整備するのである。地域活性化拠点施設は、物販・飲食施設における地場産品の販売等を通して生産者等の所得向上、地産地消の促進による地域内経済の循環の推進、保健・福祉・子育て支援施設との連携による健康増進や子育て支援機能、広域も視野に入れた防災拠点機能、隣接地区に立地する周辺施設との連携により新たな価値を創出する機能など、あらゆる施策や取組を推進する施設として整備する。	地方創生拠点整備タイプ
1117	熊本県	熊本県荒尾市	荒尾市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県荒尾市の全域	先端技術の積極的な活用により暮らしの利便性を高める一方で、地域コミュニティの充実を併せて推進することで暮らしの安心感を創出し、まちの魅力を高めてまちの創生、妊娠から出産、幼児教育、義務教育、高校教育までの一貫したサポートで、子どもを産み育てやすい環境をつくるとともに、子どもから高齢者まであらゆる市民が健康で生きがいをもって生活できるようにする「ひとの創生」、経済の活性化により安定した暮らしを守るとともに、起業など夢の実現を応援する「しごとの創生」の好循環を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1118	熊本県	熊本県山鹿市	山鹿市ふるさと未来創造事業推進計画	熊本県山鹿市の全域	観光、商業、農業、教育分野の連携を強化し、スポーツ会館にターゲットを絞った宿泊助成や、ICT等を活用した新たな観光ツールの導入、農産物を活用した商品開発及び販売促進を行うことで、観光入込客数等の増加を目指す。またeスポーツやプログラミング学習の導入、まちセミナー等を通じ市内事業者のけん引役、調整役を育成し、事業者間及び市民との交流を活性化することで、新たな人材が中心となったにぎわいのあるまちづくりにつなげる。これらの事業を推進することにより交流人口の拡大や地域の未来を担う人材の発掘・育成強化を図る。	地方創生推進タイプ
1119	熊本県	熊本県天草市	林業6次産業化推進事業	熊本県天草市の全域	本市では林業従事者の減少により、適切な管理ができていない森林は全体の約40%にとどまっております。市産材の輸出量は低迷している。そこで本市では林業従事者への意識向上や研修プログラムの実施、就業後の支援を積極的に行うことで林業従事者を確保し、それによる市全体での適切な森林管理の実現と市産材輸出量の増加を図る。加えて、市内外の子供から大人まで誰でも安全に参加できる木工・自然体験プログラム等の開催や、木製品開発・販売により市産材の利用を促進することで、林業6次産業化の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1120	熊本県	熊本県天草市	天草市デジタルアートの島創造事業	熊本県天草市の全域	人口減少が深刻な本市において、若者や女性が希望を叶え、やりがいのある魅力的な雇用の場の創出が地域再生のカギとなっている。そこで、天草になかった、若者に人気かつ外資を極くことができ、本市の豊かな自然・文化・歴史が織りなす良質なクリエイティブ環境を活かせる、ゲーム・アニメ等のコンテンツ産業について、産学が連携し、ゲーム・アニメ・CG等制作会社の誘致やデジタルアート人材の育成・誘致等に取組むことで地場産業化を図る。そして、労働人口流出抑制及び地域経済循環向上に繋げ、持続可能な天草を創生する。	地方創生推進タイプ
1121	熊本県	熊本県甲佐町、熊本県美里町	緑川を中心に地域資源を生かした活性化プロジェクト事業	熊本県美里町の全域及び熊本県甲佐町の全域	甲佐町と美里町両町の社会減の状況を見ると、特に若い世代の転出超過が大きなウェイトを占めており、転出先や通学・通学先においては熊本県が圧倒的に多い状況にある。両町の地域特性を生かした取組みにより、人口流出、特に進学・就職・結婚・住まい探しなどの機会に転出する状況を防ぐとともに、交流人口の拡大、関係人口の創出を図り、人口流入を促進する。特に、特色ある教育環境の整備・充実、情報発信を行うことで、子育て世代の流出防止、流入・定住促進につなげる。	地方創生推進タイプ
1122	熊本県	熊本県南小国町	まちの人事部機能の創出による人材交流促進及びデータバンク構築・利活用計画	熊本県南小国町の全域	地域内外の人材の流動性を高めることにより、地域産業の担い手不足を解消し、地域の活性化及び持続的成長を図る。正規・非正規に限らないワークシェアリングやパラルレルキャリアなどの多様な働き方を求める人と、地域内事業者の求人・求職のニーズとのマッチングを、マッチング後の定着を支援する研修を実施する。また、ICT・IoT技術により人材情報をデータベース化し可視化することで、マッチング精度の向上や、地域内事業者と連携した事業の立ち上げ、地域内外の人材自身の起業・継業などにも展開していく。	地方創生推進タイプ
1123	熊本県	熊本県山都町	SDGs未来都市山都町有機農業を核としたまちづくりプロジェクト	熊本県山都町の全域	本町は九州のほぼ中央に位置する大自然豊かな町であり、50年前前から環境に配慮した農業（有機農業）に積極的に取り組んできた。しかし、高齢化率は50%を超えており、産業の担い手、町の担い手が不足し耕作放棄地が増加している。後継者不足により昔から受け継がれてきた農業技術や食文化等を後世へと受け継ぐため、町では子どもへの産学事業や新就業者等への研修機会の提供、様々な人材育成に取り組むとともに、事業運営の核となる組織の検討を進め、持続可能な町づくりに取り組む。	地方創生推進タイプ
1124	大分県	大分県	大分県アバター戦略推進計画	大分県の全域	ロボットを通して遠く離れた人とのコミュニケーションや遠隔作業を行うことのできる遠隔操作ロボット「アバター」の社会実用による地域課題の解決を図るとともに、「アバター」を本県の経済をけん引する新たな産業へと育成していくことを目指す。	地方創生推進タイプ
1125	大分県	大分県	移住者によるデジタル地域づくりショーケース化推進計画	大分県の全域	県民のデジタル技術活用への関心の高さをベースに、デジタル技術を活用した充實的な生活に留まらず、行政が主体的に仕掛けることで、民間のデジタル化需要を引き出し関連雇用を創出する。また、それを担う人材として、デジタル技術に精通した移住者の呼び込みや、移住希望者にデジタル技術を習得する場を提供することで、人々の関心の高い「地方移住」と「IT業界への転職・産業界をけん引させた移住希望者」として魅力的な移住先とし、移住者の増に結びつける。	地方創生推進タイプ
1126	大分県	大分県	県産加工食品の販路拡大に向けたトータルサポート計画	大分県の全域	食品製造業は、農林水産物を加工し域外へ輸出していく経済面と従業者割合の大きさから雇用面でも地域にとって非常に重要な産業であり、これを成長産業化させることは今後も持続可能な地域づくりに欠かせない。食品製造業の課題である付加価値の低さを解決し、稼ぐ産産に成長させていくためには、地域資源を活用した高付加価値商品の域外展開を販売及び品質管理の両面から支援し、リアルアップしていくことが求められている。販路拡大に向けた川上から川下まで多面的に一体的に支援することにより、食品企業の売上、利益向上を目指す。	地方創生推進タイプ
1127	大分県	大分県	若者の地元・職場定着と多様な能力・価値観の活用を目指す地域企業と若者マッチング計画	大分県の全域	人口減少に歯止めがかからない中、進学や就職を契機とした若者の県外流出が、本県の社会減の主要な要因となっている。若者に対する就職相談や、県内企業と若者のマッチング機会の提供等の就職支援に加え、移住に伴う転職の伴走支援や就職後においても企業と就労者の両面からアフターフォローすることで、職場定着・地元定着を促進する。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1128	大分県	大分県	安定的な観光産業の振興に向けた誘客強化計画	大分県の全域	多様な観光関係者とのつながりをさらに発展させ、コアなファン作りと市町村単位を超えた広域の周遊やデジタルを活用した周遊など、一人あたり観光消費額の増加につなげる誘客・情報発信手法の確立を目指す。	地方創生推進タイプ
1129	大分県	大分県	関係人口創出計画	大分県の全域	地域課題の解決、移住プロモーション、地域コミュニティ機能の活性化、国内外へのハブリシティ、空き家の改修などを通じて、関係人口を拡大させ持続的な地域づくりを図る。そして事業後の関係を継続させる中で移住定住を促し、転出・転入の均衡を図る。	地方創生推進タイプ
1130	大分県	大分県	新規就農者拡大！プラットフォーム構築計画	大分県の全域	コロナ禍で促進された地方移住のブームを捉え、移住者の働き口の一つとなる農業において、人材の確保・育成を行うために「新規就農者の増加対策」「女性の活躍推進」「農業への企業参入」「農業者の学びの場提供」などを行う事で、都市部で関心の高い「地方移住」と「農業の受け皿増加」を掛け合わせた移住希望者にとって魅力的な移住先とし、移住者の増に結びつける。	地方創生推進タイプ
1131	大分県	大分県	リスキリングによるおおいものづくり産業デジタル人材創出支援計画	大分県の全域	県内の主要ものづくり企業（半導体・自動車・電子機器・金属加工・食品産業等）の自社人材スキルアップのため、技術人材育成プログラムにより産業人材のリスキリング支援を行う。併せて、業務のデジタル化やデータ取得・分析・活用等のリテラシー人材の育成や課題解決にAIを活用したビジネスモデルの創出を支援することで、人口減少局面における人材の確保および社会の変化に対応できる仕組み作りにより、ものづくり企業を中心とした本県基盤産業の強化を図る。	地方創生推進タイプ
1132	大分県	大分県	大分県農業構造改革・成長産業化計画	大分県の全域	産地の合理化や出口を見据えた農業による収益構造の改革を進めることで、地域の基盤とも見える農業の成長産業化を進める。水田から園芸品目への転換や、人材の育成による農業法人の経営基盤を強化するとともに、食品企業と契約する加工業務用産地を拡大することで市場リスクに対する安定した農業経営体制を実現する。また、甘太くんやペリー、おおいの知作といった産品のブランディングを進め、県内農産品の付加価値向上を図る。	地方創生推進タイプ
1133	大分県	大分県	「え？」「お！」につながるDX推進計画	大分県の全域	県内事業者が事業を継続し成長することで県内経済の再活性化を図るとともに、県民の暮らしをより豊かに便利にするためには、デジタル技術を活用したビジネスモデルのDXが不可欠である。DXに取り組む事業者を支援する企業を支援し、地域企業の課題解決手段としてのデジタル人材活用を推進し、DXを支えるデータ活用やDXを支える人材育成を支援することで、県内事業者がDXによる競争力維持・強化、生産性向上、描いたビジョン（ありたい姿）を実現することを目的とする。	地方創生推進タイプ
1134	大分県	大分県	プロフェッショナル人材事業戦略拠点運営計画	大分県の全域	2016年に開設した大分県プロフェッショナル人材活用センターの運営を通じ、地元金融機関や商工会議所等の経営支援機関と連携して、企業の経営戦略の策定や民間人材ビジネス事業者を通じた人材マッチングに取り組む。新たにデジタル推進担当を設け、地域企業の課題解決手段としてのデジタル人材活用を推進し、また、移住支援、企業支援、デジタル推進担当と連携した総合的な支援のため、積極的な情報交換・意見交換を実施し、デジタル分野を中心に外部人材の活躍と受入企業の成長・発展を実現する。	地方創生推進タイプ
1135	大分県	大分県、大分県別府市、大分県中津市、大分県日田市	おおいの未来を牽引する事業者育成体制整備計画	大分県の全域	ビジネス開始初期から発展まで、企業の多様な成長フェーズにおいて、プロの経営戦略パートナー等による伴走支援や、世界の有力企業が取り入れているデザイン経営を、市町村と連携しながら活用することにより、サステナブルな経営を実現する中小企業や、新たなビジネスに挑戦する中小企業（経営革新認定）の育成を通じて、これからの大分を牽引する企業（地域未来牽引企業）の創出を図るとともに、スムーズな事業承継を実現し、県内企業の経営基盤を総合的に強化できる環境づくりを進め、本県の雇用創出につなげていく。	地方創生推進タイプ
1136	大分県	大分県、大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久井市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町	大分県移住・就職・起業支援計画	大分県の全域	東京圏からのUターン促進及び地方の担い手不足対策のため、東京23区在住・在勤者が、マッチング支援による就業、地域課題解決のための起業、テレワーク、関係人口の形成や移住先町での就業等、いずれかを伴い移住した場合、移住支援金を支給する。東京圏の移住希望者と県内の中小企業等のマッチング支援に必要なサイトの開設・運営等を行い、人手不足に悩む中小企業等への就職を促進する。補助金交付及びハンズオン支援を行う執行団体を運営し、地域活性化推進等社会的事業分野で起業する者に対して創業時の必要経費を補助する。	地方創生推進タイプ
1137	大分県	大分県、大分市	癒やしの里「おつるまち」地域資源活用計画	大分市の区域の一部（野津原地区）	野津原地区は、市中心部に比べて、幹線道路や生活道路等の生活インフラ整備が遅れており、大分市の平均と比較して過疎・高齢化率が高く若者の人口流出も進んでいる。また、区域全体の75%を山林が占め、遊歩となる産地は農林業であるが、農林業の衰退と相まって、優秀な担い手農林業者不足や、高齢者を含む地域住民に対する生活環境整備の遅れによって、地域活力の低下が問題となっている。	地方創生整備推進交付金
1138	大分県	大分県、大分県別府市、大分県中津市、大分県日田市、大分県佐伯市、大分県臼杵市、大分県竹田市	若者が安心して働ける環境づくり推進計画	大分県の全域	県内企業と学生がコワーキングスペースを活用した共同商品開発や、県内企業の情報発信の誘致などにより、移住定住の促進につながる拠点作りと若手による県内企業の新事業展開や企業等の活性化を同時に図る。また、県内企業によるサポートにより、小学・中学・高校生が先端技術等を使い地域等の課題の解決に取り組む。	地方創生推進タイプ
1139	大分県	大分県及び大分県杵築市	杵築市ハモの地域ブランド化による活力あるまちづくり計画	大分県杵築市の区域の一部（守江港、美濃崎漁港）	守江港は、防波堤の嵩上げ、航路・治地の浚渫を行うことにより、船舶の航行阻害を軽減し、安全で快適な漁業活動を実現する。また、物産博覧会と若手による県内企業の新事業展開や企業等の活性化を同時に図る。また、県内企業によるサポートにより、小学・中学・高校生が先端技術等を使い地域等の課題の解決に取り組む。	地方創生整備推進交付金

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1140	大分県	大分県宇佐市、大分県	ふるさと再発見！宇佐を学ぶ未来2050プロジェクト	大分県宇佐市の全域	宇佐の「歴史・文化・芸術・産業・未来」をテーマに、更なる魅力的な地域づくりと地方創生の歩みを進めるため、「学び」という視点からアプローチを行い、人生100年時代を迎えるなかで、「知識・技能」の修得と、「思考力や判断力、表現力等の育成」を後押しするとともに、デジタル技術を活用した学習の拡充やフィールドワーク等を通じ、郷土愛を育む人材確保と育成の構築を図り、埋もれた地域資源を高め、付加価値をつけることで、アフターコロナにおける「将来にわたって、市民が幸せに暮らせるまちづくり」を目指す。	地方創生推進タイプ
1141	大分県	大分県、大分県国東市	地域のデジタルゼブラリレーション推進計画	大分県の全域	先端技術やデジタル技術を活用した社会課題解決を、SDGsに代表される「持続性」に置き置き取り組むため、その主役となる地域で活躍する新たなゼブラ企業を発掘・誘引するとともに、協働して地域内の課題解決に取り組むことを通じてゼブラ企業としての育成を支援し、持続可能な地域社会づくりを目指す。	地方創生推進タイプ
1142	大分県	大分県大分市	若手起業家育成事業	大分県大分市、大分県別府市、大分県臼杵市、大分県津久見市、大分県竹田市、大分県豊後大野市、大分県田布市、大分県日出町の全域	大分都市広域圏内（大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、日出町）の学生等若年層（おおむね29歳以下）をターゲットに、創業マインドの醸成やシーズの発掘育成を通じて、地域定着と雇用創出を目指し、民間活力の活用や他地方公共団体及び関係機関と連携し、戦略的に事業を展開していく。	地方創生推進タイプ
1143	大分県	大分県中津市	不滅の福澤プロジェクト	大分県中津市の全域	令和6年で一万円札の肖像が渋沢栄一へと交代することになったが、これまで史上最長となる40年間にわたって一万円札の顔として親しまれてきた福澤諭吉が、大分県中津市の出身であることを知る人は少ない。一万円札の肖像は交代となるが、これを契機として、改めてその偉業を顕彰し、福澤諭吉の功績として中津市の知名度を高めていく。そして、中津のイメージ定着を図り、観光や移住・定住の選択肢となることで、将来的な人口減少の抑制やUターン促進、関係人口の拡大を目指す。	地方創生推進タイプ
1144	大分県	大分県中津市	中津市人材リテンションプログラム	大分県中津市の全域	中津市は製造業を中心に企業の集積が進んでおり、市内企業の有効求人倍率は県下でも高水準で推移している。しかし、若者の流出や市外への就職などにより、市内企業の人材確保が難しくしている。その原因の一つに、市内企業の良好な職場環境と若者のイメージとの間にギャップがあることや、そもそも市内企業の認知度が低いことが考えられる。本計画では、低年齢からの市内産業・企業の魅力発信、認知度向上などにより、若者の市内での就職を推進し、市内企業の安定した人材確保を目指す。	地方創生推進タイプ
1145	大分県	大分県竹田市	祖母山麓エリア再生プロジェクト	大分県竹田市の全域	世界的にその希少価値を認められた祖母山麓エリアにおいて、明確なターゲット設定などのエリアマネジメント戦略に基づき、地域資源を活用したアクティビティやワークション、山村留学などのコンテンツを開発し、域内住民の地域活動や産業に新たな価値を創出することにより、関係人口の創出・拡大を進め、持続可能な地域づくりのビジネスモデルを構築する。	地方創生推進タイプ
1146	大分県	大分県竹田市	竹田市トリニティ・プロジェクト「三位一体による移住体制づくり」～『質』の高い移住へ～	大分県竹田市の全域	本事業では、地域・企業・行政が連携し若者や子育て世帯をターゲットに生活の拠点から就職に至るまで丁寧な支援し、本市ならではの『暮らし』や『働く場』の環境を両輪で磨き上げ、丁寧にマッチングし安心して移住できる体制を構築することで、『質の高い移住』を実現させる。ひいては、地域の定住する移住者を呼び込み、地域の担い手が確保できることで地域活性化に寄与し、さらには地域事業者においても労働力の確保が期待できる。	地方創生推進タイプ
1147	大分県	大分県宇佐市	地域商社で生み出す地産都消によるウェルビーイング	大分県宇佐市の全域	地域の魅力のブランド化と域外への力を取り込むため地域商社を設立し、民間的な発想による戦略的な販路拡大や産地拡大等を促し、地域資源の産品化による「地産都消」を目標に掲げる地域の創出を図ると共に、事業者の所得向上とUターンを促す担い手の確保、事業の収益性を向上といった好循環サイクルを創出し「持続可能な強い産業」の実現と観光等産業との連携による「外貨の獲得」とともに「地域経済の好循環化」で「定住満足度日本一・交流満足度日本一のまち」による誰もがウェルビーイングのまちを目指す。	地方創生推進タイプ
1148	大分県	大分県宇佐市	人が技術が仕事が集まる！まわる！3つのバンクでローカルイノベーション	大分県宇佐市の全域	市内企業の多くが抱える設備投資や専門的な人材の確保及びスキルアップ、事業継承等の課題解決や、就労者の抱える移住や地域文化への適応等の不安解消等、ビジネスマッチング難関の創出のため、「人材バンク」「企業バンク」「イノベーションバンク」の3つのバンク制度を創設し、規模や稼働力の向上及び個々の構成員のスキルや生産性の向上を図るとともに、それらを支えるマッチング推進センターを設立することで、人や技術等生産資源を集積・育成・循環させ、組み合わせることで新たな価値を生み出し、域内の経済循環を高める。	地方創生推進タイプ
1149	大分県	大分県豊後大野市	関係人口創出コンテンツを連動した、ニューノーマル時代を切り拓く、移住×起業プロジェクト計画	大分県豊後大野市の全域	市内県内のテレワーカーや県外企業社員、二拠点・多拠点居住者等を利用者に想定した、コワーキングスペース/サテライトオフィススペース/コミュニティスペース/カフェスペース/ゲストハウスの機能を持つ多機能型の交流拠点施設を築き、都市住民・地域外企業と市民・市内企業との交流により、それぞれが選り好みし合い施設を「環境」仕組む創出することで関係人口の創出・拡大に取り組む。また、地域課題の解決につながる起業支援や人材育成を行うことで、地域資源の活用による新しいビジネスの創出や地域の担い手の確保を目指す。	地方創生推進タイプ
1150	大分県	大分県由布市	由布市まち・ひと・しごと創生推進計画	大分県由布市の全域	「第2期由布市総合戦略」に基づく各種取組みに対する「企業版ふるさと納税制度」を活用した施策に係る計画	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1151	大分県	大分県国東市	鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクト	大分県国東市の全域	年間最大約200万人いる大分空港利用者を本市中心部、さらに北方面に北上させるべく、人の流れを引き込むための玄関口を大分空港以北の10km圏内につくる。具体的には、本市中心部にある鶴川商店街と周辺エリアを軸として、アートを軸にした観光拠点施設やワーキングスペースを整備し、交流人口や関係人口の増加を図る。この核となる施設を中心に地域住民と関係人口の交流を通じて生み出された地域振興を実現することで、まちの賑わいの創出につなげていき、「国東市への人の流れをつくる」「安定した雇用の創出」の足がかりを築く。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1152	大分県	大分県玖珠町	宇宙ビジネスを活用した米ブランド化計画	大分県玖珠町の全域	宇宙に夢見た米づくりを行うことで、他の生産地との差別化を図り、米の販売額の向上を目指す。衛星データを活用した米作りを構築するため、集落営農組織と、営農指導者等の育成も図りながら、土壌調査や米の生育調査と衛星データと結びつける。データに基づき、最も適正な時期に収穫した米をブランド化することで生産者の農業収入の向上や宇宙との関連事業で波及した新たな産業の創出する。将来的に、農家のスマートフォン等のタブレットで閲覧可能とする仕組みづくりを構築する。	地方創生推進タイプ
1153	宮崎県	宮崎県	ウイズコロナ時代の「スポーツランドみやざき」まちづくり事業	宮崎県の全域	スポーツキャンプ・合宿の多様化、通年化、全県化に向けた取組を強化し、「スポーツランドみやざき」ブランドの1層の向上を図る。また、米の食、自然、文化、スポーツ環境等を活用した外国人観光客向けの観光メニューを作成するとともに、世界的なゴルフコースを当該会の本県開発を契機とした通年のゴルフ旅行商品を推進する。さらに、「スポーツ・ヘルスケア」分野の製品等を磨き上げ、新たな商品開発等に繋げる。これらの取組を一體的に進め、効果的・戦略的な誘致や情報発信を行いながら、国内外からの交流人口の拡大を目指す。	地方創生推進タイプ
1154	宮崎県	宮崎県	みやざき版地域経済循環モデル構築計画	宮崎県の全域	地域資源を生かした産業である1次産業の「強み」を、デジタル、観光、バイオ、ケミカル、デザインなど、様々な他の地域資源と結びつけ、地域の核となる企業や個人のネットワークやプロジェクト（宮崎版地域経済循環モデル）を県内各地に生み出すことによって、裾野が広く多様な産品を産出する産業構造を構築し、持続可能な地域の発展に寄与する。	地方創生推進タイプ
1155	宮崎県	宮崎県	みやざき女性・高齢者就業促進計画	宮崎県の全域	就業を希望しながら様々な理由で無業となっている方を主な対象として、職に就いていない女性や高齢者を掘り起こすとともに、企業等における職場環境の改善支援及びマッチング支援を図ることにより、女性及び高齢者の新規就業を促進する。なお、事業の実施に当たっては、宮崎県、事業実施に関わる民間事業者、地域の関係機関からなる官民連携プラットフォームを形成し、その機能を最大限に活用して、より効果的な取組を実現する。	地方創生推進タイプ
1156	宮崎県	宮崎県	プロフェッショナル人材戦略拠点事業（第3期）	宮崎県の全域	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、副業兼業型も含めた都市部のプロ人材と企業とのマッチングを推進することで、人口減少やグローバル化の進展する中においても、生産性や付加価値の向上、デジタル化の推進をはじめとした、地域企業による「攻めの経営」への転換を図る取組を支援する。	地方創生推進タイプ
1157	宮崎県	宮崎県	黒潮が育む漁業と観光を支える港づくり計画	宮崎県日南市の区域の一部（外浦港、夫婦浦漁港）	本計画地域においては、漁業が主な産業の一つとなっているが、港湾・漁港施設の老朽化や機能不足による出漁機会の減少などから十分な漁獲量が確保できず、漁業従事者の所得の向上や新規漁業従事者の確保が喫緊の課題となっている。このため、漁業・観光を一体的に整備することにより、地場水産物の漁獲量の確保と安定的な供給を可能とする一方で、漁業の振興が図られるとともに、市や漁協が実施する取組と組み合わせた地域活性化に繋がる。	地方創生港整備推進交付金
1158	宮崎県	宮崎県、宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、高原町、国富町、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町、門川町、諸塚村、権楽村、奥平町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町	宮崎県移住・マッチング支援、起業支援事業	宮崎県の全域	東京圏からの移住者のうち要件を満たす者に対して移住支援金を支給するとともに、「ふるさと宮崎人材バンク」を改修し、幅広い企業情報や採用情報等を掲載するほか、企業向けのセミナーを開催するなど魅力的な求人広告作成を支援する。また、地域産品を活用したフードビジネスや観光関連、鳥獣被害対策、地域経済循環、子育て支援、移住対策、地域おこし、買物弱者対策、地域交通対策、高齢者支援、防災・減災など持続可能な社会づくりの分野において、デジタル技術を活用して本県で新たな事業を行う者等に対して起業支援金を支給する。	地方創生推進タイプ
1159	宮崎県	宮崎県及び諸塚村	山々を駆け巡るスカイラインプロジェクト計画	宮崎県東臼杵郡諸塚村の全域	諸塚村は、村土の95%を森林が占める山村となっており、林業を中心として生計を立てているが、担い手不足による森林の適切な維持管理、集落の維持が大きな課題となっている。また、自然を活かした観光を進めているが、観光地が村全域に点在しているため、安定した観光客の確保が困難となっている。このような状況を解決するため、村内を周遊できるスカイライン構築を打ち立て、村道と林道を連携して一体的に整備することにより地域産業の競争力強化に資する道路ネットワークを構築し、地域活性化を図る。	地方創生道整備推進交付金
1160	宮崎県	宮崎県、奥細町	人と森をつなぐ道プロジェクト	宮崎県東臼杵郡奥細町の全域	本町の主たる産業である林業は、豊富な森林資源を背景に、民間、行政が一体となり、就業・定着を促した支援が行われており、本町で宮崎県林業大賞が贈られたこと、さらなる林業推進の充実が図られ、林業従事者の移住定住等が期待されているものの、道路網の整備が不十分ことから、輸送コスト削減のための効率的なネットワーク構築が急務となっている。このため町道と林道を一体的に整備することにより、林産物の生産コスト削減を図り、所得向上に伴う雇用の創出や移住者の増加を通じて農山村地域の発展を目指す。	地方創生道整備推進交付金
1161	宮崎県	宮崎県、五ヶ瀬町	森林資源を活かした五ヶ瀬ブランド町づくり再生計画	宮崎県五ヶ瀬町の全域	農林産物の運搬は、幹線となる国県道から集落へ繋がる町道・林道を利用しているが、幅員が狭くカーブも多いため、市街地への移動に時間を要しており、地域間を結ぶコミュニティバスの円滑な運行や広域消防署からの救急車や緊急車両の通行にも影響を与えている。自然豊かな生活環境に広がる本町の森林資源を循環させ、安全性も高めるため、町道と林道の一体的な整備を行い、市場への農林産物の輸送を効率化し、地域産業の活性化、競争力強化に資する道路ネットワークの構築を図る。	地方創生道整備推進交付金
1162	宮崎県	宮崎県延岡市	市民の行動変容を促す新時代ヘルスケア推進計画	宮崎県延岡市の全域	延岡市は、毎年600人前後の人口の社会減が続いていることなどにより、地域コミュニティや地域経済の衰退が懸念されている。この課題解決のため、健康無関心層・低関心層も巻き込み、社会参加や健康づくり活動を増加させて地域コミュニティを活性化（ソーシャルキャピタルを向上）させ、インターネットを活用して地域内の消費活動を活性化させる。また、AIの活用によって医師等のリスクを個人に通知し、行動変容を促す。健康寿命の延伸や社会参加の促進など市民のウェルビーイングを高めることで、人口減少の抑制をめざす。	地方創生推進タイプ
1163	宮崎県	宮崎県延岡市	「新技術で命を守る」スマートシティ推進計画	宮崎県延岡市の全域	「空飛ぶクルマ」の医療及び防災での実装により「一人でも多くの命を救う」取組を目指す。デジタル技術を活かした救急搬送システムの高度化を図る。医療用「空飛ぶクルマ」の実装の実現を目指す。「空飛ぶクルマ」の医療従事者・防災関係者の研修による研修や実用化促進事業を行う。その中で、「空飛ぶクルマ」の要件・運用調査、離着陸場・ルートの調査、導入計画の策定、受け入れ機体の選定・運用体制・地域インフラの整備等を実施する。並行してQaaSシステムの機能改修を行う。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1164	宮崎県	宮崎県日向市	リラクサーサーフボード日向活力創出プロジェクト	宮崎県日向市の全域	オリンピックを契機としたサーフィン国際大会の開催や各種情報発信により、サーフィンとしてのブランド価値を向上し、こどもを巻き込んだサーフィンなどの「地方型消費」の提案を行い、観光消費の増加を図るとともに、サーフィンに加えたビーチの多面的な利用の促進も進めていく。併せて、本市の温暖な気候とビーチ環境にて働きながら、余暇を楽しむワーケーション施設の開業促進を図り、関係人口の増加と移住者確保により、持続可能な地域を維持し、活力ある日向市を築いていく。	地方創生推進タイプ
1165	宮崎県	宮崎県西都市	地域資源高付加価値化による地域経済活性化計画	宮崎県西都市の全域	本市には特別史跡公園西都原古墳群という集客資源があるにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年まで観光客数は減少傾向にある。また、観光消費額は増加しているものの、県全体の平均値にも届かない状況であり、観光消費の創出が課題である。そこで、ターゲットを見定め、観光誘客と観光消費につながる環境整備や設計を行うとともに、地域資源の発掘や開発、磨き上げを行うことで付加価値を高め、外資を稼ぐ仕組みを作り、地域の課題解決や地域経済の活性化につなげることを目指す。	地方創生推進タイプ
1166	宮崎県	宮崎県西都市	住んでみたい、そして住み続けた「西都市の暮らし」魅力発信・移住定住促進事業	宮崎県西都市の全域	本市の人口減少は今後厳しさを増すことが予想されている。一方、様々な調査等では、若い世代や子育て世代の住環境として優れているという分析結果も出ていることから、本市の持つ「住みよさ」という強みを生かした移住施策に取り組むとともに、市民生活の中心となる市街地の活性化により住みよさを高め、将来にわたって住み続けたいと思える西都市づくりを目指す。	地方創生推進タイプ
1167	宮崎県	宮崎県西都市	西都市まち・ひと・しごと・創生水環境改善計画	宮崎県西都市の全域	西都市では、「西都市まち・ひと・しごと・創生水環境改善計画」の推進のため、地方創生水処理交付金を活用し、し尿及び浄化槽汚泥を適切に処理するために受入施設整備を公共下水道事業で取り組む。また、公共下水道及び産業集落排水処理できない区域については個人設置型浄化槽事業に取り組む。公共用水域の水質保全に努める。こうした事業を通じて生活排水処理率の向上及び移住世帯数の増加を目指す。それらと併せて、市民の憩いの場所である河川の水質維持に努める。	地方創生水処理施設整備推進交付金
1168	宮崎県	宮崎県児湯郡高鍋町	高鍋町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県児湯郡高鍋町の全域	本町の人口は、昭和60年の23,239人をピークに減少を続け、令和3年4月時点で20,000人を下回った。本町の人口減少は、労働人口の減少、地域経済の縮小だけでなく、地域社会の様々な基盤の維持が困難になることが予想される。企業優遇と納税を促し、第2期高鍋町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業に取り組むことで、人口減少の抑制を図るとともに、人口減少社会にあっても町長が安心して暮らすことのできる持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1169	宮崎県	宮崎県椎葉村	事業を次世代へと繋ぐ起業誘導を核とした移住・地域課題解決支援計画	宮崎県椎葉村の全域	本村は、人口減少問題を最重要課題と位置づけ、中でも社会減への対応を行うため、移住促進に向けた取り組みを進めている。これまで地域おこし協力隊制度の活用や中学校での郷土愛を醸成する地域学習など一定の成果を上げているが、より一層の効果を得るため、移住サポートセンターの設置やビジネス創出への取り組み等を実施し、Uターンによる移住者の獲得、定住に繋げる個人活動への支援、事業承継による雇用創出、関係人口の増加を促進し、第6次長期総合計画基本構想である「かえりたい「郷」で生きていく。」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1170	宮崎県	宮崎県美郷町	22世紀の持続可能なふるさとを目指すローカルイノベーション〜24の星座がきらめく美郷町〜	宮崎県東臼杵郡美郷町の全域	美郷町では、全24行政区ごとに、徹底した人口や地域体制の診断を基に、住民自らが人口減少対策等のための戦略（地区別特性戦略）を策定し、本県の「稼ぐ力」を向上させ、地域の外から資金を呼び込み、県民所得の向上に資することを掲げており、インバウンドの回復も踏まえた海外に訴求するPR手法を構築することとしている。観光産業が停滞している中、アフターコロナを見据えて本県が持っているインバウンドのポテンシャルを活かした取組を戦略的に行うことで、経済活性化を図り、県民所得向上を目指す。	地方創生推進タイプ
1171	鹿児島県	鹿児島県	かごしまの未来を担う人材の確保・定着促進事業	鹿児島県の全域	本県は全国より高い水準で人口減少・少子高齢化が進んでおり、現役世代である生産年齢人口については、2030年は、2021年と比較して約8.8万人減少し、約73万人となる見通しである。特に若年層については、進学・就職する15-24歳が本県から大きく転出している。また、生産年齢人口の減少等に伴う人手不足を補う形で外国人労働者が急増しており、今後そのニーズの増大が懸念されることが見込まれる。県内在住の若年層に対する県内定着及び外国人材の安定的な確保・定着等を促進することで、本県経済の発展を目指す。	地方創生推進タイプ
1172	鹿児島県	鹿児島県	アフターコロナを見据えたインバウンド誘客支援事業	鹿児島県の全域	本県の令和5年度からの「鹿児島PR基本戦略」においては、本県の魅力ある地域資源を活かして、世界も視野に入れ、その良さを県内外に発信し、本県の「稼ぐ力」を向上させ、地域の外から資金を呼び込み、県民所得の向上に資することを掲げており、インバウンドの回復も踏まえた海外に訴求するPR手法を構築することとしている。観光産業が停滞している中、アフターコロナを見据えて本県が持っているインバウンドのポテンシャルを活かした取組を戦略的に行うことで、経済活性化を図り、県民所得向上を目指す。	地方創生推進タイプ
1173	鹿児島県	鹿児島県	県産業の「稼ぐ力」強化支援事業	鹿児島県の全域	本県の「第2期鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる、「森林産業の競争力強化」「イノベーションの創出と競争力のある産業の振興」に向けて、本県の基幹産業である森林水産業の中で特に高付加価値化への課題を有する林業等の更なる振興を図りつつ、将来を担う新たな産業の創出に取り組むとともに、販路ネットワークの強化等に係る取組を行うことで、県内地域経済の持続的な発展や「稼ぐ力」の向上、県民所得の向上を目指す。	地方創生推進タイプ
1174	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県プロフェッショナル人材戦略拠点運営推進事業	鹿児島県の全域	プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、企業本問や相談対応、セミナー開催、都市圏での広報活動や地域企業訪問や働き方、人材紹介会社、都市圏大企業等との連携による経営革新の中核を担う人材、ニーズの掘り起こし、マッチング等により、デジタル人材を含むプロフェッショナル人材採用や採用後の企業の経営革新、採用方法の多様化としてのデジタル人材を含む副業・兼業人材活用に向けた「多様な働き方」を推進し、企業・専業主婦・学生・高齢者等への移行支援や案件の掘り起こし・マッチングを図る。	地方創生推進タイプ
1175	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島県まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県の全域	本県の有する魅力や強み「ポテンシャル」を最大限に生かしながら、経済成長や県勢の発展に資する施策を積極的に推進するとともに、元氣な鹿児島、どこよりも幸せを実感できる鹿児島を実現し、質なる県民福祉の向上につなげるため、県内各市町村とも連携を取りながら、3つの基本目標に沿って、地方創生に向けた具体的な取組を引き続き着実に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1176	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、垂水市、薩摩川内市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、南九州市、伊佐市、始良市、十島村、さつま町、湧水町、大崎町、東串良町、錦江町、南大隅町、肝付町、南種子町、屋久島町、宇核村、薩摩町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町	かごしま移住就業・起業支援事業	鹿児島県の全域	県と市町村が連携を図りながら、人手不足緩和、地域課題解決等を目標として、東京圏からの移住促進を推進することで県内中小企業等における人手不足を緩和し、産業基盤の整備を進め、地域の再生・活性化を図るため「移住支援事業」を実施するほか、県内中小企業等が持つ魅力・実力を東京圏の求職者に対して効果的に発信し、より多くの移住・就業を実現させるための「マッチング支援事業」、デジタル技術を活用した地域課題の解決に資する社会的事業を新たに起業する者に対し、起業経費の一部補助を行う「起業支援事業」を実施する。	地方創生推進タイプ
1177	鹿児島県	鹿児島県、鹿児島県肝属郡南大隅町並びに鹿児島県鹿児島郡三島村及び十島村	水産資源の効率的な供給と地域間交流の促進計画	鹿児島県鹿屋(かのや)市及び指宿(いふさぎ)市及び鹿児島郡三島(みしま)村及び鹿児島郡十島(としま)村及び肝属(きまつぎ)郡南大隅(みなみおおすみ)町及び西之表(にしのおもて)市及び熊毛(くまげ)郡屋久島(やくしま)町の区域の一部(鹿屋(かのや)港、指宿(いふさぎ)港、根点(ねじめ)港、大泊(おおどまり)港、西之表(にしのおもて)港、安房(あんぼう)港、碓真(いおう)島(じま)港、竹島(たけしま)港、大里(おおさと)港、中之島(なかのしま)港、小宝(こたから)島(しほ)港、住吉(すみよし)漁港、田尻(たじり)漁港、川尻(かわじり)漁港)	鹿児島県の特定有人圏薩摩島地域では、人口が著しく減少し、今後は本土と連携して地産社会の確立・育成を図るとともに、最先端のIoT等を活用したスマート農林水産業による生産性の向上、6次産業化や他産業等との連携による本市農産物の魅力の向上・発信などを通じて、「稼げる農業」の実現を目指す。	地方創生推進整備推進交付金
1178	鹿児島県	鹿児島県鹿児島市	スマート農業を活用した「稼ぐ力」向上プロジェクト	鹿児島県鹿児島市の全域	本市農業が持続的に成長していくためには、新技術を効果的に活用し、少ない労働力の下でも効率的に高品質な農産物生産を行うことが重要であることから、次世代の担い手の確保・育成を図るとともに、最先端のIoT等を活用したスマート農林水産業による生産性の向上、6次産業化や他産業等との連携による本市農産物の魅力の向上・発信などを通じて、「稼げる農業」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1179	鹿児島県	鹿児島県鹿児島市	合併5地域の魅力づくり・活力向上推進プロジェクト	鹿児島県鹿児島市の全域	地域住民や事業者等と連携しながら、交流・関係人口の増加や地域の特性を生かしたブランディングを進め、地域内産業の競争力強化による地域活力の底上げを図るとともに、新たな魅力の創出や住みやすいまちづくりの推進による住民の地域への愛着を醸成する。それにより、人口減少の影響の軽減と、地域の魅力を生かした持続可能な地域の形成を目指す。	地方創生推進タイプ
1180	鹿児島県	鹿児島市	第2期鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進プロジェクト	鹿児島市の全域	本市の人口減少に対応するため、稼げるしごとで活力を「つくる」、結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」、ひとが集うまちの魅力を生かした戦略を策定し、推進することで、本市における「まち・ひと・しごと」の創生と好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1181	鹿児島県	鹿児島県指宿市	指宿市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県指宿市の全域	国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方に基づき、人口減少や経済規模の縮小など課題克服に向け、本市の強みを活かした戦略を策定し、推進することで、本市における「まち・ひと・しごと」の創生と好循環の確立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1182	鹿児島県	鹿児島県日置市	日置市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県日置市の全域	少子高齢化や人口減少が進んでいる中、地域活力の低下、担い手不足、労働人口の減少等が課題としてあげられる。課題解決のため、安心して働ける安定したしごとを創出し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、ひおきへの新しい人の流れを作り、地域の連携を深め、若者から高齢者まで安心して暮らせるまちを創出することを目標に、人口減少に歯止めをかけ、人を呼び込み関係人口を増加させる取り組みを行い、活力あるまちを創出することを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関する寄附を行った法人に対する特例
1183	鹿児島県	鹿児島県いちき串木野市	DX拠点を核とした地方創生事業	鹿児島県いちき串木野市の全域	本市のサテライトオフィスやDX拠点を核として位置づけ、ITコーディネーターによる相談対応や本市の需要とあわせIT関連企業の誘致を促進し、既存事業所のデジタル化に関する課題解決を図る。デジタル化を推進するとともに既存事業所の事業の効率化による人手不足の解消及び生産性向上及び新たな販路拡大などの稼ぐ力を創出し、市内既存事業所のDXを推進する。併せて、これらのIT関連ビジネスを創出することでIT関連企業の定着を図り若い世代の働く場の創出及び都市圏で働くIT人材のU・Iターンを促進し人口減少の抑制を目指す。	地方創生推進タイプ
1184	鹿児島県	鹿児島県南九州市	コミュニティづくりを軸とした公民連携によるパークマネジメントプロジェクト	鹿児島県南九州市の区域の一部(錦町地区)	公民連携によるパークマネジメントの基盤となるコミュニティづくりを行うことで、公園運営及び地域の担い手を創出するとともに、持続可能な運営体制の構築と公園運営の仕組みづくりを行う。これにより観光・交流の受け皿としての公園の魅力向上とともに、地域で暮らす人の公園との関わりを深め、生きがいや生業の場となることを目指す。	地方創生推進タイプ
1185	鹿児島県	鹿児島県南九州市	南九州「人」が橋渡し対話型おもてなしプロジェクト	鹿児島県南九州市の全域	南九州市に点在する素材をテーマに、地域住民や地場企業と連携を図り、地域住民との交流を主とした「南九州市でのユニーク体験」の創出及び継続的な磨き上げを行う。体験の創出に当たり、現状の業務を整理し、地域住民や地場企業を取りまとめ、ターゲット選定や目指すべき方向性を示すことができる組織の存在が必要である。そこで、地域での観光事業者等とのネットワークを持つ南九州市観光協会が取りまとめ役を担い、当事業終了後も自定できるような持続可能な観光モデル構築の軸とする。	地方創生推進タイプ
1186	鹿児島県	鹿児島県南九州市	農業への新規参入者確保による一石二鳥の地域活性化プロジェクト	鹿児島県南九州市の全域	本市では、基幹産業である農業の従事者の高齢化や後継者不足により農業生産の維持・拡大が危惧されている。それら課題の克服に向け、既存の農業関係研修センター施設を活用し、本市における農業の魅力や県内外に情報発信することで、移住・定住も踏まえた新規就農者への就業意欲を喚起し、就業準備から定着までをサポートできるようなフックアップ支援に取り組み、新規就農者をはじめとする関係人口の確保を通じて地域の活性化を目指す。	地方創生推進タイプ

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1187	沖縄県	沖縄県	スタートアップ創業支援事業計画	沖縄県の全域	本計画は、経済・産業面をはじめとする様々な分野において社会課題を抱えている沖縄の特殊性や不利性をイノベーションを創出するために必要な環境と捉え直し、課題先進県である本県において、沖縄の優位性や潜在力を活かし、新たな産業の創出や様々な社会課題の解決を牽引する人材及びスタートアップ等の育成・輩出を進める。	地方創生推進タイプ
1188	沖縄県	沖縄県	デジタルテラシー強化・ワークセッション活用型IT活性化事業計画	沖縄県の全域	様々なIT技術を理解し、自社ビジネスへの転換が可能となるような企業人材の育成を支援することで、ビジネスパーソンのデジタルリテラシー向上を図り、デジタル社会への適応や全産業におけるDX推進に向けた素地を築く。ITとワークセッションの活用による新たなイノベーションの創出や地域課題の解決を促進するため、県外IT企業と県内IT産業・他産業等の連携・協働の場（起点）となり、ワークセッションを通じて本県の利益・課題と企業のノウハウを繋ぎ、県内情報通信関連産業の促進を図る。	地方創生推進タイプ
1189	沖縄県	沖縄県	働きやすい環境づくり推進事業計画	沖縄県の全域	生産性向上とワーク・ライフ・バランス推進の両立や育児・介護休業法の法改正対応等をテーマとして、県内企業を対象としたセミナーや専門家派遣等の取組を実施することで、企業における生産性向上及びワーク・ライフ・バランス推進を促す。また、県内の経済団体等を巻き込んだ事業推進主体を設立し、生産性向上とワーク・ライフ・バランスの推進と両立等の課題を事業推進主体の構成員間で共有したうえで、構成員の取組の情報共有や意見交換等を行い、経済団体等を通じて企業への情報発信を行う。	地方創生推進タイプ
1190	沖縄県	沖縄県	沖縄県離島・過疎地域づくりDX促進事業計画	沖縄県の全域	離島・過疎地域の学力向上機会の不利性を解消するためオンライン学習機の環境整備を図り、小学生及び中学生に対し質の高い教育サービスを提供する。誰もが安心して暮らせる環境を築くため、AI・Fintech・IoT技術を活用したAIによる見守りセンサーの運用等を通して地域と離れて暮らす家族による見守り体制を構築する。これらデジタル技術の活用による移住定住条件の整備を促進した上で、移住する際に必要となる情報を発信するため、デジタル広報によるプロモーション施策などを実施する。	地方創生推進タイプ
1191	沖縄県	沖縄県	離島・過疎コミュニティビジネス支援事業計画	沖縄県の全域	地域集落の生活サービスを維持し、地域で仕事を生み出し、収入を確保し、住みたい地域に住み続けられるよう、地域住民の創出工夫による、地域の自然環境や地域資源を活かしたコミュニティビジネスの支援活動に対し、専門家等による伴走支援を行うとともに、先進的な取組へと発展させ、その定着・発展を促進するための補助事業を実施する。	地方創生推進タイプ
1192	沖縄県	沖縄県	沖縄県SDGs未来都市モデル事業計画	沖縄県の全域	沖縄県SDGsステークホルダープラットフォームを創設し、地域課題解決を目指す自治体や企業等と、技術や資源を有する企業等とのマッチングの実施や新ビジネス等の創出に向けたシーズとニーズのマッチングの仕組みを構築する。地域課題解決に向けた方向性を共有するアクションプランを策定するとともに、認証制度の創設による課題解決に向けたインセンティブの創出、SDGs/ESG投資に取組む体制を構築し、自律的経済の好循環を目指す。この他地域課題の解決に向けた実証事業の推進及び拡充を図るとともに、取組の横展開を目指す。	地方創生推進タイプ
1193	沖縄県	沖縄県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業計画	沖縄県の全域	地元金融機関等との連携により自社の成長につながる投資に積極的な中小企業等へ訪問し、企業が潜在的に抱えている問題を課題として掘り起こすとともに、IoT等の先端技術を活用した経営の効率化や新製品開発等、企業の更なる成長につながる取組を提案することで、県内企業の生産性向上へとつなげる。また、当該取組を具現化する適切な人材とのマッチング支援を一括して行うことで、経営資源の限られた中小企業の費用負担を軽減するとともに、新たな人材投資への後押しをする。	地方創生推進タイプ
1194	沖縄県	沖縄県	沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画	沖縄県の全域	安心して結婚し、出産・子育てができる社会（自然増の拡大）を目指すとともに、国内外からさらに多くの移住者等を受け入れ、世界に開かれた活力ある社会（社会増の拡大）を目指す。また、既に人口減少が始まっている離島・過疎地域を含めた県全域で個性を活かした活力ある持続可能な社会（離島・過疎地域の振興）を目指す。加えて、3つの目指すべき社会の実現に向けた取組を支え、持続可能な地方創生を推進する取組を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1195	沖縄県	沖縄県、うるま市、国頭村、本部町、伊江村	沖縄県移住・マッチング支援・スタートアップ起業支援金交付事業計画	沖縄県の全域	本計画は、移住やUターン等の促進させ、地域の活性化を図るとともに、スタートアップを持続的に排出し、スタートアップ・エコシステムを活用して育成することで、沖縄県の持続可能な発展につながる新たな産業の創出を目指す。	地方創生推進タイプ
1196	沖縄県	沖縄市	第2期沖縄市まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄市の全域	「稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」の3つを基本目標として定め、2030年に人口約149,000人の達成し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼びこむ好循環を支える「まち」をつくる」という流れの確立に向け取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1197	沖縄県	沖縄県中頭郡中城村	第Ⅱ期 中城村まち・ひと・しごと創生計画	沖縄県中頭郡中城村の全域	中城村は人口は、1980年代後半から現在まで増加しており、人口増加率は全国トップクラスとなっているが、地域別にみると、人口増加は土地区画整理事業実施地域のみ一極集中であり、他地域の人口は減少傾向である。さらには高齢化が進んでいる。今後人口減少や高齢化が進むことで、社会保障費等の増加や地域産業の衰退など、様々な影響が懸念される。これらの課題に対応する為、教育、保健・福祉、環境保全、産業振興といった様々な分野に取り組むことが重要である。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
1198	沖縄県	沖縄県島尻郡伊平屋村	伊平屋村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県島尻郡伊平屋村の全域	本村の課題である人口減少や少子高齢化の進行と、地域社会の維持や産業の担い手の確保育成、医療・介護等の社会保障に關する需要増に対応するため、移住・定住者を促進し一人取り残さない持続可能なまちづくりとあわせ、すべての産業の活性化を図る仕組みづくりを構築し、雇用の場を創出することで人口を自然増へとつなげ、併せて社会減速に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例



第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1208	その他	京都府福知山市、兵庫県丹波市、兵庫県朝来市	福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業	京都府福知山市、兵庫県丹波市及び朝来市の全域	ウィズコロナ、アフターコロナの時代において持続可能な地域を創っていくために、府県を跨がる生活圏域を一にする福知山市と丹波市、朝来市が連携しながら多様な担い手を育成し、圏域全体の生産性を向上させていくとともに、圏域の地域産業・観光資源に、「経営力強化・起業促進・担い手確保」、「IGの活用と人材の育成による圏域のデジタル変革」、「地域ブランディング」、「地域の大学の知見を活用した産学官連携による取組」等により競争力を強化し、圏域への一体的な「モノ・金の流れを作り出し「稼ぐ地域」をめざす。	地方創生推進タイプ
1209	その他	大阪府高石市、福岡県飯塚市、奈良県田原市、鳥取県湯梨浜町	飛び地自治体連携による若者から90歳代の後期高齢者すべての生きがいを持たせておくための働きまわりの事業	大阪府高石市、福岡県飯塚市、奈良県田原市、鳥取県湯梨浜町の全域	事業を通して医療・介護にまつわる多様な課題を解決できる具体的な社会技術を開発し、その展開によって、多数の住民が100歳まで地域で役割を持って生活できるような仕組みにより、各市町が抱える健康課題の改善、それに伴う社会保障制度の維持、またヘルスケア関連消費や生きがい関連消費の増大による地域経済活性化への貢献など、好循環を創出することを企図する。	地方創生推進タイプ
1210	広域連合	関西広域連合	2025大阪・関西万博への関西パビリオン出展事業	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県及び三重県の全域	大阪を除く関西の各府県（滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県）が共同で大阪・関西万博会場にパビリオン（以下、「関西パビリオン」という。）を出展し、それぞれの地域の魅力を発信するとともに、関西の共同展示や共同催事を実施することにより、関西パビリオンをゲートウェイとし、関西各地への送客を促す。また、この関西パビリオンの効果を最大化させるため、関西を府県が一体となった広域を実施するとともに、Maasを活用し万博会場から各地へ、よりダイレクトに送客する。	地方創生推進タイプ
1211	広域連合	関西広域連合	関西文化観光推進プロジェクト	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県及び徳島県の全域	関西は、世界文化遺産をはじめ、国宝や重要文化財など豊富な文化遺産を有しており、国内外から多くの観光客が訪れている。しかし、関西を訪れる観光客の多くが大阪、京都に留まり、関西全体の地域活性化に繋がれていない。そこで、関西各地に点在する文化資源の効果的な発信、AIを活用した情報の提供、デジタルサポートの発行など観光を促す仕掛けを講じるとともに、WEBパビリオンの設置など大阪・関西万博を活用した取組を進めるとともに、関西全体の文化・観光振興と地域活性化を実現する。	地方創生推進タイプ
1212	広域連合	関西広域連合	関西広域観光圏形成プロジェクト	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県及び徳島県の全域	現状では、観光案内所の相互連携ができておらず、旅行者に対して広域的な観光情報の提供ができていない。そこで、関西のゲートウェイとなる中核観光案内所を選定し、中核観光案内所を関西圏域内の観光案内所の核とし、中核観光案内所と関西圏域内の観光案内所とをネットワークで繋ぎ、遠隔地の観光案内所に登録された観光案内のノウハウを活用した観光案内ができる多言語同時通訳ガイド機能付きのWebシステムを整備することにより、旅行者のニーズに対応したきめ細かい情報提供を行い、関西広域の観光促進につなげる。	地方創生推進タイプ
1213	その他	兵庫県加西市、兵庫県姫路市、熊本県熊本市、大分県宇佐市、鹿児島県鹿屋市	空がつなぐヒト・コト・モノ交流推進プロジェクト	兵庫県加西市、兵庫県姫路市、熊本県熊本市、大分県宇佐市、鹿児島県鹿屋市の全域	今後の更なる観光振興や地域経済の発展のため、5市町及び各市町の観光協会等が密接に連携し協力し、市民レベルの交流の拡大や産地と産地を結ぶ人材の育成などの「ヒトの交流」をはじめ、平和観光施設をまちの賑わい拠点として位置つけた観光振興や2025年に迎える「戦後80年」、「大阪・関西万博」に向けた「コトの交流」、各市町の農水産物や生産者をマッチングさせた新たな加工品の開発や製造販売等を通じた地域間での消費拡大といった「モノの交流」を推進することにより、地域間連携の強化と持続可能な地域の成長を目指す。	地方創生推進タイプ
1214	その他	鳥取県米子市、鳥取県松江市、鳥取県出雲市、鳥取県境港市、鳥取県安来市	中海・宍道湖・大山圏域 台湾との経済交流促進による中小企業活性化事業計画	鳥取県米子市、鳥取県松江市、鳥取県出雲市、鳥取県境港市、鳥取県安来市、鳥取県日吉津村、鳥取県大山町、鳥取県伯耆町、鳥取県南郷町、鳥取県日野町、鳥取県日南町、鳥取県江府町の全域	作成主体の5市で構成する中海・宍道湖・大山圏域市長会と圏域内企業（中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会）が、2022年に締結した「中海・宍道湖・大山圏域市長会と台北市との交流促進覚書」に基づき、互いに連携し、インフラ整備を推進しながら、台北圏域との関係強化を拡大し、専門人材の確保や今後台北におけるニーズ把握、圏域内企業のシーズの掘り起こし、台湾向け商品の提案、台湾向けのオンライン販売・越境ECの導入支援、リアル及びオンラインによるBtoBのビジネスマッチング開催、企業進出等の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1215	その他	山口県山口市、山口県宇部市、山口県萩市、山口県防府市、山口県美祇町、山口県山陽小野田市、高知県津和野町	「山口ゆめ回廊」観光を基軸とした交流価値共創プロジェクト ～観光交流から移住・定住へ～	鳥取県津和野町並びに山口県宇部市、山口市、萩市、防府市、美祇町及び山陽小野田市の全域	山口県央連携都市圏域において、コロナ禍で生じたデジタル化の進展などの社会の変化や、新しい旅のスタイルに対応することで、新たな人流の創出に取り組む。また、創出した人流を関係人口や移住・定住につながる新たな交流への深化や、観光消費の取込による経済効果を圏域全体へ波及させる取組を展開することで、第2期圏域づくりにおける「新しい時代の流れを成長につなげる持続可能な地域づくり」を促す、圏域の目指す将来像「互いの個性と魅力を高め、交流や雇用が生まれ、あらゆる地域に定住できる連携都市圏域」の実現を目指す。	地方創生推進タイプ
1216	その他	福岡県北九州市、山口県下関市、福岡県直方市、福岡県行橋市、福岡県豊前市、福岡県中間市、福岡県宮若市、福岡県芦屋町、福岡県水巻町、福岡県福岡市、福岡県遠賀町、福岡県小竹町、福岡県糟粕手町、福岡県香春町、福岡県刈田町、福岡県みやこ町、福岡県吉高町、福岡県上毛町、福岡県築上町	人の流れや投資を呼び込む「新たな都市ブランディング」推進計画	福岡県北九州市、山口県下関市、福岡県直方市、福岡県行橋市、福岡県豊前市、福岡県中間市、福岡県宮若市、福岡県芦屋町、福岡県水巻町、福岡県福岡市、福岡県遠賀町、福岡県小竹町、福岡県糟粕手町、福岡県香春町、福岡県刈田町、福岡県みやこ町、福岡県吉高町、福岡県上毛町及び福岡県築上町の全域	現状に反して、「公害のまち」「暴力のまち」という負のイメージが全国的に浸透・定着してしまい、首都圏において企業の誘致や投資、大規模イベントの興行誘致、移住促進活動をする際も、本市に対する悪いイメージが定着してきている。そこで、過去のイメージを払しょくし、特に若者が「将来に向けて期待感を抱くことができるまち」のブランディングを図って都市の価値を高め、新たな人の流れや投資を呼び込んでいく。	地方創生推進タイプ
1217	その他	愛媛県西条市、愛媛県久万高原町、高知県いの町、高知県大川村	デジタルプラットフォーム構築によるライフスタイル型地域観光・滞在スタイル創出事業	愛媛県西条市、愛媛県久万高原町、高知県いの町、高知県大川村の全域	大都市圏に住む「Z世代/デジタルネイティブ世代」とよばれる若い人々をメインターゲットに、いしづちエリアでいきいきと活躍する住民の生き方、暮らしぶりを提案するライフスタイル型地域観光・滞在スタイルの創出に取り組む。地域で活躍する人材をキャストと見立て、彼らの生業等に焦点を当てた高付加価値体験や交流プログラムを実施者に提供するとともに、デジタル技術を用いた顧客サポートで体験価値を向上させ、キャストをフックに地域への愛着や反復継続した来訪を生み出す。	地方創生推進タイプ
1218	その他	長崎県、長崎県長崎市、長崎県佐世保市、長崎県島原市、長崎県諫早市、長崎県大村市、長崎県平戸市、長崎県松浦市、長崎県対馬市、長崎県五島市、長崎県西海市、長崎県佐賀市、長崎県長与町、長崎県東彼杵町、長崎県川棚町、長崎県波佐見町、佐賀県、佐賀県唐津市、佐賀県伊万里市、佐賀県武雄市、佐賀県藤野市、佐賀県有田町、長崎県西彼杵市、長崎県南島原市	まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト	佐賀県及び長崎県の全域	長崎県では「まちが変わる」大型プロジェクトが複数進行している。これまでにない「まち」の大きな変化は、「まち」の魅力高め、交流人口の拡大・地域の賑わいにつながり、観光消費額の増加や観光産業の雇用創出といった「しごと」と「ひと」の好循環を作り出す。	地方創生推進タイプ

第70回認定（令和6年3月28日変更認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置
1219	その他	大分県、大分県佐伯市、熊本県、大分県日田市、大分県別府市、大分県由布市、大分県九重町	スポーツと芸術文化を活用した地域活性化推進計画	大分県、熊本県の全域	本県では2018年に国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、2019年にラグビーワールドカップ2019日本大会の5試合が開催され、県内外からの多くの関係・交流人口を創出することで地域のにぎわいづくりに繋がった。今後は、誰もが楽しみ楽しみを持てるスポーツと芸術文化を切り口に、地域資源に磨きをかけ、人を呼び込む魅力ある地域づくりに取り組み、若者の定住促進、関係・交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るなど、スポーツと芸術文化を活用した地域活性化を推進する。	地方創生推進タイプ